

川崎市の経済

—令和3年経済センサス-活動調査結果（確報）—

川 崎 市

目 次

調査の概要	1
用語の解説	7
産業分類一覧	15
利用上の注意	17
調査結果の概要	21
I 概況	22
II 事業所に関する集計	
1 事業所数及び従業者数の状況	22
2 産業分類別の状況	24
3 区別の状況	29
4 経営組織別の状況	43
5 従業者規模別の状況	47
6 従業上の地位別の状況	51
7 出向・派遣従業者数の状況	55
8 売上（収入）金額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）	57
9 純付加価値額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）	58
10 大都市比較の状況	60
III 企業等に関する集計	
1 企業数及び会社企業数の状況	64
2 資本金階級別会社企業の状況	66
3 企業常用雇用者規模別会社企業の状況	67
4 売上（収入）金額、純付加価値額の状況	68
5 区別の状況	70

統計表 75

【事業所に関する集計】

第1表	区別 産業大分類別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	78
第2表	経営組織別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	80
第3表	経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	81
第4表	産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	82
第5表	区別 産業大分類別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	84
第6表	産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別出向・派遣従業者数....	92
第7表	産業大分類別 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数..	94
第8表	産業大分類別 単独・本所・支所別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国 の会社及び法人でない団体を除く）.....	100
第9表	区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数、売上（収入）金額及び 1事業所当たりの売上（収入）金額.....	102
第10表	区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数..	110
第11表	サービス関連産業（中分類）別 民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額....	118

【企業等に関する集計】

第1表	区別 企業産業大分類別 会社企業数及び男女別従業者数.....	120
第2表	区別 資本階級別 会社企業数、事業所数及び男女別従業者数.....	122
第3表	経営組織別 企業常用雇用者規模別 企業等数、事業所数、従業者数及び 常用雇用者数	124
第4表	企業産業大分類別 国内支所の分布範囲別 企業等数、売上（収入）金額、費用総額、 付加価値額及び設備投資額	126
第5表	区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、売上（収入）金額、費用総額、 付加価値額及び設備投資額	128

【卸売業・小売業（商業部門）に関する集計】

第1表	産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積.....	136
第2表	法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数（内訳別）.....	141
第3表	産業小分類別 従業者規模別 事業所数.....	142
第4表	小売業 産業中分類別 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額及び 売場面積	143
第5表	小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別 事業所数、年間商品販売額及び構成比..	144
第6表	小売業 産業中分類別 営業時間階級別 事業所数、従業者数、年間商品販売額 及び売場面積	146
第7表	区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積.....	147

※より詳細な分類で集計をした統計表を、川崎市のホームページに掲載しております。

付 録

調査票	154
-----------	-----

調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施

3 調査日

令和3（2021）年6月1日

4 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

※この報告書は、甲調査のみを対象

5 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵

送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又は LGWAN）により行う。

6 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の従業者数

オ 事業所の主な事業の内容

カ 経営組織

キ 法人番号

ク 単独事業所・本所・支所の別等

ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

サ 相手先別収入割合

シ 設備投資の有無及び取得額

ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）

セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）

ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上（収入）金額
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態
- ⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
 - ア 建設、サービス収入の内訳
 - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織

- エ 法人番号
- オ 常用雇用者数及び支所等数
- カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数
- サ 土地・建物の所有の有無
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 商品売上原価
- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

- ⑩⑥ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 費用総額及び給与総額
 - イ 生産数量及び生産金額
- ⑩⑦ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
- ⑩⑧ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - ウ セルフサービス方式の採用
 - エ 売場面積
 - オ 営業時間
 - カ 店舗形態
- ⑩⑨ <建設業、サービス業調査票>
 - ア 相手先別収入割合
 - イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑩⑩ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

- ア 事業所（機関）の名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(ア) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。
なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合
- ・ 法人が分割により設立された場合
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

9 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であ

って同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

10 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

11 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

12 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

13 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

エ 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

14 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

ア 都道府県内（市区町村内）

本所の所在する都道府県（市区町村）内に支所の全てが所在するものをいう。

イ 都道府県外（市区町村外）

本所の所在する都道府県（市区町村）外に支所が所在するものをいう。

15 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

18 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

19 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

20 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

ア 企業全体の純付加価値額

(ア) 基本的な計算式（次の(イ)(ウ)以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(イ) 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(ウ) 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

21 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、2020年の1年間に新たに契約した物件も含める。

ア 有形固定資産（土地を除く）

2020年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

イ 無形固定資産（ソフトウェアのみ）

2020年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

22 自家用自動車の保有台数

自家用自動車（いわゆる白ナンバー（軽自動車を含む。）のうち、業務に使用する自動車の台数で、リースで借りている自動車は保有台数に含み、マイカー通勤、レジャー等のみに使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含まれない。

ア 貨物自動車

貨物の輸送に使用する自動車。人員輸送のみに使用している場合は除く。

イ 乗用自動車

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のもの

ウ バス

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のもの

23 土地・建物の所有の有無

国内で企業として所有している土地・建物の有無で、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含まれない。

24 存続・新設・廃業別

平成28年経済センサス-活動調査（以下「平成28年調査」という。）から令和3年経済センサス-活動調査（以下「令和3年調査」という。）の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。

ア 存続事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

イ 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

ウ 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

25 建設・サービス収入

ア 建設事業の収入（完成工事高）

決算期間内に完成した土木工事や建築工事（リフォームを含む）、設備工事などの最終請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期間中出来高相当額をいう。プラントエンジニアリング事業や自己建設によらない土地分譲、建物建売事業などによる収入は含めない。

イ サービス収入

サービス分野（「農業、林業、漁業」、「鉱物、採石、砂利採取事業」、「製造業」、「卸売・小売業」及び「建設事業」以外）の事業活動に係る売上（収入）金額をいう。

なお、調査では、原則、主業に係る所定の事業活動区分の中から、事業所又は企業等の実態に該当するものを選択（複数の事業を行っている場合は売上（収入）金額の多い順）する方法で回答を得ている。

ただし、所定の事業活動区分には「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」、「ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス」、「寄付金、補助金、運営費交付金等」等のように産業を限定しないものもある。

産業分類一覧

大分類	中分類	名称	大分類	中分類	名称
A		農業、林業	E	31	輸送用機械器具製造業
	01	農業		32	その他の製造業
	02	林業	F		電気・ガス・熱供給・水道業
B		漁業		33	電気業
	03	漁業(水産養殖業を除く)		34	ガス業
	04	水産養殖業		35	熱供給業
C		鉱業、採石業、砂利採取業		36	水道業
	05	鉱業、採石業、砂利採取業	G		情報通信業
D		建設業		37	通信業
	06	総合工事業		38	放送業
	07	職別工事業(設備工事業を除く)		39	情報サービス業
	08	設備工事業		40	インターネット附随サービス業
E		製造業		41	映像・音声・文字情報制作業
	09	食料品製造業	H		運輸業、郵便業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		42	鉄道業
	11	繊維工業		43	道路旅客運送業
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)		44	道路貨物運送業
	13	家具・装備品製造業		45	水運業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		46	航空運輸業
	15	印刷・同関連業		47	倉庫業
	16	化学工業		48	運輸に附帯するサービス業
	17	石油製品・石炭製品製造業		49	郵便業(信書便事業を含む)
	18	プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	I		卸売業、小売業
	19	ゴム製品製造業		50	各種商品卸売業
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		51	繊維・衣服等卸売業
	21	窯業・土石製品製造業		52	飲食料品卸売業
	22	鉄鋼業		53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	23	非鉄金属製造業		54	機械器具卸売業
	24	金属製品製造業		55	その他の卸売業
	25	はん用機械器具製造業		56	各種商品小売業
	26	生産用機械器具製造業		57	織物・衣服・身の回り品小売業
	27	業務用機械器具製造業		58	飲食料品小売業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		59	機械器具小売業
	29	電気機械器具製造業		60	その他の小売業
	30	情報通信機械器具製造業		61	無店舗小売業

大分類	中分類	名称	大分類	中分類	名称
J		金融業、保険業	O		教育、学習支援業
	62	銀行業		81	学校教育
	63	協同組織金融業		82	その他の教育、学習支援業
	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	P		医療、福祉
	65	金融商品取引業、商品先物取引業		83	医療業
	66	補助的金融業等		84	保健衛生
	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		85	社会保険・社会福祉・介護事業
K		不動産業、物品賃貸業	Q		複合サービス事業
	68	不動産取引業		86	郵便局
	69	不動産賃貸業・管理業		87	協同組合(他に分類されないもの)
	70	物品賃貸業	R		サービス業(他に分類されないもの)
L		学術研究、専門・技術サービス業		88	廃棄物処理業
	71	学術・開発研究機関		89	自動車整備業
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)		90	機械等修理業(*別掲を除く)
	73	広告業		91	職業紹介・労働者派遣業
	74	技術サービス業(他に分類されないもの)		92	その他の事業サービス業
M		宿泊業、飲食サービス業		93	政治・経済・文化団体
	75	宿泊業		94	宗教
	76	飲食店		95	その他のサービス業
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業			
N		生活関連サービス業、娯楽業			
	78	洗濯・理容・美容・浴場業			
	79	その他の生活関連サービス業			
	80	娯楽業			

産業中分類「別掲」、各項目説明及び内容については、総務省統計局の日本標準産業分類のホームページを参照してください。

利用上の注意

本書は、総務省・経済産業省から公表された確報集計結果に基づき作成したものであり、令和4年8月30日に本誌が公表した速報集計結果とは異なる場合がある。

また、「経済センサス-活動調査」の調査票情報を本誌で一部独自集計しているため、総務省及び神奈川県から公表されているものと異なる場合がある。

1 調査対象

(1) 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。

- ①日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。

2 集計の対象

甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

3 事業所単位の売上（収入）金額及び付加価値額

(1) 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(2) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

4 経理事項における消費税の取扱い

甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表とし

て集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

5 欠測値の補完等

調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成 28 経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

6 その他の結果表章における注意点（四捨五入、秘匿処理等）

- (1) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。
- (2) 産業分類別の結果では、回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行えなかった事業所（企業等）については、上位分類に含めて集計しているため、内訳の計と上位分類の数値が一致しない場合がある。
- (3) 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。
- (4) 調査していないため該当数字がないものは「...」とした。
- (5) 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が 3 以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。
- (6) 産業分類名における「別掲」については、次のとおりである。
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/otherwiseclassified.pdf>
- (7) 産業分類は、原則として、日本標準産業分類に準拠しているが、売上（収入）金額等の経理事項における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
38X 放送業（有線放送業を除く）	381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く）
62X 銀行業	621 中央銀行 622 銀行（中央銀行を除く）
86X 郵便局・郵便局受託業	861 郵便局 862 郵便局受託業

- (8) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1 か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- (9) 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成 28 年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成 28 年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

- (10) 従業者数は、男女の別が不詳の従業者を総数に含むため、内訳の合計とは一致しない。また、男女別の構成比も男女の別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても 100%にならない。

調査結果の概要

I 概況

民 営 事 業 所	事業所数	41,223	事業所	(289 増、対前回増減率 0.7%)
	従業者数	547,471 人		(3,659 増、対前回増減率 0.7%)
	男性	311,206 人		(9,195 減、対前回増減率 △2.9%)
	女性	228,664 人		(8,025 増、対前回増減率 3.6%)
	売上(収入)金額	約143,509 億円		(5,417 減、対前回増減率 △3.6%)
	純付加価値額	約28,850 億円		(945 増、対前回増減率 3.4%)
企 業 等	企業等数	27,932	企業	(446 増、対前回増減率 1.6%)
	会社企業数	17,131	企業	(2,162 増、対前回増減率 14.4%)
	売上(収入)金額	約116,493 億円		(6,133 増、対前回増減率 5.6%)
	純付加価値額	約23,368 億円		(1,103 増、対前回増減率 5.0%)

(注) 売上(収入)金額、費用等の経理事項は令和2(2020)年1年間の数値です。原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上での集計となっています。
また、前回調査結果については、「参考」としていただきますので、比較には留意が必要です。

II 事業所に関する集計

1 事業所数及び従業者数の状況

表1 事業所数及び従業者数

	事業所数				従業者数			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	神奈川県に 占める川崎市 の割合(%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	神奈川県に 占める川崎市 の割合(%)
川崎市	40,934	41,223	0.7	14.4	543,812	547,471	0.7	15.5
神奈川県	287,942	285,325	△0.9	—	3,464,316	3,525,744	1.8	—
全国	5,340,783	5,156,063	△3.5	—	56,872,826	57,949,915	1.9	—

(注) 事業所数については、事業内容等不詳を含みません。

(1) 事業所数

令和3年6月1日現在、本市の民営事業所数(以下、「事業所数」という)は41,223事業所で、平成28年6月1日実施の経済センサスー活動調査(以下、「前回調査」という)の40,934事業所と比べると、289事業所増(増減率0.7%)となっています。

これに対し、神奈川県の事業所数は前回調査と比べると2,617事業所減(同△0.9%)、全国の事業所数は184,720事業所減(同△3.5%)となっており、全国的に事業所数は減少していますが、本市の事業所数は増加しています。

また、神奈川県全体に占める本市の事業所数の割合は14.4%と、前回調査から0.2ポイント上昇しています。(表1)

(2) 従業者数

令和3年6月1日現在、本市の従業者数は547,471人で、前回調査の543,812人と比べると、3,659人増（増減率0.7%）となっています。

同様に、神奈川県の前回調査と比べると61,428人増（同1.8%）、全国の従業者数は、1,077,089人増（同1.9%）となっており、全国的に従業者数は増加していますが、本市の増加率は神奈川県及び全国と比べて低くなっています。

また、神奈川県全体に占める本市の従業者数の割合は15.5%と、前回調査から0.2ポイント減少しています。（表1）

(3) 男女別従業者数

表2 男女別従業者数

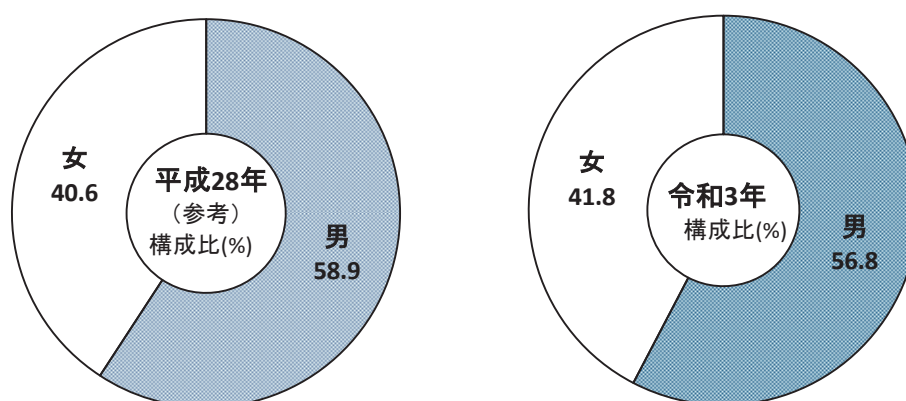
	男				女			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	従業者総数 に占める 構成比(%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	従業者総数 に占める 構成比(%)
川崎市	320,401	311,206	△2.9	56.8	220,639	228,664	3.6	41.8
神奈川県	1,913,743	1,924,362	0.6	54.6	1,535,581	1,558,354	1.5	44.2
全国	31,429,653	31,837,426	1.3	54.9	25,188,368	25,621,151	1.7	44.2

従業者数を男女別に見ると、男性従業者は311,206人で、前回調査の320,401人と比べると9,195人減（増減率△2.9%）となっています。一方、女性従業者は228,664人で、前回調査の220,639人より8,025人増（同3.6%）となっています。

同様に、神奈川県の前回調査と比べると0.6%増、女性従業者は1.5%増となっており、全国では、男性従業者は1.3%増、女性従業者は1.7%増といずれも増加していますが、本市については、男性従業者は減少、女性従業者の増加率は神奈川県及び全国と比べて高くなっています。

また、女性従業者の構成比は41.8%と、前回調査の40.6%を1.2ポイント上回っています。（表2）（図1）

図1 従業者数の男女別構成比（前回比較）



2 産業分類別の状況

表3 産業大分類別 事業所数及び従業者数と構成比

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所 当たり 平均 従業者数
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	
A～R 全産業(S公務を除く)	40,934	41,223	0.7	100.0	543,812	547,471	0.7	100.0	13.3
A～B 農林漁業	64	74	15.6	0.2	650	561	△ 13.7	0.1	7.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3,829	4,108	7.3	10.0	30,420	31,236	2.7	5.7	7.6
E 製造業	3,034	2,838	△ 6.5	6.9	68,482	68,560	0.1	12.5	24.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	41	78.3	0.1	1,626	685	△ 57.9	0.1	16.7
G 情報通信業	678	930	37.2	2.3	38,364	35,867	△ 6.5	6.6	38.6
H 運輸業、郵便業	1,330	1,248	△ 6.2	3.0	36,745	34,806	△ 5.3	6.4	27.9
I 卸売業、小売業	8,844	8,150	△ 7.8	19.8	100,393	105,391	5.0	19.3	12.9
J 金融業、保険業	469	456	△ 2.8	1.1	8,893	7,851	△ 11.7	1.4	17.2
K 不動産業、物品賃貸業	3,853	4,349	12.9	10.5	15,772	17,190	9.0	3.1	4.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,716	2,159	25.8	5.2	32,983	24,081	△ 27.0	4.4	11.2
M 宿泊業、飲食サービス業	5,827	4,848	△ 16.8	11.8	53,534	45,674	△ 14.7	8.3	9.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,476	3,208	△ 7.7	7.8	20,298	18,319	△ 9.7	3.3	5.7
O 教育、学習支援業	1,407	1,515	7.7	3.7	21,819	21,624	△ 0.9	3.9	14.3
P 医療、福祉	4,178	4,841	15.9	11.7	71,516	85,460	19.5	15.6	17.7
Q 複合サービス事業	143	144	0.7	0.3	3,524	3,430	△ 2.7	0.6	23.8
R サービス業(他に分類されないもの)	2,063	2,314	12.2	5.6	38,793	46,736	20.5	8.5	20.2

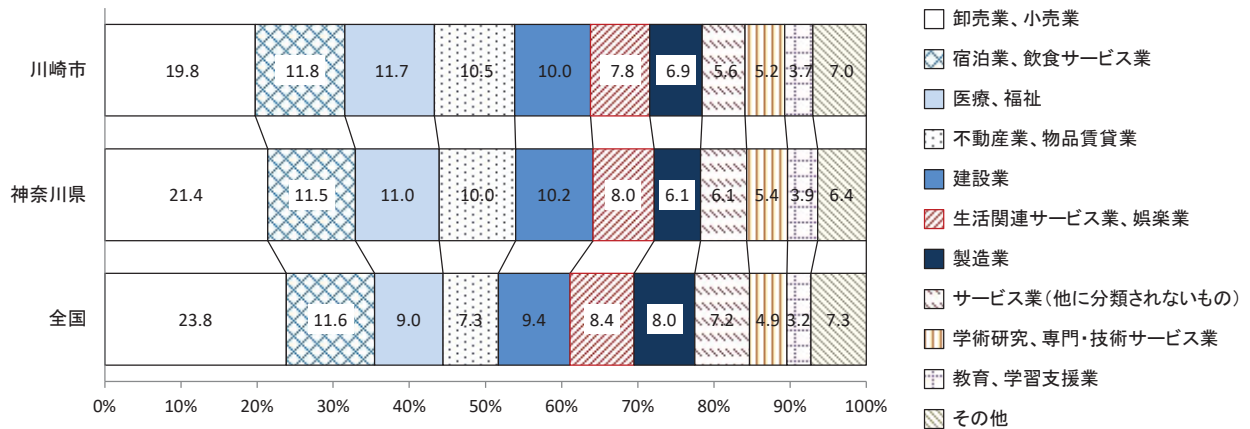
(1) 産業大分類別の事業所数

産業大分類別の事業所数は、「I 卸売業、小売業」の8,150事業所、「M 宿泊業、飲食サービス業」の4,848事業所、「P 医療、福祉」の4,841事業所の順に多くなっています。

神奈川県でも上位3産業は本市と同様となっており、全国では1位、2位は同様ですが、3位は「D 建設業」(構成比9.4%)となっています。また、産業別事業所数の構成比を神奈川県及び全国と比べると、本市では、「I 卸売業、小売業」(同19.8%)の割合が低い反面、「M 宿泊業、飲食サービス業」(同11.8%)、「P 医療、福祉」(同11.7%)の割合が高くなっています。

また、前回調査と比べると、「P 医療、福祉」が663事業所増(増減率15.9%)、「K 不動産業、物品賃貸業」が496事業所増(同12.9%)、「L 学術研究、専門・技術サービス業」が443事業所増(同25.8%)など、10産業で増加となっています。対して、「M 宿泊業・飲食サービス業」が979事業所減(同△16.8%)、「I 卸売業、小売業」が694事業所減(同△7.8%)、「N 生活関連サービス業、娯楽業」が268事業所減(同△7.7%)など、6産業で減少となっています。(表3)(図2)

図2 産業別 事業所数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



(2) 産業大分類別の従業者数

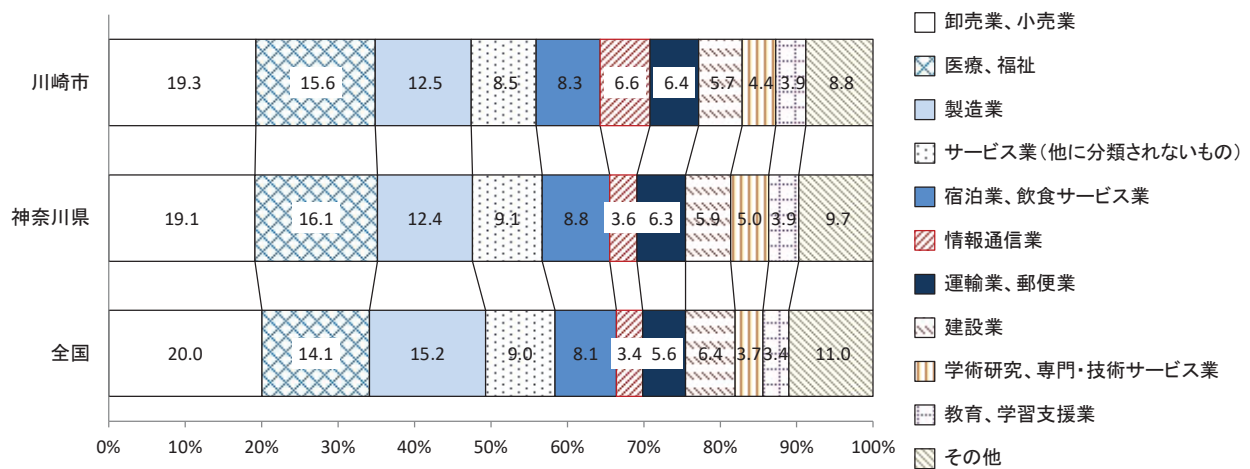
産業大分類別の従業者数は、「I 卸売業、小売業」の105,391人（構成比19.3%）、「P 医療、福祉」の85,460人（同15.6%）、「E 製造業」の68,560人（同12.5%）の順に多くなっています。

神奈川県でも上位3産業は本市と同様ですが、全国では、2位が「E 製造業」（同15.2%）、3位が「P 医療、福祉」（同14.1%）となっています。

また、前回調査と比べると、「P 医療、福祉」で13,944人増（増減率19.5%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」で7,943人増（同20.5%）、「I 卸売業、小売業」で4,998人増（同5.0%）など、6産業で従業者数が増加となっています。対して、「L 学術研究、専門・技術サービス業」で8,902人減（△27.0%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」で7,860人減（同△14.7%）、「G 情報通信業」で2,497人減（同△6.5%）など、10産業で減少となっています。

（表3）（図3）

図3 産業別 従業者数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



(3) 産業大分類別の男女別従業者数

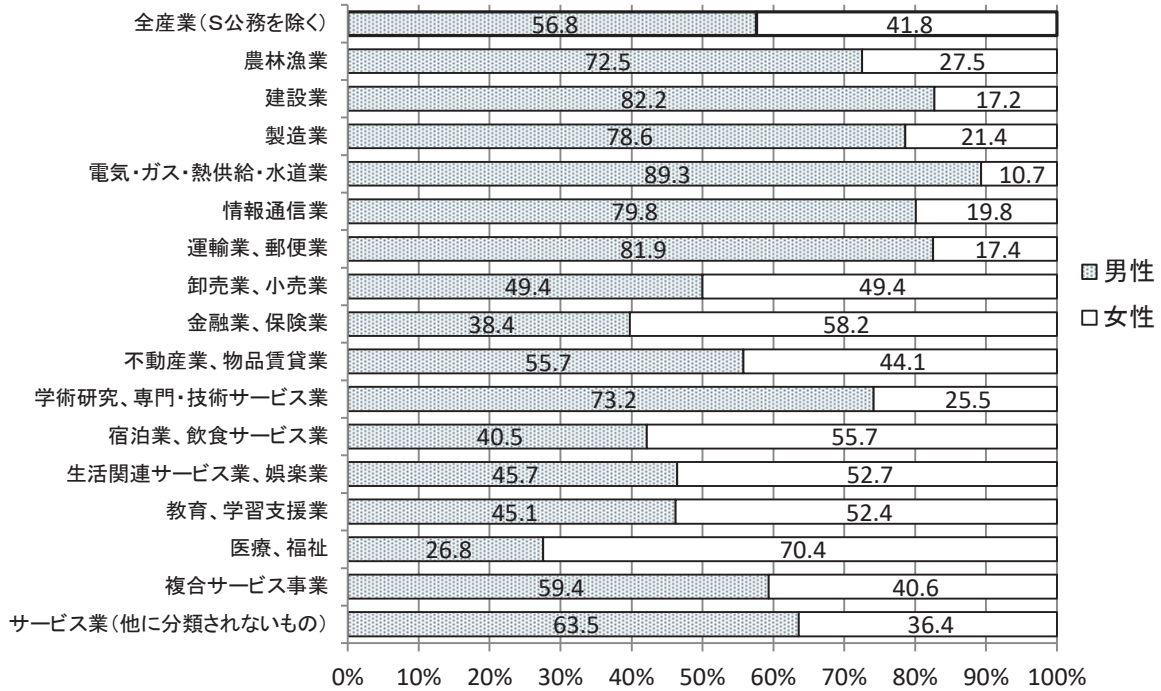
産業大分類別の従業者数を男女別に見ると、男性従業者は「E 製造業」の53,902人（構成比17.3%）、「I 卸売業・小売業」の52,035人（同16.7%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」の29,692人（同9.5%）の順に多くなっており、女性従業者は、「P 医療、福祉」の60,154人（同26.3%）、「I 卸売業、小売業」の52,034人（同22.8%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」の25,418人（同11.1%）の順に多くなっています。

産業別に男女別割合を比べると、女性従業者の割合が高い産業は、「P 医療、福祉」（同70.4%）、「J 金融業、保険業」（同58.2%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」（同55.7%）の順に高くなっており、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除いた16産業のうち5産業で、女性従業者の割合が50%を超えています。一方、男性従業者の割合が高い産業は、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（同89.3%）、「D 建設業」（同82.2%）、「H 運輸業、郵便業」（同81.9%）など10産業となっています。（表4）（図4）

表4 産業大分類別 男女別従業者数と構成比

産業大分類	平成28年(参考)			令和3年						増減率(%)		構成比(%)		産業ごとの男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	増減率(%)		構成比(%)		産業ごとの男女別割合(%)				
							男	女	男	女	男	女			
A~R 全産業(S公務を除く)	543,812	320,401	220,639	547,471	311,206	228,664	△ 2.9	3.6	100.0	100.0	56.8	41.8			
A~B 農林漁業	650	459	191	561	407	154	△ 11.3	△ 19.4	0.1	0.1	72.5	27.5			
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
D 建設業	30,420	25,519	4,772	31,236	25,662	5,368	0.6	12.5	8.2	2.3	82.2	17.2			
E 製造業	68,482	53,942	14,410	68,560	53,902	14,649	△ 0.1	1.7	17.3	6.4	78.6	21.4			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	1,289	337	685	612	73	△ 52.5	△ 78.3	0.2	0.0	89.3	10.7			
G 情報通信業	38,364	31,706	6,647	35,867	28,627	7,101	△ 9.7	6.8	9.2	3.1	79.8	19.8			
H 運輸業、郵便業	36,745	29,937	6,576	34,806	28,515	6,043	△ 4.7	△ 8.1	9.2	2.6	81.9	17.4			
I 卸売業、小売業	100,393	51,117	49,062	105,391	52,035	52,034	1.8	6.1	16.7	22.8	49.4	49.4			
J 金融業、保険業	8,893	3,389	5,454	7,851	3,016	4,568	△ 11.0	△ 16.2	1.0	2.0	38.4	58.2			
K 不動産業、物品賃貸業	15,772	9,108	6,620	17,190	9,567	7,587	5.0	14.6	3.1	3.3	55.7	44.1			
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	25,890	7,006	24,081	17,618	6,144	△ 32.0	△ 12.3	5.7	2.7	73.2	25.5			
M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	23,070	30,321	45,674	18,520	25,418	△ 19.7	△ 16.2	6.0	11.1	40.5	55.7			
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	9,328	10,866	18,319	8,365	9,645	△ 10.3	△ 11.2	2.7	4.2	45.7	52.7			
O 教育、学習支援業	21,819	10,134	11,130	21,624	9,757	11,340	△ 3.7	1.9	3.1	5.0	45.1	52.4			
P 医療、福祉	71,516	19,215	51,633	85,460	22,875	60,154	19.0	16.5	7.4	26.3	26.8	70.4			
Q 複合サービス事業	3,524	2,186	1,338	3,430	2,036	1,394	△ 6.9	4.2	0.7	0.6	59.4	40.6			
R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	24,112	14,276	46,736	29,692	16,992	23.1	19.0	9.5	7.4	63.5	36.4			

図4 産業別 従業者数の男女別割合



(4) 産業中分類別の事業所数

事業所数を産業中分類別に見ると、「76 飲食店 (M 宿泊業・飲食サービス業)」の4,212事業所(構成比10.2%)、「69 不動産賃貸業・管理業 (K 不動産業、物品賃貸業)」の3,305事業所(同8.0%)、「83 医療業 (P 医療、福祉)」の2,448事業所(同5.9%)の順で多くなっています。

事業所数の上位10産業を前回と比べると、「76 飲食店 (M 宿泊業、飲食サービス業)」が796事業所(増減率△15.9%)減、「58 飲食料品小売業 (I 卸売業・小売業)」が294事業所(同△12.2%)減など4産業で減少していますが、大きな順位の変動はありませんでした。(表5)

表5 産業中分類別 事業所数(上位10産業)

順位	大分類	産業中分類・名称	事業所数	構成比 (%)	平成28年(参考)		増減数 (事業所)	増減率 (%)
					順位	事業所数		
-		全産業(S公務を除く)	41,223	100.0	-	40,934		
1	M	76 飲食店	4,212	10.2	1	5,008	△ 796	△ 15.9
2	K	69 不動産賃貸業・管理業	3,305	8.0	2	2,831	474	16.7
3	P	83 医療業	2,448	5.9	6	2,374	74	3.1
4	P	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,369	5.7	7	1,776	593	33.4
5	N	78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,309	5.6	3	2,563	△ 254	△ 9.9
6	I	60 その他の小売業	2,211	5.4	4	2,444	△ 233	△ 9.5
7	I	58 飲食料品小売業	2,125	5.2	5	2,419	△ 294	△ 12.2
8	D	07 職別工事業(設備工事業を除く)	1,463	3.5	9	1,275	188	14.7
9	O	82 その他の教育、学習支援業	1,385	3.4	10	1,273	112	8.8
10	D	08 設備工事業	1,342	3.3	11	1,250	92	7.4

(5) 産業中分類別の従業者数

従業者数を産業中分類別に見ると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業（P 医療、福祉）」の 45,162 人（構成比 8.2%）、「83 医療業（P 医療、福祉）」の 39,862 人（同 7.3%）、「76 飲食店（M 宿泊業、飲食サービス業）」の 38,085 人（同 7.0%）の順に多くなっています。

従業者数の上位 10 産業を前回と比べると、6 産業で従業者数が増え、「85 社会保険・社会福祉・介護事業（P 医療、福祉）」が 9,368 人（増減率 26.2%）増となり 3 位から 1 位に、「83 医療業（P 医療、福祉）」が 4,725 人（13.4%）増となり 4 位から 2 位になるなど上昇、一方では「74 技術サービス業（他に分類されないもの）（L 学術研究、専門・技術サービス業）」が 8,672 人（増減率△38.9%）減となり 7 位から 10 位に、「76 飲食店（M 宿泊業、飲食サービス業）」が 6,128 人（同△13.9%）減となり 1 位から 3 位になるなど順位の変動がありました。（表 6）

表 6 産業中分類別 従業者数(上位 10 産業)

順位	大分類	産業中分類・名称	従業者数	構成比 (%)	平成28年(参考)		増減数 (人)	増減率 (%)
					順位	従業者数		
-		全産業(S公務を除く)	547,471	100.0	-	543,812		
1	P	85 社会保険・社会福祉・介護事業	45,162	8.2	3	35,794	9,368	26.2
2	P	83 医療業	39,862	7.3	4	35,137	4,725	13.4
3	M	76 飲食店	38,085	7.0	1	44,213	△ 6,128	△ 13.9
4	I	58 飲食料品小売業	37,284	6.8	5	33,919	3,365	9.9
5	G	40 情報サービス業	34,059	6.2	2	36,939	△ 2,880	△ 7.8
6	R	94 その他の事業サービス業	29,211	5.3	6	23,447	5,764	24.6
7	I	54 機械器具卸売業	21,488	3.9	9	17,369	4,119	23.7
8	I	60 その他の小売業	18,153	3.3	8	19,145	△ 992	△ 5.2
9	H	44 道路貨物運送業	16,698	3.1	10	15,800	898	5.7
10	L	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	13,645	2.5	7	22,317	△ 8,672	△ 38.9

3 区別の状況

表 7 区別 事業所及び従業者数

区別	事業所数					従業者数				
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	1km ² 当たり	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	1km ² 当たり
総数	40,934	41,223	0.7	100.0	288.4	543,812	547,471	0.7	100.0	3,829.5
川崎区	10,839	10,362	△ 4.4	25.1	262.4	161,842	158,157	△ 2.3	28.9	4,005.0
幸区	4,590	4,621	0.7	11.2	461.6	82,251	75,861	△ 7.8	13.9	7,578.5
中原区	7,053	7,091	0.5	17.2	481.1	98,137	103,933	5.9	19.0	7,051.1
高津区	5,905	5,915	0.2	14.3	361.6	68,394	70,032	2.4	12.8	4,280.7
宮前区	4,181	4,723	13.0	11.5	236.4	46,011	49,229	7.0	9.0	2,226.4
多摩区	4,862	4,846	△ 0.3	11.8	253.8	45,840	45,641	△ 0.4	8.3	2,645.3
麻生区	3,504	3,665	4.6	8.9	157.6	41,337	44,618	7.9	8.1	1,919.1

(1) 事業所数

事業所数を区別に見ると、川崎区（10,362事業所、構成比25.1%）、中原区（7,091事業所、同17.2%）、高津区（5,915事業所、同14.3%）、多摩区（4,846事業所、同11.8%）、宮前区（4,723事業所、同11.5%）、幸区（4,621事業所、同11.2%）、麻生区（3,665事業所、同8.9%）の順に多くなっています。

前回調査と比べると、宮前区で542事業所増（増減率13.0%）、麻生区で161事業所増（同4.6%）、中原区で38事業所増（同0.5%）、幸区で31事業所増（同0.7%）、高津区で10事業所増（同0.2%）となっています。対して、川崎区、多摩区では減少しています。

また、1km²当たりの事業所数で比べると、中原区（1km²当たり481.1事業所）、幸区（同461.6事業所）、高津区（同361.6事業所）、川崎区（同262.4事業所）、多摩区（同253.8事業所）、宮前区（同236.4事業所）、麻生区（同157.6事業所）の順に多くなっています。（表7）

(2) 従業者数

従業者数を区別に見ると、川崎区（158,157人、構成比28.9%）、中原区（103,933人、同19.0%）、幸区（75,861人、同13.9%）、高津区（70,032人、同12.8%）、宮前区（49,229人、同9.0%）、多摩区（45,641人、同8.3%）、麻生区（44,618人、同8.1%）の順に多くなっています。

前回調査と比べると、中原区で5,796人増（増減率5.9%）、麻生区で3,281人増（同7.9%）、宮前区で3,218人増（同7.0%）、高津区で1,638人増（同2.4%）で増加となっています。対して、幸区で6,390人減（同△7.8%）、川崎区で3,685人減（同△2.3%）、多摩区で199人減（同△0.4%）と、減少となっています。

また、1km²当たりの従業者数で比べると、幸区（1km²当たり7,578.5人）、中原区（同7,051.1人）、高津区（同4,280.7人）、川崎区（同4,005.0人）、多摩区（同2,645.3人）、宮前区（同2,226.4人）、麻生区（同1,919.1人）の順に多くなっています。（表7）

(3) 男女別従業者数

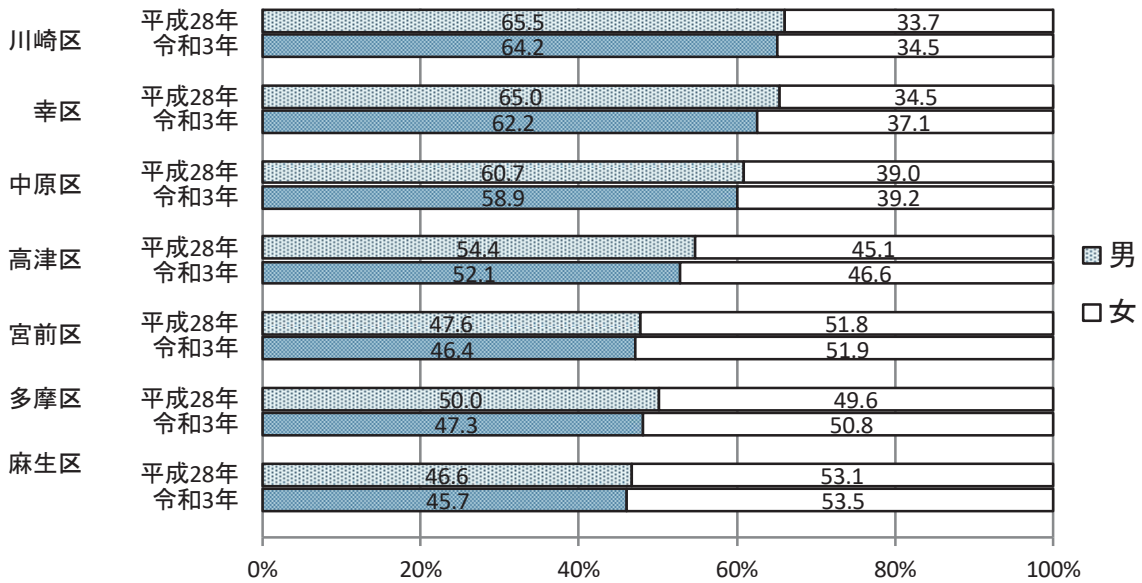
区別に従業者数の男女別割合を比べると、男性の割合が高くなっているのは、川崎区(64.2%)、幸区(62.2%)、中原区(58.9%)、高津区(52.1%)、対して女性の割合が高くなっているのは、宮前区(51.9%)、多摩区(50.8%)、麻生区(53.5%)となっています。

前回調査と比べると、全ての区で女性の割合が増加しています。(表8)(図5)

表8 区別 男女別従業者数

区名	平成28年(参考)			令和3年			増減率(%)		区ごとの男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女	男	女
総数	543,812	320,401	220,639	547,471	311,206	228,664	△ 2.9	3.6	56.8	41.8
川崎区	161,842	106,009	54,552	158,157	101,508	54,499	△ 4.2	△ 0.1	64.2	34.5
幸区	82,251	53,503	28,377	75,861	47,169	28,171	△ 11.8	△ 0.7	62.2	37.1
中原区	98,137	59,575	38,303	103,933	61,223	40,720	2.8	6.3	58.9	39.2
高津区	68,394	37,234	30,862	70,032	36,513	32,659	△ 1.9	5.8	52.1	46.6
宮前区	46,011	21,890	23,853	49,229	22,826	25,535	4.3	7.1	46.4	51.9
多摩区	45,840	22,911	22,735	45,641	21,576	23,205	△ 5.8	2.1	47.3	50.8
麻生区	41,337	19,279	21,957	44,618	20,391	23,875	5.8	8.7	45.7	53.5

図5 区別 従業者数の男女別割合の推移(平成28年は参考)



(4) 産業大分類別事業所数

① 産業別区別の構成比(表9①)

産業別に区別の構成比を見ると、「A~B 農林漁業」は多摩区(21.6%)、「G 情報通信業」、「K 不動産業、物品賃貸業」(川崎区も同率)、「O 教育、学習支援業」及び「P 医療、福祉」は中原区(それぞれ20.3%、19.2%、21.3%、20.1%)の割合が最も高くなっており、その他「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く12産業で川崎区の割合が最も高くなっています。特に「H 運輸業、郵便業」は61.9%と川崎区が6割以上を占めています。(表9)(図6)

② 区別産業別の構成比（表 9②）

区別に産業別構成比を見ると、各区とも「I 卸売業・小売業」の割合が最も高くなっています。

また、川崎区、中原区では「M 宿泊業、飲食サービス業」、幸区、宮前区、多摩区、麻生区では「P 医療、福祉」、高津区では「K 不動産業、物品賃貸業」の割合が 2 番目に高くなっています。（表 9）（図 7）

表 9 区別 産業大分類別 事業所数

産業大分類		総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
	A～B 農林漁業	74	4	9	6	14	11	16	14
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	4,108	1,196	482	457	573	600	502	298
	E 製造業	2,838	816	352	455	601	263	210	141
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	14	6	5	4	4	4	4
	G 情報通信業	930	165	99	189	137	131	96	113
	H 運輸業、郵便業	1,248	773	118	65	100	100	58	34
	I 卸売業、小売業	8,150	2,068	1,005	1,379	1,095	975	910	718
	J 金融業、保険業	456	126	55	86	61	37	48	43
	K 不動産業、物品賃貸業	4,349	835	451	835	773	527	554	374
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,159	462	217	318	292	281	295	294
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,848	1,350	518	1,068	610	383	577	342
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,208	719	390	593	440	330	437	299
	O 教育、学習支援業	1,515	223	137	322	204	207	210	212
	P 医療、福祉	4,841	777	529	972	682	630	677	574
	Q 複合サービス事業	144	35	17	22	19	19	17	15
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,314	799	236	319	310	225	235	190
① 産業別 区別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	25.1	11.2	17.2	14.3	11.5	11.8	8.9
	A～B 農林漁業	100.0	5.4	12.2	8.1	18.9	14.9	21.6	18.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	29.1	11.7	11.1	13.9	14.6	12.2	7.3
	E 製造業	100.0	28.8	12.4	16.0	21.2	9.3	7.4	5.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.1	14.6	12.2	9.8	9.8	9.8	9.8
	G 情報通信業	100.0	17.7	10.6	20.3	14.7	14.1	10.3	12.2
	H 運輸業、郵便業	100.0	61.9	9.5	5.2	8.0	8.0	4.6	2.7
	I 卸売業、小売業	100.0	25.4	12.3	16.9	13.4	12.0	11.2	8.8
	J 金融業、保険業	100.0	27.6	12.1	18.9	13.4	8.1	10.5	9.4
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	19.2	10.4	19.2	17.8	12.1	12.7	8.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.4	10.1	14.7	13.5	13.0	13.7	13.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.8	10.7	22.0	12.6	7.9	11.9	7.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.4	12.2	18.5	13.7	10.3	13.6	9.3
	O 教育、学習支援業	100.0	14.7	9.0	21.3	13.5	13.7	13.9	14.0
	P 医療、福祉	100.0	16.1	10.9	20.1	14.1	13.0	14.0	11.9
	Q 複合サービス事業	100.0	24.3	11.8	15.3	13.2	13.2	11.8	10.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	34.5	10.2	13.8	13.4	9.7	10.2	8.2
② 区別 産業別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	10.0	11.5	10.4	6.4	9.7	12.7	10.4	8.1
	E 製造業	6.9	7.9	7.6	6.4	10.2	5.6	4.3	3.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	G 情報通信業	2.3	1.6	2.1	2.7	2.3	2.8	2.0	3.1
	H 運輸業、郵便業	3.0	7.5	2.6	0.9	1.7	2.1	1.2	0.9
	I 卸売業、小売業	19.8	20.0	21.7	19.4	18.5	20.6	18.8	19.6
	J 金融業、保険業	1.1	1.2	1.2	1.2	1.0	0.8	1.0	1.2
	K 不動産業、物品賃貸業	10.5	8.1	9.8	11.8	13.1	11.2	11.4	10.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5.2	4.5	4.7	4.5	4.9	5.9	6.1	8.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	11.8	13.0	11.2	15.1	10.3	8.1	11.9	9.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7.8	6.9	8.4	8.4	7.4	7.0	9.0	8.2
	O 教育、学習支援業	3.7	2.2	3.0	4.5	3.4	4.4	4.3	5.8
	P 医療、福祉	11.7	7.5	11.4	13.7	11.5	13.3	14.0	15.7
	Q 複合サービス事業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.6	7.7	5.1	4.5	5.2	4.8	4.8	5.2

図6 産業別 区別事業所数の構成比(表9①)

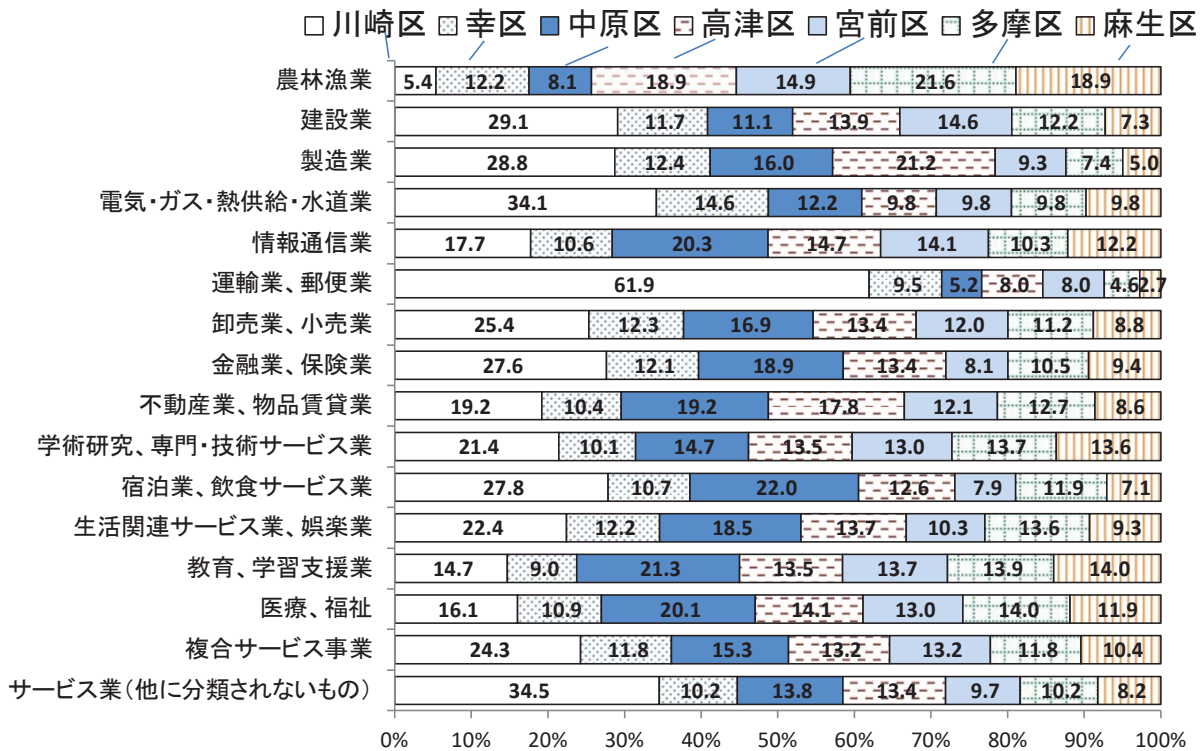


図7 産業別事業所数の構成比(上位10産業)(表9②)

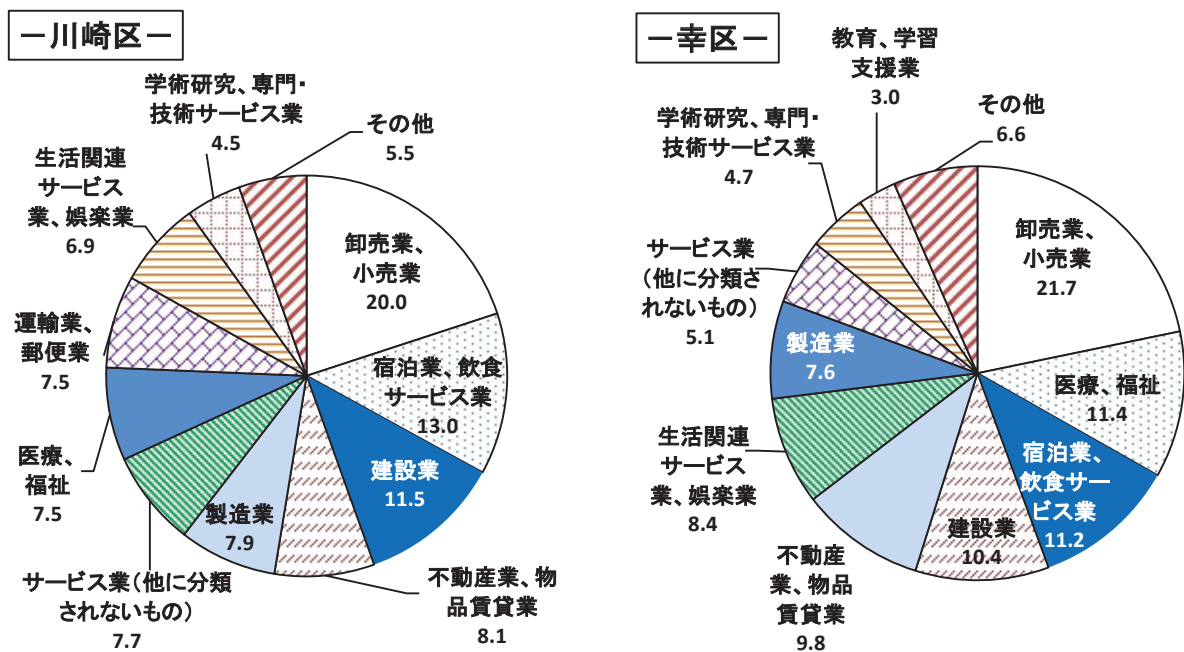
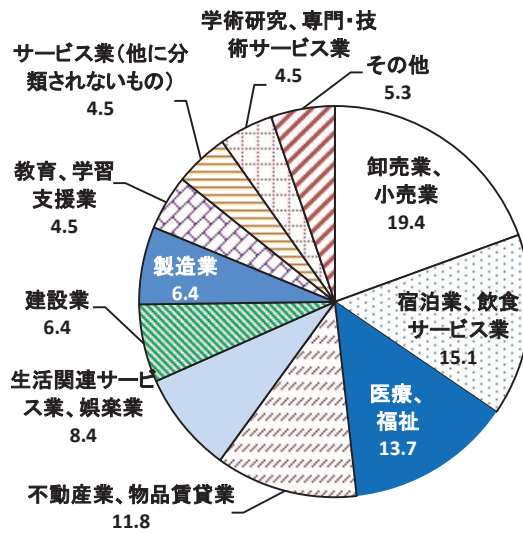
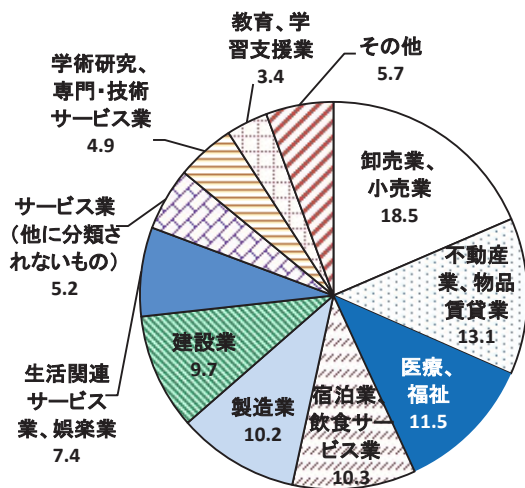


図7 産業別事業所数の構成比(上位10産業)(表9②)

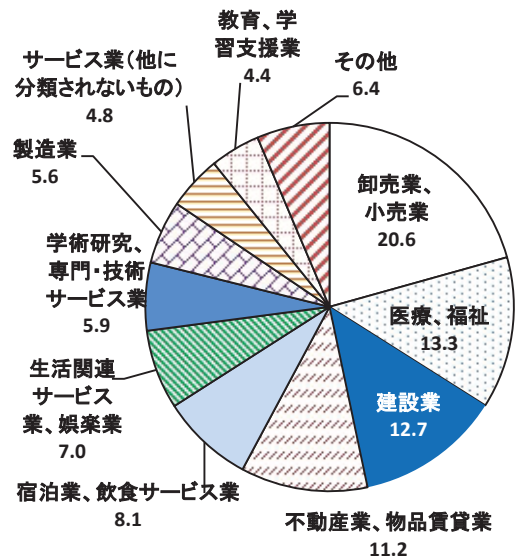
— 中原区 —



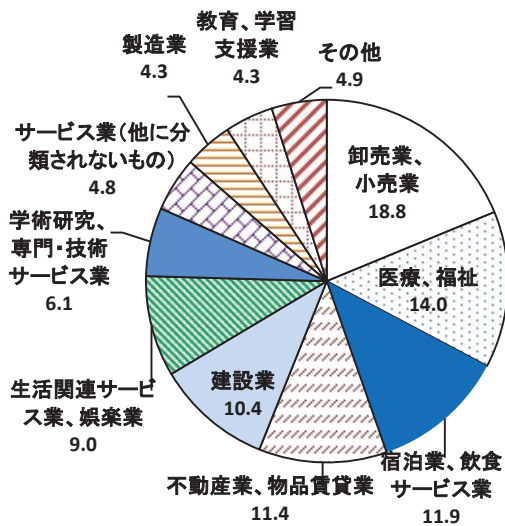
— 高津区 —



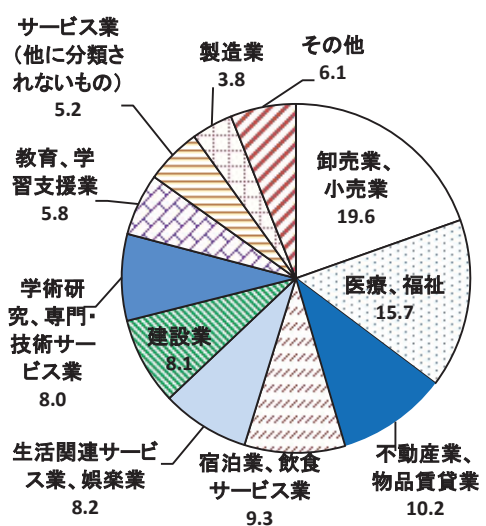
— 宮前区 —



— 多摩区 —



— 麻生区 —



(5) 産業大分類別従業者数

① 産業別区別の構成比（表 10①）

産業別に区別の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く 16 産業中 11 産業で川崎区の従業者数が最も多く、特に「H 運輸業、郵便業」は 61.1%、「Q 複合サービス事業」は 44.0%、「E 製造業」は、41.0%、「R サービス業（他に分類されないもの）」は 39.3%、と高い割合を占めています。

また、「A～B 農林漁業」「L 学術研究、専門・技術サービス業」は幸区（それぞれ 26.6%、34.8%）、「G 情報通信業」は中原区（48.0%）、「O 教育、学習支援業」は多摩区（18.3%）の割合が最も高くなっています。（表 10）（図 8）

② 区別産業別の構成比（表 10②）

区別に産業別の構成比を見ると、川崎区は「E 製造業」、幸区、中原区、高津区では「I 卸売業、小売業」、宮前区、多摩区、麻生区は「P 医療・福祉」の割合が最も高くなっています。

また、川崎区、宮前区、多摩区、麻生区では「I 卸売業、小売業」、幸区、高津区では「P 医療・福祉」、中原区では、「G 情報通信業」の割合が 2 番目に高くなっています。（表 10）（図 9）

表 10 区別 産業大分類別 従業者数

産業大分類		総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
	A～B 農林漁業	561	45	149	20	79	76	106	86
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	31,236	10,563	4,886	3,266	4,060	3,666	2,842	1,953
	E 製造業	68,560	28,124	7,793	16,873	8,487	1,984	2,252	3,047
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	685	266	191	24	160	4	31	9
	G 情報通信業	35,867	6,436	6,878	17,205	3,031	867	502	948
	H 運輸業、郵便業	34,806	21,252	2,565	2,692	3,032	2,569	1,562	1,134
	I 卸売業、小売業	105,391	25,187	16,582	19,570	14,428	11,928	8,956	8,740
	J 金融業、保険業	7,851	2,806	1,134	1,410	781	442	606	672
	K 不動産業、物品賃貸業	17,190	3,606	1,429	3,727	3,250	1,741	2,058	1,379
	L 学術研究、専門・技術サービス業	24,081	5,677	8,369	3,410	2,340	847	1,487	1,951
	M 宿泊業、飲食サービス業	45,674	12,604	4,934	8,956	6,008	4,183	4,958	4,031
	N 生活関連サービス業、娯楽業	18,319	4,529	2,737	2,995	2,525	1,655	1,976	1,902
	O 教育、学習支援業	21,624	2,792	1,187	2,922	3,761	3,414	3,966	3,582
	P 医療、福祉	85,460	14,412	9,406	14,098	11,480	12,938	10,904	12,222
	Q 複合サービス事業	3,430	1,509	153	227	227	638	198	478
	R サービス業(他に分類されないもの)	46,736	18,349	7,468	6,538	6,383	2,277	3,237	2,484
① 産業別 区別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	28.9	13.9	19.0	12.8	9.0	8.3	8.1
	A～B 農林漁業	100.0	8.0	26.6	3.6	14.1	13.5	18.9	15.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	33.8	15.6	10.5	13.0	11.7	9.1	6.3
	E 製造業	100.0	41.0	11.4	24.6	12.4	2.9	3.3	4.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.8	27.9	3.5	23.4	0.6	4.5	1.3
	G 情報通信業	100.0	17.9	19.2	48.0	8.5	2.4	1.4	2.6
	H 運輸業、郵便業	100.0	61.1	7.4	7.7	8.7	7.4	4.5	3.3
	I 卸売業、小売業	100.0	23.9	15.7	18.6	13.7	11.3	8.5	8.3
	J 金融業、保険業	100.0	35.7	14.4	18.0	9.9	5.6	7.7	8.6
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	21.0	8.3	21.7	18.9	10.1	12.0	8.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.6	34.8	14.2	9.7	3.5	6.2	8.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.6	10.8	19.6	13.2	9.2	10.9	8.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	24.7	14.9	16.3	13.8	9.0	10.8	10.4
	O 教育、学習支援業	100.0	12.9	5.5	13.5	17.4	15.8	18.3	16.6
	P 医療、福祉	100.0	16.9	11.0	16.5	13.4	15.1	12.8	14.3
	Q 複合サービス事業	100.0	44.0	4.5	6.6	6.6	18.6	5.8	13.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	39.3	16.0	14.0	13.7	4.9	6.9	5.3
② 区別 産業別 の構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	5.7	6.7	6.4	3.1	5.8	7.4	6.2	4.4
	E 製造業	12.5	17.8	10.3	16.2	12.1	4.0	4.9	6.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
	G 情報通信業	6.6	4.1	9.1	16.6	4.3	1.8	1.1	2.1
	H 運輸業、郵便業	6.4	13.4	3.4	2.6	4.3	5.2	3.4	2.5
	I 卸売業、小売業	19.3	15.9	21.9	18.8	20.6	24.2	19.6	19.6
	J 金融業、保険業	1.4	1.8	1.5	1.4	1.1	0.9	1.3	1.5
	K 不動産業、物品賃貸業	3.1	2.3	1.9	3.6	4.6	3.5	4.5	3.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.4	3.6	11.0	3.3	3.3	1.7	3.3	4.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	8.3	8.0	6.5	8.6	8.6	8.5	10.9	9.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.3	2.9	3.6	2.9	3.6	3.4	4.3	4.3
	O 教育、学習支援業	3.9	1.8	1.6	2.8	5.4	6.9	8.7	8.0
	P 医療、福祉	15.6	9.1	12.4	13.6	16.4	26.3	23.9	27.4
	Q 複合サービス事業	0.6	1.0	0.2	0.2	0.3	1.3	0.4	1.1
	R サービス業(他に分類されないもの)	8.5	11.6	9.8	6.3	9.1	4.6	7.1	5.6

図8 産業別 区別従業者数の構成比 (表10①)

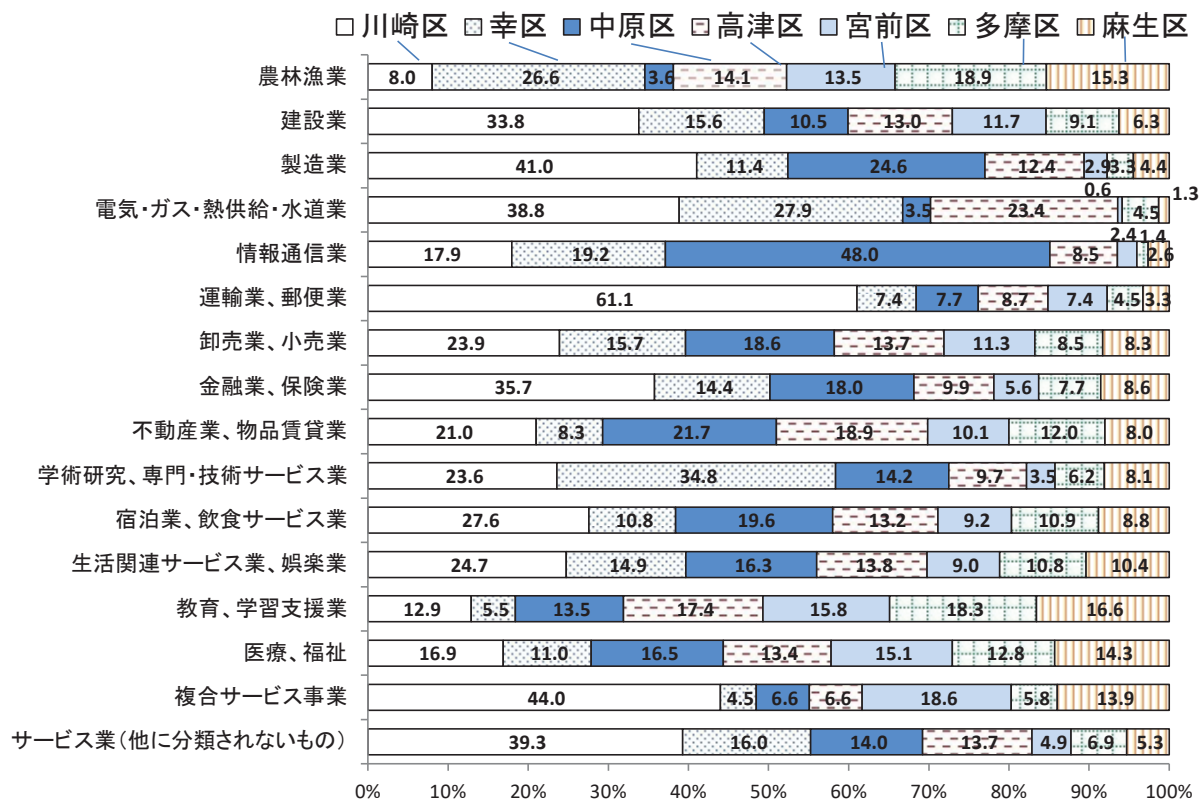


図9 産業別従業者数の構成比(上位10産業) (表10②)

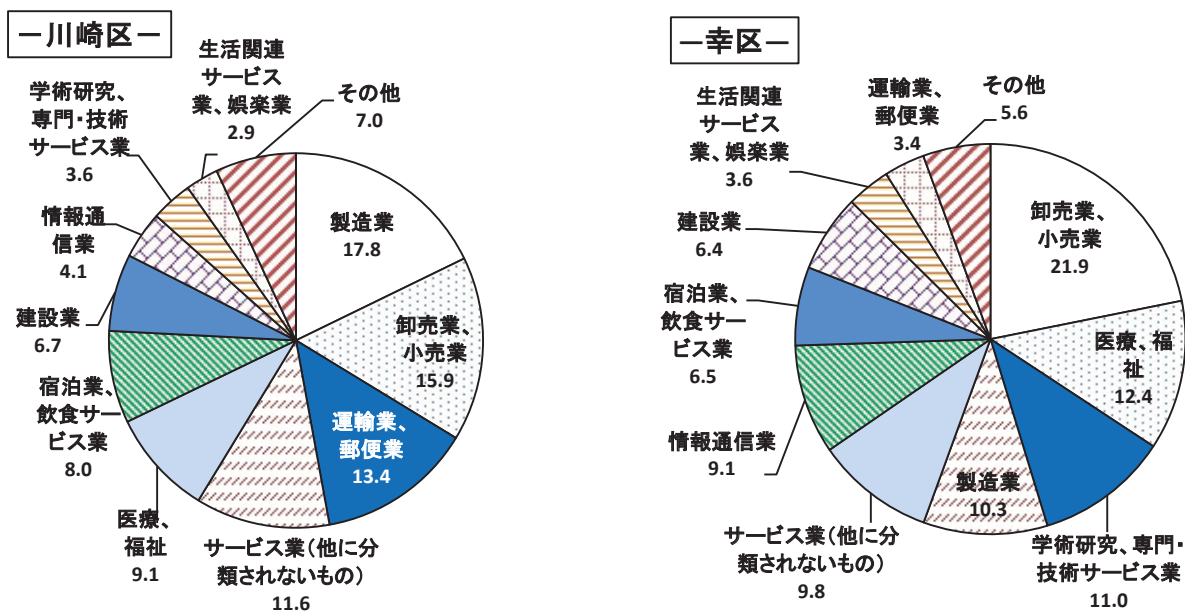
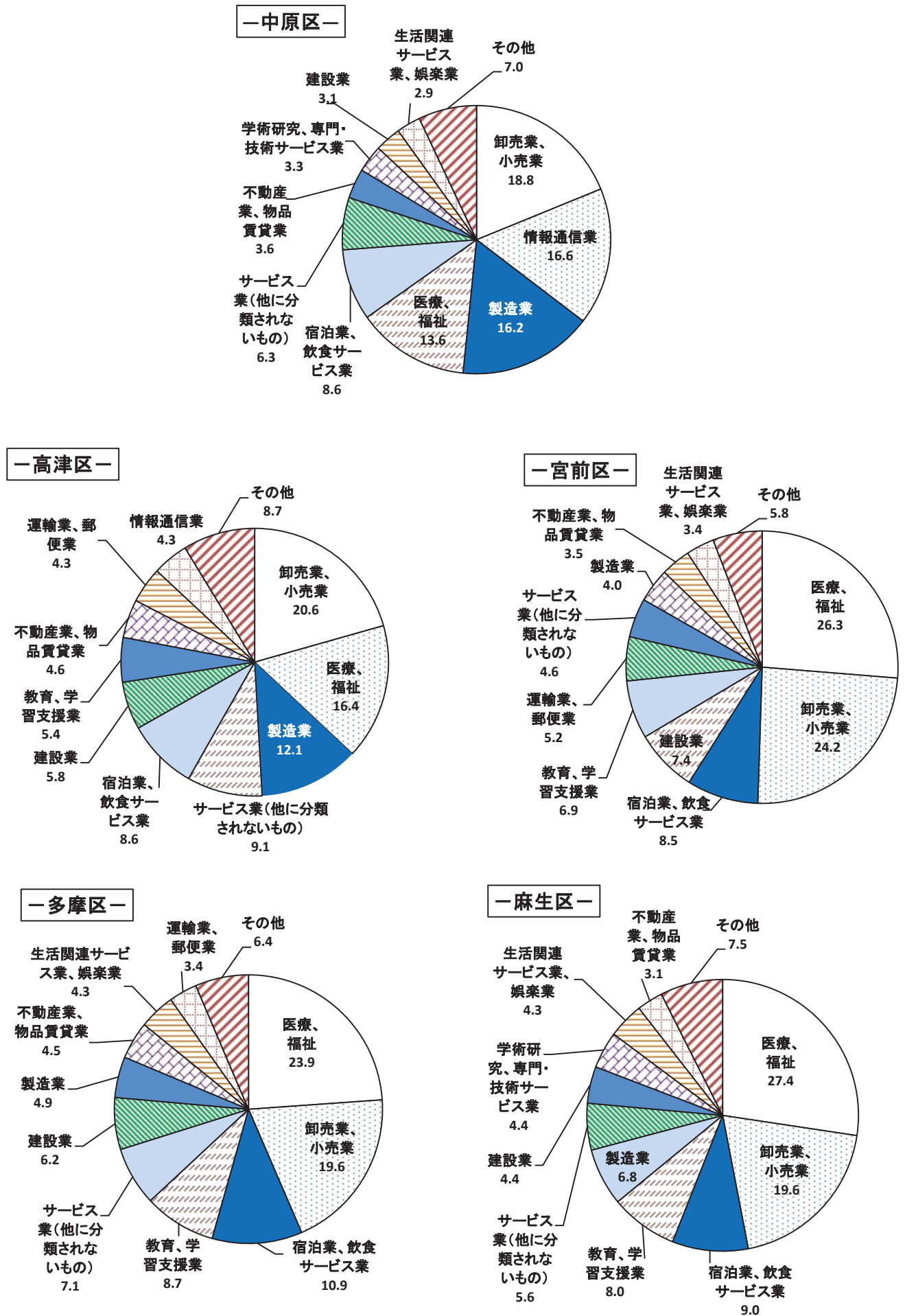


図9 産業別従業者数の構成比(上位10産業)(表10②)



(6) 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移（前回比較）

① 事業所数

産業別の事業所数について前回調査と比べると、「D 建設業」、「G 情報通信業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」「P 医療、福祉」「R サービス業（他に分類されないもの）」については全区で増加となっていますが、「M 宿泊業、飲食サービス業」については全区で減少となっています。

また、区別に産業別の増加率を見ると、川崎区、中原区、宮前区、多摩区、麻生区は「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（それぞれ 55.6%、400.0%、100.0%、100.0% ※麻生区は平成28年が0のため増減率は計算不能）が最も高く、幸区、高津区は「G 情報通信業」（それぞれ 50.0%、38.4%）が最も高くなっています。（表 11）

② 従業者数

産業別の従業者数について前回調査と比べると、「M 宿泊業、飲食サービス業」については全区で減少となっていますが、「K 不動産業、物品賃貸業」、「P 医療、福祉」「R サービス業（他に分類されないもの）」については全区で増加となっています。

また、区別に産業別の増加率を見ると、川崎区は「I 卸売業、小売業」（12.6%）、幸区、高津区、麻生区は「R サービス業（他に分類されないもの）」（それぞれ 63.5%、48.8%、50.4%）、中原区は「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（60.0%）、宮前区は「L 学術研究、専門・技術サービス業」（36.4%）、多摩区は「P 医療、福祉」（26.4%）が最も高くなっています。（表 11）

表 11-1 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —川崎区—

産業大分類		平成28年 (参考)	令和3年	増加数	増減率(%)
事業所数	A~R 総数	10,839	10,362	△ 477	△ 4.4
	A~B 農林漁業	5	4	△ 1	△ 20.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	1,148	1,196	48	4.2
	E 製造業	853	816	△ 37	△ 4.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	14	5	55.6
	G 情報通信業	143	165	22	15.4
	H 運輸業、郵便業	766	773	7	0.9
	I 卸売業、小売業	2,326	2,068	△ 258	△ 11.1
	J 金融業、保険業	138	126	△ 12	△ 8.7
	K 不動産業、物品賃貸業	855	835	△ 20	△ 2.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	433	462	29	6.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,648	1,350	△ 298	△ 18.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	801	719	△ 82	△ 10.2
	O 教育、学習支援業	218	223	5	2.3
	P 医療、福祉	717	777	60	8.4
	Q 複合サービス事業	33	35	2	6.1
R サービス業(他に分類されないもの)	746	799	53	7.1	
従業者数	A~R 総数	161,842	158,157	△ 3,685	△ 2.3
	A~B 農林漁業	162	45	△ 117	△ 72.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	10,524	10,563	39	0.4
	E 製造業	27,558	28,124	566	2.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,053	266	△ 787	△ 74.7
	G 情報通信業	6,517	6,436	△ 81	△ 1.2
	H 運輸業、郵便業	21,103	21,252	149	0.7
	I 卸売業、小売業	22,367	25,187	2,820	12.6
	J 金融業、保険業	3,283	2,806	△ 477	△ 14.5
	K 不動産業、物品賃貸業	3,585	3,606	21	0.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8,027	5,677	△ 2,350	△ 29.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	14,980	12,604	△ 2,376	△ 15.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	5,569	4,529	△ 1,040	△ 18.7
	O 教育、学習支援業	3,831	2,792	△ 1,039	△ 27.1
	P 医療、福祉	13,365	14,412	1,047	7.8
	Q 複合サービス事業	1,594	1,509	△ 85	△ 5.3
R サービス業(他に分類されないもの)	18,324	18,349	25	0.1	

表 11-2 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —幸区—

産業大分類		平成28年 (参考)	令和3年	増加数	増減率(%)
事業所数	A~R 総数	4,590	4,621	31	0.7
	A~B 農林漁業	7	9	2	28.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	462	482	20	4.3
	E 製造業	349	352	3	0.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	6	1	20.0
	G 情報通信業	66	99	33	50.0
	H 運輸業、郵便業	139	118	△ 21	△ 15.1
	I 卸売業、小売業	1,103	1,005	△ 98	△ 8.9
	J 金融業、保険業	47	55	8	17.0
	K 不動産業、物品賃貸業	387	451	64	16.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	149	217	68	45.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	636	518	△ 118	△ 18.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	442	390	△ 52	△ 11.8
	O 教育、学習支援業	120	137	17	14.2
	P 医療、福祉	451	529	78	17.3
	Q 複合サービス事業	17	17	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	210	236	26	12.4	
従業者数	A~R 総数	82,251	75,861	△ 6,390	△ 7.8
	A~B 農林漁業	141	149	8	5.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	4,810	4,886	76	1.6
	E 製造業	11,898	7,793	△ 4,105	△ 34.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	213	191	△ 22	△ 10.3
	G 情報通信業	10,169	6,878	△ 3,291	△ 32.4
	H 運輸業、郵便業	2,390	2,565	175	7.3
	I 卸売業、小売業	16,175	16,582	407	2.5
	J 金融業、保険業	1,043	1,134	91	8.7
	K 不動産業、物品賃貸業	1,305	1,429	124	9.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	12,155	8,369	△ 3,786	△ 31.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,653	4,934	△ 719	△ 12.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,709	2,737	28	1.0
	O 教育、学習支援業	954	1,187	233	24.4
	P 医療、福祉	7,913	9,406	1,493	18.9
	Q 複合サービス事業	156	153	△ 3	△ 1.9
R サービス業(他に分類されないもの)	4,567	7,468	2,901	63.5	

表 11-3 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） — 中原区 —

産業大分類		平成28年 (参考)	令和3年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	7,053	7,091	38	0.5
	A～B 農林漁業	4	6	2	50.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	433	457	24	5.5
	E 製造業	528	455	△ 73	△ 13.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	4	400.0
	G 情報通信業	145	189	44	30.3
	H 運輸業、郵便業	89	65	△ 24	△ 27.0
	I 卸売業、小売業	1,553	1,379	△ 174	△ 11.2
	J 金融業、保険業	87	86	△ 1	△ 1.1
	K 不動産業、物品賃貸業	636	835	199	31.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	278	318	40	14.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,277	1,068	△ 209	△ 16.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	641	593	△ 48	△ 7.5
	O 教育、学習支援業	285	322	37	13.0
	P 医療、福祉	809	972	163	20.1
	Q 複合サービス事業	22	22	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	265	319	54	20.4	
従業者数	A～R 総数	98,137	103,933	5,796	5.9
	A～B 農林漁業	36	20	△ 16	△ 44.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	3,111	3,266	155	5.0
	E 製造業	12,389	16,873	4,484	36.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	24	9	60.0
	G 情報通信業	15,912	17,205	1,293	8.1
	H 運輸業、郵便業	4,290	2,692	△ 1,598	△ 37.2
	I 卸売業、小売業	19,187	19,570	383	2.0
	J 金融業、保険業	1,389	1,410	21	1.5
	K 不動産業、物品賃貸業	3,062	3,727	665	21.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5,361	3,410	△ 1,951	△ 36.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	10,937	8,956	△ 1,981	△ 18.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,371	2,995	△ 376	△ 11.2
	O 教育、学習支援業	2,613	2,922	309	11.8
	P 医療、福祉	11,415	14,098	2,683	23.5
	Q 複合サービス事業	238	227	△ 11	△ 4.6
R サービス業(他に分類されないもの)	4,811	6,538	1,727	35.9	

表 11-4 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） — 高津区 —

産業大分類		平成28年 (参考)	令和3年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	5,905	5,915	10	0.2
	A～B 農林漁業	14	14	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	551	573	22	4.0
	E 製造業	674	601	△ 73	△ 10.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	-
	G 情報通信業	99	137	38	38.4
	H 運輸業、郵便業	117	100	△ 17	△ 14.5
	I 卸売業、小売業	1,150	1,095	△ 55	△ 4.8
	J 金融業、保険業	61	61	-	-
	K 不動産業、物品賃貸業	703	773	70	10.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	220	292	72	32.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	734	610	△ 124	△ 16.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	465	440	△ 25	△ 5.4
	O 教育、学習支援業	193	204	11	5.7
	P 医療、福祉	617	682	65	10.5
	Q 複合サービス事業	20	19	△ 1	△ 5.0
R サービス業(他に分類されないもの)	283	310	27	9.5	
従業者数	A～R 総数	68,394	70,032	1,638	2.4
	A～B 農林漁業	77	79	2	2.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	4,383	4,060	△ 323	△ 7.4
	E 製造業	8,810	8,487	△ 323	△ 3.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	309	160	△ 149	△ 48.2
	G 情報通信業	2,927	3,031	104	3.6
	H 運輸業、郵便業	3,585	3,032	△ 553	△ 15.4
	I 卸売業、小売業	13,818	14,428	610	4.4
	J 金融業、保険業	931	781	△ 150	△ 16.1
	K 不動産業、物品賃貸業	3,020	3,250	230	7.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3,644	2,340	△ 1,304	△ 35.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,750	6,008	△ 742	△ 11.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,647	2,525	△ 122	△ 4.6
	O 教育、学習支援業	3,336	3,761	425	12.7
	P 医療、福祉	9,617	11,480	1,863	19.4
	Q 複合サービス事業	249	227	△ 22	△ 8.8
R サービス業(他に分類されないもの)	4,291	6,383	2,092	48.8	

表 11-5 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —宮前区—

産業大分類		平成28年 (参考)	令和3年	増加数	増減率(%)
事業所数	A~R 総数	4,181	4,723	542	13.0
	A~B 農林漁業	11	11	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	487	600	113	23.2
	E 製造業	270	263	△ 7	△ 2.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	2	100.0
	G 情報通信業	73	131	58	79.5
	H 運輸業、郵便業	110	100	△ 10	△ 9.1
	I 卸売業、小売業	942	975	33	3.5
	J 金融業、保険業	40	37	△ 3	△ 7.5
	K 不動産業、物品賃貸業	402	527	125	31.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	162	281	119	73.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	450	383	△ 67	△ 14.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	341	330	△ 11	△ 3.2
	O 教育、学習支援業	195	207	12	6.2
	P 医療、福祉	496	630	134	27.0
	Q 複合サービス事業	19	19	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	181	225	44	24.3	
従業者数	A~R 総数	46,011	49,229	3,218	7.0
	A~B 農林漁業	65	76	11	16.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	3,147	3,666	519	16.5
	E 製造業	2,394	1,984	△ 410	△ 17.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	△ 5	△ 55.6
	G 情報通信業	766	867	101	13.2
	H 運輸業、郵便業	2,597	2,569	△ 28	△ 1.1
	I 卸売業、小売業	11,438	11,928	490	4.3
	J 金融業、保険業	617	442	△ 175	△ 28.4
	K 不動産業、物品賃貸業	1,641	1,741	100	6.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	621	847	226	36.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,530	4,183	△ 347	△ 7.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,895	1,655	△ 240	△ 12.7
	O 教育、学習支援業	3,029	3,414	385	12.7
	P 医療、福祉	10,663	12,938	2,275	21.3
	Q 複合サービス事業	533	638	105	19.7
R サービス業(他に分類されないもの)	2,066	2,277	211	10.2	

表 11-6 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —多摩区—

産業大分類		平成28年 (参考)	令和3年	増加数	増減率(%)
事業所数	A~R 総数	4,862	4,846	△ 16	△ 0.3
	A~B 農林漁業	13	16	3	23.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	470	502	32	6.8
	E 製造業	202	210	8	4.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	2	100.0
	G 情報通信業	69	96	27	39.1
	H 運輸業、郵便業	62	58	△ 4	△ 6.5
	I 卸売業、小売業	1,004	910	△ 94	△ 9.4
	J 金融業、保険業	46	48	2	4.3
	K 不動産業、物品賃貸業	557	554	△ 3	△ 0.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	240	295	55	22.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	704	577	△ 127	△ 18.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	488	437	△ 51	△ 10.5
	O 教育、学習支援業	207	210	3	1.4
	P 医療、福祉	587	677	90	15.3
	Q 複合サービス事業	17	17	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	194	235	41	21.1	
従業者数	A~R 総数	45,840	45,641	△ 199	△ 0.4
	A~B 農林漁業	90	106	16	17.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	2,685	2,842	157	5.8
	E 製造業	2,087	2,252	165	7.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	31	4	14.8
	G 情報通信業	1,004	502	△ 502	△ 50.0
	H 運輸業、郵便業	1,712	1,562	△ 150	△ 8.8
	I 卸売業、小売業	9,044	8,956	△ 88	△ 1.0
	J 金融業、保険業	734	606	△ 128	△ 17.4
	K 不動産業、物品賃貸業	1,893	2,058	165	8.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,262	1,487	225	17.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,414	4,958	△ 1,456	△ 22.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,251	1,976	△ 275	△ 12.2
	O 教育、学習支援業	4,722	3,966	△ 756	△ 16.0
	P 医療、福祉	8,625	10,904	2,279	26.4
	Q 複合サービス事業	208	198	△ 10	△ 4.8
R サービス業(他に分類されないもの)	3,082	3,237	155	5.0	

表 11-7 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —麻生区—

産業大分類		平成28年 (参考)	令和3年	増加数	増減率(%)
事業所数	A~R 総数	3,504	3,665	161	4.6
	A~B 農林漁業	10	14	4	40.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	278	298	20	7.2
	E 製造業	158	141	△ 17	△ 10.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	4	※
	G 情報通信業	83	113	30	36.1
	H 運輸業、郵便業	47	34	△ 13	△ 27.7
	I 卸売業、小売業	766	718	△ 48	△ 6.3
	J 金融業、保険業	50	43	△ 7	△ 14.0
	K 不動産業、物品賃貸業	313	374	61	19.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	234	294	60	25.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	378	342	△ 36	△ 9.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	298	299	1	0.3
	O 教育、学習支援業	189	212	23	12.2
	P 医療、福祉	501	574	73	14.6
	Q 複合サービス事業	15	15	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	184	190	6	3.3	
従業者数	A~R 総数	41,337	44,618	3,281	7.9
	A~B 農林漁業	79	86	7	8.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	1,760	1,953	193	11.0
	E 製造業	3,346	3,047	△ 299	△ 8.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	9	9	-
	G 情報通信業	1,069	948	△ 121	△ 11.3
	H 運輸業、郵便業	1,068	1,134	66	6.2
	I 卸売業、小売業	8,364	8,740	376	4.5
	J 金融業、保険業	896	672	△ 224	△ 25.0
	K 不動産業、物品賃貸業	1,266	1,379	113	8.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,913	1,951	38	2.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,270	4,031	△ 239	△ 5.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,856	1,902	46	2.5
	O 教育、学習支援業	3,334	3,582	248	7.4
	P 医療、福祉	9,918	12,222	2,304	23.2
	Q 複合サービス事業	546	478	△ 68	△ 12.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,652	2,484	832	50.4	

※平成 28 年が 0 のため、増減率が計算不能。

4 経営組織別の状況

表 12 経営組織別 事業所数及び従業員数

経営組織別	事業所数				従業員数			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	40,934	41,223	0.71	100.0	543,812	547,471	0.7	100.0
個人	11,449	9,479	△ 17.2	23.0	35,457	29,713	△ 16.2	5.4
法人	29,380	31,638	7.7	76.7	507,682	517,203	1.9	94.5
(うち)会社	26,854	28,586	6.4	69.3	441,902	440,512	△ 0.3	80.5
(うち)会社以外の法人	2,526	3,052	20.8	7.4	65,780	76,691	16.6	14.0
法人でない団体	105	106	1.0	0.3	673	555	△ 17.5	0.1

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が事業所全体の76.7%を占めており、「個人」が23.0%、「法人でない団体」が0.3%となっています。また、「法人」のうち「会社」が69.3%、「会社以外の法人」が7.4%となっています。

前回調査と比較すると、「法人」が2,258事業所増（増減率7.7%）、「法人でない団体」は1事業所増（同1.0%）となっており、ともに増加していますが、「個人」は1,970事業所減（同△17.2%）となっており、また、「法人」のうち「会社」は1,732事業所増（同6.4%）、「会社以外の法人」は526事業所増（同20.8%）となっています。（表12）（図10、11）

図 10 経営組織別 事業所数の構成比(%)

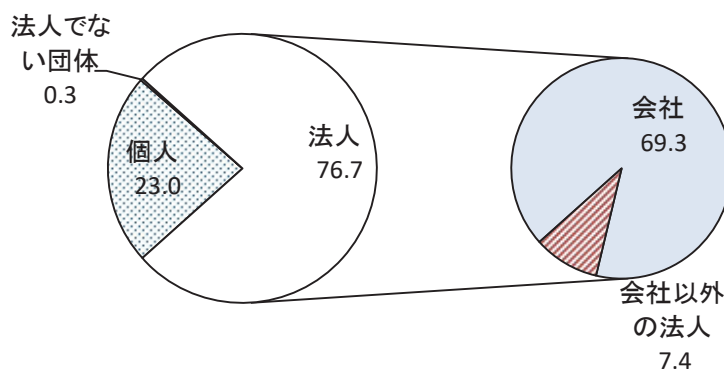
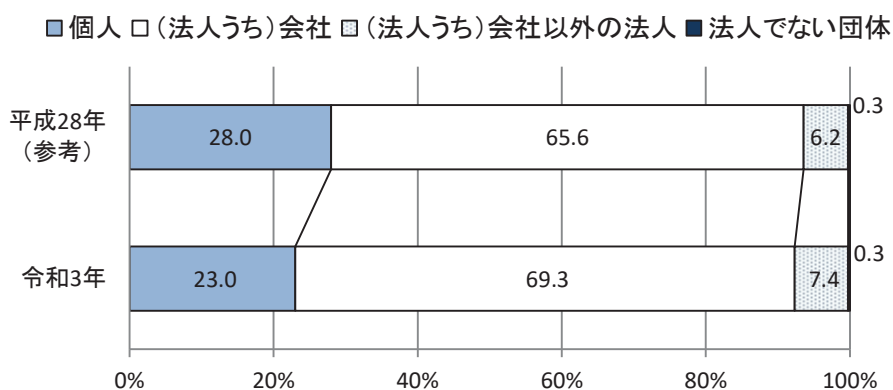


図 11 経営組織別 事業所数の構成比の推移（前回比較）



(2) 従業者数

経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が事業所全体の94.5%と大半を占めており、「法人」のうちの「会社」が80.5%、「会社以外の法人」が14.0%となっています。

前回調査と比べると、「法人」が9,521人増（増減率1.9%）、「法人」のうち「会社」が1,390人減（同△0.3%）、「法人」のうち「会社以外の法人」が10,911人増（同16.6%）、「法人でない団体」が118人減（同△17.5%）となっております。（表12）（図12、13）

図12 経営組織別 従業者数の構成比(%)

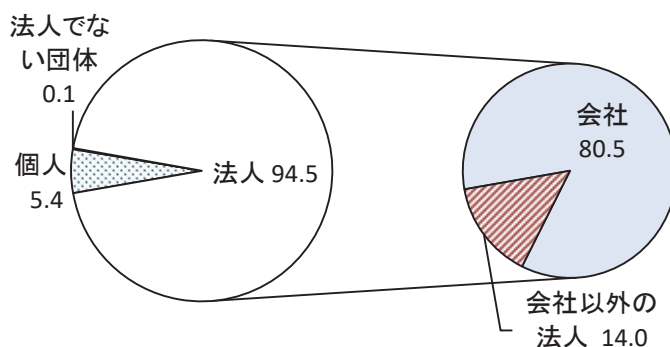
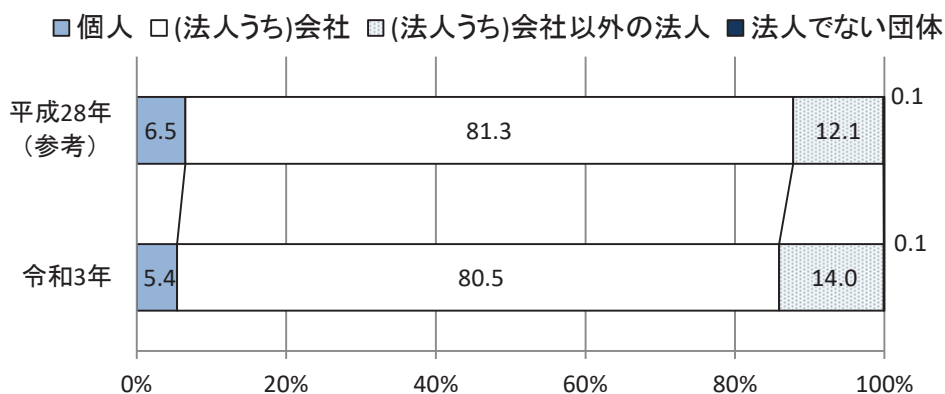


図13 経営組織別 従業者数の構成比の推移（前回比較）



(3) 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業別に経営組織別の事業所数を見ると、多くの産業で「法人」の割合が高い中、「N 生活関連サービス業、娯楽業」では「個人経営」が50%近くとなっています。（表13）（図14）

産業別に経営組織別の従業者数の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く全ての産業で「法人」の割合が最も高くなっており、「個人経営」及び「法人でない団体」で20%を占める産業はありません。（表14）（図15）

表 13 経営組織別 産業大分類別 事業所数

産業大分類	総数						
	個人	法人	会社		会社以外 の法人	法人でない 団体	
			うち 外国の会社				
A~R 全産業(S公務を除く)	41,223	9,479	31,638	28,586	25	3,052	106
A~B 農林漁業	74	-	73	70	-	3	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4,108	360	3,748	3,741	-	7	-
E 製造業	2,838	305	2,533	2,530	3	3	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	-	41	41	-	-	-
G 情報通信業	930	18	910	902	8	8	2
H 運輸業、郵便業	1,248	97	1,151	1,130	-	21	-
I 卸売業、小売業	8,150	1,348	6,800	6,748	5	52	2
J 金融業、保険業	456	10	446	370	1	76	-
K 不動産業、物品賃貸業	4,349	851	3,494	3,461	-	33	4
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,159	574	1,584	1,465	2	119	1
M 宿泊業、飲食サービス業	4,848	2,152	2,695	2,674	-	21	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,208	1,566	1,635	1,577	-	58	7
O 教育、学習支援業	1,515	589	921	754	-	167	5
P 医療、福祉	4,841	1,488	3,346	1,521	1	1,825	7
Q 複合サービス事業	144	-	144	93	-	51	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,314	121	2,117	1,509	5	608	76
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	23.0	76.7	69.3	0.1	7.4	0.3
A~B 農林漁業	100.0	-	98.6	94.6	-	4.1	1.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	8.8	91.2	91.1	-	0.2	-
E 製造業	100.0	10.7	89.3	89.1	0.1	0.1	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
G 情報通信業	100.0	1.9	97.8	97.0	0.9	0.9	0.2
H 運輸業、郵便業	100.0	7.8	92.2	90.5	-	1.7	-
I 卸売業、小売業	100.0	16.5	83.4	82.8	0.1	0.6	0.0
J 金融業、保険業	100.0	2.2	97.8	81.1	0.2	16.7	-
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	19.6	80.3	79.6	-	0.8	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.6	73.4	67.9	0.1	5.5	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.4	55.6	55.2	-	0.4	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.8	51.0	49.2	-	1.8	0.2
O 教育、学習支援業	100.0	38.9	60.8	49.8	-	11.0	0.3
P 医療、福祉	100.0	30.7	69.1	31.4	0.0	37.7	0.1
Q 複合サービス事業	100.0	-	100.0	64.6	-	35.4	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.2	91.5	65.2	0.2	26.3	3.3

図 14 経営組織別 産業大分類別 事業所の構成比

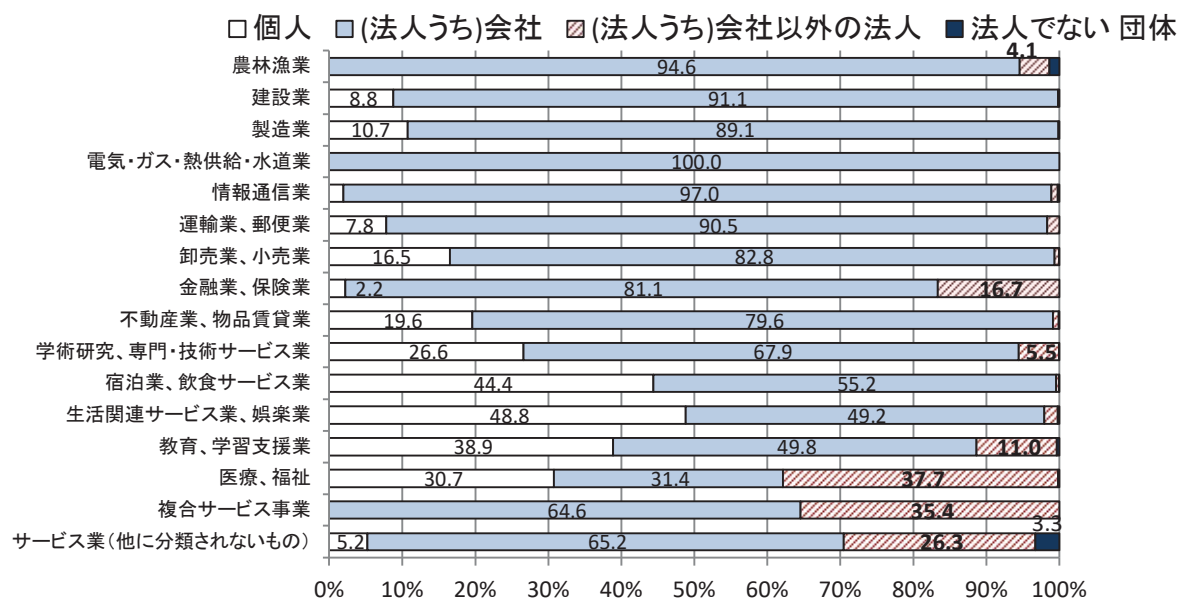
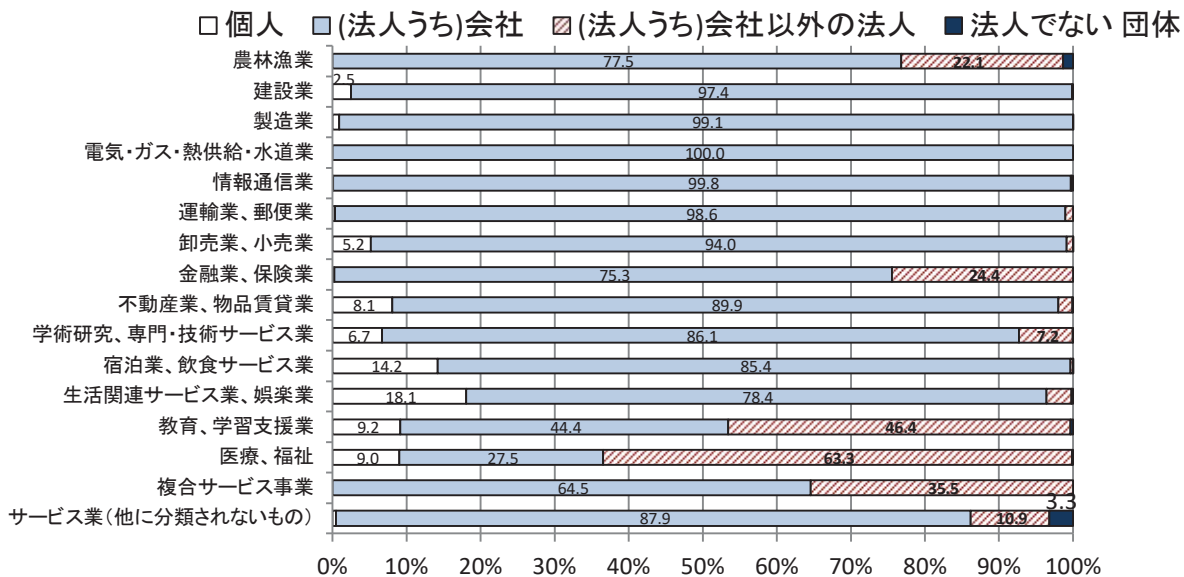


表 14 経営組織別 産業大分類別 従業者数

産業大分類	総数							
	個人	法人	会社			会社以外 の法人	法人でない 団体	
			うち 外国の会社	会社以外 の法人	会社以外 の法人			
従業者数	A~R 全産業(S公務を除く)	547,471	29,713	517,203	440,512	271	76,691	555
	A~B 農林漁業	561	-	559	435	-	124	2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	31,236	788	30,448	30,409	-	39	-
	E 製造業	68,560	614	67,946	67,923	12	23	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	685	-	685	685	-	-	-
	G 情報通信業	35,867	32	35,832	35,797	164	35	3
	H 運輸業、郵便業	34,806	119	34,687	34,324	-	363	-
	I 卸売業、小売業	105,391	5,435	99,924	99,042	53	882	32
	J 金融業、保険業	7,851	19	7,832	5,913	7	1,919	-
	K 不動産業、物品賃貸業	17,190	1,392	15,787	15,460	-	327	11
	L 学術研究、専門・技術サービス業	24,081	1,606	22,473	20,728	7	1,745	2
	M 宿泊業、飲食サービス業	45,674	6,492	39,174	39,027	-	147	8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	18,319	3,308	14,985	14,365	-	620	26
	O 教育、学習支援業	21,624	1,984	19,626	9,596	-	10,030	14
	P 医療、福祉	85,460	7,695	77,659	23,528	6	54,131	106
	Q 複合サービス事業	3,430	-	3,430	2,214	-	1,216	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	46,736	229	46,156	41,066	22	5,090	351
構成比(%)	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	5.4	94.5	80.5	0.0	14.0	0.1
	A~B 農林漁業	100.0	-	99.6	77.5	-	22.1	0.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	2.5	97.5	97.4	-	0.1	-
	E 製造業	100.0	0.9	99.1	99.1	0.0	0.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	0.1	99.9	99.8	0.5	0.1	0.0
	H 運輸業、郵便業	100.0	0.3	99.7	98.6	-	1.0	-
	I 卸売業、小売業	100.0	5.2	94.8	94.0	0.1	0.8	0.0
	J 金融業、保険業	100.0	0.2	99.8	75.3	0.1	24.4	-
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	8.1	91.8	89.9	-	1.9	0.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.7	93.3	86.1	0.0	7.2	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.2	85.8	85.4	-	0.3	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.1	81.8	78.4	-	3.4	0.1
	O 教育、学習支援業	100.0	9.2	90.8	44.4	-	46.4	0.1
	P 医療、福祉	100.0	9.0	90.9	27.5	0.0	63.3	0.1
	Q 複合サービス事業	100.0	-	100.0	64.5	-	35.5	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.5	98.8	87.9	0.0	10.9	0.8

図 15 経営組織別 産業大分類別 従業者数の構成比



5 従業者規模別の状況

表 15 従業者規模別 事業所数及び従業者数

従業者規模別	事業所数				従業者数			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	40,934	41,223	0.71	100.0	543,812	547,471	0.7	100.0
1～4人	21,403	21,697	1.4	52.6	47,703	46,971	△ 1.5	8.6
5～9人	8,575	8,262	△ 3.7	20.0	56,365	54,625	△ 3.1	10.0
10～19人	5,524	5,648	2.2	13.7	75,410	77,200	2.4	14.1
20～29人	2,219	2,349	5.9	5.7	52,578	55,628	5.8	10.2
30～49人	1,580	1,541	△ 2.5	3.7	59,520	57,458	△ 3.5	10.5
50～99人	813	883	8.6	2.1	55,366	60,091	8.5	11.0
100人以上	596	609	2.2	1.5	196,870	195,498	△ 0.7	35.7
100～199人	329	333	1.2	0.8	44,913	45,201	0.6	8.3
200～299人	107	104	△ 2.8	0.3	25,849	25,488	△ 1.4	4.7
300人以上	160	172	7.5	0.4	126,108	124,809	△ 1.0	22.8
出向・派遣従業者のみ	224	234	4.5	0.6				

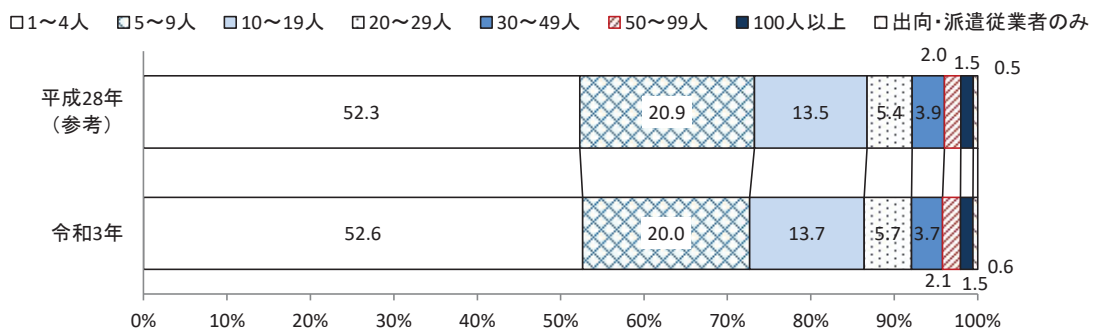
(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数を見ると、「1～4人」の21,697事業所（構成比52.6%）、「5～9人」の8,262事業所（同20.0%）、「10～19人」の5,648事業所（同13.7%）の順に多くなっており、従業者規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっています。

前回調査と比べると、「5～9人」が313事業所減（増減率△3.7%）、「30～49人」が39事業所減（同△2.5%）と減少していますが、その他の区分では増加しています。

また、構成比については、「5～9人」は20.9%から20.0%、「30～49人」は3.9%から3.7%に縮小、「100人以上」は前回と変わらず1.5%となっていますが、その他の区分では拡大しています。（表15）（図16）

図 16 従業者規模別 事業所数の構成比の推移（前回比較）



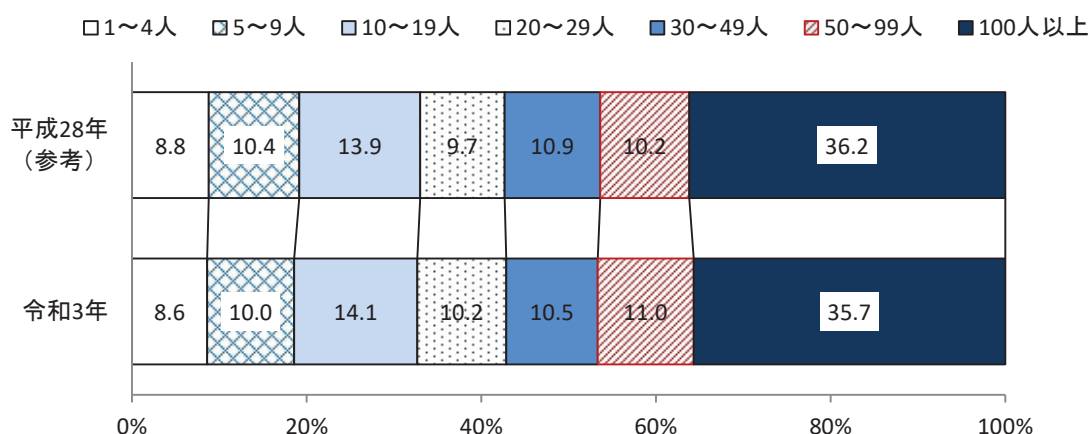
(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数を見ると、「100人以上」が195,498人で従業者数全体の35.7%を占めています。「100人以上」を3つの区分に分けた9区分で見ると、「300人以上」が最も多く124,809人（構成比22.8%）となっています。

前回調査と比べると、「10～19人」で1,790人増（増減率2.4%）、「20～29人」で3,050人増（同5.8%）、「50～99人」で4,725人増（8.5%）となっており、その他の区分では、減少しています。

また、構成比については、「10～19人」「20～29人」「50～59人」で拡大しましたが、その他の区分は縮小となっています。（表15）（図17）

図17 従業者規模別 従業者数の構成比の推移（前回比較）



(3) 産業大分類別事業所数

① 従業者規模別の構成比（表16①）

産業別に従業者規模別の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く16産業のうち、「Q 複合サービス事業」は「5～9人」（同50.7%）が最も高く、その他の産業では「1～4人」が最も高くなっています。

② 産業別の構成比（表16②）

次に、従業者規模別に産業別の構成比を見ると、「30～49人」は「P 医療、福祉」（構成比22.5%）、「300人以上」は「E 製造業」（同19.2%）、「G 情報通信業」（同19.2%）が同率で1位、その他の区分では「I 卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

表 16 産業大分類別 従業者規模別事業所数

産業大分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	41,223	21,697	8,262	5,648	2,349	1,541	883	329	107	172	234	
	A～B 農林漁業	74	35	22	11	4	-	1	1	-	-	1	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	4,108	2,227	1,055	537	144	90	35	6	2	2	7	
	E 製造業	2,838	1,385	619	373	154	130	74	41	18	33	8	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	18	5	5	-	1	6	2	-	-	5	
	G 情報通信業	930	565	107	70	43	46	31	28	11	33	4	
	H 運輸業、郵便業	1,248	352	211	254	135	117	112	45	14	10	2	
	I 卸売業、小売業	8,150	3,757	1,815	1,349	610	307	151	61	23	24	55	
	J 金融業、保険業	456	146	77	102	54	44	24	4	-	2	4	
	K 不動産業、物品賃貸業	4,349	3,549	532	153	43	26	17	3	1	2	24	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,159	1,516	331	158	49	28	30	27	9	11	8	
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,848	2,469	987	686	405	177	93	10	3	1	21	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,208	2,265	521	209	84	60	32	9	-	-	29	
	O 教育、学習支援業	1,515	764	296	212	105	71	38	9	3	7	13	
	P 医療、福祉	4,841	1,403	1,234	1,230	382	346	150	35	10	23	18	
	Q 複合サービス事業	144	17	73	33	16	1	-	-	1	4	-	
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,314	1,229	377	266	121	97	89	48	12	20	35	
① 産業別 従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	52.6	20.0	13.7	5.7	3.7	2.1	0.8	0.3	0.4	0.6	
	A～B 農林漁業	100.0	47.3	29.7	14.9	5.4	-	1.4	1.4	-	-	1.4	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	D 建設業	100.0	54.2	25.7	13.1	3.5	2.2	0.9	0.1	0.0	0.0	0.2	
	E 製造業	100.0	48.8	21.8	13.1	5.4	4.6	2.6	1.4	0.6	1.2	0.3	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.9	12.2	12.2	-	2.4	14.6	4.9	-	-	12.2	
	G 情報通信業	100.0	60.8	11.5	7.5	4.6	4.9	3.3	3.0	1.2	3.5	0.4	
	H 運輸業、郵便業	100.0	28.2	16.9	20.4	10.8	9.4	9.0	3.6	1.1	0.8	0.2	
	I 卸売業、小売業	100.0	46.1	22.3	16.6	7.5	3.8	1.9	0.7	0.3	0.3	0.7	
	J 金融業、保険業	100.0	32.0	16.9	22.4	11.8	9.6	5.3	0.9	-	0.4	0.9	
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	81.6	12.2	3.5	1.0	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.6	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.2	15.3	7.3	2.3	1.3	1.4	1.3	0.4	0.5	0.4	
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.9	20.4	14.2	8.4	3.7	1.9	0.2	0.1	0.0	0.4	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.6	16.2	6.5	2.6	1.9	1.0	0.3	-	-	0.9	
	O 教育、学習支援業	100.0	50.4	19.5	14.0	6.9	4.7	2.5	0.6	0.2	0.5	0.9	
	P 医療、福祉	100.0	29.0	25.5	25.4	7.9	7.1	3.1	0.7	0.2	0.5	0.4	
	Q 複合サービス事業	100.0	11.8	50.7	22.9	11.1	0.7	-	-	0.7	2.8	-	
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	53.1	16.3	11.5	5.2	4.2	3.8	2.1	0.5	0.9	1.5	
② 従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A～B 農林漁業	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	-	0.1	0.3	-	-	0.4	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	D 建設業	10.0	10.3	12.8	9.5	6.1	5.8	4.0	1.8	1.9	1.2	3.0	
	E 製造業	6.9	6.4	7.5	6.6	6.6	8.4	8.4	12.5	16.8	19.2	3.4	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.7	0.6	-	-	2.1	
	G 情報通信業	2.3	2.6	1.3	1.2	1.8	3.0	3.5	8.5	10.3	19.2	1.7	
	H 運輸業、郵便業	3.0	1.6	2.6	4.5	5.7	7.6	12.7	13.7	13.1	5.8	0.9	
	I 卸売業、小売業	19.8	17.3	22.0	23.9	26.0	19.9	17.1	18.5	21.5	14.0	23.5	
	J 金融業、保険業	1.1	0.7	0.9	1.8	2.3	2.9	2.7	1.2	-	1.2	1.7	
	K 不動産業、物品賃貸業	10.5	16.4	6.4	2.7	1.8	1.7	1.9	0.9	0.9	1.2	10.3	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5.2	7.0	4.0	2.8	2.1	1.8	3.4	8.2	8.4	6.4	3.4	
	M 宿泊業、飲食サービス業	11.8	11.4	11.9	12.1	17.2	11.5	10.5	3.0	2.8	0.6	9.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7.8	10.4	6.3	3.7	3.6	3.9	3.6	2.7	-	-	12.4	
	O 教育、学習支援業	3.7	3.5	3.6	3.8	4.5	4.6	4.3	2.7	2.8	4.1	5.6	
	P 医療、福祉	11.7	6.5	14.9	21.8	16.3	22.5	17.0	10.6	9.3	13.4	7.7	
	Q 複合サービス事業	0.3	0.1	0.9	0.6	0.7	0.1	-	-	0.9	2.3	-	
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.6	5.7	4.6	4.7	5.2	6.3	10.1	14.6	11.2	11.6	15.0	

(4) 産業大分類別従業者数

① 従業者規模別の構成比(表 17①)

産業別に従業者規模別の従業者数を見ると、「300人以上」の割合が最も高くなっている産業は、「G 情報通信業」(構成比 65.3%)、「Q 複合サービス事業」(同 56.2%)、「E 製造業」(同 46.6%)、「L 学術研究、専門・技術サービス業」(同 34.1%)、など6産業となっています。

また、「G 情報通信業」では、「100人以上」の従業者の割合が 79.1%と高い割合を占めています。

一方、「29人以下」の割合が 50%を超えている産業は、「A～B 農林漁業」(同 83.3%)、「K 不動産業、物品賃貸業」(同 79.9%)、「D 建設業」(同 72.6%)、など6産業となっています。

② 産業別の構成比（表 17②）

次に、従業者規模別に産業別の構成比を見ると、「30～49人」は「P 医療、福祉」（22.5%）、「300人以上」は「E 製造業」（同 25.6%）、「100～199人」は「I 卸売業・小売業」と「R サービス業（他に分類されないもの）」が同率（17.6%）で最も高くなっていますが、その他の区分では「I 卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

表 17 産業大分類別 従業者規模別従業者数

産業大分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	547,471	46,971	54,625	77,200	55,628	57,458	60,091	45,201	25,488	124,809
	A～B 農林漁業	561	89	142	152	84	-	94	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	31,236	5,267	6,910	7,048	3,437	3,296	2,210	1,333	203	1,532
	E 製造業	68,560	3,256	4,109	5,112	3,758	5,039	4,846	5,636	4,863	31,941
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	685	26	29	74	-	35	417	104	-	-
	G 情報通信業	35,867	1,003	704	964	984	1,733	2,078	3,594	1,368	23,439
	H 運輸業、郵便業	34,806	689	1,456	3,559	3,244	4,591	7,942	5,805	2,836	4,684
	I 卸売業、小売業	105,391	8,549	11,978	18,715	14,260	11,251	10,271	7,958	5,946	16,463
	J 金融業、保険業	7,851	325	489	1,461	1,302	1,647	1,621	317	-	689
	K 不動産業、物品賃貸業	17,190	7,457	3,291	2,001	991	945	1,115	277	250	863
	L 学術研究、専門・技術サービス業	24,081	2,933	2,125	2,143	1,113	1,057	2,113	3,146	1,250	8,201
	M 宿泊業、飲食サービス業	45,674	5,448	6,578	9,437	9,717	6,402	6,382	867	506	337
	N 生活関連サービス業、娯楽業	18,319	4,567	3,359	2,895	1,925	2,285	2,271	1,017	-	-
	O 教育、学習支援業	21,624	1,440	1,993	2,937	2,503	2,549	2,434	1,003	455	6,310
	P 医療、福祉	85,460	3,373	8,511	16,597	8,981	12,931	10,094	6,197	2,422	16,354
	Q 複合サービス事業	3,430	47	494	514	401	47	-	-	-	1,927
R サービス業(他に分類されないもの)	46,736	2,502	2,457	3,591	2,928	3,650	6,203	7,947	5,389	12,069	
① 産業別 従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	8.6	10.0	14.1	10.2	10.5	11.0	8.3	4.7	22.8
	A～B 農林漁業	100.0	15.9	25.3	27.1	15.0	-	16.8	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	16.9	22.1	22.6	11.0	10.6	7.1	4.3	0.6	4.9
	E 製造業	100.0	4.7	6.0	7.5	5.5	7.3	7.1	8.2	7.1	46.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.8	4.2	10.8	-	5.1	60.9	15.2	-	-
	G 情報通信業	100.0	2.8	2.0	2.7	2.7	4.8	5.8	10.0	3.8	65.3
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.0	4.2	10.2	9.3	13.2	22.8	16.7	8.1	13.5
	I 卸売業、小売業	100.0	8.1	11.4	17.8	13.5	10.7	9.7	7.6	5.6	15.6
	J 金融業、保険業	100.0	4.1	6.2	18.6	16.6	21.0	20.6	4.0	-	8.8
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	43.4	19.1	11.6	5.8	5.5	6.5	1.6	1.5	5.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.2	8.8	8.9	4.6	4.4	8.8	13.1	5.2	34.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.9	14.4	20.7	21.3	14.0	14.0	1.9	1.1	0.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	24.9	18.3	15.8	10.5	12.5	12.4	5.6	-	-
	O 教育、学習支援業	100.0	6.7	9.2	13.6	11.6	11.8	11.3	4.6	2.1	29.2
	P 医療、福祉	100.0	3.9	10.0	19.4	10.5	15.1	11.8	7.3	2.8	19.1
	Q 複合サービス事業	100.0	1.4	14.4	15.0	11.7	1.4	-	-	-	56.2
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.4	5.3	7.7	6.3	7.8	13.3	17.0	11.5	25.8	
② 従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	-	0.2	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	5.7	11.2	12.6	9.1	6.2	5.7	3.7	2.9	0.8	1.2
	E 製造業	12.5	6.9	7.5	6.6	6.8	8.8	8.1	12.5	19.1	25.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.7	0.2	-	-
	G 情報通信業	6.6	2.1	1.3	1.2	1.8	3.0	3.5	8.0	5.4	18.8
	H 運輸業、郵便業	6.4	1.5	2.7	4.6	5.8	8.0	13.2	12.8	11.1	3.8
	I 卸売業、小売業	19.3	18.2	21.9	24.2	25.6	19.6	17.1	17.6	23.3	13.2
	J 金融業、保険業	1.4	0.7	0.9	1.9	2.3	2.9	2.7	0.7	-	0.6
	K 不動産業、物品賃貸業	3.1	15.9	6.0	2.6	1.8	1.6	1.9	0.6	1.0	0.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.4	6.2	3.9	2.8	2.0	1.8	3.5	7.0	4.9	6.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	8.3	11.6	12.0	12.2	17.5	11.1	10.6	1.9	2.0	0.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.3	9.7	6.1	3.8	3.5	4.0	3.8	2.2	-	-
	O 教育、学習支援業	3.9	3.1	3.6	3.8	4.5	4.4	4.1	2.2	1.8	5.1
	P 医療、福祉	15.6	7.2	15.6	21.5	16.1	22.5	16.8	13.7	9.5	13.1
	Q 複合サービス事業	0.6	0.1	0.9	0.7	0.7	0.1	-	-	-	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	8.5	5.3	4.5	4.7	5.3	6.4	10.3	17.6	21.1	9.7	

6 従業上の地位別の状況

表 18 従業上の地位別 男女別従業者数

従業上の地位別	平成28年(参考)			令和3年			増減率(%)			構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	543,812	320,401	220,639	547,471	311,206	228,664	0.7	△ 2.9	3.6	100.0	100.0	100.0
個人業主	11,375	8,010	3,320	9,437	6,658	2,770	△ 17.0	△ 16.9	△ 16.6	1.7	2.1	1.2
無給の家族従業者	2,471	534	1,937	1,969	407	1,562	△ 20.3	△ 23.8	△ 19.4	0.4	0.1	0.7
有給役員	28,941	20,613	8,328	32,589	22,647	9,855	12.6	9.9	18.3	6.0	7.3	4.3
常用雇用者(総数)	486,675	283,566	200,382	492,523	275,695	209,336	1.2	△ 2.8	4.5	90.0	88.6	91.5
うち無期雇用者	335,431	214,949	116,430	61.3	69.1	50.9
うち有期雇用者	157,092	60,746	92,906	28.7	19.5	40.6
うち正社員・正職員	299,382	215,956	81,328
うち正社員・正職員以外	187,293	67,610	119,054
臨時雇用者	14,350	7,678	6,672	10,953	5,799	5,141	△ 23.7	△ 24.5	△ 22.9	2.0	1.9	2.2

(注) 雇用者の内訳について、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者1か月以上」の区分変更があったため、時系列比較できない。

(1) 従業者数

従業者数を従業上の地位別に見ると、「無期雇用者」の335,431人(構成比61.3%)、「有期雇用者」の157,092人(同28.7%)、「有給役員」の32,589人(同6.0%)、「臨時雇用者」の10,953人(同2.0%)の順に高くなっています。「常用雇用者(総数)」は492,523人で従業者数全体の90.0%を占めています。

雇用者の内訳については、前回平成28年の調査から区分の変更があったため、比較をしていません。(表18) (図18、19)

図 18 従業上の地位別 従業者数の構成比

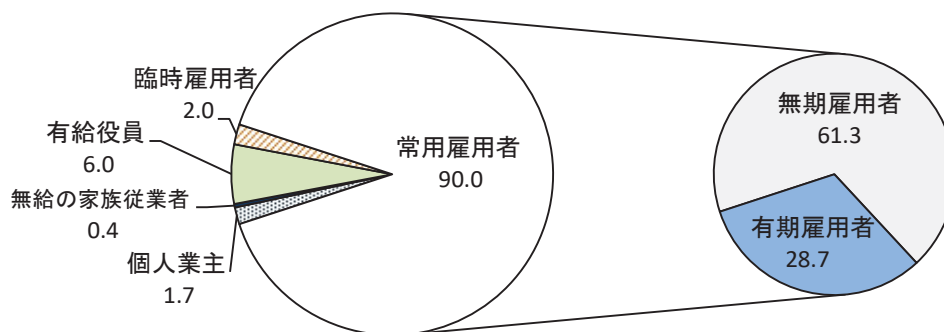
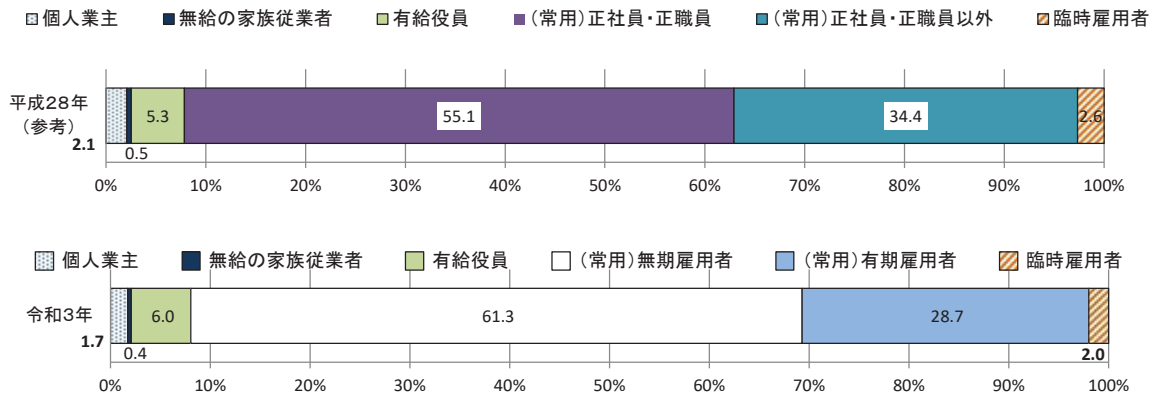


図 19 従業上の地位別 従業者数の構成比



(2) 男女別従業者数

従業上の地位別の従業者数を男女別に見ると、男性従業者は「無期雇用者」が 214,949 人（構成比 69.1%）、「有期雇用者」が 60,746 人（同 19.5%）、「有給役員」が 22,647 人（同 7.3%）の順になっており、女性従業者は「無期雇用者」が 116,430 人（同 50.9%）、「有期雇用者」が 92,906 人（同 40.6%）、「有給役員」9,855 人が（同 4.3%）の順に高くなっています。

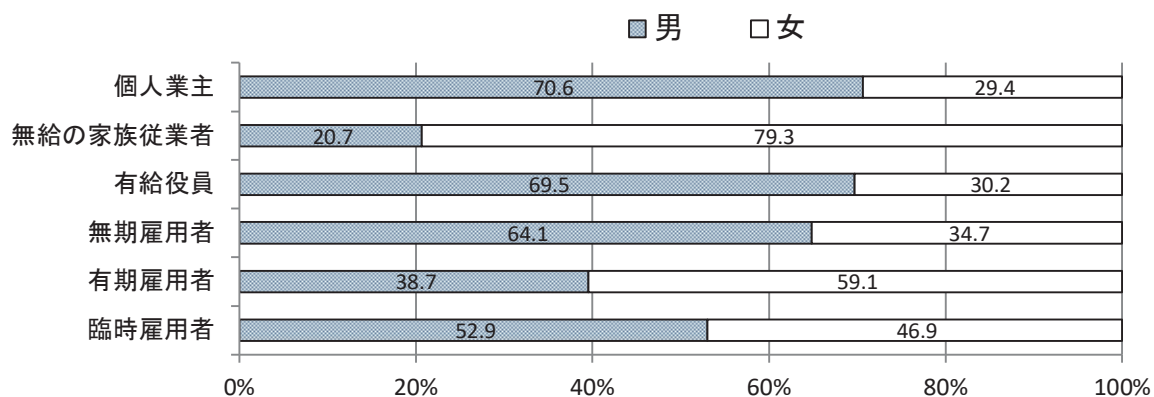
前回調査と比べると、「有給役員」は男性従業者が 2,034 人増（増減率 9.9%）、女性従業者が 1,527 人増（同 18.3%）、（表 18）

また、従業上の地位別に男女別割合を比べると、男性従業者の割合が高いのは「個人業主」（70.6%）、「有給役員」（69.5%）、「無期雇用者」（64.1%）、「臨時雇用者」（52.9%）となっており、女性従業者の割合が高いのは「無給の家族従業者」（79.3%）、「有期雇用者」（59.1%）となっています。（表 19）（図 20）

表 19 従業上の地位別 男女別従業者数

	従業者数			従業上の地位別 男女別構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	547,471	311,206	228,664	100.0	56.8	73.5
個人業主	9,437	6,658	2,770	100.0	70.6	29.4
無給の家族従業者	1,969	407	1,562	100.0	20.7	79.3
有給役員	32,589	22,647	9,855	100.0	69.5	30.2
常用雇用者(総数)	492,523	275,695	209,336	100.0	56.0	42.5
うち無期雇用者	335,431	214,949	116,430	100.0	64.1	34.7
うち有期雇用者	157,092	60,746	92,906	100.0	38.7	59.1
臨時雇用者	10,953	5,799	5,141	100.0	52.9	46.9

図 20 従業上の地位別 男女別従業者数の構成比



(3) 産業大分類別従業者数

産業別従業者数の従業上の地位別構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く 16 産業のうち「J 金融業、保険業」(構成比 88.8%)、「G 情報通信業」(構成比 88.4%)、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」(同 86.6%)、「Q 複合サービス事業」(同 84.0%) など 14 産業で「無期雇用者」が多くなっています。また、「M 宿泊業、飲食サービス業」(同 58.1%)、「O 教育、学習支援業」(同 46.4%) で「有期雇用者」が多くなっています。

また、従業上の地位別従業者数の産業別の構成比を見ると、「個人事業主」、「無給の家族従業者」は「M 宿泊業、飲食サービス業」(それぞれ構成比 22.7%、26.6%)、「有給役員」は、「D 建設業」(同 18.1%)、「無期雇用者」と「有期雇用者」は「I 卸売業・小売業」(それぞれ 17.5% 24.4%)、「臨時雇用者」は「M 宿泊業、飲食サービス業」(同 18.5%) が最も高くなっています。

(表 20)

表 20 産業大分類 従業上の地位別従業者数

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者(総数)	雇用者		臨時雇用者	
						(うち)無期雇用者	(うち)有期雇用者		
従業者数	A~R 全産業(S公務を除く)	547,471	9,437	1,969	32,589	492,523	335,431	157,092	10,953
	A~B 農林漁業	561	-	-	121	422	299	123	18
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	31,236	360	80	5,911	23,727	20,774	2,953	1,158
	E 製造業	68,560	305	70	4,120	63,693	54,706	8,987	372
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	685	-	-	30	655	593	62	-
	G 情報通信業	35,867	18	5	1,182	34,547	31,693	2,854	115
	H 運輸業、郵便業	34,806	97	14	873	33,129	25,946	7,183	693
	I 卸売業、小売業	105,391	1,337	436	5,198	96,914	58,661	38,253	1,506
	J 金融業、保険業	7,851	10	6	241	7,583	6,975	608	11
	K 不動産業、物品賃貸業	17,190	850	239	5,536	10,375	7,793	2,582	190
	L 学術研究、専門・技術サービス業	24,081	573	61	2,009	21,182	18,536	2,646	256
	M 宿泊業、飲食サービス業	45,674	2,141	524	1,259	39,723	13,167	26,556	2,027
	N 生活関連サービス業、娯楽業	18,319	1,558	237	1,164	14,709	7,754	6,955	651
	O 教育、学習支援業	21,624	586	68	430	19,492	9,454	10,038	1,048
	P 医療、福祉	85,460	1,481	195	2,292	79,986	51,669	28,317	1,506
	Q 複合サービス事業	3,430	-	-	18	3,412	2,881	531	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	46,736	121	34	2,205	42,974	24,530	18,444	1,402
産業別	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	1.7	0.4	6.0	90.0	61.3	28.7	2.0
	A~B 農林漁業	100.0	-	-	21.6	75.2	53.3	21.9	3.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	1.2	0.3	18.9	76.0	66.5	9.5	3.7
	E 製造業	100.0	0.4	0.1	6.0	92.9	79.8	13.1	0.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	4.4	95.6	86.6	9.1	-
	G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	3.3	96.3	88.4	8.0	0.3
	H 運輸業、郵便業	100.0	0.3	0.0	2.5	95.2	74.5	20.6	2.0
	I 卸売業、小売業	100.0	1.3	0.4	4.9	92.0	55.7	36.3	1.4
	J 金融業、保険業	100.0	0.1	0.1	3.1	96.6	88.8	7.7	0.1
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	4.9	1.4	32.2	60.4	45.3	15.0	1.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.4	0.3	8.3	88.0	77.0	11.0	1.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.7	1.1	2.8	87.0	28.8	58.1	4.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.5	1.3	6.4	80.3	42.3	38.0	3.6
	O 教育、学習支援業	100.0	2.7	0.3	2.0	90.1	43.7	46.4	4.8
	P 医療、福祉	100.0	1.7	0.2	2.7	93.6	60.5	33.1	1.8
	Q 複合サービス事業	100.0	-	-	0.5	99.5	84.0	15.5	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.3	0.1	4.7	92.0	52.5	39.5	3.0
従業上の地位別	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A~B 農林漁業	0.1	-	-	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	5.7	3.8	4.1	18.1	4.8	6.2	1.9	10.6
	E 製造業	12.5	3.2	3.6	12.6	12.9	16.3	5.7	3.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	-	-	0.1	0.1	0.2	0.0	-
	G 情報通信業	6.6	0.2	0.3	3.6	7.0	9.4	1.8	1.0
	H 運輸業、郵便業	6.4	1.0	0.7	2.7	6.7	7.7	4.6	6.3
	I 卸売業、小売業	19.3	14.2	22.1	16.0	19.7	17.5	24.4	13.7
	J 金融業、保険業	1.4	0.1	0.3	0.7	1.5	2.1	0.4	0.1
	K 不動産業、物品賃貸業	3.1	9.0	12.1	17.0	2.1	2.3	1.6	1.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.4	6.1	3.1	6.2	4.3	5.5	1.7	2.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	8.3	22.7	26.6	3.9	8.1	3.9	16.9	18.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.3	16.5	12.0	3.6	3.0	2.3	4.4	5.9
	O 教育、学習支援業	3.9	6.2	3.5	1.3	4.0	2.8	6.4	9.6
	P 医療、福祉	15.6	15.7	9.9	7.0	16.2	15.4	18.0	13.7
	Q 複合サービス事業	0.6	-	-	0.1	0.7	0.9	0.3	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	8.5	1.3	1.7	6.8	8.7	7.3	11.7	12.8

7 出向・派遣従業者数の状況

(1) 産業大分類別 他からの出向・派遣を受け入れている事業所数

他の事業所からの出向・派遣を受け入れている事業所（以下「受け入れ事業所」という）は2,099事業所で、事業所数全体の5.1%を占め、前回調査の5.0%より0.1ポイント上回っています。

産業別に受け入れ事業所数の割合を見ると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（34.1%）、「Q 複合サービス業」（16.0%）、「J 金融業、保険業」（15.6%）の順に高くなっています。

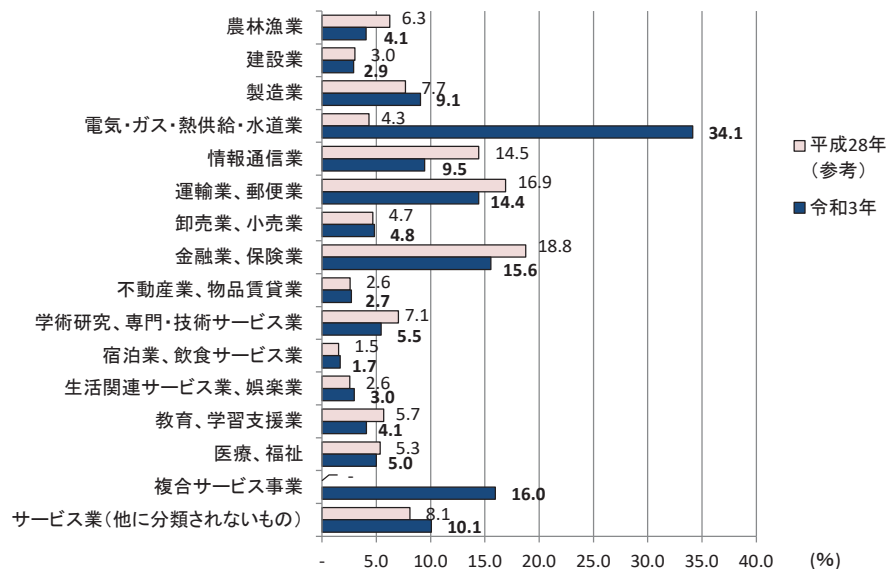
受け入れ事業所数の割合を前回調査と比べると、「G 情報通信業」は5.0ポイント減、「J 金融業、保険業」は3.2ポイント減、「H 運輸業、郵便業」は2.5ポイント減など、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く16産業のうち、8産業で減少となっています。

対して、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は29.8ポイント増、「Q 複合サービス業」は16.0ポイント増、「R サービス業（他に分類されないもの）」は2.0ポイント増など8産業で増加となっています。（表21）（図21）

表 21 産業大分類別 他からの出向・派遣を受け入れている事業所数

産業大分類	平成28年(参考)			令和3年				
	事業所数	他からの出向・派遣を受け入れている事業所数	事業所数に占める割合(%)	事業所数	他からの出向・派遣を受け入れている事業所数	事業所数に占める割合(%)	増減数	増減率(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	40,934	2,048	5.0	41,223	2,099	5.1	51	2.5
A～B 農林漁業	64	4	6.3	74	3	4.1	△1	△25.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3,829	116	3.0	4,108	120	2.9	4	3.4
E 製造業	3,034	233	7.7	2,838	257	9.1	24	10.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	1	4.3	41	14	34.1	13	1300.0
G 情報通信業	678	98	14.5	930	88	9.5	△10	△10.2
H 運輸業、郵便業	1,330	225	16.9	1,248	180	14.4	△45	△20.0
I 卸売業、小売業	8,844	414	4.7	8,150	393	4.8	△21	△5.1
J 金融業、保険業	469	88	18.8	456	71	15.6	△17	△19.3
K 不動産業、物品賃貸業	3,853	100	2.6	4,349	118	2.7	18	18.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,716	121	7.1	2,159	118	5.5	△3	△2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	5,827	89	1.5	4,848	81	1.7	△8	△9.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,476	89	2.6	3,208	96	3.0	7	7.9
O 教育、学習支援業	1,407	80	5.7	1,515	62	4.1	△18	△22.5
P 医療、福祉	4,178	223	5.3	4,841	242	5.0	19	8.5
Q 複合サービス事業	143	-	-	144	23	16.0	23	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,063	167	8.1	2,314	233	10.1	66	39.5

図 21 産業大分類別 出向・派遣受け入れ事業所数の割合の推移（前回比較）



(2) 産業大分類 出向・派遣従業者数

他の事業所からの出向・派遣従業者は 26,517 人となっており、前回調査から 798 人増（増減率 3.1%）となっています。

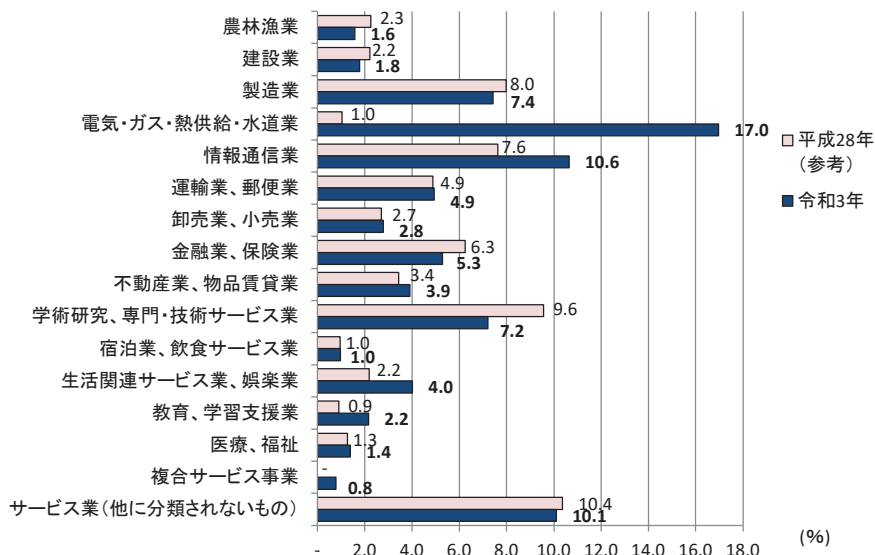
従業者数全体（他からの出向・派遣を含む）に占める割合は、4.6%となっており、前回調査の 4.5%より 0.1 ポイント上回っています。また、産業別に見ると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（17.0%）、「G 情報通信業」（10.6%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」（10.1%）の順に高くなっています。

出向・派遣従業者の割合を前回調査と比べると、「L 学術研究、専門・技術サービス業」が 2.4 ポイント減、「J 金融業、保険業」が 1.0 ポイント減、「A～B 農林漁業」が 0.7 ポイント減など 6 産業で減少となっています。対して、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」が 16.0 ポイント増、「G 情報通信業」が 3.0 ポイント増、「N 生活関連サービス業、娯楽業」が 1.8 ポイント増など 9 産業で増加となっています。（表 22）（図 22）

表 22 産業大分類 出向・派遣従業者数

産業大分類	平成28年(参考)			令和3年			増減数	増減率 (%)
	従業者数、出向・派遣従業者数の合計	他からの出向・派遣従業者数	従業者数、出向・派遣従業者数合計に占める割合 (%)	従業者数、出向・派遣従業者数の合計	他からの出向・派遣従業者数	従業者数、出向・派遣従業者数合計に占める割合 (%)		
A～R 全産業(S公務を除く)	569,531	25,719	4.5	573,988	26,517	4.6	798	3.1
A～B 農林漁業	665	15	2.3	570	9	1.6	△6	△40.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	31,108	688	2.2	31,801	565	1.8	△123	△17.9
E 製造業	74,422	5,940	8.0	74,060	5,500	7.4	△440	△7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,643	17	1.0	825	140	17.0	123	723.5
G 情報通信業	41,536	3,172	7.6	40,140	4,273	10.6	1101	34.7
H 運輸業、郵便業	38,630	1,885	4.9	36,617	1,811	4.9	△74	△3.9
I 卸売業、小売業	103,177	2,784	2.7	108,415	3,024	2.8	240	8.6
J 金融業、保険業	9,486	593	6.3	8,290	439	5.3	△154	△26.0
K 不動産業、物品賃貸業	16,333	561	3.4	17,891	701	3.9	140	25.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	36,472	3,489	9.6	25,952	1,871	7.2	△1618	△46.4
M 宿泊業、飲食サービス業	54,051	517	1.0	46,120	446	1.0	△71	△13.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,753	455	2.2	19,087	768	4.0	313	68.8
O 教育、学習支援業	22,017	198	0.9	22,102	478	2.2	280	141.4
P 医療、福祉	72,436	920	1.3	86,670	1,210	1.4	290	31.5
Q 複合サービス事業	3,524	-	-	3,457	27	0.8	27	-
R サービス業(他に分類されないもの)	43,278	4,485	10.4	51,991	5,255	10.1	770	17.2

図 22 産業大分類別従業者数(出向・派遣含む)における出向・派遣従業者数の割合の推移 (前回比較)



8 売上（収入）金額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）

(1) 事業所の売上（収入）金額

令和2年1年間の本市の事業所の売上（収入）金額は、全産業の総額で約14兆3,509億円でした。神奈川県全体の16.8%、全国の0.8%を占めています。（表23）

表23 事業所の売上（収入）金額

	事業所の 売上（収入）金額 （億円）	全国に占める 割合 （%）	神奈川県に 占める割合 （%）
川崎市	143,509	0.8	16.8
神奈川県	855,984	5.0	100.0
全国	17,083,748	100.0	

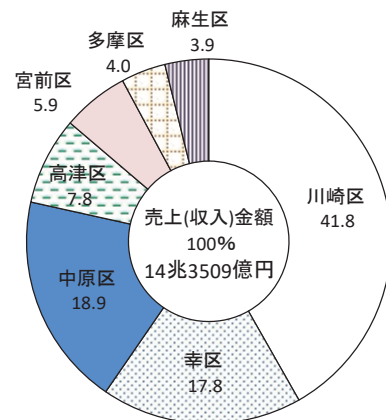
（注）総務省統計局による試算値

また、区別に見ると、川崎区が約5兆9,961億円（構成比41.8%）と最も高く、次いで中原区の約2兆7,108億円（同18.9%）、幸区の約2兆5,520億円（同17.8%）の順に高くなっています。（表24）（図23）

表24 区別 事業所の売上（収入）金額

	事業所の 売上（収入） 金額（億円）	
	金額（億円）	構成比（%）
総額	143,509	100.0
川崎区	59,961	41.8
幸区	25,520	17.8
中原区	27,108	18.9
高津区	11,192	7.8
宮前区	8,472	5.9
多摩区	5,698	4.0
麻生区	5,559	3.9

図23 区別 事業所の売上（収入）金額の構成比



（注）総務省統計局による試算値

(2) 産業大分類別の売上（収入）金額（13業種）

事業所ごとの売上（収入）金額が把握できる13業種について、産業別に売上（収入）金額を見ると、「I 卸売業、小売業」の約4兆1,718億円（構成比36.4%）、「E 製造業」の約3兆7,244億円（同32.5%）、「P 医療、福祉」の約8,715億円（同7.6%）の順に高くなっています。

また、1事業所当たりの売上（収入）金額は、「E 製造業」の約14億9,936万円、「G2 情報通信業（うち「情報サービス業」「インターネット附随サービス業）」の約12億8,380万円、「I 卸売業・小売業」の約5億7,141万円の順に高くなっています。（表25）（図24）

表 25 産業大分類別 売上(収入)金額及び1事業所当たりの売上(収入)金額 (13業種)

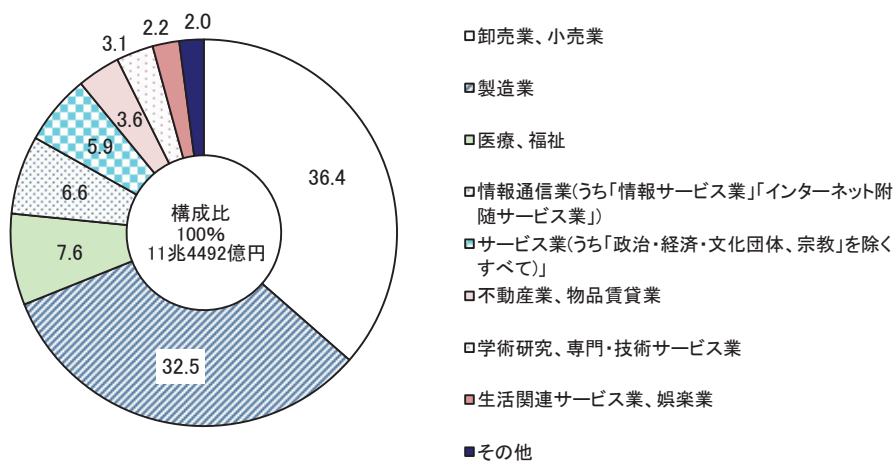
産業大分類(注1)	事業所数(注2)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たりの売上(収入)金額(注3)(万円)
A~B 農林漁業	68	6,372	9,803
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
E 製造業	2,688	3,724,416	149,936
G2 情報通信業(うち「情報サービス業」「インターネット附属サービス業」)	640	753,591	128,380
I 卸売業、小売業	7,771	4,171,849	57,141
K 不動産業、物品賃貸業	4,080	413,167	10,402
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,034	356,589	18,807
M 宿泊業、飲食サービス業	4,491	169,113	4,218
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,997	255,286	9,170
O2 教育、学習支援業(うち「その他の教育、学習支援業」)	1,273	39,143	3,504
P 医療、福祉	4,568	871,465	20,534
Q2 複合サービス事業(うち「協同組合」)	50	17,967	35,933
R2 サービス業(うち「政治・経済・文化団体、宗教」を除くすべて)	1,557	670,229	47,976

(注1) 事業所ごとに売上(収入)金額が把握できない業種を除く。

(注2) ここでいう事業所数とは、必要な事項の数値が得られた事業所をいう。

(注3) 事業所数(注2)から、売上(収入)金額が0の事業所を除いて集計している。

図 24 産業大分類別 売上(収入)金額の構成比(上位8業種)



9 純付加価値額の状況(外国の会社及び法人でない団体を除く)

(1) 事業所の純付加価値額

令和2年1年間の本市の事業所の純付加価値額は、全産業の総額で約2兆8,850億円でした。神奈川県全体の16.1%、全国の0.9%を占めています。(表26)

表 26 事業所の純付加価値額

	事業所の 純付加価値額 (億円)	全国に占 める割合 (%)	神奈川県 に占める 割合 (%)
川崎市	28,850	0.9	16.1
神奈川県	178,797	5.3	100.0
全国	3,362,595	100.0	

(2) 産業大分類別純付加価値額

産業別に事業所の純付加価値額を見ると、「E 製造業」の約 5,352 億円（構成比 18.6%）、「I 卸売業、小売業」の約 5,342 億円（同 18.5%）、「P 医療、福祉」の約 3,432 億円（同 11.9%）の順に高くなっています。

また、1 事業所当たりの純付加価値額は、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の約 5 億 9,053 万円、「G 情報通信業」の約 3 億 9,783 万円、「E 製造業」の約 2 億 419 万円の順に高くなっています。

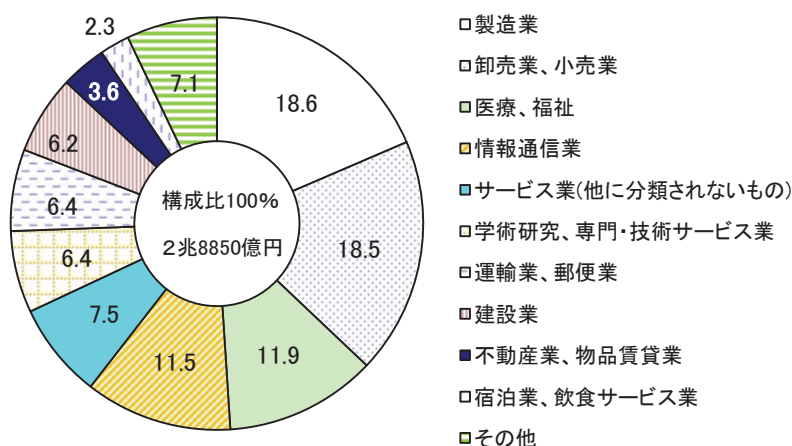
さらに、従業者 1 人当たりの純付加価値額は、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の約 2,891 万円、「G 情報通信業」の約 897 万円、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の約 784 万円の順に高くなっています。（表 27）（図 25）

表 27 産業大分類別 純付加価値額、1 事業所当たりの純付加価値額及び 1 人当たりの純付加価値額

産業大分類	事業所数 (注1)	事業従事 者数(人)	純付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当 たりの純付 加価値額 (万円)	1人当たり の純付加 価値額 (万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	37,722	534,926	2,885,015	100.0		
A～B 農林漁業	67	488	1,764	0.1	2,633	361
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3,744	29,107	178,366	6.2	4,764	613
E 製造業	2,621	70,633	535,187	18.6	20,419	758
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	817	23,621	0.8	59,053	2,891
G 情報通信業	836	37,057	332,586	11.5	39,783	897
H 運輸業、郵便業	1,163	34,918	184,544	6.4	15,868	529
I 卸売業、小売業	7,536	103,266	534,192	18.5	7,089	517
J 金融業、保険業	441	8,140	57,169	2.0	12,963	702
K 不動産業、物品賃貸業	4,041	16,626	103,260	3.6	2,555	621
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,017	23,615	185,245	6.4	9,184	784
M 宿泊業、飲食サービス業	4,323	41,880	67,456	2.3	1,560	161
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,875	16,405	39,511	1.4	1,374	241
O 教育、学習支援業	1,335	19,758	62,498	2.2	4,681	316
P 医療、福祉	4,518	83,050	343,170	11.9	7,596	413
Q 複合サービス事業	143	3,454	19,993	0.7	13,981	579
R サービス業(他に分類されないもの)	2,022	45,712	216,453	7.5	10,705	474

(注1) ここでいう事業所数とは、必要な事項の数値が得られた事業所をいう。

図 25 産業大分類別 純付加価値額の構成比（上位 10 産業）



10 大都市比較の状況

表 28 大都市における概況

	事業所数				従業者数				1事業所当たりの従業者数			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)		平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)					
札幌市	72,451	72,730	(6)	0.4	(7)	838,911	872,779	(6)	4.0	(6)	12.0	(10)
仙台市	48,419	47,321	(10)	△2.3	(12)	554,801	568,963	(10)	2.6	(9)	12.0	(9)
さいたま市	41,330	40,233	(12)	△2.7	(13)	509,450	517,261	(12)	1.5	(14)	12.9	(6)
千葉市	29,326	27,826	(19)	△5.1	(19)	406,378	411,172	(14)	1.2	(15)	14.8	(2)
特別区部	494,337	503,699	(1)	1.9	(4)	7,550,364	8,114,913	(1)	7.5	(1)	16.1	(1)
横浜市	114,930	116,479	(4)	1.3	(5)	1,475,974	1,527,783	(3)	3.5	(7)	13.1	(4)
川崎市	40,934	41,223	(11)	0.7	(6)	543,812	547,471	(11)	0.7	(17)	13.3	(3)
相模原市	22,480	21,586	(21)	△4.0	(14)	248,832	244,288	(21)	△1.8	(21)	11.3	(15)
新潟市	35,510	32,995	(16)	△7.1	(21)	364,667	363,605	(16)	△0.3	(20)	11.0	(16)
静岡市	35,194	33,514	(15)	△4.8	(16)	340,623	346,576	(18)	1.7	(13)	10.3	(21)
浜松市	35,552	33,755	(14)	△5.1	(18)	367,526	382,432	(15)	4.1	(5)	11.3	(13)
名古屋市	119,510	117,344	(3)	△1.8	(11)	1,417,153	1,450,337	(4)	2.3	(10)	12.4	(7)
京都市	70,637	69,670	(7)	△1.4	(9)	739,542	746,275	(7)	0.9	(16)	10.7	(20)
大阪市	179,252	177,184	(2)	△1.2	(8)	2,209,412	2,308,581	(2)	4.5	(4)	13.0	(5)
堺市	28,733	27,315	(20)	△4.9	(17)	314,806	320,831	(20)	1.9	(12)	11.7	(11)
神戸市	66,882	62,228	(8)	△7.0	(20)	727,130	725,828	(8)	△0.2	(19)	11.7	(12)
岡山市	31,798	32,683	(17)	2.8	(3)	341,398	353,376	(17)	3.5	(8)	10.8	(18)
広島市	53,327	52,401	(9)	△1.7	(10)	581,331	593,108	(9)	2.0	(11)	11.3	(14)
北九州市	41,772	39,995	(13)	△4.3	(15)	434,714	436,472	(13)	0.4	(18)	10.9	(17)
福岡市	72,284	74,867	(5)	3.6	(2)	866,930	923,521	(5)	6.5	(3)	12.3	(8)
熊本市	28,310	30,344	(18)	7.2	(1)	305,105	325,935	(19)	6.8	(2)	10.7	(19)

(注) () 内数値は大都市中の順位（降順）。

(1) 事業所数及び従業者数

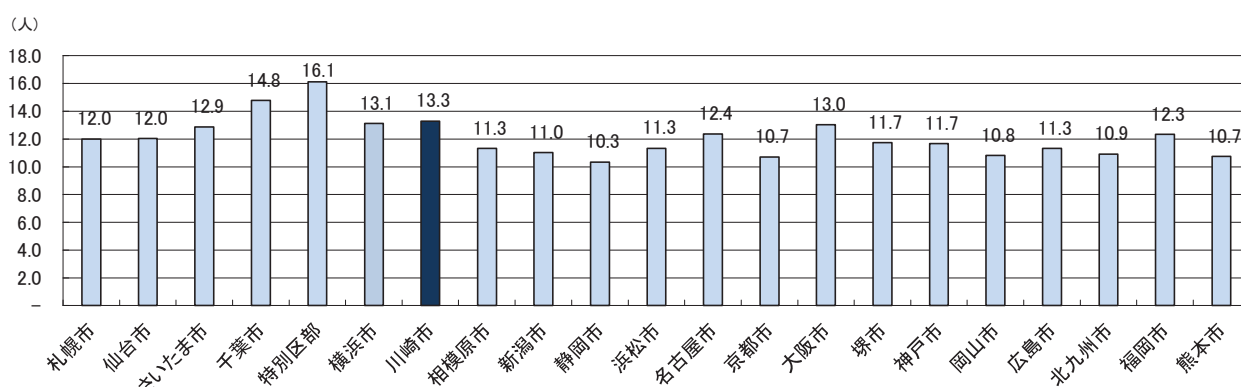
事業所数及び従業者数を大都市（20 政令市及び特別区部）で比較すると、本市は事業所数と従業者数で、21 大都市中 11 番目となっています。

各都市の事業所数及び従業者数を前回調査と比較すると、事業所数は 21 大都市中 14 都市で減少し、7 都市で増加しました。本市の増加率は 0.7% で、6 番目に高くなっています。

従業者数は 3 都市で減少し 18 都市で増加しました。本市の増加率は 0.7% で増加率は 17 番目となっています。

また、1 事業所当たりの従業者数を大都市で比較すると、本市は 13.3 人で、特別区部（16.1 人）、千葉市（14.8 人）に次いで 3 番目に多くなっています。（表 28）（図 26）

図 26 大都市別 1 事業所当たりの従業者数



(2) 産業中分類別従業者数割合

表 29 大都市別 産業中分類別従業者数割合（抜粋）

	【製造業】						【運輸業、郵便業】			
	16化学工業		17石油製品・石炭製品製造業		30情報通信機械器具製造業		47倉庫業		49郵便業（信書便事業を含む）	
	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合
札幌市	681	0.08 (20)	73	0.01 (20)	120	0.01 (21)	1869	0.21 (17)	928	0.11 (18)
仙台市	537	0.09 (19)	513	0.09 (5)	397	0.07 (12)	2058	0.36 (10)	1306	0.23 (9)
さいたま市	3,350	0.65 (6)	197	0.04 (9)	802	0.16 (9)	2,229	0.43 (6)	1,631	0.32 (3)
千葉市	592	0.14 (18)	67	0.02 (12)	1101	0.27 (4)	1175	0.29 (14)	1226	0.30 (5)
特別区部	50,458	0.62 (7)	2,672	0.03 (10)	9,862	0.12 (10)	24,684	0.30 (13)	14,858	0.18 (13)
横浜市	3,992	0.26 (15)	1,631	0.11 (4)	9,525	0.62 (2)	6,156	0.40 (8)	4,839	0.32 (2)
川崎市	7,235	1.32 (1)	1,659	0.30 (1)	9,351	1.71 (1)	4,107	0.75 (1)	2,581	0.47 (1)
相模原市	1,367	0.56 (10)	30	0.01 (16)	471	0.19 (8)	1,412	0.58 (3)	314	0.13 (17)
新潟市	1,764	0.49 (12)	146	0.04 (7)	168	0.05 (14)	705	0.19 (20)	708	0.19 (12)
静岡市	2,269	0.65 (5)	72	0.02 (11)	57	0.02 (20)	1,602	0.46 (5)	780	0.23 (10)
浜松市	697	0.18 (16)	150	0.04 (8)	786	0.21 (7)	1,544	0.40 (7)	144	0.04 (20)
名古屋市	4,448	0.31 (14)	161	0.01 (17)	3,317	0.23 (6)	3,954	0.27 (15)	3,491	0.24 (8)
京都市	4,332	0.58 (8)	79	0.01 (18)	2,350	0.31 (3)	1,679	0.22 (16)	1,352	0.18 (14)
大阪市	22,403	0.97 (3)	315	0.01 (15)	1,307	0.06 (13)	7,978	0.35 (11)	6,186	0.27 (6)
堺市	3,420	1.07 (2)	854	0.27 (2)	845	0.26 (5)	1,540	0.48 (4)	269	0.08 (19)
神戸市	3,512	0.48 (13)	406	0.06 (6)	774	0.11 (11)	5,440	0.75 (2)	2,178	0.30 (4)
岡山市	1,968	0.56 (11)	57	0.02 (13)	99	0.03 (17)	1,113	0.31 (12)	733	0.21 (11)
広島市	887	0.15 (17)	56	0.01 (19)	172	0.03 (16)	1,203	0.20 (18)	842	0.14 (15)
北九州市	4,171	0.96 (4)	732	0.17 (3)	147	0.03 (15)	857	0.20 (19)	563	0.13 (16)
福岡市	515	0.06 (21)	48	0.01 (21)	232	0.03 (18)	3,497	0.38 (9)	2,279	0.25 (7)
熊本市	1,858	0.57 (9)	47	0.01 (14)	72	0.02 (19)	300	0.09 (21)	58	0.02 (21)

(注) () 内数値は大都市中の順位（降順）。

表 29 大都市別 産業中分類別従業者割合（抜粋）

	【教育、学習支援業】			【製造業】			【情報通信業】			【卸売業、小売業】		
	82その他の教育、学習支援業			27業務用機械器具製造業			39情報サービス業			58飲食料品小売業		
	従業者数	全従業者数 に占める 従業者割合		従業者数	全従業者数 に占める 従業者割合		従業者数	全従業者数 に占める 従業者割合		従業者数	全従業者数 に占める 従業者割合	
札幌市	10690	1.22	(19)	386	0.04	(21)	23,267	2.67	(7)	50,082	5.74	(11)
仙台市	7849	1.38	(17)	357	0.06	(19)	13,063	2.30	(9)	28,962	5.09	(16)
さいたま市	11,077	2.14	(3)	2,641	0.51	(4)	8,338	1.61	(13)	30,565	5.91	(7)
千葉市	8621	2.10	(4)	581	0.14	(14)	10,288	2.50	(8)	23,856	5.80	(10)
特別区部	124,561	1.53	(12)	21,424	0.26	(8)	677,747	8.35	(1)	283,521	3.49	(21)
横浜市	33,239	2.18	(2)	4,971	0.33	(6)	64,074	4.19	(4)	91,979	6.02	(5)
川崎市	12,228	2.23	(1)	3,244	0.59	(2)	34,059	6.22	(2)	37,284	6.81	(2)
相模原市	4,477	1.83	(5)	1,304	0.53	(3)	1,223	0.50	(20)	16,705	6.84	(1)
新潟市	5,455	1.50	(15)	513	0.14	(15)	5,291	1.46	(15)	20,810	5.72	(12)
静岡市	5,255	1.52	(14)	1,171	0.34	(5)	4,995	1.44	(16)	18,637	5.38	(15)
浜松市	6557	1.71	(9)	994	0.26	(9)	3,322	0.87	(19)	16,768	4.38	(18)
名古屋市	25,265	1.74	(7)	4,456	0.31	(7)	53,368	3.68	(5)	55,504	3.83	(19)
京都市	13,191	1.77	(6)	8,213	1.10	(1)	11,361	1.52	(14)	47,099	6.31	(3)
大阪市	24,524	1.06	(21)	4,472	0.19	(11)	102,564	4.44	(3)	87,282	3.78	(20)
堺市	5,335	1.66	(10)	265	0.08	(17)	836	0.26	(21)	19,210	5.99	(6)
神戸市	11,723	1.62	(11)	1,723	0.24	(10)	11,771	1.62	(12)	42,766	5.89	(8)
岡山市	4711	1.33	(18)	569	0.16	(12)	6,614	1.87	(10)	19,217	5.44	(14)
広島市	9007	1.52	(13)	722	0.12	(16)	10,870	1.83	(11)	33,136	5.59	(13)
北九州市	5,244	1.20	(20)	638	0.15	(13)	4,830	1.11	(18)	25,327	5.80	(9)
福岡市	13229	1.43	(16)	449	0.05	(20)	33,039	3.58	(6)	44,164	4.78	(17)
熊本市	5648	1.73	(8)	224	0.07	(18)	3,621	1.11	(17)	19,968	6.13	(4)

(注) () 内数値は大都市中の順位（降順）

産業中分類別の全従業者数に占める従業者割合を大都市で比べると、本市は次の6業種において、1位となりました。（表 29）

- ・「16 化学工業」
- ・「17 石油製品・石炭製品製造業」
- ・「30 情報通信機械器具製造業」
- ・「47 倉庫業」
- ・「49 郵便業（信書便事業を含む）」
- ・「82 その他の教育、学習支援業」

また、次の3業種において、2位となりました。（表 29）

- ・「27 業務用機械器具製造業」
- ・「39 情報サービス業」
- ・「58 飲食料品小売業」

(3) 産業別 1事業所当たりの売上(収入)金額及び純付加価値額

表 30 大都市別 産業別 1事業所当たりの売上(収入)金額及び純付加価値額 (抜粋)

	E 製造業		G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)		R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	
	1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	1事業所当たりの純付加価値額(万円)	1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	1事業所当たりの純付加価値額(万円)	1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	1事業所当たりの純付加価値額(万円)
札幌市	41,849 (19)	8,592 (20)	68,764 (8)	17,323 (10)	28,643 (10)	12,160 (6)
仙台市	77,419 (10)	9,727 (14)	96,762 (4)	20,582 (8)	36,123 (5)	15,214 (2)
さいたま市	50,857 (14)	10,823 (13)	53,477 (9)	12,733 (17)	43,549 (4)	13,707 (4)
千葉市	147,344 (3)	16,970 (3)	108,695 (3)	32,510 (4)	33,154 (8)	11,620 (8)
特別区部	37,541 (21)	9,704 (15)	193,944 (1)	49,060 (3)	58,790 (1)	19,225 (1)
横浜市	80,453 (8)	13,954 (7)	85,721 (6)	31,747 (5)	31,891 (9)	11,572 (9)
川崎市	149,936 (1)	20,419 (1)	128,380 (2)	50,716 (2)	47,976 (2)	13,347 (5)
相模原市	82,924 (7)	14,913 (6)	10,350 (21)	5,099 (21)	15,697 (21)	6,366 (21)
新潟市	65,989 (12)	11,082 (12)	39,495 (14)	11,796 (18)	20,423 (15)	7,391 (18)
静岡市	77,980 (9)	11,503 (11)	47,523 (13)	14,364 (13)	20,054 (16)	7,724 (16)
浜松市	60,682 (13)	13,169 (8)	19,931 (19)	8,547 (20)	18,469 (19)	7,315 (19)
名古屋市	47,454 (16)	9,115 (17)	76,565 (7)	22,125 (7)	34,089 (7)	11,810 (7)
京都市	42,531 (18)	8,638 (19)	35,728 (16)	83,293 (1)	22,740 (14)	8,940 (12)
大阪市	38,323 (20)	8,968 (18)	89,444 (5)	25,078 (6)	45,173 (3)	14,748 (3)
堺市	148,851 (2)	15,226 (5)	14,469 (20)	18,027 (9)	17,211 (20)	7,108 (20)
神戸市	116,589 (6)	16,295 (4)	47,867 (11)	13,688 (15)	26,389 (12)	9,706 (11)
岡山市	69,455 (11)	11,611 (10)	37,460 (15)	14,061 (14)	19,170 (18)	8,001 (15)
広島市	136,332 (4)	12,378 (9)	49,943 (10)	14,993 (11)	27,934 (11)	8,823 (13)
北九州市	127,465 (5)	18,868 (2)	30,343 (17)	12,963 (16)	24,287 (13)	8,701 (14)
福岡市	46,905 (17)	7,563 (21)	47,541 (12)	14,439 (12)	34,300 (6)	11,512 (10)
熊本市	50,627 (15)	9,452 (16)	26,022 (18)	9,971 (19)	19365 (17)	7409 (17)

(注) () 内数値は大都市中の順位(降順)。

事業所ごとの売上(収入)金額が把握できた産業について、1事業所当たりの売上(収入)金額及び純付加価値額を大都市で比べると、本市は次の業種において、1位となりました。(表 30)

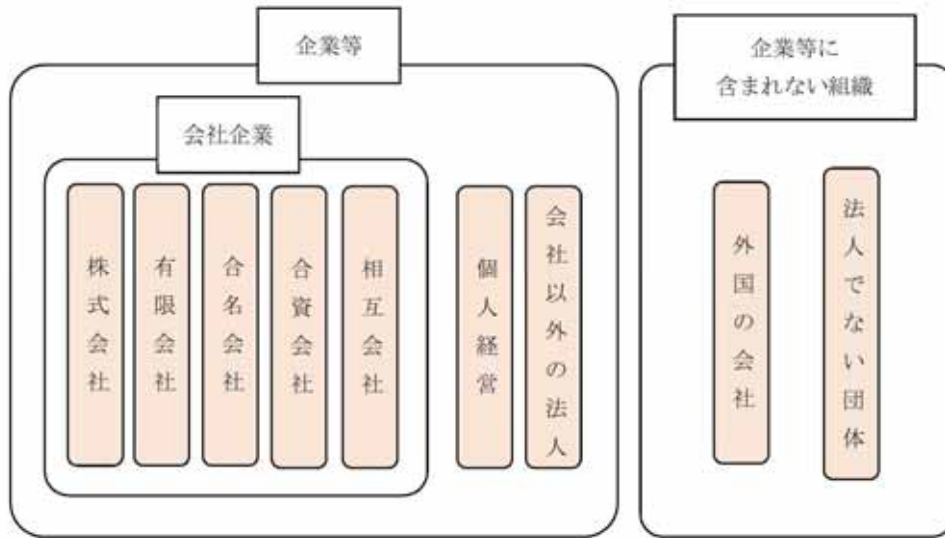
- ・「E 製造業」

また、次の2業種において2位となりました。(表 30)

- ・「G (情報通信業)のうち G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業」
- ・「R (サービス業(他に分類されないもの))のうち R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」(1事業所当たりの売上(収入)金額)

Ⅲ 企業等に関する集計

企業等に関する集計の対象



(注)「企業等」とは、本所及び本所の統括を受けている支所（市外にある支所を含む）を含めた全体をいいます。

(注)本文中では、「企業等」を「企業」と表記しています。

1 企業数及び会社企業数の状況

(1) 企業数及び会社企業数

令和3年6月1日現在、本市の企業数は27,932企業で、前回調査の27,486企業と比べると、446企業増（増減率1.6%）となっています。一方、神奈川県では1.0%減、全国では4.5%減となっており、神奈川県や全国で減少となったところ、本市では増加となりました。

また、企業のうち、「個人」及び「会社以外の法人」を除いた会社企業数は17,131企業で、前回調査の14,969企業と比べると、2,162企業増（増減率14.4%）となっています。同様に、神奈川県では10.6%増、全国では9.3%増となっており、本市と同様の結果となっています。（表31）

表31 企業数及び会社企業数

	企業数				うち会社企業数			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	神奈川県 に占める (%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	神奈川県 に占める (%)
川崎市	27,486	27,932	1.6	14.2	14,969	17,131	14.4	15.2
神奈川県	199,200	197,213	△1.0	100.0	102,084	112,947	10.6	100.0
全国	3,856,457	3,684,049	△4.5	-	1,629,286	1,781,323	9.3	-

(2) 企業産業大分類別 企業数及び会社企業数

企業産業大分類別の企業数は、「I 卸売業、小売業」の4,338企業（構成比15.5%）、「K 不動産業、物品賃貸業」の3,841企業（同13.8%）、「D 建設業」の3,632企業（同13.0%）の順に多くなっています。神奈川県及び全国でも1位は「I 卸売業・小売業」となっていますが、神奈川県では2位が「D 建設業」、3位が「K 不動産業、物品賃貸業」、全国では2位が「D 建設業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」となっており、上位3業種は順位が異なる結果となっています。

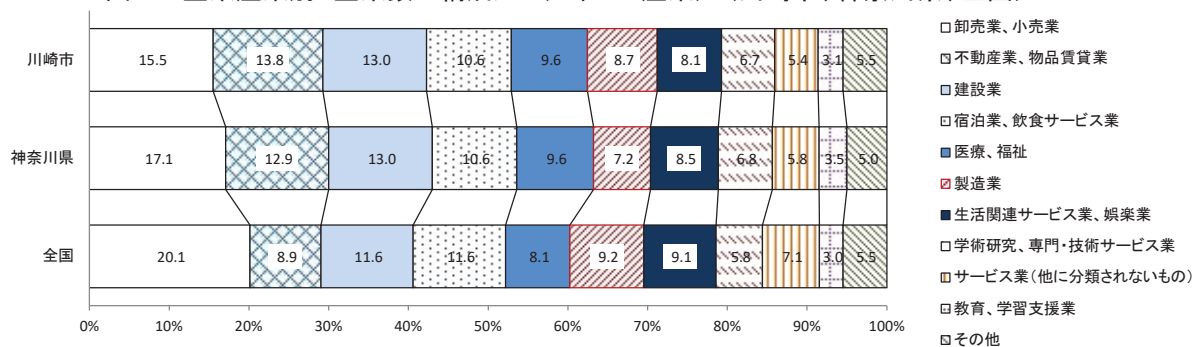
また、企業数を前回調査と比べると、「K 不動産業、物品賃貸業」で557企業増（増減率17.0%）、「L 学術研究、専門・技術サービス業」で435企業増（同30.4%）、「D 建設業」で305企業増（同9.2%）など、17産業中11産業において増加となっています。

一方で、「M 宿泊業、飲食サービス業」で652企業減（増減率△18.0%）、「I 卸売業・小売業」で507企業減（同△10.5%）、「E 製造業」で200企業減（同△7.6%）など、5産業において減少しました。（表32）（図27）

表 32 企業産業大分類別 企業数及び会社企業数

企業産業大分類	企業数				うち会社企業数			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)
A~R 全産業(S公務を除く)	27,486	27,932	1.6	100.0	14,969	17,131	14.4	100.0
A~B 農林漁業	56	66	17.9	0.2	56	66	17.9	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	0.0	1	1	-	0.0
D 建設業	3,327	3,632	9.2	13.0	2,856	3,270	14.5	19.1
E 製造業	2,636	2,436	△7.6	8.7	2,216	2,131	△3.8	12.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	22	450.0	0.1	4	22	450.0	0.1
G 情報通信業	495	753	52.1	2.7	486	732	50.6	4.3
H 運輸業、郵便業	593	526	△11.3	1.9	366	418	14.2	2.4
I 卸売業、小売業	4,845	4,338	△10.5	15.5	3,071	3,003	△2.2	17.5
J 金融業、保険業	145	154	6.2	0.6	131	141	7.6	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	3,284	3,841	17.0	13.8	2,051	2,971	44.9	17.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,431	1,866	30.4	6.7	817	1,209	48.0	7.1
M 宿泊業、飲食サービス業	3,625	2,973	△18.0	10.6	926	839	△9.4	4.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,431	2,255	△7.2	8.1	700	701	0.1	4.1
O 教育、学習支援業	819	874	6.7	3.1	181	214	18.2	1.2
P 医療、福祉	2,507	2,668	6.4	9.6	374	496	32.6	2.9
Q 複合サービス事業	11	12	9.1	0.0	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,276	1,515	18.7	5.4	733	917	25.1	5.4

図 27 企業産業別 企業数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



2 資本金階級別会社企業の状況

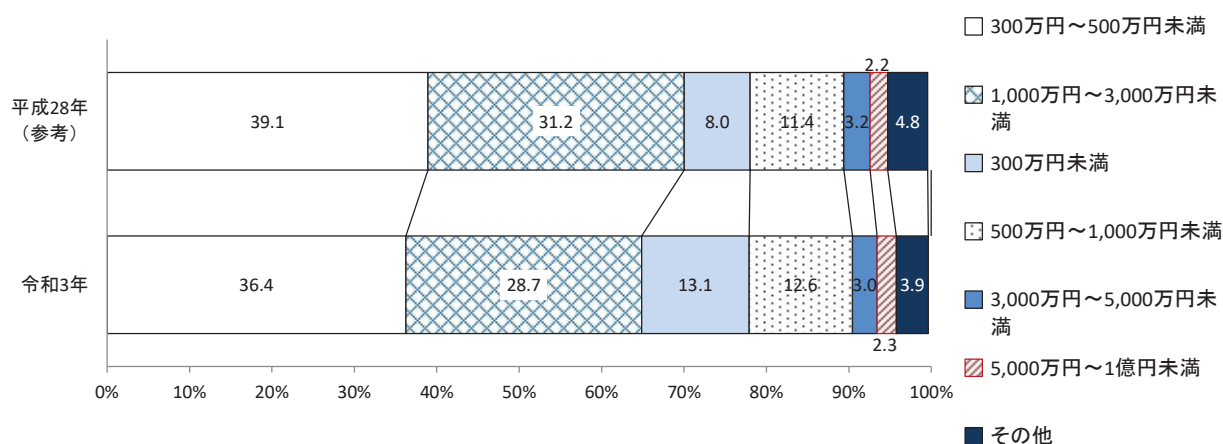
表 33 資本階級別 会社企業数

資本階級別	平成28年 (参考)	令和3年			
		増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	14,969	17,131	2,162	14.4	100.0
300万円未満	1,205	2,236	1,031	85.6	13.1
300万円～500万円未満	5,855	6,232	377	6.4	36.4
500万円～1,000万円未満	1,708	2,156	448	26.2	12.6
1,000万円～3,000万円未満	4,673	4,923	250	5.3	28.7
3,000万円～5,000万円未満	479	516	37	7.7	3.0
5,000万円～1億円未満	326	401	75	23.0	2.3
1億円～3億円未満	151	156	5	3.3	0.9
3億円～10億円未満	68	62	△6	△ 8.8	0.4
10億円～50億円未満	40	41	1	2.5	0.2
50億円以上	21	18	△3	△ 14.3	0.1
資本金不詳	443	390	△53	△ 12.0	2.3

企業のうち会社企業数（17,131 企業）について資本金階級別に見ると、「300 万円～500 万円未満」の 6,232 企業（構成比 36.4%）、「1,000 万円～3,000 万円未満」の 4,923 企業（同 28.7%）、「300 万円未満」の 2,236 企業（同 13.1%）の順に多くなっています。

前回調査と比べると、「300 万円未満」で 1,031 企業増（85.6%）、「500 万円～1,000 万円未満」で 448 企業増（26.2%）、「300 万円～500 万円未満」で 377 企業増（6.4%）など、8 区分で増加となっています。そのほかの 3 区分では減少しています。（表 33）（図 28）

図 28 資本階級別 会社企業数の構成比の推移（前回比較）



3 企業常用雇用者規模別会社企業の状況

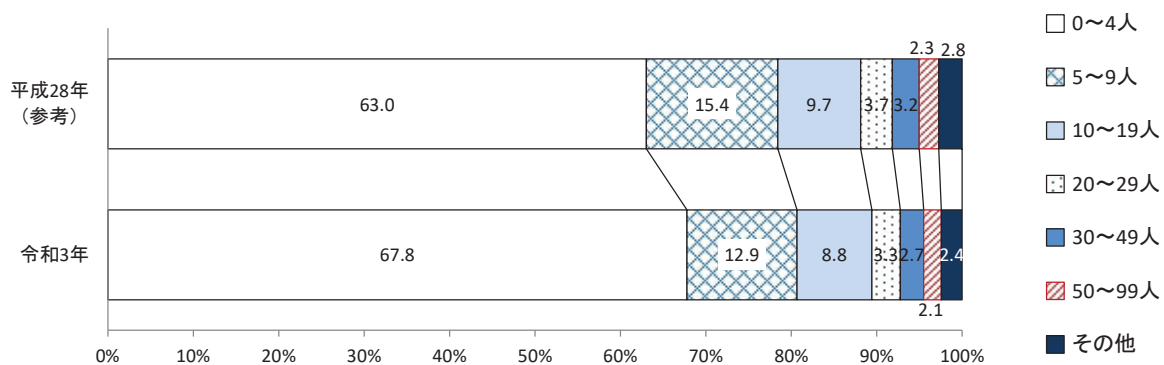
表 34 企業常用雇用者規模別 会社企業数

企業常用雇用者 規模別	会社企業数				
	平成28年 (参考)	令和3年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	14,969	17,131	2,162	14.4	100.0
0～4人	9,434	11,609	2,175	23.1	67.8
5～9人	2,302	2,210	△92	△ 4.0	12.9
10～19人	1,456	1,500	44	3.0	8.8
20～29人	550	570	20	3.6	3.3
30～49人	473	469	△4	△ 0.8	2.7
50～99人	342	356	14	4.1	2.1
100～299人	286	281	△5	△ 1.7	1.6
300～999人	70	92	22	31.4	0.5
1,000～1,999人	38	31	△7	△ 18.4	0.2
2,000～4,999人	14	8	△6	△ 42.9	0.0
5,000人以上	4	5	1	25.0	0.0

企業常用雇用者規模別に会社企業数を見ると、「0～4人」の11,609企業（構成比67.8%）、「5～9人」の2,210企業（同12.9%）、「10～19人」の1,500企業（同8.8%）の順に多くなっています。

前回調査と比べると、「0～4人」で2,175企業増（増減率23.1%）、「10～19人」で44企業増（同3.0%）、「300～999人」で22企業増（同31.4%）など、6区分で増加となっています。一方で、「5～9人」で92企業減（増減率△4.0%）など、5区分において、会社企業数は減少となっています。（表34）（図29）

図 29 企業常用雇用者規模別 会社企業数の構成比の推移（前回比較）



4 売上（収入）金額、純付加価値額の状況

(1) 企業の売上（収入）金額及び純付加価値額

令和2年1年間の本市の企業の売上（収入）金額は、全産業の総額で約11兆6,493億円でした。神奈川県全体の17.1%、全国の0.7%を占めています。

同様に、令和2年1年間の本市の純付加価値額は約2兆3,368億円でした。神奈川県全体の17.3%、全国の0.7%を占めています。（表35）

表35 企業の売上（収入）金額及び純付加価値額

	売上（収入） 金額 （億円）	全国に占 める割合 （%）	神奈川 県に占め る割合 （%）	純付加 価値額 （億円）	全国に占 める割合 （%）	神奈川 県に占め る割合 （%）
川崎市	116,493	0.7	17.1	23,368	0.7	17.3
神奈川県	681,066	4.0	100.0	135,218	4.0	100.0
全国	16,933,126	100.0		3,362,595	100.0	

(2) 企業産業大分類別の売上（収入）金額及び純付加価値額

表36 企業産業大分類別 売上（収入）金額及び純付加価値額及び純付加価値率

企業産業大分類	企業数 (注1)	売上（収入） 金額		純付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	純付加 価値率 (純付加価値 額÷売上(収 入)金額)
		(百万円)	構成比 (%)			
A～R 全産業(S公務を除く)	25,953	11,649,267	100.0	2,336,795	100.0	20.1
A～B 農林漁業	61	5,482	0.0	1,667	0.1	30.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	X	-	X	-	-
D 建設業	3,341	741,058	6.4	164,212	7.0	22.2
E 製造業	2,283	3,542,910	30.4	586,759	25.1	16.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	36,012	0.3	5,011	0.2	13.9
G 情報通信業	685	517,082	4.4	178,327	7.6	34.5
H 運輸業、郵便業	473	479,847	4.1	125,095	5.4	26.1
I 卸売業、小売業	4,055	2,995,165	25.7	305,654	13.1	10.2
J 金融業、保険業	144	36,674	0.3	18,441	0.8	50.3
K 不動産業、物品賃貸業	3,606	236,003	2.0	68,702	2.9	29.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,765	270,995	2.3	100,409	4.3	37.1
M 宿泊業、飲食サービス業	2,700	97,835	0.8	35,205	1.5	36.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,091	264,001	2.3	36,527	1.6	13.8
O 教育、学習支援業	807	150,168	1.3	69,933	3.0	46.6
P 医療、福祉	2,518	1,051,321	9.0	370,193	15.8	35.2
Q 複合サービス事業	12	X	-	X	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,389	1,200,658	10.3	259,563	11.1	21.6

(注1) ここでいう企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(注2) 必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出している。

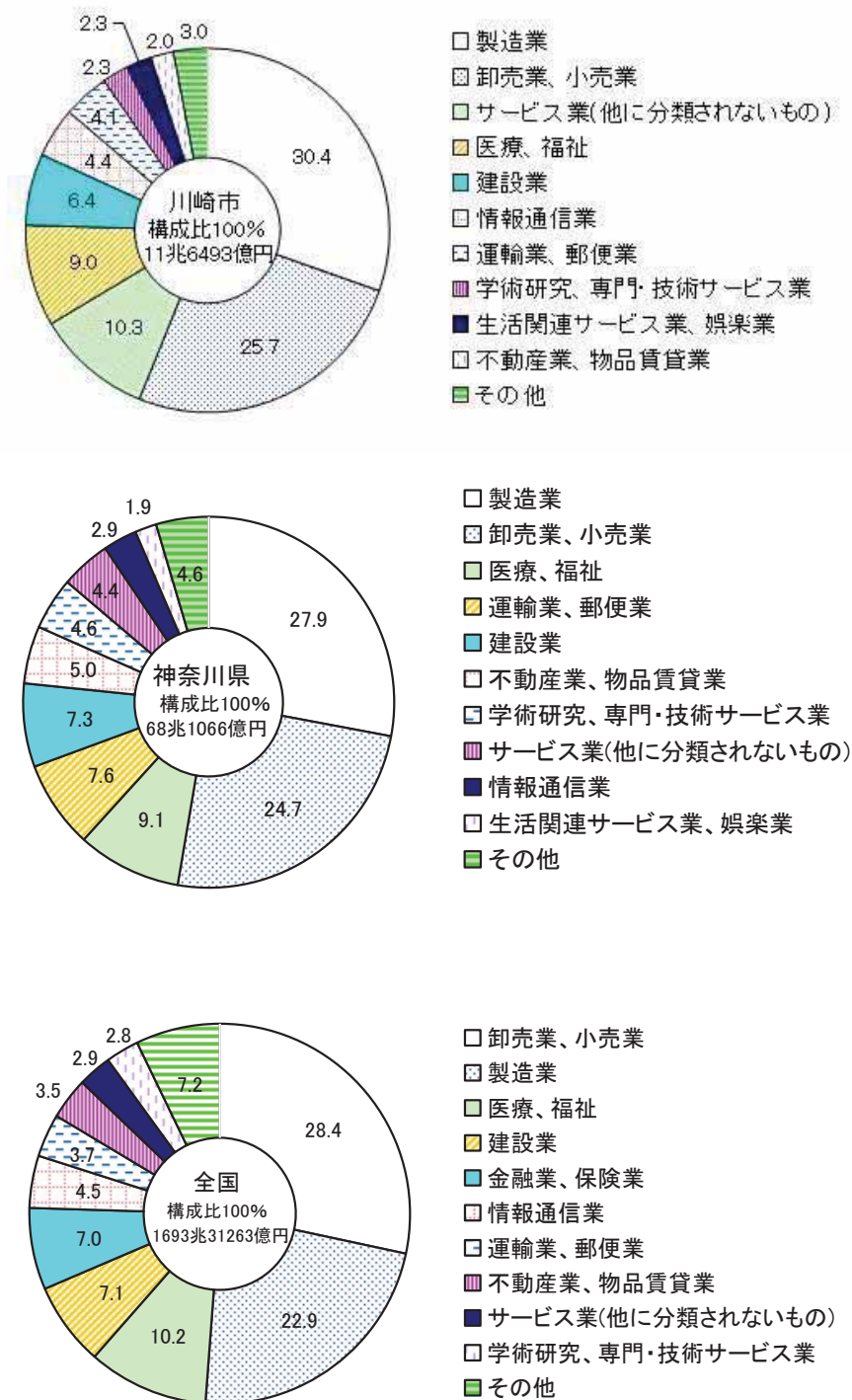
産業大分類別に企業の売上（収入）金額を見ると、「E 製造業」の約3兆5,429億円（構成比30.4%）、「I 卸売業、小売業」の約2兆9,952億円（同25.7%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」の約1兆2,007億円（同10.3%）、の順に高くなっています。

なお、神奈川県の上位3業種は、「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」の順、全

国では、「I 卸売業、小売業」、「E 製造業」、「P 医療、福祉」の順となっています。(図 30)

また、純付加価値額では、「E 製造業」の約 5,868 億 (構成比 25.1%)、「P 医療、福祉」の約 3,702 億 (同 15.8%)、「I 卸売業、小売業」の約 3,057 億円 (同 13.1%) の順となっています。(表 36)

図 30 企業産業大分類別 売上(収入)金額の構成比 (上位 10 産業) (川崎市、神奈川県、全国)



5 区別の状況

(1) 企業数及び会社企業数

企業数を区別に見ると、①川崎区(6,336企業、構成比22.7%)②中原区(4,933企業、同17.7%)③高津区(4,081企業、同14.6%)④多摩区(3,580企業、同12.8%)⑤宮前区(3,376企業、同12.1%)⑥幸区(3,177企業、同11.4%)⑦麻生区(2,449企業、同8.8%)の順になっています。

前回調査と比べると、中原区、高津区、宮前区、麻生区で増加しており、特に宮前区では、504企業(増加率17.5%)と大きく増加しています。その他の区では企業数は減少となっています。

また、会社企業数を区別に見ると、①川崎区(3,977企業、構成比23.2%)②中原区(2,753企業、同16.1%)③高津区(2,685企業、同15.7%)④宮前区(2,281企業、同13.3%)⑤多摩区(2,061企業、同12.0%)⑥幸区(1,859企業、同10.9%)⑦麻生区(1,515企業、同8.8%)の順となっています。

前回調査と比べると、全ての区で会社企業数は増加となっています。(表37)

表37 区別 企業数及び会社企業数

区別	企業数				うち会社企業数			
	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (参考)	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	27,486	27,932	1.6	100.0	14,969	17,131	14.4	100.0
川崎区	6,708	6,336	△5.5	22.7	3,726	3,977	6.7	23.2
幸区	3,207	3,177	△0.9	11.4	1,632	1,859	13.9	10.9
中原区	4,820	4,933	2.3	17.7	2,427	2,753	13.4	16.1
高津区	4,021	4,081	1.5	14.6	2,373	2,685	13.1	15.7
宮前区	2,872	3,376	17.5	12.1	1,717	2,281	32.8	13.3
多摩区	3,591	3,580	△0.3	12.8	1,836	2,061	12.3	12.0
麻生区	2,267	2,449	8.0	8.8	1,258	1,515	20.4	8.8

(2) 企業産業大分類別売上(収入)金額

必要な事項の数値が得られた企業について、全産業の売上(収入)金額を区別に見ると、①幸区(約4兆607億円、構成比34.9%)②川崎区(約2兆8,726億円、同24.7%)③中原区(約2兆1,293億円、同18.3%)④高津区(約1兆1,183億円、同9.6%)⑤宮前区(約7,297億円、同6.3%)⑥麻生区(約4,436億円、同3.8%)⑦多摩区(約2,950億円、同2.5%)の順になっています。

また、区別に秘匿が含まれる産業を除いて、産業大分類別の企業の売上(収入)金額を見ると、幸区、宮前区、多摩区、麻生区では「I 卸売業・小売業」、川崎区、中原区、高津区では「E 製造業」が最も高い産業となっています。(図31)(表38)

(3) 企業産業大分類別純付加価値額

必要な事項の数値が得られた企業について、全産業の純付加価値額を区別に見ると、①川崎区(約6,361億円、構成比27.2%)②幸区(約6,133億円、同26.2%)③中原区(約4,554億円、同19.5%)④高津区(約2,338億円、同10.0%)⑤宮前区(約1,742億円、同7.5%)⑥麻生区(約1,278億円、同5.5%)⑦多摩区(約961億円、同4.1%)の順になっています。

また、区別に秘匿が含まれる産業を除いて、産業大分類別に企業の純付加価値額を見ると、川崎区、幸区、高津区は「E 製造業」、中原区、多摩区、麻生区は「P 医療、福祉」、宮前区は「O 教育、学習支援業」がそれぞれ最も高くなっています。(図32) (表39)

図31 区別売上(収入)金額の構成比

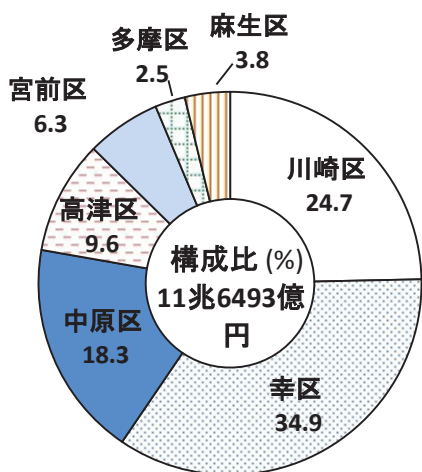


図32 区別純付加価値額の構成比

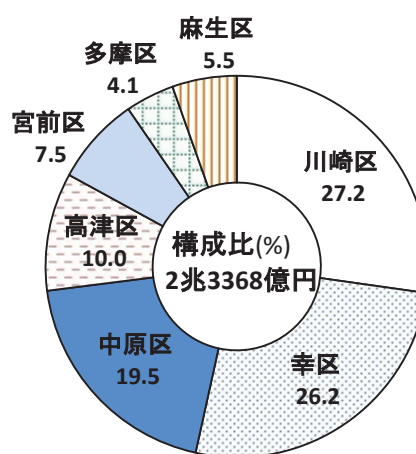


表 38 区別 企業産業大分類別 売上(収入)金額

企業産業大分類		総数(注2)	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
企業数 (注1)	A～R 全産業(S公務を除く)	25,953	5,818	2,981	4,538	3,781	3,164	3,350	2,321
	A～B 農林漁業	61	2	5	5	12	12	13	12
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
	D 建設業	3,341	893	399	365	475	518	446	245
	E 製造業	2,283	556	304	380	516	227	180	120
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	7	1	4	2	3	2	3
	G 情報通信業	685	110	65	125	106	106	81	92
	H 運輸業、郵便業	473	218	74	25	55	45	34	22
	I 卸売業、小売業	4,055	979	467	688	501	531	546	343
	J 金融業、保険業	144	39	21	27	17	12	17	11
	K 不動産業、物品賃貸業	3,606	623	379	689	651	467	480	317
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,765	329	173	269	221	253	253	267
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,700	752	300	624	313	192	349	170
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,091	437	282	405	266	220	300	181
	O 教育、学習支援業	807	100	73	165	116	113	122	118
	P 医療、福祉	2,518	377	283	569	335	302	359	293
	Q 複合サービス事業	12	7	1	-	1	2	1	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,389	389	154	197	194	161	167	127
売上 (収入) 金額 (百万円)	A～R 全産業(S公務を除く)(注2)	11,649,267	2,872,583	4,060,737	2,129,311	1,118,274	729,718	295,023	443,622
	A～B 農林漁業	5,482	X	458	165	X	1,335	501	689
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	-	-	X	-	-	-	-
	D 建設業	741,058	246,347	141,893	105,884	89,669	78,484	49,840	28,942
	E 製造業	3,542,910	904,295	1,020,263	804,236	622,528	40,892	38,443	112,252
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	36,012	X	X	507	X	X	X	48
	G 情報通信業	517,082	79,377	294,994	107,658	18,013	5,528	3,436	8,076
	H 運輸業、郵便業	479,847	303,024	96,670	50,646	13,090	8,442	4,895	3,080
	I 卸売業、小売業	2,995,165	691,651	1,378,017	239,479	188,357	310,414	64,360	122,888
	J 金融業、保険業	36,674	30,583	X	X	X	264	759	162
	K 不動産業、物品賃貸業	236,003	61,093	15,595	32,919	43,645	20,819	39,207	22,727
	L 学術研究、専門・技術サービス業	270,995	111,008	50,186	33,082	16,562	8,570	8,438	43,149
	M 宿泊業、飲食サービス業	97,835	29,771	25,603	16,281	9,836	3,706	7,185	5,454
	N 生活関連サービス業、娯楽業	264,001	33,521	137,333	20,292	21,285	24,570	20,126	6,875
	O 教育、学習支援業	150,168	11,481	1,927	5,225	14,766	92,571	4,403	19,796
	P 医療、福祉	1,051,321	123,499	211,366	466,772	55,352	94,768	38,558	61,006
	Q 複合サービス事業	X	749	X	-	X	X	X	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,200,658	220,218	677,176	237,640	21,085	21,360	14,701	8,478
産業別 区別の 構成比 (%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	24.7	34.9	18.3	9.6	6.3	2.5	3.8
	A～B 農林漁業	100.0	-	8.4	3.0	-	24.4	9.1	12.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	33.2	19.1	14.3	12.1	10.6	6.7	3.9
	E 製造業	100.0	25.5	28.8	22.7	17.6	1.2	1.1	3.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	1.4	-	-	-	0.1
	G 情報通信業	100.0	15.4	57.0	20.8	3.5	1.1	0.7	1.6
	H 運輸業、郵便業	100.0	63.2	20.1	10.6	2.7	1.8	1.0	0.6
	I 卸売業、小売業	100.0	23.1	46.0	8.0	6.3	10.4	2.1	4.1
	J 金融業、保険業	100.0	83.4	-	-	-	0.7	2.1	0.4
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	25.9	6.6	13.9	18.5	8.8	16.6	9.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.0	18.5	12.2	6.1	3.2	3.1	15.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.4	26.2	16.6	10.1	3.8	7.3	5.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.7	52.0	7.7	8.1	9.3	7.6	2.6
	O 教育、学習支援業	100.0	7.6	1.3	3.5	9.8	61.6	2.9	13.2
	P 医療、福祉	100.0	11.7	20.1	44.4	5.3	9.0	3.7	5.8
	Q 複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	18.3	56.4	19.8	1.8	1.8	1.2	0.7

(注1) ここでいう企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(注2) 「全産業」及び「総数」の売上(収入)金額は秘匿(Xで表示)を含め集計しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

表 39 区別 企業産業大分類別 純付加価値額

企業産業大分類		総数(注2)	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
企業数 (注1)	A~R 全産業(S公務を除く)	25,953	5,818	2,981	4,538	3,781	3,164	3,350	2,321
	A~B 農林漁業	61	2	5	5	12	12	13	12
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
	D 建設業	3,341	893	399	365	475	518	446	245
	E 製造業	2,283	556	304	380	516	227	180	120
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	7	1	4	2	3	2	3
	G 情報通信業	685	110	65	125	106	106	81	92
	H 運輸業, 郵便業	473	218	74	25	55	45	34	22
	I 卸売業, 小売業	4,055	979	467	688	501	531	546	343
	J 金融業, 保険業	144	39	21	27	17	12	17	11
	K 不動産業, 物品賃貸業	3,606	623	379	689	651	467	480	317
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,765	329	173	269	221	253	253	267
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,700	752	300	624	313	192	349	170
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,091	437	282	405	266	220	300	181
	O 教育, 学習支援業	807	100	73	165	116	113	122	118
	P 医療, 福祉	2,518	377	283	569	335	302	359	293
	Q 複合サービス事業	12	7	1	-	1	2	1	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,389	389	154	197	194	161	167	127
付加価値額 (百万円)	A~R 全産業(S公務を除く)(注2)	2,336,795	636,064	613,339	455,405	233,810	174,203	96,148	127,826
	A~B 農林漁業	1,667	X	201	75	X	409	203	256
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	-	-	X	-	-	-	-
	D 建設業	164,212	59,177	22,424	26,120	19,144	16,940	12,795	7,612
	E 製造業	586,759	168,998	167,401	93,108	106,827	12,832	11,216	26,376
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,011	X	X	44	X	X	X	△14
	G 情報通信業	178,327	41,698	80,862	43,053	5,554	2,565	1,205	3,392
	H 運輸業, 郵便業	125,095	79,289	22,390	11,849	5,560	3,249	1,522	1,235
	I 卸売業, 小売業	305,654	65,779	124,313	29,049	25,401	29,994	14,026	17,093
	J 金融業, 保険業	18,441	15,948	X	X	X	95	476	114
	K 不動産業, 物品賃貸業	68,702	15,876	5,161	11,365	12,750	6,472	10,555	6,522
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100,409	31,395	29,139	14,081	7,104	2,756	4,125	11,810
	M 宿泊業, 飲食サービス業	35,205	10,982	9,477	5,714	3,580	1,209	2,733	1,510
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	36,527	6,227	8,099	4,744	2,920	7,982	3,808	2,749
	O 教育, 学習支援業	69,933	5,617	1,051	2,713	7,603	40,343	2,476	10,130
	P 医療, 福祉	370,193	41,380	56,467	149,675	28,860	34,638	23,812	35,361
	Q 複合サービス事業	X	46	X	-	X	X	X	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	259,563	90,823	84,288	60,295	7,507	5,821	7,148	3,681
産業別 区別の 構成比 (%)	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	27.2	26.2	19.5	10.0	7.5	4.1	5.5
	A~B 農林漁業	100.0	-	12.1	4.5	-	24.5	12.2	15.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	36.0	13.7	15.9	11.7	10.3	7.8	4.6
	E 製造業	100.0	28.8	28.5	15.9	18.2	2.2	1.9	4.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.9	-	-	-	-0.3
	G 情報通信業	100.0	23.4	45.3	24.1	3.1	1.4	0.7	1.9
	H 運輸業, 郵便業	100.0	63.4	17.9	9.5	4.4	2.6	1.2	1.0
	I 卸売業, 小売業	100.0	21.5	40.7	9.5	8.3	9.8	4.6	5.6
	J 金融業, 保険業	100.0	86.5	-	-	-	0.5	2.6	0.6
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	23.1	7.5	16.5	18.6	9.4	15.4	9.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	31.3	29.0	14.0	7.1	2.7	4.1	11.8
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	31.2	26.9	16.2	10.2	3.4	7.8	4.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	17.0	22.2	13.0	8.0	21.9	10.4	7.5
	O 教育, 学習支援業	100.0	8.0	1.5	3.9	10.9	57.7	3.5	14.5
	P 医療, 福祉	100.0	11.2	15.3	40.4	7.8	9.4	6.4	9.6
	Q 複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	35.0	32.5	23.2	2.9	2.2	2.8	1.4

(注1) ここでいう企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(注2) 「全産業」及び「総数」の付加価値額は秘匿(Xで表示)を含め集計しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

【 統 計 表 】

統計表

【事業所に関する集計】

- 第1表 区別 産業大分類別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第2表 経営組織別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第3表 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第4表 産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第6表 産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別出向・派遣従業者数
- 第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第8表 産業大分類別 単独・本所・支所別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社及び法人でない団体を除く）
- 第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当たりの売上(収入)金額
- 第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第11表 サービス関連産業(中分類)別 民営事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

【企業等に関する集計】

- 第1表 区別 企業産業大分類別 会社企業数及び男女別従業者数
- 第2表 区別 資本階級別 会社企業数、事業所数及び男女別従業者数
- 第3表 経営組織別 企業常用雇用者規模別 企業等数、事業所数、従業者数及び常用雇用者数
- 第4表 企業産業大分類別 国内支所の分布範囲別 企業等数、売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額
- 第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額

【卸売業・小売業（商業部門）に関する集計】

- 第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 第2表 法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数（内訳別）
- 第3表 産業小分類別 従業者規模別 事業所数
- 第4表 小売業 産業中分類別 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 第5表 小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別 事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 第6表 小売業 産業中分類別 営業時間階級別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

※より詳細な分類で集計をした統計表を、川崎市のホームページに掲載しております。

【Webのみ掲載 事業所に関する集計】

第1(1)表	町丁別	産業大分類別	民営事業所数及び男女別従業者数		
第1(2)表	区別	産業小分類別	民営事業所数及び男女別従業者数		
第2表	産業大分類別	経営組織別	従業上の地位別	民営事業所数及び男女別従業者数	
第3表	区別	経営組織別	従業者規模別	民営事業所数及び男女別従業者数	
第4表	産業中分類別	従業者規模別	民営事業所数及び男女別従業者数		
第5表	区別	産業中分類別	従業上の地位別	民営事業所数及び男女別従業者数	
第6表	産業中分類別	従業者規模別	出向・派遣従業者の有無別	民営事業所数及び男女別出向・派遣従業者数	
第7表	区別	産業大分類別	経営組織別	従業者規模別	民営事業所数及び男女別従業者数
第9(1)表	町丁別	産業大分類別	民営事業所数、男女別従業者数及び売上(収入)金額		
第9(2)表	区別	産業大分類別	事業活動別	民営事業所数及び売上(収入)金額	
第10表	産業小分類別	存続・新設・廃業別	民営事業所数及び男女別従業者数		

【Webのみ掲載 企業等に関する集計】

第3表	区別	経営組織別	企業常用雇用者規模別	企業等数、事業所数及び常用雇用者数
第5表	町丁別	企業産業大分類別	企業等数、従業者数、売上(収入)金額及び付加価値額	

インターネットの掲載（Web表）については、川崎市のホームページからアクセスして下さい。

川崎市の経済

検索

【事業所に関する集計】

第1表 区別 産業大分類別

産業大分類	総数				川崎区	
	事業所数	従業者数	従業者数		事業所数	従業者数
			男	女		
A～R 全産業(S公務を除く)	41 223	547 471	311 206	228 664	10 362	158 157
A～B 農林漁業	74	561	407	154	4	45
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 108	31 236	25 662	5 368	1 196	10 563
E 製造業	2 838	68 560	53 902	14 649	816	28 124
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	14	266
G 情報通信業	930	35 867	28 627	7 101	165	6 436
H 運輸業, 郵便業	1 248	34 806	28 515	6 043	773	21 252
I 卸売業, 小売業	8 150	105 391	52 035	52 034	2 068	25 187
J 金融業, 保険業	456	7 851	3 016	4 568	126	2 806
K 不動産業, 物品賃貸業	4 349	17 190	9 567	7 587	835	3 606
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2 159	24 081	17 618	6 144	462	5 677
M 宿泊業, 飲食サービス業	4 848	45 674	18 520	25 418	1 350	12 604
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3 208	18 319	8 365	9 645	719	4 529
O 教育, 学習支援業	1 515	21 624	9 757	11 340	223	2 792
P 医療, 福祉	4 841	85 460	22 875	60 154	777	14 412
Q 複合サービス事業	144	3 430	2 036	1 394	35	1 509
R サービス業(他に分類されないもの)	2 314	46 736	29 692	16 992	799	18 349

産業大分類	高津区				宮前区	
	事業所数	従業者数	従業者数		事業所数	従業者数
			男	女		
A～R 全産業(S公務を除く)	5 915	70 032	36 513	32 659	4 723	49 229
A～B 農林漁業	14	79	54	25	11	76
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	573	4 060	3 207	836	600	3 666
E 製造業	601	8 487	5 777	2 710	263	1 984
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	160	141	19	4	4
G 情報通信業	137	3 031	2 301	730	131	867
H 運輸業, 郵便業	100	3 032	2 500	532	100	2 569
I 卸売業, 小売業	1 095	14 428	7 074	7 097	975	11 928
J 金融業, 保険業	61	781	221	527	37	442
K 不動産業, 物品賃貸業	773	3 250	1 767	1 483	527	1 741
L 学術研究, 専門・技術サービス業	292	2 340	1 475	857	281	847
M 宿泊業, 飲食サービス業	610	6 008	2 635	3 138	383	4 183
N 生活関連サービス業, 娯楽業	440	2 525	1 075	1 344	330	1 655
O 教育, 学習支援業	204	3 761	1 733	2 024	207	3 414
P 医療, 福祉	682	11 480	3 021	8 262	630	12 938
Q 複合サービス事業	19	227	88	139	19	638
R サービス業(他に分類されないもの)	310	6 383	3 444	2 936	225	2 277

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数

		幸区				中原区				産業 大分類	
		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
男	女		男	女		男	女		男		女
101 508	54 499	4 621	75 861	47 169	28 171	7 091	103 933	61 223	40 720	A~R	
40	5	9	149	105	44	6	20	15	5	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
9 010	1 469	482	4 886	4 138	723	457	3 266	2 595	659	D	
23 076	5 048	352	7 793	6 335	1 452	455	16 873	13 880	2 993	E	
233	33	6	191	176	15	5	24	21	3	F	
5 134	1 225	99	6 878	5 538	1 340	189	17 205	13 947	3 197	G	
17 648	3 487	118	2 565	2 127	411	65	2 692	1 956	684	H	
12 299	12 291	1 005	16 582	9 021	7 368	1 379	19 570	10 238	9 209	I	
1 125	1 514	55	1 134	665	469	86	1 410	473	899	J	
2 266	1 309	451	1 429	767	662	835	3 727	2 020	1 705	K	
4 359	1 304	217	8 369	6 934	1 434	318	3 410	2 233	970	L	
4 995	7 225	518	4 934	1 970	2 760	1 068	8 956	3 784	5 015	M	
2 136	2 368	390	2 737	1 325	1 378	593	2 995	1 309	1 679	N	
1 027	1 247	137	1 187	516	671	322	2 922	1 166	1 756	O	
4 275	10 025	529	9 406	2 646	6 729	972	14 098	3 469	9 301	P	
1 101	408	17	153	65	88	22	227	88	139	Q	
12 784	5 541	236	7 468	4 841	2 627	319	6 538	4 029	2 506	R	

		多摩区				麻生区				産業 大分類	
		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
男	女		男	女		男	女		男		女
22 826	25 535	4 846	45 641	21 576	23 205	3 665	44 618	20 391	23 875	A~R	
49	27	16	106	88	18	14	86	56	30	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
2 923	710	502	2 842	2 267	542	298	1 953	1 522	429	D	
1 175	809	210	2 252	1 445	807	141	3 047	2 214	830	E	
3	1	4	31	30	1	4	9	8	1	F	
633	234	96	502	364	138	113	948	710	237	G	
2 082	471	58	1 562	1 228	298	34	1 134	974	160	H	
5 761	6 112	910	8 956	3 950	4 986	718	8 740	3 692	4 971	I	
118	324	48	606	190	400	43	672	224	435	J	
941	800	554	2 058	1 108	950	374	1 379	698	678	K	
491	356	295	1 487	923	475	294	1 951	1 203	748	L	
1 632	2 208	577	4 958	2 023	2 609	342	4 031	1 481	2 463	M	
831	780	437	1 976	884	1 027	299	1 902	805	1 069	N	
1 680	1 734	210	3 966	2 027	1 934	212	3 582	1 608	1 974	O	
3 053	9 526	677	10 904	2 916	7 718	574	12 222	3 495	8 593	P	
331	307	17	198	82	116	15	478	281	197	Q	
1 123	1 136	235	3 237	2 051	1 186	190	2 484	1 420	1 060	R	

第2表 経営組織別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数

従業上の地位別	総数(経営組織別)							
		個人	法人			法人で ない団体		
			うち会社	うち会社以外の 法人	うち 外国の会社			
総事業所数		41 223	9 479	31 638	28 586	25	3 052	106
総従業者数		547 471	29 713	517 203	440 512	271	76 691	555
	男	311 206	12 580	298 387	272 307	205	26 080	239
	女	228 664	17 036	211 312	163 197	66	48 115	316
個人業主		9 437	9 437	-	-	-	-	-
	男	6 658	6 658	-	-	-	-	-
	女	2 770	2 770	-	-	-	-	-
無給の家族従業者		1 969	1 969	-	-	-	-	-
	男	407	407	-	-	-	-	-
	女	1 562	1 562	-	-	-	-	-
有給役員		32 589	-	32 543	29 895	8	2 648	46
	男	22 647	-	22 612	20 854	7	1 758	35
	女	9 855	-	9 844	8 974	1	870	11
常用雇用者		492 523	17 002	475 023	402 579	262	72 444	498
	男	275 695	5 029	270 467	247 036	197	23 431	199
	女	209 336	11 885	197 152	150 613	65	46 539	299
うち無期雇用者		335 431	10 729	324 405	277 998	245	46 407	297
	男	214 949	3 101	211 685	196 323	187	15 362	163
	女	116 430	7 540	108 756	79 491	58	29 265	134
うち有期雇用者		157 092	6 273	150 618	124 581	17	26 037	201
	男	60 746	1 928	58 782	50 713	10	8 069	36
	女	92 906	4 345	88 396	71 122	7	17 274	165
臨時雇用者		10 953	1 305	9 637	8 038	1	1 599	11
	男	5 799	486	5 308	4 417	1	891	5
	女	5 141	819	4 316	3 610	-	706	6

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

第3表 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数

従業者規模別		総数(経営組織別)				
		個人	法人	うち会社	法人でない 団体	
総数	事業所数	41 223	9 479	31 638	28 586	106
	従業者数	547 471	29 713	517 203	440 512	555
	男	311 206	12 580	298 387	272 307	239
	女	228 664	17 036	211 312	163 197	316
1～4人	事業所数	21 697	7 784	13 842	12 998	71
	従業者数	46 971	14 685	32 148	30 207	138
	男	25 499	7 207	18 234	17 357	58
	女	21 205	7 467	13 658	12 605	80
5～9人	事業所数	8 262	1 238	7 007	6 373	17
	従業者数	54 625	7 902	46 617	42 237	106
	男	28 100	2 785	25 279	23 695	36
	女	26 153	5 110	20 973	18 184	70
10～19人	事業所数	5 648	354	5 288	4 522	6
	従業者数	77 200	4 541	72 574	62 156	85
	男	37 849	1 559	36 241	33 160	49
	女	38 603	2 960	35 607	28 388	36
20～29人	事業所数	2 349	85	2 264	1 982	-
	従業者数	55 628	1 930	53 698	46 945	-
	男	27 189	756	26 433	24 354	-
	女	26 427	1 153	25 274	20 626	-
30～49人	事業所数	1 541	16	1 521	1 271	4
	従業者数	57 458	541	56 753	47 502	164
	男	28 961	232	28 655	26 371	74
	女	27 679	273	27 316	20 742	90
50～99人	事業所数	883	2	880	751	1
	従業者数	60 091	114	59 915	50 818	62
	男	34 204	41	34 141	30 726	22
	女	25 130	73	25 017	19 497	40
100人以上	事業所数	609	-	609	510	-
	従業者数	195 498	-	195 498	160 647	-
	男	129 404	-	129 404	116 644	-
	女	63 467	-	63 467	43 155	-
出向・派遣従業者 のみの事業所	事業所数	234	-	227	179	7

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

第4表 産業大分類別 従業者規模別

産業大分類別	総数 (従業者規模別)				1～4人				
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	
		男	女		男	女			
A～R 全産業(S公務を除く)	41 223	547 471	311 206	228 664	21 697	46 971	25 499	21 205	
A 農業, 林業	74	561	407	154	35	89	62	27	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	4 108	31 236	25 662	5 368	2 227	5 267	3 832	1 407	
E 製造業	2 838	68 560	53 902	14 649	1 385	3 256	2 251	1 002	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	18	26	22	4	
G 情報通信業	930	35 867	28 627	7 101	565	1 003	692	310	
H 運輸業, 郵便業	1 248	34 806	28 515	6 043	352	689	521	154	
I 卸売業, 小売業	8 150	105 391	52 035	52 034	3 757	8 549	4 390	4 146	
J 金融業, 保険業	456	7 851	3 016	4 568	146	325	177	148	
K 不動産業, 物品賃貸業	4 349	17 190	9 567	7 587	3 549	7 457	3 927	3 518	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2 159	24 081	17 618	6 144	1 516	2 933	1 765	1 163	
M 宿泊業, 飲食サービス業	4 848	45 674	18 520	25 418	2 469	5 448	2 424	3 012	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3 208	18 319	8 365	9 645	2 265	4 567	1 830	2 614	
O 教育, 学習支援業	1 515	21 624	9 757	11 340	764	1 440	562	874	
P 医療, 福祉	4 841	85 460	22 875	60 154	1 403	3 373	1 431	1 906	
Q 複合サービス事業	144	3 430	2 036	1 394	17	47	17	30	
R サービス業(他に分類されないもの)	2 314	46 736	29 692	16 992	1 229	2 502	1 596	890	

産業大分類別	30～49人				50～99人				
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	
		男	女		男	女			
A～R 全産業(S公務を除く)	1 541	57 458	28 961	27 679	883	60 091	34 204	25 130	
A 農業, 林業	-	-	-	-	1	94	72	22	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	90	3 296	2 841	425	35	2 210	1 993	217	
E 製造業	130	5 039	3 619	1 420	74	4 846	3 637	1 209	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	35	23	12	6	417	383	34	
G 情報通信業	46	1 733	1 387	346	31	2 078	1 538	412	
H 運輸業, 郵便業	117	4 591	3 721	772	112	7 942	6 657	1 285	
I 卸売業, 小売業	307	11 251	5 426	5 776	151	10 271	4 419	5 438	
J 金融業, 保険業	44	1 647	467	1 029	24	1 621	436	1 132	
K 不動産業, 物品賃貸業	26	945	497	448	17	1 115	664	451	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	28	1 057	774	283	30	2 113	1 600	425	
M 宿泊業, 飲食サービス業	177	6 402	2 572	3 763	93	6 382	3 126	3 256	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	60	2 285	1 165	1 120	32	2 271	1 104	1 167	
O 教育, 学習支援業	71	2 549	918	1 631	38	2 434	1 056	1 378	
P 医療, 福祉	346	12 931	2 833	9 675	150	10 094	3 156	6 864	
Q 複合サービス事業	1	47	41	6	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	97	3 650	2 677	973	89	6 203	4 363	1 840	

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

(注) 総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数

5～9人				10～19人				20～29人				大分類
事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			
	男	女			男	女			男	女		
8 282	54 625	28 100	26 153	5 648	77 200	37 849	38 603	2 349	55 628	27 189	26 427	A～R
22	142	111	31	11	152	90	62	4	84	72	12	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
1 055	6 910	5 529	1 355	537	7 048	5 834	1 161	144	3 437	2 948	420	D
619	4 109	2 799	1 304	373	5 112	3 565	1 547	154	3 758	2 792	966	E
5	29	23	6	5	74	72	2	-	-	-	-	F
107	704	505	199	70	964	698	256	43	984	743	241	G
211	1 456	1 173	266	254	3 559	2 864	596	135	3 244	2 786	438	H
1 815	11 978	5 425	6 458	1 349	18 715	8 531	9 988	610	14 260	6 366	7 687	I
77	489	254	235	102	1 461	554	864	54	1 302	416	866	J
532	3 291	1 885	1 393	153	2 001	1 226	764	43	991	584	407	K
331	2 125	1 204	902	158	2 143	1 370	773	49	1 113	802	311	L
987	6 578	2 902	3 656	686	9 437	3 711	5 672	405	9 717	3 177	4 957	M
521	3 359	1 375	1 888	209	2 895	1 440	1 411	84	1 925	982	897	N
296	1 993	725	1 263	212	2 937	1 188	1 731	105	2 503	1 121	1 382	O
1 234	8 511	2 339	6 104	1 230	16 597	3 898	12 508	382	8 981	2 102	6 812	P
73	494	169	325	33	514	228	286	16	401	204	197	Q
377	2 457	1 682	768	266	3 591	2 580	982	121	2 928	2 094	834	R

100～199人				200～299人				300人以上				大分類
事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			
	男	女			男	女			男	女		
333	45 201	28 670	16 386	104	25 488	15 372	9 706	172	124 809	85 362	37 375	A～R
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
10	1 333	1 139	194	1	203	189	14	2	1 532	1 357	175	D
42	5 636	4 505	1 131	20	4 863	3 798	1 065	33	31 941	26 936	5 005	E
1	104	89	15	-	-	-	-	-	-	-	-	F
25	3 594	2 841	753	6	1 368	1 109	259	33	23 439	19 114	4 325	G
43	5 805	4 993	812	12	2 836	2 132	704	10	4 684	3 668	1 016	H
57	7 958	3 543	4 270	25	5 946	2 862	2 881	24	16 463	11 073	5 390	I
3	317	153	164	-	-	-	-	2	689	559	130	J
2	277	223	54	1	250	230	20	2	863	331	532	K
23	3 146	2 526	620	5	1 250	806	237	11	8 201	6 771	1 430	L
7	867	261	606	2	506	253	253	1	337	94	243	M
8	1 017	469	548	-	-	-	-	-	-	-	-	N
7	1 003	523	480	2	455	168	287	7	6 310	3 496	2 314	O
46	6 197	2 236	3 961	9	2 422	710	1 712	23	16 354	4 170	10 612	P
-	-	-	-	-	-	-	-	4	1 927	1 377	550	Q
59	7 947	5 169	2 778	21	5 389	3 115	2 274	20	12 069	6 416	5 653	R

第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	総数												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主			無給の家族従業者			有給役員					
	男	女		男	女		男	女		男	女		
A～R 全産業(S公務を除く)	41 223	547 471	311 206	228 664	9 437	6 658	2 770	1 969	407	1 562	32 589	22 647	9 855
A 農業、林業	74	561	407	154	-	-	-	-	-	-	121	84	37
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 108	31 236	25 662	5 368	360	356	4	80	10	70	5 911	4 392	1 496
E 製造業	2 838	68 560	53 902	14 649	305	294	11	70	12	58	4 120	3 137	983
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	-	-	-	-	-	-	30	24	6
G 情報通信業	930	35 867	28 627	7 101	18	16	2	5	2	3	1 182	953	226
H 運輸業、郵便業	1 248	34 806	28 515	6 043	97	95	2	14	1	13	873	685	180
I 卸売業、小売業	8 150	105 391	52 035	52 034	1 337	1 025	310	436	91	345	5 198	3 632	1 566
J 金融業、保険業	456	7 851	3 016	4 568	10	9	1	6	1	5	241	183	58
K 不動産業、物品賃貸業	4 349	17 190	9 567	7 587	850	585	264	239	62	177	5 536	3 168	2 361
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 159	24 081	17 618	6 144	573	485	88	61	4	57	2 009	1 483	513
M 宿泊業、飲食サービス業	4 848	45 674	18 520	25 418	2 141	1 338	801	524	105	419	1 259	824	430
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 208	18 319	8 365	9 645	1 558	919	637	237	47	190	1 164	760	403
O 教育、学習支援業	1 515	21 624	9 757	11 340	586	193	392	68	32	36	430	293	133
P 医療、福祉	4 841	85 460	22 875	60 154	1 481	1 228	252	195	35	160	2 292	1 307	965
Q 複合サービス事業	144	3 430	2 036	1 394	-	-	-	-	-	-	18	17	1
R サービス業(他に分類されないもの)	2 314	46 736	29 692	16 992	121	115	6	34	5	29	2 205	1 705	497

産業大分類別	川崎区												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主			無給の家族従業者			有給役員					
	男	女		男	女		男	女		男	女		
A～R 全産業(S公務を除く)	10 362	158 157	101 508	54 499	2 046	1 376	667	402	88	314	8 075	5 915	2 135
A 農業、林業	4	45	40	5	-	-	-	-	-	-	7	6	1
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1 196	10 563	9 010	1 469	59	58	1	15	4	11	1 696	1 273	419
E 製造業	816	28 124	23 076	5 048	52	51	1	7	2	5	1 230	948	282
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	266	233	33	-	-	-	-	-	-	3	2	1
G 情報通信業	165	6 436	5 134	1 225	1	1	-	-	-	-	220	184	34
H 運輸業、郵便業	773	21 252	17 648	3 487	25	25	-	2	1	1	486	396	86
I 卸売業、小売業	2 068	25 187	12 299	12 291	308	232	75	95	17	78	1 277	911	366
J 金融業、保険業	126	2 806	1 125	1 514	2	2	-	2	-	2	90	78	12
K 不動産業、物品賃貸業	835	3 606	2 266	1 309	221	150	71	52	21	31	866	520	340
L 学術研究、専門・技術サービス業	462	5 677	4 359	1 304	139	120	19	9	1	8	398	322	76
M 宿泊業、飲食サービス業	1 350	12 604	4 995	7 225	606	335	271	121	23	98	361	230	130
N 生活関連サービス業、娯楽業	719	4 529	2 136	2 368	336	178	156	56	9	47	269	180	89
O 教育、学習支援業	223	2 792	1 027	1 247	69	28	41	5	-	5	73	47	22
P 医療、福祉	777	14 412	4 275	10 025	207	176	31	31	8	23	368	230	135
Q 複合サービス事業	35	1 509	1 101	408	-	-	-	-	-	-	9	8	1
R サービス業(他に分類されないもの)	799	18 349	12 784	5 541	21	20	1	7	2	5	722	580	141

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数(1)

(総数)															産業 大分 類	
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者				
		うち無期雇用者			うち有期雇用者											
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
492 523	275 695	209 336	335 431	214 949	116 430	157 092	60 746	92 906	10 953	5 799	5 141	10 455	7 633	2 822	A~R	
422	309	113	299	242	57	123	67	56	18	14	4	7	7	-	A	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
23 727	19 838	3 706	20 774	17 587	3 037	2 953	2 251	669	1 158	1 066	92	194	185	9	D	
63 693	50 230	13 454	54 706	45 404	9 294	8 987	4 826	4 160	372	229	143	1 485	1 292	193	E	
655	588	67	593	529	64	62	59	3	-	-	-	6	6	-	F	
34 547	27 608	6 803	31 693	25 902	5 655	2 854	1 706	1 148	115	48	67	2 502	2 185	317	G	
33 129	27 248	5 641	25 946	22 241	3 482	7 183	5 007	2 159	693	486	207	316	280	36	H	
96 914	46 650	48 944	58 661	34 050	24 139	38 253	12 600	24 805	1 506	637	869	447	406	41	I	
7 583	2 816	4 500	6 975	2 627	4 081	608	189	419	11	7	4	14	13	1	J	
10 375	5 669	4 678	7 793	4 602	3 172	2 582	1 067	1 506	190	83	107	54	34	20	K	
21 182	15 529	5 347	18 536	13 953	4 369	2 646	1 576	978	256	117	139	1 415	1 154	261	L	
39 723	15 507	22 487	13 167	6 586	6 385	26 556	8 921	16 102	2 027	746	1 281	35	11	24	M	
14 709	6 355	8 048	7 754	3 610	4 048	6 955	2 745	4 000	651	284	367	102	71	31	N	
19 492	8 695	10 275	9 454	4 173	4 767	10 038	4 522	5 508	1 048	544	504	76	17	59	O	
79 986	19 803	57 786	51 669	13 344	36 607	28 317	6 459	21 179	1 506	502	991	59	32	27	P	
3 412	2 019	1 393	2 881	1 725	1 156	531	294	237	-	-	-	1	1	-	Q	
42 974	26 831	16 094	24 530	18 374	6 117	18 444	8 457	9 977	1 402	1 036	366	3 742	1 939	1 803	R	

(川崎区)															産業 大分 類
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者			
		うち無期雇用者			うち有期雇用者										
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
144 458	92 273	50 063	101 996	73 320	27 337	42 462	18 953	22 726	3 176	1 856	1 320	3 683	2 326	1 357	A~R
38	34	4	36	32	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
8 408	7 331	997	7 269	6 382	814	1 139	949	183	385	344	41	21	21	-	D
26 729	22 001	4 728	22 859	19 815	3 044	3 870	2 186	1 684	106	74	32	722	688	34	E
263	231	32	239	208	31	24	23	1	-	-	-	-	-	-	F
6 177	4 931	1 171	5 769	4 652	1 042	408	279	129	38	18	20	344	305	39	G
20 344	17 003	3 228	15 811	13 792	1 918	4 533	3 211	1 310	395	223	172	256	225	31	H
23 266	11 020	11 650	14 496	8 241	6 054	8 770	2 779	5 596	241	119	122	137	121	16	I
2 711	1 045	1 499	2 464	946	1 351	247	99	148	1	-	1	12	11	1	J
2 448	1 566	857	1 963	1 317	630	485	249	227	19	9	10	36	22	14	K
5 041	3 892	1 135	4 230	3 318	898	811	574	237	90	24	66	65	63	2	L
10 876	4 167	6 326	3 515	1 770	1 676	7 361	2 397	4 650	640	240	400	9	1	8	M
3 761	1 729	2 009	1 967	972	977	1 794	757	1 032	107	40	67	18	5	13	N
2 581	930	1 137	1 624	473	641	957	457	496	64	22	42	-	-	-	O
13 633	3 826	9 698	8 570	2 487	6 007	5 063	1 339	3 691	173	35	138	7	2	5	P
1 500	1 093	407	1 246	915	331	254	178	76	-	-	-	1	1	-	Q
16 682	11 474	5 185	9 938	8 000	1 919	6 744	3 474	3 266	917	708	209	2 055	861	1 194	R

第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	幸区												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主			無給の家族従業者			有給役員					
		男	女		男	女		男	女		男	女	
A～R 全産業(S公務を除く)	4 621	75 861	47 169	28 171	1 156	827	328	246	43	203	3 677	2 590	1 080
A 農業、林業	9	149	105	44	-	-	-	-	-	-	14	9	5
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	482	4 886	4 138	723	51	50	1	12	1	11	718	546	168
E 製造業	352	7 793	6 335	1 452	39	38	1	8	1	7	535	398	137
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	191	176	15	-	-	-	-	-	-	2	2	-
G 情報通信業	99	6 878	5 538	1 340	-	-	-	-	-	-	125	109	16
H 運輸業、郵便業	118	2 565	2 127	411	27	27	-	7	-	7	106	82	24
I 卸売業、小売業	1 005	16 582	9 021	7 368	172	134	38	58	13	45	604	430	174
J 金融業、保険業	55	1 134	665	469	4	3	1	2	-	2	29	21	8
K 不動産業、物品賃貸業	451	1 429	767	662	121	78	43	29	6	23	476	256	220
L 学術研究、専門・技術サービス業	217	8 369	6 934	1 434	51	43	8	5	-	5	243	191	51
M 宿泊業、飲食サービス業	518	4 934	1 970	2 760	243	150	92	65	8	57	111	80	31
N 生活関連サービス業、娯楽業	390	2 737	1 325	1 378	230	144	86	26	4	22	127	77	49
O 教育、学習支援業	137	1 187	516	671	52	24	28	9	6	3	27	18	9
P 医療、福祉	529	9 406	2 646	6 729	157	127	30	22	4	18	299	163	135
Q 複合サービス事業	17	153	65	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	236	7 468	4 841	2 627	9	9	-	3	-	3	261	208	53

産業大分類別	中原区												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主			無給の家族従業者			有給役員					
		男	女		男	女		男	女		男	女	
A～R 全産業(S公務を除く)	7 091	103 933	61 223	40 720	1 932	1 361	570	431	98	333	5 236	3 541	1 681
A 農業、林業	6	20	15	5	-	-	-	-	-	-	7	5	2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	457	3 266	2 595	659	41	39	2	10	2	8	650	473	177
E 製造業	455	16 873	13 880	2 993	56	53	3	15	3	12	647	496	151
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	24	21	3	-	-	-	-	-	-	6	5	1
G 情報通信業	189	17 205	13 947	3 197	6	6	-	1	-	1	247	206	41
H 運輸業、郵便業	65	2 692	1 956	684	10	10	-	2	-	2	42	26	12
I 卸売業、小売業	1 379	19 570	10 238	9 209	268	201	66	100	22	78	818	560	258
J 金融業、保険業	86	1 410	473	899	1	1	-	1	1	-	40	32	8
K 不動産業、物品賃貸業	835	3 727	2 020	1 705	141	94	47	41	11	30	1 115	634	481
L 学術研究、専門・技術サービス業	318	3 410	2 233	970	99	88	11	8	1	7	303	205	90
M 宿泊業、飲食サービス業	1 068	8 956	3 784	5 015	482	311	171	129	28	101	321	206	115
N 生活関連サービス業、娯楽業	593	2 995	1 309	1 679	307	192	115	49	9	40	221	148	73
O 教育、学習支援業	322	2 922	1 166	1 756	135	44	91	21	11	10	82	52	30
P 医療、福祉	972	14 098	3 469	9 301	364	302	62	49	9	40	413	241	171
Q 複合サービス事業	22	227	88	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	319	6 538	4 029	2 506	22	20	2	5	1	4	324	252	71

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数(2)

(幸区)															産業 大分 類
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者			
			うち無期雇用者			うち有期雇用者									
男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		
69 675	43 088	26 074	52 148	35 620	16 352	17 527	7 468	9 722	1 107	621	486	2 839	2 280	559	A~R
135	96	39	100	84	16	35	12	23	-	-	-	7	7	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
3 964	3 410	533	3 570	3 081	474	394	329	59	141	131	10	122	120	2	D
7 137	5 839	1 292	6 347	5 284	1 057	790	555	235	74	59	15	591	450	141	E
189	174	15	167	152	15	22	22	-	-	-	-	1	1	-	F
6 753	5 429	1 324	6 226	5 022	1 204	527	407	120	-	-	-	127	108	19	G
2 397	1 999	371	1 813	1 528	263	584	471	108	28	19	9	21	20	1	H
15 621	8 396	7 032	10 953	6 711	4 184	4 668	1 685	2 848	127	48	79	200	183	17	I
1 098	640	458	1 042	620	422	56	20	36	1	1	-	-	-	-	J
792	425	367	607	372	235	185	53	132	11	2	9	1	1	-	K
8 051	6 682	1 369	7 507	6 225	1 282	544	457	87	19	18	1	1 099	885	214	L
4 271	1 649	2 419	1 596	762	781	2 675	887	1 638	244	83	161	-	-	-	M
2 204	989	1 182	1 077	563	507	1 127	426	675	150	111	39	77	61	16	N
1 007	419	588	485	160	325	522	259	263	92	49	43	-	-	-	O
8 810	2 325	6 455	5 783	1 493	4 275	3 027	832	2 180	118	27	91	6	6	-	P
153	65	88	137	62	75	16	3	13	-	-	-	-	-	-	Q
7 093	4 551	2 542	4 738	3 501	1 237	2 355	1 050	1 305	102	73	29	587	438	149	R

(中原区)															産業 大分 類
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者			
			うち無期雇用者			うち有期雇用者									
男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		
94 569	55 410	37 184	69 601	46 095	22 127	24 968	9 315	15 057	1 765	813	952	2 637	2 180	457	A~R
12	9	3	6	5	1	6	4	2	1	1	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
2 425	1 947	466	2 136	1 774	352	289	173	114	140	134	6	24	19	5	D
16 128	13 310	2 818	14 842	12 410	2 432	1 286	900	386	27	18	9	93	89	4	E
18	16	2	18	16	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
16 914	13 729	3 124	15 782	13 144	2 577	1 132	585	547	37	6	31	1 957	1 715	242	G
2 605	1 892	665	2 130	1 630	452	475	262	213	33	28	5	-	-	-	H
18 158	9 365	8 671	12 138	7 525	4 562	6 020	1 840	4 109	226	90	136	17	13	4	I
1 366	438	890	1 246	402	806	120	36	84	2	1	1	2	2	-	J
2 395	1 266	1 127	1 540	884	654	855	382	473	35	15	20	3	2	1	K
2 990	1 933	858	2 641	1 799	693	349	134	165	10	6	4	167	147	20	L
7 615	3 107	4 351	2 413	1 270	1 136	5 202	1 837	3 215	409	132	277	18	4	14	M
2 254	916	1 331	1 425	622	798	829	294	533	164	44	120	3	2	1	N
2 418	920	1 498	1 149	456	693	1 269	464	805	266	139	127	9	2	7	O
12 943	2 772	8 844	8 742	1 963	5 773	4 201	809	3 071	329	145	184	14	6	8	P
227	88	139	216	85	131	11	3	8	-	-	-	-	-	-	Q
6 101	3 702	2 397	3 177	2 110	1 065	2 924	1 592	1 332	86	54	32	330	179	151	R

第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	高津区												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主				無給の家族従業者				有給役員			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
A～R 全産業(S公務を除く)	5 915	70 032	36 513	32 659	1 225	890	334	255	47	208	4 975	3 432	1 533
A 農業、林業	14	79	54	25	-	-	-	-	-	-	27	18	9
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	573	4 060	3 207	836	51	51	-	8	1	7	859	640	216
E 製造業	601	8 487	5 777	2 710	68	67	1	12	2	10	881	668	213
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	160	141	19	-	-	-	-	-	-	7	6	1
G 情報通信業	137	3 031	2 301	730	4	3	1	1	-	1	186	146	40
H 運輸業、郵便業	100	3 032	2 500	532	6	6	-	1	-	1	90	67	23
I 卸売業、小売業	1 095	14 428	7 074	7 097	152	119	33	40	8	32	672	476	196
J 金融業、保険業	61	781	221	527	1	1	-	1	-	1	20	13	7
K 不動産業、物品賃貸業	773	3 250	1 767	1 483	151	106	45	61	15	46	1 011	562	449
L 学術研究、専門・技術サービス業	292	2 340	1 475	857	74	65	9	8	-	8	248	195	49
M 宿泊業、飲食サービス業	610	6 008	2 635	3 138	248	178	70	64	11	53	172	118	54
N 生活関連サービス業、娯楽業	440	2 525	1 075	1 344	190	99	91	21	3	18	159	104	55
O 教育、学習支援業	204	3 761	1 733	2 024	72	20	51	6	2	4	68	54	14
P 医療、福祉	682	11 480	3 021	8 262	191	159	32	29	4	25	311	170	138
Q 複合サービス事業	19	227	88	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	310	6 383	3 444	2 936	17	16	1	3	1	2	264	195	69

産業大分類別	宮前区												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主				無給の家族従業者				有給役員			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
A～R 全産業(S公務を除く)	4 723	49 229	22 826	25 535	944	676	268	220	54	166	4 135	2 807	1 314
A 農業、林業	11	76	49	27	-	-	-	-	-	-	19	14	5
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	600	3 666	2 923	710	62	62	-	12	-	12	887	660	225
E 製造業	263	1 984	1 175	809	41	40	1	12	1	11	365	273	92
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	3	1	-	-	-	-	-	-	3	2	1
G 情報通信業	131	867	633	234	2	2	-	3	2	1	152	119	33
H 運輸業、郵便業	100	2 569	2 082	471	12	12	-	1	-	1	74	56	18
I 卸売業、小売業	975	11 928	5 761	6 112	125	100	25	48	13	35	768	554	214
J 金融業、保険業	37	442	118	324	1	1	-	-	-	-	13	5	8
K 不動産業、物品賃貸業	527	1 741	941	800	63	42	21	13	3	10	766	430	336
L 学術研究、専門・技術サービス業	281	847	491	356	65	50	15	7	-	7	255	171	84
M 宿泊業、飲食サービス業	383	4 183	1 632	2 208	146	90	56	47	14	33	89	57	28
N 生活関連サービス業、娯楽業	330	1 655	831	780	157	99	58	40	13	27	125	89	36
O 教育、学習支援業	207	3 414	1 680	1 734	85	24	61	9	6	3	60	39	21
P 医療、福祉	630	12 938	3 053	9 526	166	135	31	20	2	18	308	161	139
Q 複合サービス事業	19	638	331	307	-	-	-	-	-	-	9	9	-
R サービス業(他に分類されないもの)	225	2 277	1 123	1 136	19	19	-	8	-	8	242	168	74

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数(3)

(高津区)															産業大分類 A~R
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者			
			うち無期雇用者			うち有期雇用者									
男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		
61 994	31 307	29 840	38 284	22 529	15 404	23 710	8 778	14 436	1 583	837	744	524	256	268	
47	32	15	47	32	15	-	-	-	5	4	1	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 998	2 380	604	2 700	2 178	512	298	202	92	144	135	9	6	6	6	
7 450	4 990	2 460	5 571	4 186	1 385	1 879	804	1 075	76	50	26	12	11	1	
153	135	18	140	124	16	13	11	2	-	-	-	5	5	-	
2 834	2 151	683	2 300	1 846	454	534	305	229	6	1	5	18	15	3	
2 826	2 323	503	2 242	1 919	323	584	404	180	109	104	5	35	32	3	
13 348	6 384	6 707	7 805	4 566	3 139	5 543	1 818	3 568	216	87	129	84	84	-	
758	207	518	685	186	466	73	21	52	1	-	1	-	-	-	
1 996	1 067	929	1 572	888	684	424	179	245	31	17	14	5	5	-	
1 990	1 203	783	1 740	1 065	671	250	138	112	20	12	8	67	44	23	
5 172	2 186	2 751	1 980	1 034	917	3 192	1 152	1 834	352	142	210	7	6	1	
2 056	833	1 117	1 058	437	584	998	396	533	99	36	63	1	1	-	
3 504	1 600	1 901	1 098	452	643	2 406	1 148	1 258	111	57	54	-	-	-	
10 679	2 583	7 904	6 527	1 611	4 783	4 152	972	3 121	270	105	163	5	3	2	
227	88	139	216	87	129	11	1	10	-	-	-	-	-	-	
5 956	3 145	2 808	2 603	1 918	683	3 353	1 227	2 125	143	87	56	279	44	235	

(宮前区)															産業大分類 A~R
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者			
			うち無期雇用者			うち有期雇用者									
男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		
42 686	18 708	23 134	26 506	13 462	12 713	16 190	5 246	10 421	1 234	581	653	58	41	17	
52	31	21	39	29	10	13	2	11	5	4	1	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 583	2 084	468	2 278	1 860	389	305	224	79	122	117	5	6	6	-	
1 514	852	662	1 201	738	463	313	114	199	52	9	43	24	17	7	
1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
706	507	199	616	460	156	90	47	43	4	3	1	5	3	2	
2 378	1 924	438	1 818	1 549	253	560	375	185	104	90	14	3	2	1	
10 629	4 937	5 637	5 699	3 241	2 447	4 930	1 696	3 190	358	157	201	3	2	1	
428	112	316	401	107	294	27	5	22	-	-	-	-	-	-	
855	446	409	712	401	311	143	45	98	44	20	24	-	-	-	
493	259	234	421	239	182	72	20	52	27	11	16	1	1	-	
3 769	1 417	2 013	995	526	454	2 774	891	1 559	132	54	78	-	-	-	
1 306	627	635	715	359	348	591	268	287	27	3	24	-	-	-	
3 112	1 558	1 554	2 294	1 234	1 060	818	324	494	148	53	95	-	-	-	
12 270	2 715	9 204	8 031	1 938	5 854	4 239	777	3 350	174	40	134	5	3	2	
629	322	307	480	255	225	149	67	82	-	-	-	-	-	-	
1 971	916	1 037	805	525	267	1 166	391	770	37	20	17	11	7	4	

第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	多摩区												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主			無給の家族従業者			有給役員					
		男	女		男	女		男	女		男	女	
A～R 全産業(S公務を除く)	4 846	45 641	21 576	23 205	1 354	979	374	257	51	206	3 673	2 477	1 188
A 農業、林業	16	106	88	18	-	-	-	-	-	-	21	16	5
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	502	2 842	2 267	542	74	74	-	14	1	13	701	507	186
E 製造業	210	2 252	1 445	807	30	28	2	12	2	10	266	200	66
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	31	30	1	-	-	-	-	-	-	3	2	1
G 情報通信業	96	502	364	138	3	2	1	-	-	-	110	89	21
H 運輸業、郵便業	58	1 562	1 228	298	9	9	-	-	-	-	47	37	10
I 卸売業、小売業	910	8 956	3 950	4 986	214	170	44	63	15	48	610	410	200
J 金融業、保険業	48	606	190	400	1	1	-	-	-	-	28	19	9
K 不動産業、物品賃貸業	554	2 058	1 108	950	93	70	23	21	3	18	783	449	334
L 学術研究、専門・技術サービス業	295	1 487	923	475	80	70	10	14	1	13	256	194	62
M 宿泊業、飲食サービス業	577	4 958	2 023	2 609	293	185	108	58	13	45	121	79	42
N 生活関連サービス業、娯楽業	437	1 976	884	1 027	219	138	81	32	8	24	149	90	59
O 教育、学習支援業	210	3 966	2 027	1 934	92	25	67	7	2	5	45	30	15
P 医療、福祉	677	10 904	2 916	7 718	228	190	37	30	5	25	298	172	126
Q 複合サービス事業	17	198	82	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	235	3 237	2 051	1 186	18	17	1	6	1	5	235	183	52

産業大分類別	麻生区												
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)											
		個人業主			無給の家族従業者			有給役員					
		男	女		男	女		男	女		男	女	
A～R 全産業(S公務を除く)	3 665	44 618	20 391	23 875	780	549	229	158	26	132	2 818	1 885	924
A 農業、林業	14	86	56	30	-	-	-	-	-	-	26	16	10
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	298	1 953	1 522	429	22	22	-	9	1	8	400	293	105
E 製造業	141	3 047	2 214	830	19	17	2	4	1	3	196	154	42
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	8	1	-	-	-	-	-	-	6	5	1
G 情報通信業	113	948	710	237	2	2	-	-	-	-	142	100	41
H 運輸業、郵便業	34	1 134	974	160	8	6	2	1	-	1	28	21	7
I 卸売業、小売業	718	8 740	3 692	4 971	98	69	29	32	3	29	449	291	158
J 金融業、保険業	43	672	224	435	-	-	-	-	-	-	21	15	6
K 不動産業、物品賃貸業	374	1 379	698	678	60	45	14	22	3	19	519	317	201
L 学術研究、専門・技術サービス業	294	1 951	1 203	748	65	49	16	10	1	9	306	205	101
M 宿泊業、飲食サービス業	342	4 031	1 481	2 463	123	89	33	40	8	32	84	54	30
N 生活関連サービス業、娯楽業	299	1 902	805	1 069	119	69	50	13	1	12	114	72	42
O 教育、学習支援業	212	3 582	1 608	1 974	81	28	53	11	5	6	75	53	22
P 医療、福祉	574	12 222	3 495	8 593	168	139	29	14	3	11	295	170	121
Q 複合サービス事業	15	478	281	197	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	190	2 484	1 420	1 060	15	14	1	2	-	2	157	119	37

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数(4)

(多摩区)															産業 大分 類
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者			
			うち無期雇用者			うち有期雇用者									
男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		
39 178	17 509	20 821	23 231	11 775	11 135	15 947	5 734	9 686	1 179	560	616	525	439	86	A~R
82	70	12	38	33	5	44	37	7	3	2	1	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
1 960	1 601	334	1 665	1 364	288	295	237	46	93	84	9	8	7	1	D
1 923	1 203	720	1 558	1 087	471	365	116	249	21	12	9	22	18	4	E
28	28	-	25	25	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	F
371	261	110	326	234	92	45	27	18	18	12	6	22	16	6	G
1 489	1 166	287	1 257	1 028	193	232	138	94	17	16	1	1	1	-	H
7 844	3 254	4 570	3 706	1 819	1 878	4 138	1 435	2 692	225	101	124	4	2	2	I
574	167	391	526	164	346	48	3	45	3	3	-	-	-	-	J
1 123	570	553	814	461	353	309	109	200	38	16	22	5	3	2	K
1 069	620	360	886	566	273	183	54	87	68	38	30	3	3	-	L
4 324	1 686	2 312	1 383	651	716	2 941	1 035	1 596	162	60	102	1	-	1	M
1 507	610	832	753	335	405	754	275	427	69	38	31	2	2	-	N
3 710	1 923	1 782	1 658	892	765	2 052	1 031	1 017	112	47	65	8	3	5	O
10 085	2 496	7 323	6 676	1 794	4 712	3 409	702	2 611	263	53	207	12	7	5	P
198	82	116	188	79	109	10	3	7	-	-	-	-	-	-	Q
2 891	1 772	1 119	1 772	1 243	529	1 119	529	590	87	78	9	437	377	60	R

(麻生区)															産業 大分 類
常用雇用者									臨時雇用者			(再掲)他への出向・派遣従業者			
			うち無期雇用者			うち有期雇用者									
男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		
39 953	17 400	22 220	23 665	12 148	11 362	16 288	5 252	10 858	909	531	370	189	111	78	A~R
56	37	19	33	27	6	23	10	13	4	3	1	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
1 389	1 085	304	1 156	948	208	233	137	96	133	121	12	7	6	1	D
2 812	2 035	774	2 328	1 884	442	484	151	332	16	7	9	21	19	2	E
3	3	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
792	600	192	674	544	130	118	56	62	12	8	4	29	23	6	G
1 090	941	149	875	795	80	215	146	69	7	6	1	-	-	-	H
8 048	3 294	4 677	3 864	1 947	1 875	4 184	1 347	2 802	113	35	78	2	1	1	I
648	207	428	611	202	396	37	5	32	3	2	1	-	-	-	J
766	329	436	585	279	305	181	50	131	12	4	8	4	1	3	K
1 548	940	608	1 111	741	370	437	199	238	22	8	14	13	11	2	L
3 696	1 295	2 315	1 285	573	705	2 411	722	1 610	88	35	53	-	-	-	M
1 621	651	942	759	322	429	862	329	513	35	12	23	1	-	1	N
3 160	1 345	1 815	1 146	506	640	2 014	839	1 175	255	177	78	59	12	47	O
11 566	3 086	8 358	7 340	2 058	5 203	4 226	1 028	3 155	179	97	74	10	5	5	P
478	281	197	398	242	156	80	39	41	-	-	-	-	-	-	Q
2 280	1 271	1 006	1 497	1 077	417	783	194	589	30	16	14	43	33	10	R

第6表 産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数

産業大分類別	総数(従業者規模別)					1～4人				
	事業所数		出向・派遣従業者数			事業所数		出向・派遣従業者数		
		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女
A～R 全産業(S公務を除く)	41 223	2 099	26 517	17 618	8 885	21 697	343	1 901	1 240	661
A 農業、林業	74	3	9	7	2	35	—	—	—	—
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	4 108	120	565	439	126	2 227	29	92	80	12
E 製造業	2 838	257	5 500	4 073	1 427	1 385	21	253	234	19
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	14	140	115	25	18	—	—	—	—
G 情報通信業	930	88	4 273	3 541	732	565	9	34	25	9
H 運輸業、郵便業	1 248	180	1 811	1 258	553	352	33	226	193	33
I 卸売業、小売業	8 150	393	3 024	1 940	1 084	3 757	69	206	115	91
J 金融業、保険業	456	71	439	93	346	146	10	24	14	10
K 不動産業、物品賃貸業	4 349	118	701	550	151	3 549	33	99	67	32
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 159	118	1 871	1 275	582	1 516	25	157	105	52
M 宿泊業、飲食サービス業	4 848	81	446	275	171	2 469	19	120	105	15
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 208	96	768	384	384	2 265	32	257	126	131
O 教育、学習支援業	1 515	62	478	168	310	764	9	41	12	29
P 医療、福祉	4 841	242	1 210	423	787	1 403	20	52	13	39
Q 複合サービス事業	144	23	27	2	25	17	1	1	1	—
R サービス業(他に分類されないもの)	2 314	233	5 255	3 075	2 180	1 229	33	339	150	189

産業大分類別	30～49人					50～99人				
	事業所数		出向・派遣従業者数			事業所数		出向・派遣従業者数		
		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女
A～R 全産業(S公務を除く)	1 541	202	1 299	799	500	883	199	2 232	1 402	828
A 農業、林業	—	—	—	—	—	1	1	7	5	2
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	90	12	58	50	8	35	11	89	67	22
E 製造業	130	39	426	251	175	74	35	541	442	99
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	—	6	4	18	—	18
G 情報通信業	46	11	182	143	39	31	9	134	108	26
H 運輸業、郵便業	117	17	81	59	22	112	27	325	247	78
I 卸売業、小売業	307	33	115	60	55	151	39	311	169	142
J 金融業、保険業	44	11	57	24	33	24	5	206	16	190
K 不動産業、物品賃貸業	26	3	20	12	8	17	5	11	4	7
L 学術研究、専門・技術サービス業	28	4	23	19	4	30	15	166	110	54
M 宿泊業、飲食サービス業	177	3	4	1	3	93	3	12	12	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	60	3	12	10	2	32	4	18	15	3
O 教育、学習支援業	71	8	18	14	4	38	3	3	1	2
P 医療、福祉	346	38	188	66	122	150	17	88	22	66
Q 複合サービス事業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	97	19	114	89	25	89	21	303	184	119

(注) この統計表は、総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』の調査票情報を独自集計したものである。

及び男女別出向・派遣従業者数

5～9人					10～19人					20～29人					産業大分類
事業所数		出向・派遣従業者数			事業所数		出向・派遣従業者数			事業所数		出向・派遣従業者数			
	出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女	
8 262	285	1 425	855	570	5 648	366	1 442	921	521	2 349	210	1 310	837	473	A～R
22	—	—	—	—	11	1	1	1	—	4	—	—	—	—	A
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	C
1 055	21	46	38	8	537	22	71	59	12	144	9	57	48	9	D
619	25	59	45	14	373	32	345	277	68	154	21	222	178	44	E
5	1	3	3	—	5	2	26	26	—	—	—	—	—	—	F
107	11	124	46	78	70	6	33	26	7	43	10	219	148	71	G
211	29	326	153	173	254	32	129	81	48	135	26	171	140	31	H
1 815	58	203	120	83	1 349	73	153	100	53	610	29	158	66	92	I
77	10	12	5	7	102	17	70	12	58	54	11	27	10	17	J
532	24	82	51	31	153	20	63	30	33	43	6	28	11	17	K
331	7	113	105	8	158	25	131	84	47	49	9	35	16	19	L
987	15	28	13	15	686	13	41	19	22	405	5	16	9	7	M
521	12	33	11	22	209	8	10	5	5	84	8	31	5	26	N
296	12	49	32	17	212	9	20	11	9	105	4	15	3	12	O
1 234	30	219	142	77	1 230	64	179	54	125	382	34	117	35	82	P
73	—	—	—	—	33	9	9	—	9	16	12	12	—	12	Q
377	30	128	91	37	266	33	161	136	25	121	26	202	168	34	R

100～299人					300人以上					出向・派遣従業者のみの事業所					産業大分類
事業所数		出向・派遣従業者数			事業所数		出向・派遣従業者数			事業所数		出向・派遣従業者数			
	出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女		出向又は派遣従業者がいる事業所		男	女	
437	167	3 416	2 058	1 346	172	93	11 099	8 026	3 073	234	234	2 393	1 480	913	A～R
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	—	A
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	C
11	7	51	43	8	2	2	84	40	44	7	7	17	14	3	D
62	46	906	627	279	33	30	2 627	1 905	722	8	8	121	114	7	E
1	1	6	1	5	—	—	—	—	—	5	5	86	84	2	F
31	12	407	270	137	33	16	2 964	2 638	326	4	4	176	137	39	G
55	11	422	264	158	10	3	127	118	9	2	2	4	3	1	H
82	25	185	103	82	24	12	1 293	1 037	256	55	55	400	170	230	I
3	2	35	6	29	2	1	3	3	—	4	4	5	3	2	J
3	2	4	3	1	2	1	6	1	5	24	24	388	371	17	K
28	16	453	231	210	11	9	666	529	137	8	8	127	76	51	L
9	1	2	—	2	1	1	7	7	—	21	21	216	109	107	M
8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	29	407	212	195	N
9	2	5	2	3	7	2	34	7	27	13	13	293	86	207	O
55	14	109	34	75	23	7	176	12	164	18	18	82	45	37	P
—	—	—	—	—	4	1	5	1	4	—	—	—	—	—	Q
80	28	831	474	357	20	8	3 107	1 728	1 379	35	35	70	55	15	R

第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別

産業大分類	総数(経営組織)				個人		
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
		男	女		男		
A～R 全産業(S公務を除く)	41 223	547 471	311 206	228 664	9 479	29 713	12 580
1～4人	21 697	46 971	25 499	21 205	7 784	14 685	7 207
5～9人	8 262	54 625	28 100	26 153	1 238	7 902	2 785
10～19人	5 648	77 200	37 849	38 603	354	4 541	1 559
20～29人	2 349	55 628	27 189	26 427	85	1 930	756
30～49人	1 541	57 458	28 961	27 679	16	541	232
50～99人	883	60 091	34 204	25 130	2	114	41
100人以上	609	195 498	129 404	63 467	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	234	-	-	-	-	-	-
A 農業、林業	74	561	407	154
1～4人	35	89	62	27
5～9人	22	142	111	31
10～19人	11	152	90	62
20～29人	4	84	72	12
30～49人	-	-	-	-
50～99人	1	94	72	22
100人以上	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	1	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-
1～4人	-	-	-	-
5～9人	-	-	-	-
10～19人	-	-	-	-
20～29人	-	-	-	-
30～49人	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	-	-	-	-	-	-	-
5～9人	-	-	-	-	-	-	-
10～19人	-	-	-	-	-	-	-
20～29人	-	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	-	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 108	31 236	25 662	5 368	360	788	607
1～4人	2 227	5 267	3 832	1 407	335	641	488
5～9人	1 055	6 910	5 529	1 355	24	131	103
10～19人	537	7 048	5 834	1 161	1	16	16
20～29人	144	3 437	2 948	420	-	-	-
30～49人	90	3 296	2 841	425	-	-	-
50～99人	35	2 210	1 993	217	-	-	-
100人以上	13	3 068	2 685	383	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	7	-	-	-	-	-	-
E 製造業	2 838	68 560	53 902	14 649	305	614	416
1～4人	1 385	3 256	2 251	1 002	291	527	366
5～9人	619	4 109	2 799	1 304	13	77	46
10～19人	373	5 112	3 565	1 547	1	10	4
20～29人	154	3 758	2 792	966	-	-	-
30～49人	130	5 039	3 619	1 420	-	-	-
50～99人	74	4 846	3 637	1 209	-	-	-
100人以上	95	42 440	35 239	7 201	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	8	-	-	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	-	-	-
1～4人	18	26	22	4	-	-	-
5～9人	5	29	23	6	-	-	-
10～19人	5	74	72	2	-	-	-
20～29人	-	-	-	-	-	-	-
30～49人	1	35	23	12	-	-	-
50～99人	6	417	383	34	-	-	-
100人以上	1	104	89	15	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	5	-	-	-	-	-	-

(注) 総数(経営組織)は、法人でない団体を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別

産業大分類	総数(経営組織)				個人		
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
		男	女		男		
G 情報通信業	930	35 867	28 627	7 101	18	32	23
1～4人	565	1 003	692	310	17	24	17
5～9人	107	704	505	199	1	8	6
10～19人	70	964	698	256	-	-	-
20～29人	43	984	743	241	-	-	-
30～49人	46	1 733	1 387	346	-	-	-
50～99人	31	2 078	1 538	412	-	-	-
100人以上	64	28 401	23 064	5 337	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	4	-	-	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	1 248	34 806	28 515	6 043	97	119	101
1～4人	352	689	521	154	97	119	101
5～9人	211	1 456	1 173	266	-	-	-
10～19人	254	3 559	2 864	596	-	-	-
20～29人	135	3 244	2 786	438	-	-	-
30～49人	117	4 591	3 721	772	-	-	-
50～99人	112	7 942	6 657	1 285	-	-	-
100人以上	65	13 325	10 793	2 532	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	2	-	-	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	8 150	105 391	52 035	52 034	1 348	5 435	2 691
1～4人	3 757	8 549	4 390	4 146	1 105	2 091	1 093
5～9人	1 815	11 978	5 425	6 458	98	628	271
10～19人	1 349	18 715	8 531	9 988	85	1 216	601
20～29人	610	14 260	6 366	7 687	51	1 181	544
30～49人	307	11 251	5 426	5 776	8	257	148
50～99人	151	10 271	4 419	5 438	1	62	34
100人以上	106	30 367	17 478	12 541	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	55	-	-	-	-	-	-
J 金融業、保険業	456	7 851	3 016	4 568	10	19	13
1～4人	146	325	177	148	10	19	13
5～9人	77	489	254	235	-	-	-
10～19人	102	1 461	554	864	-	-	-
20～29人	54	1 302	416	866	-	-	-
30～49人	44	1 647	467	1 029	-	-	-
50～99人	24	1 621	436	1 132	-	-	-
100人以上	5	1 006	712	294	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	4	-	-	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	4 349	17 190	9 567	7 587	851	1 392	737
1～4人	3 549	7 457	3 927	3 518	834	1 271	691
5～9人	532	3 291	1 885	1 393	14	79	33
10～19人	153	2 001	1 226	764	2	21	2
20～29人	43	991	584	407	1	21	11
30～49人	26	945	497	448	-	-	-
50～99人	17	1 115	664	451	-	-	-
100人以上	5	1 390	784	606	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	24	-	-	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 159	24 081	17 618	6 144	574	1 606	857
1～4人	1 516	2 933	1 765	1 163	474	956	528
5～9人	331	2 125	1 204	902	94	565	290
10～19人	158	2 143	1 370	773	4	45	15
20～29人	49	1 113	802	311	2	40	24
30～49人	28	1 057	774	283	-	-	-
50～99人	30	2 113	1 600	425	-	-	-
100人以上	39	12 597	10 103	2 287	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	8	-	-	-	-	-	-

(注) 総数(経営組織)は、法人でない団体を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数(2)

女	法人				(法人うち)会社				産業 大分 類
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数				
		男	女		男	女			
9	910	35 832	28 602	7 091	902	35 797	28 581	7 077	G
7	546	976	673	302	540	961	667	293	
2	106	696	499	197	105	690	493	197	
-	70	964	698	256	69	950	689	251	
-	43	984	743	241	43	984	743	241	
-	46	1 733	1 387	346	46	1 733	1 387	346	
-	31	2 078	1 538	412	31	2 078	1 538	412	
-	64	28 401	23 064	5 337	64	28 401	23 064	5 337	
-	4	-	-	-	4	-	-	-	
18	1 151	34 687	28 414	6 025	1 130	34 324	28 108	5 968	H
18	255	570	420	136	249	555	408	133	
-	211	1 456	1 173	266	204	1 407	1 136	254	
-	254	3 559	2 864	596	252	3 536	2 846	591	
-	135	3 244	2 786	438	133	3 199	2 772	407	
-	117	4 591	3 721	772	115	4 528	3 660	770	
-	112	7 942	6 657	1 285	111	7 884	6 601	1 283	
-	65	13 325	10 793	2 532	64	13 215	10 685	2 530	
-	2	-	-	-	2	-	-	-	
2 716	6 800	99 924	49 329	49 301	6 748	99 042	49 005	48 743	I
998	2 652	6 458	3 297	3 148	2 638	6 424	3 278	3 133	
350	1 717	11 350	5 154	6 108	1 702	11 253	5 112	6 053	
615	1 262	17 467	7 915	9 356	1 257	17 393	7 897	9 300	
616	559	13 079	5 822	7 071	556	12 996	5 801	7 009	
109	299	10 994	5 278	5 667	294	10 786	5 196	5 541	
28	150	10 209	4 385	5 410	146	9 945	4 278	5 253	
-	106	30 367	17 478	12 541	105	30 245	17 443	12 454	
-	55	-	-	-	50	-	-	-	
6	446	7 832	3 003	4 562	370	5 913	1 780	3 866	J
6	136	306	164	142	130	290	157	133	
-	77	489	254	235	63	396	212	184	
-	102	1 461	554	864	72	1 028	324	661	
-	54	1 302	416	866	38	921	213	688	
-	44	1 647	467	1 029	37	1 398	317	930	
-	24	1 621	436	1 132	23	1 563	404	1 106	
-	5	1 006	712	294	3	317	153	164	
-	4	-	-	-	4	-	-	-	
654	3 494	15 787	8 824	6 928	3 461	15 460	8 628	6 797	K
579	2 712	6 175	3 230	2 934	2 698	6 140	3 204	2 925	
46	518	3 212	1 852	1 347	510	3 158	1 824	1 321	
19	151	1 980	1 224	745	148	1 941	1 205	725	
10	42	970	573	397	41	950	560	390	
-	26	945	497	448	23	830	429	401	
-	17	1 115	664	451	16	1 051	622	429	
-	5	1 390	784	606	5	1 390	784	606	
-	23	-	-	-	20	-	-	-	
749	1 584	22 473	16 759	5 395	1 465	20 728	15 876	4 828	L
428	1 041	1 975	1 235	735	1 003	1 887	1 188	694	
275	237	1 560	914	627	200	1 309	789	501	
30	154	2 098	1 355	743	126	1 728	1 147	581	
16	47	1 073	778	295	41	936	686	250	
-	28	1 057	774	283	24	901	686	215	
-	30	2 113	1 600	425	27	1 851	1 450	401	
-	39	12 597	10 103	2 287	36	12 116	9 930	2 186	
-	8	-	-	-	8	-	-	-	

第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別

産業大分類	総数(経営組織)				個人		
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
		男	女		男		
M 宿泊業、飲食サービス業	4 848	45 674	18 520	25 418	2 152	6 492	2 666
1～4人	2 469	5 448	2 424	3 012	1 765	3 661	1 548
5～9人	987	6 578	2 902	3 656	330	2 063	836
10～19人	686	9 437	3 711	5 672	53	668	280
20～29人	405	9 717	3 177	4 957	3	64	2
30～49人	177	6 402	2 572	3 763	1	36	-
50～99人	93	6 382	3 126	3 256	-	-	-
100人以上	10	1 710	608	1 102	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	21	-	-	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 208	18 319	8 365	9 645	1 566	3 308	1 525
1～4人	2 265	4 567	1 830	2 614	1 469	2 580	1 136
5～9人	521	3 359	1 375	1 888	82	503	241
10～19人	209	2 895	1 440	1 411	14	192	126
20～29人	84	1 925	982	897	-	-	-
30～49人	60	2 285	1 165	1 120	1	33	22
50～99人	32	2 271	1 104	1 167	-	-	-
100人以上	8	1 017	469	548	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	29	-	-	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	1 515	21 624	9 757	11 340	589	1 984	548
1～4人	764	1 440	562	874	461	761	232
5～9人	296	1 993	725	1 263	90	602	121
10～19人	212	2 937	1 188	1 731	28	335	93
20～29人	105	2 503	1 121	1 382	7	158	68
30～49人	71	2 549	918	1 631	2	76	27
50～99人	38	2 434	1 056	1 378	1	52	7
100人以上	16	7 768	4 187	3 081	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	13	-	-	-	-	-	-
P 医療、福祉	4 841	85 460	22 875	60 154	1 488	7 695	2 239
1～4人	1 403	3 373	1 431	1 906	810	1 838	848
5～9人	1 234	8 511	2 339	6 104	488	3 224	829
10～19人	1 230	16 597	3 898	12 508	165	2 028	420
20～29人	382	8 981	2 102	6 812	21	466	107
30～49人	346	12 931	2 833	9 675	4	139	35
50～99人	150	10 094	3 156	6 864	-	-	-
100人以上	78	24 973	7 116	16 285	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	18	-	-	-	-	-	-
Q 複合サービス事業	144	3 430	2 036	1 394	-	-	-
1～4人	17	47	17	30	-	-	-
5～9人	73	494	169	325	-	-	-
10～19人	33	514	228	286	-	-	-
20～29人	16	401	204	197	-	-	-
30～49人	1	47	41	6	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	4	1 927	1 377	550	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2 314	46 736	29 692	16 992	121	229	157
1～4人	1 229	2 502	1 596	890	116	197	146
5～9人	377	2 457	1 682	768	4	22	9
10～19人	266	3 591	2 580	982	1	10	2
20～29人	121	2 928	2 094	834	-	-	-
30～49人	97	3 650	2 677	973	-	-	-
50～99人	89	6 203	4 363	1 840	-	-	-
100人以上	100	25 405	14 700	10 705	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	35	-	-	-	-	-	-

(注) 総数(経営組織)は、法人でない団体を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数(3)

女	法人				(法人うち)会社				産業大分類
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			
		男	女			男	女		
3 776	2 695	39 174	15 854	21 634	2 674	39 027	15 833	21 508	M
2 110	704	1 787	876	902	694	1 765	871	885	
1 227	656	4 507	2 066	2 421	652	4 485	2 054	2 411	
377	633	8 769	3 431	5 295	629	8 714	3 427	5 244	
62	402	9 653	3 175	4 895	400	9 605	3 175	4 847	
-	176	6 366	2 572	3 763	176	6 366	2 572	3 763	
-	93	6 382	3 126	3 256	93	6 382	3 126	3 256	
-	10	1 710	608	1 102	10	1 710	608	1 102	
-	21	-	-	-	20	-	-	-	
1 771	1 635	14 985	6 824	7 864	1 577	14 365	6 388	7 680	N
1 443	793	1 982	691	1 169	775	1 937	652	1 163	
262	436	2 835	1 121	1 618	412	2 677	979	1 602	
55	195	2 703	1 314	1 356	189	2 630	1 256	1 341	
-	84	1 925	982	897	82	1 885	959	880	
11	59	2 252	1 143	1 109	55	2 094	1 043	1 051	
-	32	2 271	1 104	1 167	30	2 125	1 030	1 095	
-	8	1 017	469	548	8	1 017	469	548	
-	28	-	-	-	26	-	-	-	
1 432	921	19 626	9 208	9 895	754	9 596	4 494	4 579	O
525	301	677	329	348	280	632	304	328	
481	204	1 379	604	770	184	1 235	541	689	
242	184	2 602	1 095	1 489	144	2 036	942	1 076	
90	98	2 345	1 053	1 292	70	1 655	882	773	
49	69	2 473	891	1 582	36	1 289	629	660	
45	37	2 382	1 049	1 333	25	1 612	822	790	
-	16	7 768	4 187	3 081	4	1 137	374	263	
-	12	-	-	-	11	-	-	-	
5 454	3 346	77 659	20 627	54 603	1 521	23 528	6 304	16 995	P
988	590	1 525	580	911	322	781	375	382	
2 395	744	5 273	1 508	3 697	332	2 353	749	1 543	
1 608	1 065	14 569	3 478	10 900	486	6 779	1 680	5 026	
359	361	8 515	1 995	6 453	167	3 907	841	3 025	
104	340	12 710	2 794	9 493	155	5 846	1 469	4 347	
-	150	10 094	3 156	6 864	51	3 095	793	2 302	
-	78	24 973	7 116	16 285	5	767	397	370	
-	18	-	-	-	3	-	-	-	
-	144	3 430	2 036	1 394	93	2 214	1 418	796	Q
-	17	47	17	30	7	25	10	15	
-	73	494	169	325	71	479	161	318	
-	33	514	228	286	10	112	35	77	
-	16	401	204	197	1	24	21	3	
-	1	47	41	6	1	47	41	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	4	1 927	1 377	550	3	1 527	1 150	377	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
72	2 117	46 156	29 348	16 756	1 509	41 066	26 470	14 545	R
51	1 057	2 202	1 410	776	630	1 356	940	401	
13	364	2 384	1 652	725	276	1 826	1 343	476	
8	261	3 528	2 544	955	220	3 014	2 216	769	
-	121	2 928	2 094	834	108	2 604	1 889	715	
-	95	3 568	2 607	961	88	3 314	2 459	855	
-	88	6 141	4 341	1 800	83	5 759	4 049	1 710	
-	100	25 405	14 700	10 705	94	23 193	13 574	9 619	
-	31	-	-	-	10	-	-	-	

第8表 産業大分類別 単独・本所・支所別 民営事業所数

産業大分類別	総数				単独事業所		
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数	
			男	女			男
A～R 全産業(S公務を除く)	41 092	546 645	310 762	228 282	25 363	142 227	82 134
A 農業、林業	73	559	406	153	60	348	252
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 108	31 236	25 662	5 368	3 398	20 700	16 810
E 製造業	2 835	68 548	53 891	14 648	2 032	16 366	11 932
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	20	44	34
G 情報通信業	920	35 700	28 498	7 063	681	5 618	4 216
H 運輸業、郵便業	1 248	34 806	28 515	6 043	391	5 128	4 465
I 卸売業、小売業	8 143	105 306	51 979	52 005	3 825	19 699	10 722
J 金融業、保険業	455	7 844	3 015	4 562	145	542	333
K 不動産業、物品賃貸業	4 345	17 179	9 561	7 582	3 718	9 985	5 315
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 156	24 072	17 611	6 142	1 748	7 242	4 473
M 宿泊業、飲食サービス業	4 847	45 666	18 520	25 410	2 781	12 026	4 994
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 201	18 293	8 349	9 635	2 097	7 028	3 482
O 教育、学習支援業	1 510	21 610	9 756	11 327	782	4 305	1 415
P 医療、福祉	4 833	85 348	22 864	60 053	2 339	22 256	6 337
Q 複合サービス事業	144	3 430	2 036	1 394	11	36	15
R サービス業(他に分類されないもの)	2 233	46 363	29 487	16 824	1 335	10 904	7 339

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

及び男女別従業者数(外国の会社及び法人でない団体を除く)

女	本所・本社・本店				支所・支社・支店				大分類
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		男	女	
		男	女		男	女			
59 832	2 573	91 890	61 207	29 709	13 156	312 528	167 421	138 741	A~R
96	3	40	26	14	10	171	128	43	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
3 862	225	4 281	3 479	750	485	6 255	5 373	756	D
4 425	371	17 669	13 990	3 679	432	34 513	27 969	6 544	E
10	2	8	7	1	19	633	571	62	F
1 402	71	9 314	7 360	1 886	168	20 768	16 922	3 775	G
597	134	5 418	4 624	728	723	24 260	19 426	4 718	H
8 909	539	15 704	10 105	5 599	3 779	69 903	31 152	37 497	I
209	10	476	292	184	300	6 826	2 390	4 169	J
4 651	146	2 149	1 056	1 084	481	5 045	3 190	1 847	K
2 763	133	5 175	3 798	1 154	275	11 655	9 340	2 225	L
7 010	180	1 866	953	882	1 886	31 774	12 573	17 518	M
3 525	154	1 722	847	796	950	9 543	4 020	5 314	N
2 886	90	3 516	1 815	1 683	638	13 789	6 526	6 758	O
15 906	323	10 656	3 162	7 080	2 171	52 436	13 365	37 067	P
21	2	401	227	174	131	2 993	1 794	1 199	Q
3 560	190	13 495	9 466	4 015	708	21 964	12 682	9 249	R

第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数、

産業大分類	総数						
	総数(経営組織)						
	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	うち個人			うち会社 事業所数
事業所数				金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額		
A～B 農林漁業	68	6 372	9 803	…	…	…	65
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3 773	…	…	331	…	…	3 435
E 製造業	2 688	3724 416	149 936	289	2 718	947	2 396
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	…	…	-	…	…	40
G 情報通信業	839	…	…	17	…	…	814
H 運輸業、郵便業	1 175	…	…	86	…	…	1 068
I 卸売業、小売業	7 771	4171 849	57 141	1 256	41 563	3 368	6 466
J 金融業、保険業	445	…	…	10	…	…	359
K 不動産業、物品賃貸業	4 080	413 167	10 402	789	11 714	1 485	3 260
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 034	356 589	18 807	537	12 361	2 310	1 384
M 宿泊業、飲食サービス業	4 491	169 113	4 218	1 937	18 410	960	2 534
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 997	255 286	9 170	1 478	12 605	863	1 462
O 教育、学習支援業	1 397	…	…	537	…	…	700
P 医療、福祉	4 568	871 465	20 534	1 411	55 127	3 940	1 396
Q 複合サービス事業	143	…	…	-	…	…	93
R サービス業(他に分類されないもの)	2 077	…	…	113	…	…	1 399

産業大分類	川崎区						
	総数(経営組織)						
	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	うち個人			うち会社 事業所数
事業所数				金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額		
A～B 農林漁業	2	X	X	…	…	…	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1 093	…	…	52	…	…	1 038
E 製造業	773	2687 770	378 027	51	X	X	720
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	…	…	-	…	…	14
G 情報通信業	155	…	…	1	…	…	150
H 運輸業、郵便業	741	…	…	20	…	…	708
I 卸売業、小売業	1 984	1148 187	62 503	295	9 386	3 193	1 672
J 金融業、保険業	125	…	…	2	…	…	104
K 不動産業、物品賃貸業	760	96 938	13 334	198	1 584	800	550
L 学術研究、専門・技術サービス業	437	173 339	43 335	130	3 601	2 770	269
M 宿泊業、飲食サービス業	1 241	52 933	4 782	542	4 530	844	696
N 生活関連サービス業、娯楽業	655	99 820	16 364	313	1 785	576	336
O 教育、学習支援業	201	…	…	59	…	…	117
P 医療、福祉	724	141 953	21 739	199	12 402	6 327	219
Q 複合サービス事業	34	…	…	-	…	…	23
R サービス業(他に分類されないもの)	714	…	…	21	…	…	530

(注) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「…」表章とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たりの売上(収入)金額 (1)

(総数)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
3 272	5 194	3	3 100	154 982	-	-	-	1	X	X	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	7	-	-	D
3719 898	169 549	3	1 800	59 988	2	X	X	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	8	8	2	G
...	...	21	-	-	H
4094 676	68 029	49	35 610	74 187	5	2 570	85 660	2	X	X	I
...	...	76	1	-	J
390 768	12 397	31	10 684	34 466	-	-	-	4	-	-	K
301 524	23 949	113	42 704	41 867	2	X	X	1	X	X	L
150 146	7 243	20	557	2 931	-	-	-	1	X	X	M
239 274	18 767	57	3 407	6 953	-	-	-	6	-	-	N
...	...	160	-	5	O
130 793	10 625	1 761	685 545	42 475	1	X	X	6	44	1 096	P
...	...	50	-	-	Q
...	...	565	5	74	R

(川崎区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	3	-	-	D
2685 294	408 099	2	X	X	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	4	1	-	G
...	...	13	-	-	H
1130 045	74 053	17	8 756	51 506	1	X	X	-	-	-	I
...	...	19	-	-	J
87 486	16 922	12	7 868	65 566	-	-	-	1	X	X	K
153 353	65 817	38	16 384	44 282	1	X	X	-	-	-	L
48 280	8 515	3	123	4 107	-	-	-	-	-	-	M
97 804	33 042	6	231	5 774	-	-	-	4	X	X	N
...	...	25	-	1	O
19 231	10 684	306	110 321	39 827	-	-	-	-	-	-	P
...	...	11	-	-	Q
...	...	163	1	30	R

第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数

		幸区					
		総数(経営組織)					
産業大分類	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	うち個人			うち会社
				事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	事業所数
A～B 農林漁業	9	3 643	45 542	…	…	…	6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	446	…	…	50	…	…	395
E 製造業	331	244 866	83 858	38	248	669	293
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	…	…	-	…	…	6
G 情報通信業	85	…	…	-	…	…	84
H 運輸業、郵便業	106	…	…	23	…	…	82
I 卸売業、小売業	970	804 361	89 873	165	X	X	803
J 金融業、保険業	54	…	…	4	…	…	39
K 不動産業、物品賃貸業	425	54 917	13 107	117	1 637	1 399	302
L 学術研究、専門・技術サービス業	202	49 950	27 905	49	910	1 858	144
M 宿泊業、飲食サービス業	484	17 654	4 031	227	1 906	859	257
N 生活関連サービス業、娯楽業	366	23 966	7 070	221	2 479	1 132	142
O 教育、学習支援業	129	…	…	49	…	…	68
P 医療、福祉	507	203 793	41 933	151	5 396	3 574	152
Q 複合サービス事業	17	…	…	-	…	…	13
R サービス業(他に分類されないもの)	213	…	…	9	…	…	139

		中原区					
		総数(経営組織)					
産業大分類	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	うち個人			うち会社
				事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	事業所数
A～B 農林漁業	6	X	X	…	…	…	6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	422	…	…	36	…	…	385
E 製造業	426	483 569	123 359	53	363	685	373
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	…	…	-	…	…	5
G 情報通信業	170	…	…	5	…	…	165
H 運輸業、郵便業	60	…	…	10	…	…	48
I 卸売業、小売業	1 295	1048 238	85 084	237	X	X	1 056
J 金融業、保険業	85	…	…	1	…	…	66
K 不動産業、物品賃貸業	765	62 991	8 410	121	1 912	1 580	641
L 学術研究、専門・技術サービス業	299	56 047	19 461	87	2 271	2 641	189
M 宿泊業、飲食サービス業	972	34 668	3 935	427	4 511	1 066	542
N 生活関連サービス業、娯楽業	559	43 210	8 199	292	1 935	672	254
O 教育、学習支援業	287	…	…	122	…	…	142
P 医療、福祉	909	178 101	20 953	344	11 995	3 528	252
Q 複合サービス事業	22	…	…	-	…	…	16
R サービス業(他に分類されないもの)	286	…	…	19	…	…	162

(注) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「…」表章とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額 (2)

(幸区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
544	9 062	3	3 100	154 982	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	-	-	D
244 618	95 929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	1	3	1	G
...	...	1	-	-	H
801 140	109 745	2	X	X	1	X	X	-	-	-	I
...	...	11	-	-	J
52 131	17 612	6	1 148	19 132	-	-	-	-	-	-	K
48 285	39 578	9	755	9 440	-	-	-	-	-	-	L
15 748	7 291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M
20 282	17 188	3	1 205	60 250	-	-	-	1	X	X	N
...	...	12	-	-	O
14 153	9 967	204	184 244	95 463	-	-	-	-	-	-	P
...	...	4	-	-	Q
...	...	65	-	4	R

(中原区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	-	-	D
483 206	142 539	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	-	3	-	G
...	...	2	-	-	H
1038 916	104 204	2	X	X	1	X	X	-	-	-	I
...	...	18	-	-	J
60 722	9 716	3	356	11 881	-	-	-	-	-	-	K
35 298	19 610	23	18 478	83 991	-	-	-	-	-	-	L
30 110	6 618	3	47	1 567	-	-	-	-	-	-	M
40 611	17 890	13	663	5 526	-	-	-	1	X	X	N
...	...	23	-	1	O
15 953	7 218	313	150 152	51 956	1	X	X	1	X	X	P
...	...	6	-	-	Q
...	...	105	2	14	R

第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数

高津区							
総数(経営組織)							
産業大分類	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	うち個人			うち会社
				事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	事業所数
A～B 農林漁業	13	589	4 910	…	…	…	13
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	521	…	…	45	…	…	475
E 製造業	577	190 021	34 802	63	X	X	513
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	…	…	-	…	…	3
G 情報通信業	122	…	…	4	…	…	118
H 運輸業、郵便業	94	…	…	6	…	…	87
I 卸売業、小売業	1 032	383 156	39 582	140	4 053	2 980	887
J 金融業、保険業	58	…	…	1	…	…	48
K 不動産業、物品賃貸業	737	83 773	11 749	146	2 723	1 865	586
L 学術研究、専門・技術サービス業	273	23 308	9 475	73	1 748	2 395	187
M 宿泊業、飲食サービス業	567	21 012	4 315	222	2 503	1 133	341
N 生活関連サービス業、娯楽業	410	40 778	10 788	176	3 304	1 888	220
O 教育、学習支援業	187	…	…	64	…	…	98
P 医療、福祉	655	82 387	13 708	181	6 797	3 818	234
Q 複合サービス事業	19	…	…	-	…	…	11
R サービス業(他に分類されないもの)	280	…	…	17	…	…	190

宮前区							
総数(経営組織)							
産業大分類	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	うち個人			うち会社
				事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1 事業 所 当 た り 金 額	事業所数
A～B 農林漁業	10	548	5 481	…	…	…	10
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	544	…	…	57	…	…	486
E 製造業	249	26 692	11 555	38	348	940	211
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	…	…	-	…	…	4
G 情報通信業	122	…	…	2	…	…	119
H 運輸業、郵便業	90	…	…	12	…	…	74
I 卸売業、小売業	937	438 151	49 065	116	6 559	5 753	810
J 金融業、保険業	36	…	…	1	…	…	27
K 不動産業、物品賃貸業	509	28 190	5 604	61	X	X	447
L 学術研究、専門・技術サービス業	268	9 596	3 719	61	1 054	1 728	202
M 宿泊業、飲食サービス業	359	14 231	4 561	134	X	X	221
N 生活関連サービス業、娯楽業	315	10 619	3 600	153	926	610	159
O 教育、学習支援業	199	…	…	79	…	…	99
P 医療、福祉	595	121 205	21 918	159	6 787	4 269	195
Q 複合サービス事業	19	…	…	-	…	…	10
R サービス業(他に分類されないもの)	207	…	…	18	…	…	145

(注) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「…」表章とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額 (3)

(高津区)											産業大分類
うち会社以外の法人					外国の会社			法人でない団体			
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
589	4 910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	-	-	D
189 344	39 283	1	X	X	2	X	X	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	-	-	-	G
...	...	1	-	-	H
378 683	45 790	5	420	8 401	-	-	-	1	X	X	I
...	...	9	1	-	J
79 812	14 201	5	1 238	24 752	-	-	-	2	X	X	K
17 317	10 823	13	4 243	32 635	1	X	X	1	X	X	L
18 475	7 025	4	33	1 115	-	-	-	-	-	-	M
36 694	19 111	14	780	7 095	-	-	-	-	-	-	N
...	...	25	-	-	O
19 391	9 413	240	56 199	25 898	-	-	-	1	X	X	P
...	...	8	-	-	Q
...	...	73	-	7	R

(宮前区)											産業大分類
うち会社以外の法人					外国の会社			法人でない団体			
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
548	5 481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	-	-	D
26 344	13 580	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	1	-	-	G
...	...	4	-	-	H
414 694	53 926	11	16 899	168 994	1	X	X	-	-	-	I
...	...	8	-	-	J
27 074	6 139	1	X	X	-	-	-	-	-	-	K
8 431	4 368	5	111	2 765	-	-	-	-	-	-	L
12 784	7 305	4	X	X	-	-	-	1	X	X	M
9 605	6 861	3	88	2 924	-	-	-	-	-	-	N
...	...	21	-	1	O
25 867	15 216	241	88 551	39 532	-	-	-	2	X	X	P
...	...	9	-	-	Q
...	...	44	1	7	R

第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数

産業大分類	多摩区						
	総数(経営組織)						
	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1事業所 当たり 金額	うち個人			うち会社
事業所数				金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1事業所 当たり 金額	事業所数	
A～B 農林漁業	14	747	5 333	…	…	…	14
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	467	…	…	69	…	…	398
E 製造業	199	38 909	21 032	28	232	829	171
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	…	…	-	…	…	4
G 情報通信業	85	…	…	3	…	…	81
H 運輸業、郵便業	52	…	…	8	…	…	44
I 卸売業、小売業	873	181 704	21 813	209	7 649	3 805	658
J 金融業、保険業	47	…	…	1	…	…	39
K 不動産業、物品賃貸業	524	45 206	8 829	90	1 593	1 770	434
L 学術研究、専門・技術サービス業	277	19 809	7 503	72	1 408	1 956	193
M 宿泊業、飲食サービス業	542	15 032	3 061	271	2 382	889	267
N 生活関連サービス業、娯楽業	408	23 989	6 329	210	1 330	646	185
O 教育、学習支援業	195	…	…	86	…	…	83
P 医療、福祉	626	75 144	12 693	216	5 893	2 741	184
Q 複合サービス事業	17	…	…	-	…	…	11
R サービス業(他に分類されないもの)	202	…	…	15	…	…	125

産業大分類	麻生区						
	総数(経営組織)						
	事業所数	金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1事業所 当たり 金額	うち個人			うち会社
事業所数				金額 (百万円) 売上 (収入)	売上 (収入) (百万円) 1事業所 当たり 金額	事業所数	
A～B 農林漁業	14	540	4 153	…	…	…	14
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	280	…	…	22	…	…	258
E 製造業	133	52 589	41 409	18	174	968	115
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	…	…	-	…	…	4
G 情報通信業	100	…	…	2	…	…	97
H 運輸業、郵便業	32	…	…	7	…	…	25
I 卸売業、小売業	680	168 051	26 135	94	3 966	4 265	580
J 金融業、保険業	40	…	…	-	…	…	36
K 不動産業、物品賃貸業	360	41 153	11 792	56	X	X	300
L 学術研究、専門・技術サービス業	278	24 540	9 402	65	1 368	2 138	200
M 宿泊業、飲食サービス業	326	13 584	4 636	114	X	X	210
N 生活関連サービス業、娯楽業	284	12 905	5 041	113	846	769	166
O 教育、学習支援業	199	…	…	78	…	…	93
P 医療、福祉	552	68 883	13 533	161	5 857	3 661	160
Q 複合サービス事業	15	…	…	-	…	…	9
R サービス業(他に分類されないもの)	175	…	…	14	…	…	108

(注) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「…」表章とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額 (4)

(多摩区)											産業大分類
うち会社以外の法人					外国の会社			法人でない団体			
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
747	5 333	-	-	-	-	-	-	1	X	X	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	-	-	-	D
38 677	24 635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	1	-	-	G
...	...	-	-	-	H
172 797	27 603	6	1 259	20 975	1	X	X	-	-	-	I
...	...	7	-	-	J
43 613	10 335	-	-	-	-	-	-	1	X	X	K
17 034	9 257	12	1 367	17 087	-	-	-	-	-	-	L
12 536	5 724	4	114	2 839	-	-	-	-	-	-	M
22 304	13 940	13	354	2 725	-	-	-	-	-	-	N
...	...	26	-	1	O
22 185	12 974	226	47 066	22 848	-	-	-	-	-	-	P
...	...	6	-	-	Q
...	...	62	1	10	R

(麻生区)											産業大分類
うち会社以外の法人					外国の会社			法人でない団体			
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
540	4 153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	-	-	-	D
52 415	48 087	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	-	-	F
...	...	1	1	1	G
...	...	-	-	-	H
158 402	29 118	6	5 682	94 708	-	-	-	1	X	X	I
...	...	4	-	-	J
39 929	13 816	4	X	X	-	-	-	-	-	-	K
21 806	11 661	13	1 366	13 661	-	-	-	-	-	-	L
12 213	6 861	2	X	X	-	-	-	-	-	-	M
11 973	8 432	5	85	2 131	-	-	-	-	-	-	N
...	...	28	-	1	O
14 014	9 939	231	49 012	23 563	-	-	-	2	X	X	P
...	...	6	-	-	Q
...	...	53	-	2	R

第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類	総数						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
		存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業（S公務を除く）	41 223	29 268	11 955	12 065	547 471	311 206	228 664
A～B 農林漁業	74	56	18	8	561	407	154
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 108	2 862	1 246	980	31 236	25 662	5 368
E 製造業	2 838	2 359	479	710	68 560	53 902	14 649
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	19	22	7	685	612	73
G 情報通信業	930	456	474	230	35 867	28 627	7 101
H 運輸業、郵便業	1 248	931	317	381	34 806	28 515	6 043
I 卸売業、小売業	8 150	6 039	2 111	2 881	105 391	52 035	52 034
J 金融業、保険業	456	346	110	124	7 851	3 016	4 568
K 不動産業、物品賃貸業	4 349	2 937	1 412	973	17 190	9 567	7 587
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 159	1 217	942	511	24 081	17 618	6 144
M 宿泊業、飲食サービス業	4 848	3 589	1 259	2 286	45 674	18 520	25 418
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 208	2 542	666	988	18 319	8 365	9 645
O 教育、学習支援業	1 515	1 001	514	447	21 624	9 757	11 340
P 医療、福祉	4 841	3 214	1 627	1 018	85 460	22 875	60 154
Q 複合サービス事業	144	136	8	7	3 430	2 036	1 394
R サービス業(他に分類されないもの)	2 314	1 564	750	514	46 736	29 692	16 992

産業大分類	川崎区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
		存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業（S公務を除く）	10 362	7 781	2 581	3 154	158 157	101 508	54 499
A～B 農林漁業	4	3	1	1	45	40	5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1 196	886	310	260	10 563	9 010	1 469
E 製造業	816	700	116	165	28 124	23 076	5 048
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	6	8	5	266	233	33
G 情報通信業	165	98	67	42	6 436	5 134	1 225
H 運輸業、郵便業	773	579	194	182	21 252	17 648	3 487
I 卸売業、小売業	2 068	1 541	527	799	25 187	12 299	12 291
J 金融業、保険業	126	97	29	41	2 806	1 125	1 514
K 不動産業、物品賃貸業	835	639	196	225	3 606	2 266	1 309
L 学術研究、専門・技術サービス業	462	312	150	128	5 677	4 359	1 304
M 宿泊業、飲食サービス業	1 350	1 029	321	637	12 604	4 995	7 225
N 生活関連サービス業、娯楽業	719	578	141	237	4 529	2 136	2 368
O 教育、学習支援業	223	157	66	68	2 792	1 027	1 247
P 医療、福祉	777	542	235	182	14 412	4 275	10 025
Q 複合サービス事業	35	32	3	1	1 509	1 101	408
R サービス業(他に分類されないもの)	799	582	217	181	18 349	12 784	5 541

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数（1）

総数										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
410 002	235 742	168 526	137 469	75 464	60 138	136 705	81 584	54 323	A~R		
461	336	125	100	71	29	140	56	84	A~B		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C		
23 499	19 392	3 918	7 737	6 270	1 450	6 084	5 027	1 005	D		
54 501	42 677	11 815	14 059	11 225	2 834	17 201	13 334	3 796	E		
488	436	52	197	176	21	952	689	263	F		
27 042	21 605	5 369	8 825	7 022	1 732	15 901	13 111	2 779	G		
28 798	23 447	5 106	6 008	5 068	937	7 212	5 817	1 331	H		
79 193	39 849	38 180	26 198	12 186	13 854	23 447	10 658	12 690	I		
6 951	2 630	4 054	900	386	514	1 629	618	994	J		
11 273	6 477	4 760	5 917	3 090	2 827	4 098	2 207	1 891	K		
16 221	11 779	4 125	7 860	5 839	2 019	11 434	8 796	2 585	L		
31 052	13 341	17 521	14 622	5 179	7 897	21 176	9 304	11 836	M		
14 668	6 674	7 704	3 651	1 691	1 941	4 816	2 124	2 646	N		
17 148	7 806	8 815	4 476	1 951	2 525	4 045	1 918	2 110	O		
62 181	16 996	42 805	23 279	5 879	17 349	11 480	3 112	8 166	P		
3 359	2 009	1 350	71	27	44	72	31	41	Q		
33 167	20 288	12 827	13 569	9 404	4 165	7 018	4 782	2 106	R		

川崎区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
122 898	80 517	40 691	35 259	20 991	13 808	37 227	23 315	13 551	A~R		
43	38	5	2	2	-	92	21	71	A~B		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C		
8 267	7 021	1 162	2 296	1 989	307	2 080	1 800	244	D		
23 096	18 866	4 230	5 028	4 210	818	4 956	4 364	589	E		
111	93	18	155	140	15	846	595	251	F		
5 550	4 464	1 019	886	670	206	1 018	850	164	G		
17 600	14 551	2 935	3 652	3 097	552	4 166	3 428	680	H		
17 414	8 947	7 965	7 773	3 352	4 326	6 168	2 990	3 149	I		
2 597	1 043	1 387	209	82	127	666	254	395	J		
2 668	1 707	930	938	559	379	773	495	278	K		
4 430	3 511	905	1 247	848	399	3 195	2 056	1 099	L		
8 704	3 557	5 077	3 900	1 438	2 148	5 828	2 573	3 235	M		
3 437	1 655	1 757	1 092	481	611	1 591	703	851	N		
2 128	728	882	664	299	365	567	267	298	O		
11 337	3 531	7 732	3 075	744	2 293	1 804	442	1 291	P		
1 502	1 100	402	7	1	6	2	1	1	Q		
14 014	9 705	4 285	4 335	3 079	1 256	3 475	2 476	955	R		

第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類	幸区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
		存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業（S公務を除く）	4 621	3 252	1 369	1 372	75 861	47 169	28 171
A～B 農林漁業	9	8	1	1	149	105	44
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	482	343	139	119	4 886	4 138	723
E 製造業	352	270	82	83	7 793	6 335	1 452
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	1	-	191	176	15
G 情報通信業	99	40	59	28	6 878	5 538	1 340
H 運輸業、郵便業	118	86	32	50	2 565	2 127	411
I 卸売業、小売業	1 005	767	238	337	16 582	9 021	7 368
J 金融業、保険業	55	40	15	8	1 134	665	469
K 不動産業、物品賃貸業	451	305	146	89	1 429	767	662
L 学術研究、専門・技術サービス業	217	109	108	46	8 369	6 934	1 434
M 宿泊業、飲食サービス業	518	378	140	260	4 934	1 970	2 760
N 生活関連サービス業、娯楽業	390	324	66	128	2 737	1 325	1 378
O 教育、学習支援業	137	77	60	48	1 187	516	671
P 医療、福祉	529	332	197	120	9 406	2 646	6 729
Q 複合サービス事業	17	16	1	1	153	65	88
R サービス業(他に分類されないもの)	236	152	84	54	7 468	4 841	2 627

産業大分類	中原区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
		存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業（S公務を除く）	7 091	4 998	2 093	2 152	103 933	61 223	40 720
A～B 農林漁業	6	2	4	2	20	15	5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	457	315	142	122	3 266	2 595	659
E 製造業	455	399	56	135	16 873	13 880	2 993
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	-	24	21	3
G 情報通信業	189	94	95	53	17 205	13 947	3 197
H 運輸業、郵便業	65	51	14	33	2 692	1 956	684
I 卸売業、小売業	1 379	1 029	350	529	19 570	10 238	9 209
J 金融業、保険業	86	67	19	17	1 410	473	899
K 不動産業、物品賃貸業	835	513	322	143	3 727	2 020	1 705
L 学術研究、専門・技術サービス業	318	181	137	97	3 410	2 233	970
M 宿泊業、飲食サービス業	1 068	800	268	502	8 956	3 784	5 015
N 生活関連サービス業、娯楽業	593	459	134	190	2 995	1 309	1 679
O 教育、学習支援業	322	214	108	81	2 922	1 166	1 756
P 医療、福祉	972	650	322	176	14 098	3 469	9 301
Q 複合サービス事業	22	20	2	2	227	88	139
R サービス業(他に分類されないもの)	319	202	117	70	6 538	4 029	2 506

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数 (2)

幸区										大分類
従業者数(続き)										
存続事業所			新設事業所			廃業事業所				
	男	女		男	女		男	女		
50 369	30 041	19 978	25 492	17 128	8 193	27 608	19 501	8 040		A~R
147	104	43	2	1	1	2	2	-		A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-		C
3 970	3 400	545	916	738	178	669	549	120		D
4 525	3 599	920	3 268	2 736	532	7 351	6 104	1 247		E
173	158	15	18	18	-	-	-	-		F
3 834	2 965	869	3 044	2 573	471	7 195	5 980	1 215		G
1 746	1 437	282	819	690	129	599	437	162		H
11 819	6 110	5 516	4 763	2 911	1 852	3 501	1 560	1 917		I
964	581	383	170	84	86	62	27	35		J
930	482	448	499	285	214	271	167	104		K
4 601	3 814	786	3 768	3 120	648	3 335	2 885	449		L
3 248	1 433	1 768	1 686	537	992	2 124	814	1 306		M
2 307	1 105	1 182	430	220	196	536	246	287		N
659	268	391	528	248	280	311	133	178		O
6 849	1 978	4 840	2 557	668	1 889	1 258	349	882		P
137	59	78	16	6	10	17	9	8		Q
4 460	2 548	1 912	3 008	2 293	715	377	239	130		R

中原区										大分類
従業者数(続き)										
存続事業所			新設事業所			廃業事業所				
	男	女		男	女		男	女		
79 359	48 043	29 622	24 574	13 180	11 098	24 363	14 520	9 723		A~R
7	5	2	13	10	3	27	20	7		A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-		C
2 520	2 015	505	746	580	154	581	463	111		D
13 342	10 967	2 375	3 531	2 913	618	932	580	350		E
20	19	1	4	2	2	-	-	-		F
14 699	11 926	2 773	2 506	2 021	424	4 614	3 747	865		G
2 213	1 572	589	479	384	95	1 039	923	116		H
15 583	8 545	6 978	3 987	1 693	2 231	3 906	1 587	2 303		I
1 176	396	742	234	77	157	209	71	138		J
1 884	1 101	781	1 843	919	924	1 165	554	611		K
2 349	1 431	711	1 061	802	259	3 192	2 678	505		L
6 064	2 723	3 341	2 892	1 061	1 674	4 524	2 006	2 512		M
2 367	1 032	1 328	628	277	351	796	358	437		N
2 114	856	1 258	808	310	498	605	316	281		O
10 099	2 555	6 219	3 999	914	3 082	1 652	441	1 187		P
213	83	130	14	5	9	15	4	11		Q
4 709	2 817	1 889	1 829	1 212	617	1 106	772	289		R

第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類	高津区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
		存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業（S公務を除く）	5 915	4 255	1 660	1 705	70 032	36 513	32 659
A～B 農林漁業	14	12	2	2	79	54	25
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	573	406	167	148	4 060	3 207	836
E 製造業	601	519	82	160	8 487	5 777	2 710
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	1	160	141	19
G 情報通信業	137	62	75	39	3 031	2 301	730
H 運輸業、郵便業	100	75	25	38	3 032	2 500	532
I 卸売業、小売業	1 095	804	291	365	14 428	7 074	7 097
J 金融業、保険業	61	43	18	21	781	221	527
K 不動産業、物品賃貸業	773	556	217	156	3 250	1 767	1 483
L 学術研究、専門・技術サービス業	292	155	137	65	2 340	1 475	857
M 宿泊業、飲食サービス業	610	453	157	285	6 008	2 635	3 138
N 生活関連サービス業、娯楽業	440	346	94	126	2 525	1 075	1 344
O 教育、学習支援業	204	134	70	58	3 761	1 733	2 024
P 医療、福祉	682	466	216	155	11 480	3 021	8 262
Q 複合サービス事業	19	19	-	1	227	88	139
R サービス業(他に分類されないもの)	310	202	108	85	6 383	3 444	2 936

産業大分類	宮前区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
		存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業（S公務を除く）	4 723	2 967	1 756	1 258	49 229	22 826	25 535
A～B 農林漁業	11	7	4	1	76	49	27
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	600	362	238	130	3 666	2 923	710
E 製造業	263	189	74	82	1 984	1 175	809
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	1	4	3	1
G 情報通信業	131	57	74	18	867	633	234
H 運輸業、郵便業	100	70	30	40	2 569	2 082	471
I 卸売業、小売業	975	678	297	275	11 928	5 761	6 112
J 金融業、保険業	37	28	9	12	442	118	324
K 不動産業、物品賃貸業	527	283	244	124	1 741	941	800
L 学術研究、専門・技術サービス業	281	121	160	45	847	491	356
M 宿泊業、飲食サービス業	383	261	122	192	4 183	1 632	2 208
N 生活関連サービス業、娯楽業	330	246	84	101	1 655	831	780
O 教育、学習支援業	207	124	83	79	3 414	1 680	1 734
P 医療、福祉	630	388	242	116	12 938	3 053	9 526
Q 複合サービス事業	19	17	2	2	638	331	307
R サービス業(他に分類されないもの)	225	135	90	40	2 277	1 123	1 136

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数 (3)

高津区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
51 360	27 236	23 487	18 672	9 277	9 172	17 707	10 012	7 578		A~R	
75	52	23	4	2	2	9	6	3		A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		C	
3 017	2 427	573	1 043	780	263	1 146	925	218		D	
7 390	5 079	2 311	1 097	698	399	2 318	1 268	984		E	
155	137	18	5	4	1	98	86	12		F	
1 284	1 009	275	1 747	1 292	455	2 040	1 720	320		G	
2 510	2 068	442	522	432	90	809	551	258		H	
11 439	5 853	5 329	2 989	1 221	1 768	2 947	1 369	1 561		I	
710	182	495	71	39	32	178	55	123		J	
2 412	1 342	1 070	838	425	413	526	318	208		K	
1 656	1 059	591	684	416	266	1 202	883	319		L	
4 121	1 922	2 179	1 887	713	959	2 619	1 210	1 403		M	
1 977	846	1 030	548	229	314	578	239	334		N	
2 868	1 293	1 571	893	440	453	589	343	242		O	
7 699	2 002	5 501	3 781	1 019	2 761	1 994	684	1 301		P	
227	88	139	-	-	-	5	2	3		Q	
3 820	1 877	1 940	2 563	1 567	996	649	353	289		R	

宮前区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
35 839	16 672	18 616	13 390	6 154	6 919	10 894	5 283	5 518		A~R	
43	25	18	33	24	9	6	5	1		A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		C	
2 267	1 831	408	1 399	1 092	302	630	499	125		D	
1 518	939	579	466	236	230	845	449	396		E	
1	1	-	3	2	1	8	8	-		F	
520	381	139	347	252	95	161	122	37		G	
2 245	1 799	430	324	283	41	495	400	95		H	
8 878	4 237	4 586	3 050	1 524	1 526	2 876	1 526	1 341		I	
415	108	307	27	10	17	127	48	79		J	
1 049	586	463	692	355	337	652	265	387		K	
458	249	209	389	242	147	130	72	58		L	
2 716	1 157	1 528	1 467	475	680	1 881	781	1 100		M	
1 360	667	649	295	164	131	405	192	213		N	
2 859	1 419	1 440	555	261	294	498	248	247		O	
9 059	2 065	6 635	3 879	988	2 891	1 799	399	1 345		P	
604	316	288	34	15	19	33	15	18		Q	
1 847	892	937	430	231	199	348	254	76		R	

第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類		多摩区						
		事業所数				従業者数		
		総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
			存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業 (S公務を除く)	4 846	3 468	1 378	1 429	45 641	21 576	23 205	
A～B 農林漁業	16	14	2	-	106	88	18	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	502	355	147	119	2 842	2 267	542	
E 製造業	210	166	44	38	2 252	1 445	807	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	-	31	30	1	
G 情報通信業	96	43	53	26	502	364	138	
H 運輸業、郵便業	58	43	15	18	1 562	1 228	298	
I 卸売業、小売業	910	703	207	313	8 956	3 950	4 986	
J 金融業、保険業	48	38	10	8	606	190	400	
K 不動産業、物品賃貸業	554	396	158	165	2 058	1 108	950	
L 学術研究、専門・技術サービス業	295	172	123	66	1 487	923	475	
M 宿泊業、飲食サービス業	577	430	147	270	4 958	2 023	2 609	
N 生活関連サービス業、娯楽業	437	351	86	141	1 976	884	1 027	
O 教育、学習支援業	210	150	60	68	3 966	2 027	1 934	
P 医療、福祉	677	441	236	155	10 904	2 916	7 718	
Q 複合サービス事業	17	17	-	-	198	82	116	
R サービス業(他に分類されないもの)	235	147	88	42	3 237	2 051	1 186	

産業大分類		麻生区						
		事業所数				従業者数		
		総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男		女
			存続 事業所	新設 事業所				
A～R 全産業 (S公務を除く)	3 665	2 547	1 118	995	44 618	20 391	23 875	
A～B 農林漁業	14	10	4	1	86	56	30	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	298	195	103	82	1 953	1 522	429	
E 製造業	141	116	25	47	3 047	2 214	830	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	4	-	9	8	1	
G 情報通信業	113	62	51	24	948	710	237	
H 運輸業、郵便業	34	27	7	20	1 134	974	160	
I 卸売業、小売業	718	517	201	263	8 740	3 692	4 971	
J 金融業、保険業	43	33	10	17	672	224	435	
K 不動産業、物品賃貸業	374	245	129	71	1 379	698	678	
L 学術研究、専門・技術サービス業	294	167	127	64	1 951	1 203	748	
M 宿泊業、飲食サービス業	342	238	104	140	4 031	1 481	2 463	
N 生活関連サービス業、娯楽業	299	238	61	65	1 902	805	1 069	
O 教育、学習支援業	212	145	67	45	3 582	1 608	1 974	
P 医療、福祉	574	395	179	114	12 222	3 495	8 593	
Q 複合サービス事業	15	15	-	-	478	281	197	
R サービス業(他に分類されないもの)	190	144	46	42	2 484	1 420	1 060	

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数（４）

多摩区									大分類
従業者数(続き)									
存続事業所	新設事業所		廃業事業所			従業者数			
	男	女	男	女	男	女	男	女	
35 014	16 688	17 780	10 627	4 888	5 425	11 095	5 729	5 357	A~R
86	70	16	20	18	2	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
2 053	1 612	408	789	655	134	583	491	92	D
1 790	1 124	666	462	321	141	376	263	113	E
28	28	-	3	2	1	-	-	-	F
319	227	92	183	137	46	669	573	93	G
1 421	1 107	278	141	121	20	65	50	15	H
7 277	3 219	4 038	1 679	731	948	2 231	1 009	1 218	I
546	162	368	60	28	32	74	35	39	J
1 421	774	647	637	334	303	453	253	200	K
1 127	694	344	360	229	131	172	105	65	L
3 516	1 526	1 976	1 442	497	633	2 664	1 319	1 345	M
1 589	690	834	387	194	193	560	270	290	N
3 459	1 840	1 614	507	187	320	1 110	458	652	O
7 841	2 071	5 502	3 063	845	2 216	1 412	396	1 016	P
198	82	116	-	-	-	-	-	-	Q
2 343	1 462	881	894	589	305	726	507	219	R

麻生区									大分類
従業者数(続き)									
存続事業所	新設事業所		廃業事業所			従業者数			
	男	女	男	女	男	女	男	女	
35 163	16 545	18 352	9 455	3 846	5 523	7 811	3 224	4 556	A~R
60	42	18	26	14	12	4	2	2	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
1 405	1 086	317	548	436	112	395	300	95	D
2 840	2 103	734	207	111	96	423	306	117	E
-	-	-	9	8	1	-	-	-	F
836	633	202	112	77	35	204	119	85	G
1 063	913	150	71	61	10	39	28	5	H
6 783	2 938	3 768	1 957	754	1 203	1 818	617	1 201	I
543	158	372	129	66	63	313	128	185	J
909	485	421	470	213	257	258	155	103	K
1 600	1 021	579	351	182	169	208	117	90	L
2 683	1 023	1 652	1 348	458	811	1 536	601	935	M
1 631	679	924	271	126	145	350	116	234	N
3 061	1 402	1 659	521	206	315	365	153	212	O
9 297	2 794	6 376	2 925	701	2 217	1 561	401	1 144	P
478	281	197	-	-	-	-	-	-	Q
1 974	987	983	510	433	77	337	181	148	R

第11表 サービス関連産業(中分類)別 民営事業所数、従業者数
及び売上(収入)金額

産業中分類		事業所数	従業者数 (人)	売上(収入)金額 (百万円)	
大分類	中分類				名 称
		サービス関連産業			
K		不動産業、物品賃貸業	3 940	15 400	411 534
	68	不動産取引業	730	4 081	152 789
	69	不動産賃貸業・管理業	3 037	9 497	210 260
	70	物品賃貸業	173	1 822	48 485
L		学術研究、専門・技術サービス業	1 885	14 876	354 917
	71	学術・開発研究機関	40	994	33 857
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)	992	3 619	53 360
	73	広告業	49	226	6 745
	74	技術サービス業(他に分類されないもの)	804	10 037	260 955
M		宿泊業、飲食サービス業	4 005	37 737	168 937
	75	宿泊業	128	1 490	12 054
	76	飲食店	3 578	32 013	136 199
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	299	4 234	20 684
N		生活関連サービス業、娯楽業	2 781	14 960	255 164
	78	洗濯・理容・美容・浴場業	2 040	6 942	41 847
	79	その他の生活関連サービス業	332	1 864	22 235
	80	娯楽業	409	6 154	191 082
O2		教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	1 115	9 067	38 838
	82	その他の教育、学習支援業	1 115	9 067	38 838
R2		サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1 384	36 177	541 963
	88	廃棄物処理業	133	2 441	77 923
	89	自動車整備業	179	726	9 820
	90	機械等修理業(別掲を除く)(注2)	192	2 696	141 324
	91	職業紹介・労働者派遣業	111	6 011	41 766
	92	その他の事業サービス業	751	24 111	269 519
	95	その他のサービス業	18	192	1 612

(注1) サービス関連産業とは、産業分類が「K」「L」「M」「N」「O2」及び「R2」をいう。管理、補助的経済活動を行う事業所は含まない。

(注2) 産業中分類「別掲」については、総務省統計局の日本標準産業分類のホームページを参照。

【企業等に関する集計】

第1表 区別 企業産業大分類別

企業産業大分類	総数				川崎区		
	会社企業数	従業者数		会社企業数	従業者数		
		男	女		男		
A～R 全産業(S公務を除く)	17 131	334 542	227 496	105 642	3 977	87 939	65 616
A～B 農林漁業	66	563	350	213	4	45	40
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	103	81	22	-	-	-
D 建設業	3 270	28 823	23 662	5 040	917	9 587	8 170
E 製造業	2 131	89 821	70 747	19 057	543	17 317	14 412
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	93	80	13	7	9	5
G 情報通信業	732	23 539	18 532	4 883	113	4 390	3 448
H 運輸業、郵便業	418	20 637	17 759	2 548	209	12 716	11 248
I 卸売業、小売業	3 003	62 599	32 728	29 831	729	12 440	7 434
J 金融業、保険業	141	688	406	282	36	235	148
K 不動産業、物品賃貸業	2 971	10 864	5 867	4 964	461	2 179	1 310
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 209	13 076	9 576	3 462	182	3 034	2 382
M 宿泊業、飲食サービス業	839	15 240	6 732	8 408	235	4 388	1 950
N 生活関連サービス業、娯楽業	701	10 256	5 034	4 938	149	2 001	925
O 教育、学習支援業	214	4 721	2 351	2 334	33	842	441
P 医療、福祉	496	11 652	3 438	7 979	90	2 318	826
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	917	41 867	30 153	11 668	269	16 438	12 877

企業産業大分類	高津区				宮前区		
	会社企業数	従業者数		会社企業数	従業者数		
		男	女		男		
A～R 全産業(S公務を除く)	2 685	39 199	25 344	13 604	2 281	25 000	13 432
A～B 農林漁業	13	143	82	61	13	159	70
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	469	3 613	2 810	786	506	3 397	2 643
E 製造業	471	15 919	11 647	4 269	202	3 530	1 376
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	18	16	2	3	3	2
G 情報通信業	113	943	743	190	113	537	357
H 運輸業、郵便業	52	1 519	1 302	184	40	1 173	1 044
I 卸売業、小売業	398	6 005	2 994	2 983	438	7 408	3 751
J 金融業、保険業	18	30	18	12	12	34	16
K 不動産業、物品賃貸業	533	1 910	972	938	419	1 260	671
L 学術研究、専門・技術サービス業	153	1 130	629	498	196	666	414
M 宿泊業、飲食サービス業	101	1 555	798	757	67	647	308
N 生活関連サービス業、娯楽業	102	1 029	416	519	76	1 652	1 100
O 教育、学習支援業	40	1 398	780	609	28	460	255
P 医療、福祉	83	1 656	433	1 172	51	1 757	493
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	137	2 331	1 704	624	117	2 317	932

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

会社企業数及び男女別従業者数

女	幸区				中原区				産業 大分類	
	会社企業数	従業者数		会社企業数	従業者数		男	女		
		男	女		男	女				
	21 903	1 859	83 118	59 327	23 655	2 753	57 545	39 889	17 479	A～R
	5	5	22	16	6	5	17	12	5	A～B
	-	-	-	-	-	1	103	81	22	C
	1 404	382	4 456	3 746	684	356	3 641	3 003	638	D
	2 900	285	23 772	20 265	3 501	359	21 080	17 445	3 635	E
	4	1	44	42	2	4	9	7	2	F
	829	74	9 023	7 425	1 598	133	7 698	5 915	1 783	G
	1 373	54	2 607	2 240	367	16	1 456	927	379	H
	5 003	322	20 126	10 761	9 360	478	6 493	3 478	3 011	I
	87	17	73	43	30	27	198	115	83	J
	848	278	788	396	392	603	2 109	1 158	949	K
	638	123	2 768	2 321	445	172	1 980	1 501	461	L
	2 430	82	4 546	1 712	2 834	220	2 576	1 205	1 371	M
	1 076	70	2 364	1 257	1 040	127	1 145	501	644	N
	374	15	132	53	79	38	469	179	290	O
	1 380	50	1 402	340	1 062	108	2 163	682	1 478	P
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q
	3 552	101	10 995	8 710	2 255	106	6 408	3 680	2 728	R

女	多摩区				麻生区				産業 大分類	
	会社企業数	従業者数		会社企業数	従業者数		男	女		
		男	女		男	女				
	11 437	2 061	18 468	10 677	7 598	1 515	23 273	13 211	9 966	A～R
	89	14	72	56	16	12	105	74	31	A～B
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
	701	403	2 599	2 086	513	237	1 530	1 204	314	D
	2 154	164	2 641	1 671	970	107	5 562	3 931	1 628	E
	1	2	3	2	1	3	7	6	1	F
	180	87	365	259	106	99	583	385	197	G
	113	30	650	551	63	17	516	447	69	H
	3 657	368	3 609	1 645	1 964	270	6 518	2 665	3 853	I
	18	17	78	43	35	14	40	23	17	J
	589	412	1 652	860	784	265	966	500	464	K
	252	181	771	472	298	202	2 727	1 857	870	L
	281	79	987	530	423	55	541	229	312	M
	548	102	1 060	473	473	75	1 005	362	638	N
	205	26	205	98	107	34	1 215	545	670	O
	1 264	64	1 248	315	933	50	1 108	349	690	P
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q
	1 385	112	2 528	1 616	912	75	850	634	212	R

第2表 区別 資本階級別 会社企業数、

資本階級別	総数					川崎区			
	会社企業数	事業所数	従業者数			会社企業数	事業所数	従業者数	
				男	女				男
総数	17 131	25 036	334 542	227 496	105 642	3 977	6 132	87 939	65 616
300万円未満	2 236	2 387	11 612	6 406	5 188	337	373	2 462	1 304
300～500万円未満	6 232	6 762	32 500	18 782	13 579	1 311	1 441	8 310	5 158
500～1,000万円未満	2 156	2 532	16 383	9 439	6 787	455	584	4 152	2 707
1,000～3,000万円未満	4 923	7 125	84 481	51 423	32 582	1 346	1 851	22 822	16 440
3,000～5,000万円未満	516	1 226	22 624	14 930	7 312	198	477	11 027	7 991
5,000万円～1億円未満	401	1 307	34 449	23 528	10 891	136	429	12 350	9 544
1～3億円未満	156	1 072	37 238	28 866	8 368	53	384	11 340	9 383
3～5億円未満	55	769	24 014	14 574	9 440	22	106	2 476	1 967
5～10億円未満	7	168	1 875	1 359	516	3	152	995	707
10～50億円未満	41	560	22 115	17 720	4 395	17	197	7 178	6 280
50億円以上	18	664	43 352	38 131	5 218	7	27	4 037	3 611

資本階級別	高津区					宮前区			
	会社企業数	事業所数	従業者数			会社企業数	事業所数	従業者数	
				男	女				男
総数	2 685	3 650	39 199	25 344	13 604	2 281	3 050	25 000	13 432
300万円未満	329	354	1 429	794	618	358	371	1 280	721
300～500万円未満	1 005	1 075	4 994	3 019	1 931	889	975	4 164	2 406
500～1,000万円未満	349	433	2 537	1 331	1 190	310	345	2 421	1 250
1,000～3,000万円未満	776	1 139	12 866	7 861	4 921	591	790	8 650	4 868
3,000～5,000万円未満	74	151	2 328	1 508	770	41	82	1 246	879
5,000万円～1億円未満	61	201	3 524	2 096	1 428	33	171	3 980	2 346
1～3億円未満	17	71	1 271	990	281	6	126	984	401
3～5億円未満	8	71	4 188	3 308	880	2	127	1 727	307
5～10億円未満	1	6	308	164	144	-	-	-	-
10～50億円未満	3	10	1 625	975	650	-	-	-	-
50億円以上	2	65	3 158	2 650	505	-	-	-	-

(注) 資本階級別の「総数」は、資本金の不詳を含む。

(注) ここでいう事業所数及び従業者数は、会社企業に属する単独事業所、本所、本所の統括を受けている国内支所について表章する。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

事業所数及び男女別従業者数

女	幸区					中原区					資本階級
	会社企業数	事業所数	従業者数		会社企業数	事業所数	従業者数		資本階級		
			男	女			男	女			
21 903	1 859	3 887	83 118	59 327	23 655	2 753	3 789	57 545	39 889	17 479	総数
1 158	235	246	1 235	723	512	417	445	2 524	1 441	1 083	300万未満
3 134	657	705	3 298	1 935	1 361	989	1 071	5 004	2 563	2 441	300万～
1 304	243	258	1 741	1 049	692	346	401	2 594	1 514	1 080	500万～
6 303	523	1 174	18 260	9 178	8 959	760	1 004	10 821	6 595	4 058	1,000万～
2 921	49	100	1 771	1 073	698	74	166	3 679	2 066	1 613	3,000万～
2 785	40	174	6 614	4 376	2 238	57	142	3 540	2 365	1 175	5,000万～
1 957	37	318	13 917	11 724	2 193	25	122	6 413	4 166	2 247	1億～
509	12	284	8 101	4 954	3 147	7	76	3 154	2 392	762	3億～
288	2	9	530	452	78	-	-	-	-	-	5億～
898	14	239	8 270	6 895	1 375	4	43	2 205	1 437	768	10億～
426	6	335	19 133	16 830	2 303	3	237	17 024	15 040	1 984	50億以上

女	多摩区					麻生区					資本階級
	会社企業数	事業所数	従業者数		会社企業数	事業所数	従業者数		資本階級		
			男	女			男	女			
11 437	2 061	2 451	18 468	10 677	7 598	1 515	2 077	23 273	13 211	9 966	総数
559	300	323	1 723	909	814	260	275	959	514	444	300万未満
1 697	834	893	4 074	2 263	1 811	547	602	2 656	1 438	1 204	300万～
1 171	243	276	1 704	955	749	210	235	1 234	633	601	500万～
3 760	538	633	6 147	3 574	2 573	389	534	4 915	2 907	2 008	1,000万～
367	43	102	880	476	256	37	148	1 693	937	687	3,000万～
1 634	47	136	2 777	1 723	1 045	27	54	1 664	1 078	586	5,000万～
583	9	29	687	514	173	9	22	2 626	1 688	934	1億～
1 420	-	-	-	-	-	4	105	4 368	1 646	2 722	3億～
-	-	-	-	-	-	1	1	42	36	6	5億～
-	1	1	1	1	-	2	70	2 836	2 132	704	10億～
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50億以上

第3表 経営組織別 企業常用雇用者規模別 企業等数、

企業常用雇用者規模別		総数(経営組織別)				
		法人			個人	
			会社企業	会社以外の法人		
総数	企業等数	27 932	18 593	17 131	1 462	9 339
	事業所数(海外支所含む)	37 360	27 985	25 138	2 847	9 375
	常用雇用者数(海外含む)	396 936	380 341	300 660	79 681	16 595
	うち 事業所数	37 247	27 872	25 036	2 836	9 375
	国内 常用雇用者数	395 571	378 976	299 488	79 488	16 595
0～4人	企業等数	20 458	12 222	11 609	613	8 236
	事業所数(海外支所含む)	20 801	12 554	11 921	633	8 247
	常用雇用者数(海外含む)	21 076	14 496	13 532	964	6 580
	うち 事業所数	20 794	12 547	11 915	632	8 247
	国内 常用雇用者数	21 067	14 487	13 525	962	6 580
5～9人	企業等数	3 294	2 511	2 210	301	783
	事業所数(海外支所含む)	3 593	2 797	2 473	324	796
	常用雇用者数(海外含む)	21 477	16 500	14 481	2 019	4 977
	うち 事業所数	3 593	2 797	2 473	324	796
	国内 常用雇用者数	21 477	16 500	14 481	2 019	4 977
10～19人	企業等数	1 983	1 733	1 500	233	250
	事業所数(海外支所含む)	2 514	2 261	1 971	290	253
	常用雇用者数(海外含む)	26 910	23 651	20 525	3 126	3 259
	うち 事業所数	2 514	2 261	1 971	290	253
	国内 常用雇用者数	26 910	23 651	20 525	3 126	3 259
20～29人	企業等数	708	651	570	81	57
	事業所数(海外支所含む)	1 174	1 110	980	130	64
	常用雇用者数(海外含む)	16 837	15 552	13 626	1 926	1 285
	うち 事業所数	1 171	1 107	979	128	64
	国内 常用雇用者数	16 834	15 549	13 625	1 924	1 285
30～49人	企業等数	565	554	469	85	11
	事業所数(海外支所含む)	1 146	1 134	933	201	12
	常用雇用者数(海外含む)	21 303	20 913	17 739	3 174	390
	うち 事業所数	1 145	1 133	932	201	12
	国内 常用雇用者数	21 294	20 904	17 730	3 174	390

事業所数、従業者数及び常用雇用者数

企業常用雇用者規模別		総数(経営組織別)					
		法人			個人		
			会社企業	会社以外の法人			
50～99人	企業等数	424	422	356	66	2	
	事業所数(海外支所含む)	1 351	1 348	1 156	192	3	
	常用雇用者数(海外含む)	29 260	29 156	24 331	4 825	104	
	うち 国内	事業所数	1 328	1 325	1 133	192	3
		常用雇用者数	29 159	29 055	24 230	4 825	104
100～299人	企業等数	327	327	281	46	-	
	事業所数(海外支所含む)	2 137	2 137	1 868	269	-	
	常用雇用者数(海外含む)	54 239	54 239	46 239	8 000	-	
	うち 国内	事業所数	2 114	2 114	1 845	269	-
		常用雇用者数	54 160	54 160	46 160	8 000	-
300～999人	企業等数	118	118	92	26	-	
	事業所数(海外支所含む)	1 972	1 972	1 612	360	-	
	常用雇用者数(海外含む)	60 638	60 638	47 113	13 525	-	
	うち 国内	事業所数	1 931	1 931	1 573	358	-
		常用雇用者数	59 541	59 541	46 191	13 350	-
1,000～1,999人	企業等数	39	39	31	8	-	
	事業所数(海外支所含む)	1 442	1 442	1 126	316	-	
	常用雇用者数(海外含む)	54 746	54 746	43 920	10 826	-	
	うち 国内	事業所数	1 429	1 429	1 119	310	-
		常用雇用者数	54 688	54 688	43 876	10 812	-
2,000～4,999人	企業等数	9	9	8	1	-	
	事業所数(海外支所含む)	418	418	399	19	-	
	常用雇用者数(海外含む)	27 658	27 658	23 494	4 164	-	
	うち 国内	事業所数	416	416	397	19	-
		常用雇用者数	27 649	27 649	23 485	4 164	-
5,000人以上	企業等数	7	7	5	2	-	
	事業所数(海外支所含む)	812	812	699	113	-	
	常用雇用者数(海外含む)	62 792	62 792	35 660	27 132	-	
	うち 国内	事業所数	812	812	699	113	-
		常用雇用者数	62 792	62 792	35 660	27 132	-

第4表 企業産業大分類別 国内支所の分布範囲別 企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額（国内複数事業所企業）

企業産業大分類別 国内支所の分布範囲	企業等数	売上 （金額） （百万円）	費用総額 （百万円）	うち （百万円） 売上原価		粗付 加価値 額 （百万円）	純付 加価値 額 （百万円）	設備投資額	
				うち （百万円） 給与総額	有形 固定資産 （土地を除く） （百万円）			（ソフトウエアのみ） 無形固定資産 （百万円）	
総数	2 330	9 397 849	8 920 463	6 219 593	1 221 474	1 887 614	1 740 184	212 543	25 278
A～R（S公務を除く）	630	477 504	461 619	210 563	129 045	164 514	149 382	21 228	561
市区町村内のみに 支所を持つ企業	1 700	8 920 345	8 458 845	6 009 030	1 091 829	1 723 100	1 580 802	191 315	24 717
市区町村外に 支所を持つ企業									
A～B 農林漁業	6	2 820	2 835	1 680	457	561	459	32	-
市区町村内のみに 支所を持つ企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市区町村外に 支所を持つ企業	6	2 820	2 835	1 680	457	561	459	32	-
C 鉱業、採石業、砂 利採取業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
市区町村内のみに 支所を持つ企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市区町村外に 支所を持つ企業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
D 建設業	204	321 824	294 531	245 622	33 778	65 366	62 291	8 760	1 160
市区町村内のみに 支所を持つ企業	46	40 199	37 795	30 653	4 769	8 754	7 595	3 651	2
市区町村外に 支所を持つ企業	158	281 625	256 736	214 969	29 009	56 613	54 695	5 110	1 158
E 製造業	375	3 192 247	3 021 845	2 395 819	306 420	551 229	494 124	95 789	11 552
市区町村内のみに 支所を持つ企業	55	62 591	62 127	50 956	9 675	12 104	10 578	3 988	46
市区町村外に 支所を持つ企業	320	3 129 656	2 959 718	2 344 864	296 746	539 126	483 546	91 801	11 506
F 電気・ガス・熱供 給・水道業	2	X	X	X	X	X	X	X	X
市区町村内のみに 支所を持つ企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市区町村外に 支所を持つ企業	2	X	X	X	X	X	X	X	X
G 情報通信業	64	439 548	402 235	295 000	102 086	145 800	141 355	7 401	4 515
市区町村内のみに 支所を持つ企業	6	695	673	532	256	328	296	17	-
市区町村外に 支所を持つ企業	58	438 853	401 562	294 468	101 830	145 472	141 060	7 384	4 514
H 運輸業、郵便業	127	426 468	398 862	332 469	76 013	117 125	105 962	10 311	2 629
市区町村内のみに 支所を持つ企業	15	35 966	32 753	25 914	7 790	12 932	11 436	2 178	62
市区町村外に 支所を持つ企業	112	390 502	366 110	306 555	68 223	104 193	94 526	8 133	2 567
I 卸売業、小売業	469	2 546 036	2 469 118	2 049 906	152 456	251 484	234 709	17 425	1 830
市区町村内のみに 支所を持つ企業	154	95 455	92 247	61 233	9 755	13 858	13 227	490	5
市区町村外に 支所を持つ企業	315	2 450 581	2 376 872	1 988 673	142 701	237 626	221 482	16 935	1 825
J 金融業、保険業	9	31 364	25 338	...	9 946	18 495	16 454	1 444	342
市区町村内のみに 支所を持つ企業	2	X	X	...	X	X	X	X	X
市区町村外に 支所を持つ企業	7	X	X	...	X	X	X	X	X
K 不動産業、物品賃 貸業	109	52 053	48 235	20 733	8 515	16 798	13 701	3 130	24
市区町村内のみに 支所を持つ企業	43	31 852	29 613	13 295	4 200	8 577	6 916	2 335	2
市区町村外に 支所を持つ企業	66	20 201	18 622	7 438	4 315	8 221	6 785	795	23
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	109	155 256	142 006	94 672	41 990	59 365	56 623	3 405	1 029
市区町村内のみに 支所を持つ企業	14	6 171	5 826	X	1 816	2 396	2 255	186	-
市区町村外に 支所を持つ企業	95	149 085	136 181	X	40 174	56 969	54 368	3 219	1 028
M 宿泊業、飲食サー ビス業	171	51 026	49 302	17 945	14 676	18 220	16 833	989	22
市区町村内のみに 支所を持つ企業	53	6 430	6 713	1 983	2 322	2 441	2 169	126	-
市区町村外に 支所を持つ企業	118	44 596	42 588	15 962	12 354	15 779	14 664	863	22
N 生活関連サービ ス業、娯楽業	133	203 038	200 906	59 380	18 211	26 496	21 198	6 778	424
市区町村内のみに 支所を持つ企業	38	30 843	31 510	18 447	3 589	4 314	3 129	1 453	327
市区町村外に 支所を持つ企業	95	172 196	169 396	40 933	14 622	22 182	18 068	5 325	97
O 教育、学習支援業	82	131 353	122 514	8 769	51 213	66 471	60 540	11 720	112
市区町村内のみに 支所を持つ企業	21	19 285	18 341	306	10 561	13 921	11 555	3 867	6
市区町村外に 支所を持つ企業	61	112 069	104 174	8 463	40 652	52 550	48 985	7 852	106
P 医療、福祉	301	796 090	766 589	66 135	252 800	314 035	284 806	30 306	213
市区町村内のみに 支所を持つ企業	145	107 608	107 556	713	63 341	67 286	63 981	2 674	109
市区町村外に 支所を持つ企業	156	688 482	659 033	65 422	189 458	246 749	220 825	27 632	104
Q 複合サービス事業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
市区町村内のみに 支所を持つ企業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
市区町村外に 支所を持つ企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に 分類されないもの)	167	1 017 054	949 786	621 208	145 829	221 991	218 239	8 351	1 425
市区町村内のみに 支所を持つ企業	37	20 317	19 563	5 002	5 129	6 894	6 241	260	1
市区町村外に 支所を持つ企業	130	996 738	930 223	616 205	140 700	215 097	211 998	8 091	1 424

※この表は国内複数事業所企業を対象に集計している。

第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	総数										
	企業等数	売上 (金額) (百万円)	費用 (百万円)	うち (百万円) 売上 原価	うち (百万円) 給与 総額	粗付 (百万円) 加価 値額	純付 (百万円) 加価 値額	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 (土地を 除く) 固定資 産 (百万円)	(ソフトウ ェアのみ) 無形固 定資産 (百万円)	企業等 数	売上 (金額) (百万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	25 953	11 649 267	11 002 230	7 322 800	1 624 448	2 538 391	2 336 795	256 840	26 559	23 618	2 248 633
A～B 農林漁業	61	5 482	5 256	2 519	1 367	1 854	1 667	157	2	55	2 662
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
D 建設業	3 341	741 058	684 002	490 780	102 256	173 368	164 212	18 228	1 312	3 137	419 234
E 製造業	2 283	3 542 910	3 348 356	2 632 470	371 405	655 322	586 759	104 586	11 776	1 908	350 663
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	36 012	32 625	31 356	1 272	8 094	5 011	8 763	29	20	X
G 情報通信業	685	517 082	474 371	332 034	133 125	183 466	178 327	7 744	4 618	620	75 179
H 運輸業, 郵便業	473	479 847	449 502	358 533	91 526	138 249	125 095	11 078	2 651	346	53 379
I 卸売業, 小売業	4 055	2 995 165	2 893 744	2 340 165	196 604	326 388	305 654	19 662	1 989	3 584	448 741
J 金融業, 保険業	144	36 674	30 351	...	11 548	20 561	18 441	1 454	345	135	5 310
K 不動産業, 物品賃貸業	3 606	236 003	210 629	80 602	35 205	85 394	68 702	14 691	60	3 497	183 951
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1 765	270 995	241 607	141 425	68 062	105 718	100 409	4 957	1 204	1 655	115 702
M 宿泊業, 飲食サービス業	2 700	97 835	90 875	26 973	27 017	37 733	35 205	1 510	89	2 529	46 809
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2 091	264 001	258 505	82 226	29 323	43 692	36 527	7 703	441	1 958	60 963
O 教育, 学習支援業	807	150 168	139 993	10 091	58 924	76 628	69 933	12 803	135	725	18 815
P 医療, 福祉	2 518	1 051 321	999 997	69 943	314 809	405 215	370 193	33 353	474	2 217	255 231
Q 複合サービス事業	12	X	X	X	X	X	X	X	X	11	X
R サービス業(他に分類されないもの)	1 389	1 200 658	1 122 066	720 227	175 103	264 503	259 563	9 133	1 433	1 221	183 600

企業産業大分類	川崎区										
	企業等数	売上 (金額) (百万円)	費用 (百万円)	うち (百万円) 売上 原価	うち (百万円) 給与 総額	粗付 (百万円) 加価 値額	純付 (百万円) 加価 値額	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 (土地を 除く) 固定資 産 (百万円)	(ソフトウ ェアのみ) 無形固 定資産 (百万円)	企業等 数	売上 (金額) (百万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	5 818	2 872 583	2 669 510	1 964 486	412 187	695 123	636 064	66 872	4 547	5 141	750 309
A～B 農林漁業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	2	X
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	893	246 347	227 055	168 478	38 117	63 116	59 177	11 693	73	810	135 307
E 製造業	556	904 295	828 395	701 730	84 966	191 542	168 998	26 164	962	460	165 921
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	X	X	X	X	X	X	X	X	7	X
G 情報通信業	110	79 377	70 607	46 184	32 388	41 965	41 698	108	124	99	22 439
H 運輸業, 郵便業	218	303 024	284 258	218 895	58 314	89 162	79 289	8 105	2 427	139	32 486
I 卸売業, 小売業	979	691 651	671 833	543 481	44 508	70 559	65 779	4 309	210	843	112 925
J 金融業, 保険業	39	30 583	24 826	...	9 701	17 933	15 948	1 411	239	34	1 286
K 不動産業, 物品賃貸業	623	61 093	54 663	19 476	7 547	20 974	15 876	4 497	5	597	35 657
L 学術研究, 専門・技術サービス業	329	111 008	93 083	66 133	12 856	32 729	31 395	1 271	143	305	66 762
M 宿泊業, 飲食サービス業	752	29 771	27 509	10 057	8 249	11 749	10 982	261	42	710	18 178
N 生活関連サービス業, 娯楽業	437	33 521	32 634	16 918	4 785	7 123	6 227	2 347	20	409	14 591
O 教育, 学習支援業	100	11 481	11 449	6 087	5 472	5 935	5 617	347	19	88	4 153
P 医療, 福祉	377	123 499	120 364	4 618	37 592	44 005	41 380	2 081	40	316	70 259
Q 複合サービス事業	7	749	740	-	33	47	46	-	-	7	749
R サービス業(他に分類されないもの)	389	220 218	197 751	138 867	66 784	92 727	90 823	1 815	214	315	43 630

売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (1)

(総数)													産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業								
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額			
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)		
2 079 456	649 869	595 705	44 297	1 281	2 335	9 400 634	8 922 774	1 888 523	1 741 090	212 543	25 278	A~R	
2 422	1 293	1 208	125	2	6	2 820	2 835	561	459	32	-	A~B	
-	-	-	-	-	1	X	X	X	X	X	X	C	
389 471	108 001	101 922	9 467	152	204	321 824	294 531	65 366	62 291	8 760	1 160	D	
326 510	104 093	92 635	8 797	225	375	3 192 247	3 021 845	551 229	494 124	95 789	11 552	E	
X	X	X	X	X	2	X	X	X	X	X	X	F	
70 239	36 797	36 104	343	103	65	441 903	404 132	146 670	142 223	7 401	4 515	G	
50 639	21 124	19 133	767	22	127	426 468	398 862	117 125	105 962	10 311	2 629	H	
424 246	74 875	70 917	2 237	159	471	2 546 425	2 469 498	251 513	234 738	17 425	1 830	I	
5 012	2 066	1 987	9	3	9	31 364	25 338	18 495	16 454	1 444	342	J	
162 395	68 596	55 002	11 560	36	109	52 053	48 235	16 798	13 701	3 130	24	K	
99 570	46 343	43 777	1 553	176	110	155 293	142 037	59 375	56 632	3 405	1 029	L	
41 573	19 513	18 372	520	67	171	51 026	49 302	18 220	16 833	989	22	M	
57 599	17 196	15 330	925	17	133	203 038	200 906	26 496	21 198	6 778	424	N	
17 479	10 157	9 393	1 083	23	82	131 353	122 514	66 471	60 540	11 720	112	O	
233 408	91 180	85 387	3 047	261	301	796 090	766 589	314 035	284 806	30 306	213	P	
X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	X	Q	
172 277	42 512	41 324	782	8	168	1 017 058	949 789	221 991	218 240	8 351	1 425	R	

(川崎区)													産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業								
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額			
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)		
686 973	215 667	194 128	21 097	400	677	2 122 274	1 982 537	479 456	441 936	45 776	4 147	A~R	
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
125 357	38 567	36 164	7 197	42	83	111 040	101 699	24 549	23 013	4 496	31	D	
152 926	45 800	38 123	5 976	140	96	738 374	675 469	145 741	130 875	20 188	822	E	
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	F	
21 093	14 729	14 669	65	1	11	56 938	49 514	27 236	27 029	43	123	G	
30 401	12 238	10 793	538	18	79	270 538	253 857	76 924	68 496	7 567	2 409	H	
106 636	20 402	19 132	518	16	136	578 726	565 197	50 157	46 647	3 791	194	I	
1 192	601	587	-	3	5	29 297	23 634	17 333	15 361	1 411	236	J	
30 954	12 996	10 110	2 287	4	26	25 436	23 709	7 978	5 766	2 209	2	K	
51 570	24 231	23 271	848	70	24	44 246	41 513	8 498	8 125	423	72	L	
15 948	7 914	7 503	109	42	42	11 593	11 561	3 835	3 479	152	-	M	
14 209	3 247	2 920	220	1	28	18 930	18 425	3 876	3 307	2 127	19	N	
3 762	2 253	2 123	186	19	12	7 327	7 687	3 682	3 494	162	-	O	
67 354	13 628	12 805	430	15	61	53 240	53 010	30 378	28 576	1 652	26	P	
740	47	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q	
40 489	13 457	13 053	260	-	74	176 588	157 262	79 270	77 771	1 554	214	R	

第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	幸区										
	企業等数	売上 (金額) (百万円)	費用 (百万円)	うち (百万円) 売上 原価	うち (百万円) 給与 総額	粗付 加価値 額	純付 加価値 額	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	(ソフト ウェア のみ) 無形 固定 資産 (百万円)	企業 等数	売上 (金額) (百万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	2 981	4 060 737	3 846 185	2 704 355	384 836	657 359	613 339	79 624	11 652	2 711	310 257
A～B 農林漁業	5	458	429	264	169	212	201	-	-	5	458
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	399	141 893	132 861	107 138	12 980	23 311	22 424	714	323	377	50 128
E 製造業	304	1 020 263	961 148	740 898	103 621	184 063	167 401	43 967	4 591	248	67 257
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
G 情報通信業	65	294 994	271 140	X	55 660	84 674	80 862	6 818	4 363	56	X
H 運輸業、郵便業	74	96 670	89 146	76 832	14 510	24 357	22 390	2 426	56	59	4 528
I 卸売業、小売業	467	1 378 017	1 329 138	1 131 408	72 845	133 640	124 313	8 775	875	412	49 135
J 金融業、保険業	21	X	X	…	X	X	X	X	X	21	X
K 不動産業、物品賃貸業	379	15 595	13 623	4 932	2 623	6 463	5 161	504	1	373	14 438
L 学術研究、専門・技術サービス業	173	50 186	46 517	25 334	25 176	30 143	29 139	388	91	157	9 341
M 宿泊業、飲食サービス業	300	25 603	23 285	7 231	7 055	10 149	9 477	566	21	279	3 595
N 生活関連サービス業、娯楽業	282	137 333	136 925	16 913	7 257	10 939	8 099	2 287	69	268	8 189
O 教育、学習支援業	73	1 927	2 096	44	1 040	1 210	1 051	20	1	69	X
P 医療、福祉	283	211 366	191 419	3 972	36 002	60 408	56 467	868	108	263	75 142
Q 複合サービス事業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	1	X
R サービス業(他に分類されないもの)	154	677 176	640 682	365 598	45 335	85 522	84 288	6 617	1 153	123	7 828

企業産業大分類	中原区										
	企業等数	売上 (金額) (百万円)	費用 (百万円)	うち (百万円) 売上 原価	うち (百万円) 給与 総額	粗付 加価値 額	純付 加価値 額	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	(ソフト ウェア のみ) 無形 固定 資産 (百万円)	企業 等数	売上 (金額) (百万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	4 538	2 129 311	2 042 873	1 193 455	358 827	501 587	455 405	45 471	2 481	4 130	323 130
A～B 農林漁業	5	165	147	73	55	81	75	-	-	5	165
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
D 建設業	365	105 884	94 818	70 728	14 571	27 568	26 120	4 148	788	340	40 091
E 製造業	380	804 236	786 696	645 078	71 587	108 506	93 108	9 140	655	312	25 764
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	507	481	388	14	75	44	389	-	4	507
G 情報通信業	125	107 658	100 418	X	35 480	43 510	43 053	629	70	108	8 690
H 運輸業、郵便業	25	50 646	47 574	44 671	8 444	12 307	11 849	67	164	21	2 409
I 卸売業、小売業	688	239 479	231 912	161 952	20 405	30 523	29 049	712	533	617	56 898
J 金融業、保険業	27	X	X	…	X	X	X	X	X	24	1 292
K 不動産業、物品賃貸業	689	32 919	30 845	9 561	7 895	13 794	11 365	2 985	9	660	26 894
L 学術研究、専門・技術サービス業	269	33 082	29 571	9 999	10 206	15 709	14 081	1 402	17	254	13 141
M 宿泊業、飲食サービス業	624	16 281	15 591	4 646	4 801	6 139	5 714	408	4	579	10 133
N 生活関連サービス業、娯楽業	405	20 292	19 198	11 614	3 477	5 448	4 744	190	1	379	7 463
O 教育、学習支援業	165	5 225	4 779	537	2 200	3 019	2 713	59	14	147	2 734
P 医療、福祉	569	466 772	453 340	915	135 799	169 827	149 675	23 969	71	508	26 645
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	197	237 640	220 723	178 187	42 269	61 067	60 295	322	49	172	100 303

売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (2)

(幸区)												産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業							
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)	
291 341	78 791	73 185	3 406	303	270	3 750 481	3 554 844	578 568	540 154	76 219	11 349	A~R
429	212	201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
47 387	10 702	10 235	388	7	22	91 765	85 474	12 609	12 189	326	316	D
62 711	16 698	15 749	760	22	56	953 006	898 437	167 365	151 652	43 207	4 569	E
-	-	-	-	-	1	X	X	X	X	X	X	F
X	X	X	X	X	9	X	X	X	X	X	X	G
4 600	1 956	1 863	13	-	15	92 142	84 546	22 400	20 528	2 413	56	H
46 026	9 100	8 512	753	67	55	1 328 882	1 283 111	124 540	115 802	8 022	808	I
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	J
12 603	5 967	4 705	498	1	6	1 157	1 020	496	456	6	-	K
9 974	3 336	2 562	230	68	16	40 845	36 543	26 807	26 576	158	23	L
3 154	1 515	1 442	26	4	21	22 008	20 131	8 634	8 035	541	18	M
7 794	2 875	2 611	159	3	14	129 144	129 130	8 064	5 488	2 128	66	N
X	X	X	X	X	4	X	X	X	X	X	X	O
70 039	14 419	13 609	468	89	20	136 224	121 380	45 989	42 858	400	19	P
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	Q
7 292	3 297	3 170	32	-	31	669 348	633 390	82 225	81 118	6 585	1 153	R

(中原区)												産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業							
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)	
299 546	90 891	84 532	5 887	88	408	1 806 181	1 743 326	410 696	370 872	39 584	2 393	A~R
147	81	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	1	X	X	X	X	X	X	C
37 331	9 867	9 076	630	5	25	65 793	57 487	17 701	17 044	3 518	782	D
24 578	9 692	9 030	333	20	68	778 472	762 118	98 815	84 078	8 807	635	E
481	75	44	389	-	-	-	-	-	-	-	-	F
8 007	5 186	5 114	55	2	17	98 968	92 411	38 323	37 939	575	68	G
2 268	940	908	2	-	4	48 238	45 306	11 367	10 941	66	164	H
53 747	10 545	10 063	280	10	71	182 581	178 165	19 978	18 986	432	523	I
1 259	522	510	-	-	3	X	X	X	X	X	X	J
25 147	11 295	9 070	2 953	9	29	6 024	5 698	2 499	2 295	33	-	K
11 304	6 908	6 757	72	6	15	19 941	18 267	8 801	7 323	1 330	11	L
9 161	3 904	3 649	234	3	45	6 148	6 430	2 235	2 065	174	-	M
6 840	2 846	2 539	96	1	26	12 828	12 358	2 602	2 205	94	-	N
2 500	1 569	1 460	42	3	18	2 491	2 279	1 450	1 253	17	11	O
22 807	15 006	13 982	600	29	61	440 127	430 533	154 821	135 693	23 369	42	P
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q
93 971	12 456	12 255	203	-	25	137 337	126 752	48 611	48 040	119	49	R

第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	高津区										
	企業等数	売上 (金額) (百万円)	費用 (百万円)	うち (百万円)	うち (百万円)	粗付 (百万円)	純付 (百万円)	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 (土地を除く)	無形 (ソフトウェアのみ)	企業等数	売上 (金額)
A～R 全産業(S公務を除く)	3 781	1 118 274	1 063 703	696 316	171 803	255 031	233 810	25 278	4 499	3 448	297 221
A～B 農林漁業	12	X	X	X	X	X	X	X	X	11	546
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	475	89 669	84 463	58 989	13 102	19 995	19 144	675	60	450	70 499
E 製造業	516	622 528	595 004	419 911	76 382	117 502	106 827	17 213	4 162	442	47 533
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	1	X
G 情報通信業	106	18 013	16 775	9 824	4 264	5 843	5 554	85	51	98	X
H 運輸業、郵便業	55	13 090	12 386	8 642	4 696	5 945	5 560	207	1	41	4 346
I 卸売業、小売業	501	188 357	180 858	143 160	17 232	26 485	25 401	536	56	433	61 250
J 金融業、保険業	17	X	X	…	X	X	X	X	X	17	X
K 不動産業、物品賃貸業	651	43 645	38 389	17 083	5 957	15 580	12 750	2 517	38	630	34 313
L 学術研究、専門・技術サービス業	221	16 562	14 876	7 387	5 178	7 499	7 104	334	8	204	9 105
M 宿泊業、飲食サービス業	313	9 836	9 455	2 183	3 021	3 856	3 580	106	19	295	5 286
N 生活関連サービス業、娯楽業	266	21 285	21 088	11 246	2 563	3 653	2 920	451	31	247	13 700
O 教育、学習支援業	116	14 766	13 586	74	6 376	8 850	7 603	2 207	8	100	X
P 医療、福祉	335	55 352	52 354	3 902	25 571	30 440	28 860	737	58	299	22 859
Q 複合サービス事業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	1	X
R サービス業(他に分類されないもの)	194	21 085	20 710	12 161	6 852	8 147	7 507	153	8	179	7 789

企業産業大分類	宮前区										
	企業等数	売上 (金額) (百万円)	費用 (百万円)	うち (百万円)	うち (百万円)	粗付 (百万円)	純付 (百万円)	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 (土地を除く)	無形 (ソフトウェアのみ)	企業等数	売上 (金額)
A～R 全産業(S公務を除く)	3 164	729 718	694 076	402 127	133 616	188 481	174 203	16 003	447	2 943	253 729
A～B 農林漁業	12	1 335	1 315	525	380	424	409	2	-	9	447
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	518	78 484	72 678	43 586	10 452	17 914	16 940	383	39	496	55 675
E 製造業	227	40 892	39 428	21 668	11 044	13 727	12 832	517	62	201	18 551
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	3	X
G 情報通信業	106	5 528	5 194	2 165	2 136	2 645	2 565	24	1	97	X
H 運輸業、郵便業	45	8 442	8 226	4 774	2 958	3 527	3 249	205	4	39	4 066
I 卸売業、小売業	531	310 414	300 613	239 987	19 642	31 854	29 994	3 313	54	473	107 004
J 金融業、保険業	12	264	254	…	83	106	95	8	-	12	264
K 不動産業、物品賃貸業	467	20 819	18 787	4 487	3 637	8 554	6 472	1 007	4	460	19 221
L 学術研究、専門・技術サービス業	253	8 570	10 990	1 959	4 999	3 068	2 756	280	90	244	5 569
M 宿泊業、飲食サービス業	192	3 706	3 598	713	1 041	1 318	1 209	36	-	181	2 681
N 生活関連サービス業、娯楽業	220	24 570	22 788	12 549	6 073	8 727	7 982	461	22	206	5 494
O 教育、学習支援業	113	92 571	84 671	104	32 136	43 398	40 343	7 582	83	104	X
P 医療、福祉	302	94 768	89 370	53 666	27 971	37 662	34 638	1 940	85	263	19 635
Q 複合サービス事業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	1	X
R サービス業(他に分類されないもの)	161	21 360	20 518	15 935	4 881	5 965	5 821	184	4	154	6 590

売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (3)

(高津区)													産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業								
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額			
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)		
276 308	86 881	80 012	5 288	224	333	821 052	787 395	168 150	153 798	19 990	4 275	A~R	
449	329	298	12	-	1	X	X	X	X	X	X	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
66 118	15 724	15 071	294	48	25	19 170	18 345	4 270	4 073	380	12	D	
44 550	16 422	15 335	1 155	25	74	574 994	550 454	101 080	91 492	16 058	4 138	E	
X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	X	F	
X	X	X	X	X	8	X	X	X	X	X	X	G	
4 108	1 878	1 782	7	-	14	8 744	8 278	4 067	3 779	200	1	H	
58 666	8 511	8 116	159	36	68	127 107	122 192	17 974	17 285	377	21	I	
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	J	
29 636	13 430	10 913	2 015	15	21	9 332	8 753	2 150	1 837	501	23	K	
8 193	3 486	3 263	175	6	17	7 457	6 683	4 013	3 841	159	2	L	
4 732	2 195	2 080	50	15	18	4 550	4 723	1 661	1 499	56	4	M	
13 347	2 375	1 902	71	-	19	7 585	7 741	1 278	1 018	380	30	N	
X	X	X	X	X	16	X	X	X	X	X	X	O	
20 325	12 463	11 785	379	20	36	32 494	32 029	17 977	17 075	357	38	P	
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	Q	
7 327	3 871	3 733	123	8	15	13 296	13 383	4 276	3 774	30	-	R	

(宮前区)													産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業								
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額			
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)		
241 837	64 192	58 754	2 537	138	221	475 988	452 239	124 290	115 449	13 466	309	A~R	
422	192	187	2	-	3	888	893	232	222	-	-	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
51 688	14 108	13 326	362	39	22	22 809	20 990	3 807	3 614	20	-	D	
17 657	6 239	5 858	68	8	26	22 341	21 771	7 488	6 974	449	54	E	
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	F	
X	X	X	X	X	9	X	X	X	X	X	X	G	
3 886	1 834	1 643	141	4	6	4 375	4 340	1 693	1 606	64	-	H	
103 416	11 596	11 101	230	26	58	203 410	197 197	20 258	18 893	3 083	28	I	
254	106	95	8	-	-	-	-	-	-	-	-	J	
17 322	7 743	5 845	821	4	7	1 598	1 464	811	627	187	-	K	
8 176	2 252	2 106	109	10	9	3 001	2 815	815	649	171	80	L	
2 421	1 056	982	31	-	11	1 024	1 177	262	227	6	-	M	
5 176	1 482	1 328	134	-	14	19 076	17 612	7 245	6 654	327	22	N	
X	X	X	X	X	9	X	X	X	X	X	X	O	
17 146	11 048	10 086	421	47	39	75 133	72 224	26 614	24 551	1 519	38	P	
X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	X	Q	
6 429	2 154	2 043	139	-	7	14 770	14 089	3 811	3 778	46	4	R	

第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	多摩区										
	企業等数	売上 (金額) (百万円) (収入)	費用 (百万円) (総額)	うち (百万円) (売上原価)	うち (百万円) (給与総額)	粗付 (百万円) (加価値額)	純付 (百万円) (加価値額)	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 (土地を除く) (百万円) (固定資産)	(ソフトウエアのみ) (百万円) (無形固定資産)	企業等数	売上 (金額) (百万円) (収入)
A～R 全産業(S公務を除く)	3 350	295 023	271 974	128 751	68 919	103 525	96 148	9 230	418	3 124	180 787
A～B 農林漁業	13	501	459	210	158	213	203	-	-	12	X
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	446	49 840	45 677	25 321	8 170	13 371	12 795	482	28	428	40 804
E 製造業	180	38 443	36 224	25 865	8 626	12 357	11 216	677	26	148	10 062
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	2	X
G 情報通信業	81	3 436	3 291	1 261	996	1 258	1 205	23	4	78	X
H 運輸業、郵便業	34	4 895	4 707	2 533	1 285	1 601	1 522	27	-	29	3 367
I 卸売業、小売業	546	64 360	59 408	35 901	8 285	14 805	14 026	1 104	6	502	36 540
J 金融業、保険業	17	759	664	...	363	486	476	1	-	16	X
K 不動産業、物品賃貸業	480	39 207	34 672	17 051	4 680	12 395	10 555	2 373	2	467	34 484
L 学術研究、専門・技術サービス業	253	8 438	7 383	2 211	2 882	4 372	4 125	95	15	240	6 473
M 宿泊業、飲食サービス業	349	7 185	6 484	1 554	1 895	2 906	2 733	55	-	329	4 795
N 生活関連サービス業、娯楽業	300	20 126	19 490	10 108	3 047	4 665	3 808	1 200	287	281	8 128
O 教育、学習支援業	122	4 403	4 237	97	2 280	2 854	2 476	90	-	115	X
P 医療、福祉	359	38 558	35 398	1 711	20 286	24 921	23 812	2 901	45	316	18 436
Q 複合サービス事業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	1	X
R サービス業(他に分類されないもの)	167	14 701	13 732	4 825	5 949	7 268	7 148	37	5	160	11 644

企業産業大分類	麻生区										
	企業等数	売上 (金額) (百万円) (収入)	費用 (百万円) (総額)	うち (百万円) (売上原価)	うち (百万円) (給与総額)	粗付 (百万円) (加価値額)	純付 (百万円) (加価値額)	設備投資額		単一事業所企業	
								有形 (土地を除く) (百万円) (固定資産)	(ソフトウエアのみ) (百万円) (無形固定資産)	企業等数	売上 (金額) (百万円) (収入)
A～R 全産業(S公務を除く)	2 321	443 622	413 909	233 310	94 261	137 285	127 826	14 363	2 515	2 121	133 200
A～B 農林漁業	12	689	648	201	202	280	256	112	1	11	X
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	245	28 942	26 450	16 540	4 863	8 092	7 612	134	2	236	26 731
E 製造業	120	112 252	101 461	77 319	15 179	27 625	26 376	6 908	1 318	97	15 574
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	48	70	24	8	12	△ 14	-	-	3	48
G 情報通信業	92	8 076	6 947	3 919	2 202	3 571	3 392	56	5	84	4 295
H 運輸業、郵便業	22	3 080	3 204	2 187	1 321	1 350	1 235	39	-	18	2 178
I 卸売業、小売業	343	122 888	119 982	84 277	13 686	18 522	17 093	914	254	304	24 988
J 金融業、保険業	11	162	100	...	50	129	114	-	-	11	162
K 不動産業、物品賃貸業	317	22 727	19 650	8 012	2 867	7 633	6 522	808	1	310	18 944
L 学術研究、専門・技術サービス業	267	43 149	39 187	28 401	6 766	12 197	11 810	1 188	841	251	5 311
M 宿泊業、飲食サービス業	170	5 454	4 952	589	956	1 615	1 510	78	2	156	2 141
N 生活関連サービス業、娯楽業	181	6 875	6 382	2 877	2 121	3 136	2 749	767	12	168	3 398
O 教育、学習支援業	118	19 796	19 174	3 149	9 420	11 363	10 130	2 498	10	102	X
P 医療、福祉	293	61 006	57 752	1 160	31 587	37 951	35 361	857	68	252	22 255
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	127	8 478	7 949	4 655	3 033	3 808	3 681	5	-	118	5 815

売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (4)

(多摩区)													産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業								
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額			
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)		
162 399	63 377	58 895	4 084	51	226	114 236	109 576	40 149	37 253	5 146	367	A~R	
X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	X	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
37 199	11 511	10 985	470	8	18	9 036	8 478	1 860	1 809	12	20	D	
9 405	3 585	3 372	116	4	32	28 381	26 819	8 772	7 845	560	22	E	
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	F	
X	X	X	X	X	3	X	X	X	X	X	X	G	
3 339	1 256	1 186	27	-	5	1 528	1 368	345	335	1	-	H	
32 494	9 020	8 577	184	1	44	27 820	26 914	5 784	5 448	920	5	I	
X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	X	J	
30 232	10 813	9 055	2 349	2	13	4 723	4 440	1 582	1 500	24	-	K	
5 610	3 404	3 218	71	12	13	1 965	1 773	968	906	24	3	L	
4 268	2 053	1 916	24	-	20	2 390	2 217	854	817	31	-	M	
7 440	2 725	2 461	131	1	19	11 998	12 050	1 939	1 347	1 068	286	N	
X	X	X	X	X	7	X	X	X	X	X	X	O	
15 948	11 272	10 684	465	18	43	20 122	19 451	13 649	13 128	2 436	27	P	
X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	Q	
10 883	4 906	4 798	20	-	7	3 057	2 849	2 361	2 350	17	5	R	

(麻生区)													産業大分類
単一事業所企業					複数事業所企業								
費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	設備投資額			
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)						有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)		
121 051	50 070	46 198	2 000	78	200	310 421	292 858	87 216	81 628	12 363	2 438	A~R	
X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	X	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
24 392	7 522	7 064	126	2	9	2 211	2 058	570	548	8	-	D	
14 684	5 656	5 167	388	7	23	96 679	86 777	21 969	21 209	6 520	1 311	E	
70	12	-14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F	
3 704	2 038	1 878	56	5	8	3 782	3 242	1 533	1 513	-	-	G	
2 037	1 022	957	39	-	4	902	1 167	327	278	-	-	H	
23 261	5 700	5 416	113	3	39	97 900	96 722	12 822	11 677	801	252	I	
100	129	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	J	
16 501	6 352	5 304	637	1	7	3 783	3 150	1 282	1 218	171	-	K	
4 744	2 725	2 598	48	2	16	37 837	34 443	9 472	9 212	1 140	838	L	
1 890	875	799	47	2	14	3 313	3 062	739	711	31	-	M	
2 793	1 645	1 570	113	11	13	3 477	3 589	1 491	1 179	654	2	N	
X	X	X	X	X	16	X	X	X	X	X	X	O	
19 789	13 344	12 436	284	44	41	38 751	37 963	24 608	22 925	572	24	P	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q	
5 885	2 371	2 273	4	-	9	2 663	2 064	1 437	1 408	1	-	R	

【卸売業・小売業(商業部門)に関する集計】

第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業細分類		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積
		事業所	人	百万円	㎡
合	計	6 353	82 987	3 194 674	881 159
A	卸 売 業 計	1 391	21 760	2 037 504	-
50	各 種 商 品 卸 売 業	9	62	X	-
5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	-	-	-	-
51	織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	45	294	5 205	-
511	繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	7	13	X	-
5111	繊維原料卸売業	4	10	X	-
5112	糸卸売業	1	1	X	-
5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)	1	1	X	-
512	衣服卸売業	18	95	X	-
5121	男子服卸売業	7	26	208	-
5122	婦人・子供服卸売業	7	60	1 774	-
5123	下着類卸売業	3	7	X	-
5129	その他の衣服卸売業	-	-	-	-
513	身の回り品卸売業	20	186	2 763	-
5131	寝具類卸売業	1	2	X	-
5132	靴・履物卸売業	3	90	1 126	-
5133	かばん・袋物卸売業	6	29	1 037	-
5139	その他の身の回り品卸売業	9	62	X	-
52	飲 食 料 品 卸 売 業	296	3 248	369 197	-
521	農畜産物・水産物卸売業	159	1 844	260 765	-
5211	米麦卸売業	4	68	5 567	-
5212	雑穀・豆類卸売業	4	8	110	-
5213	野菜卸売業	34	567	65 917	-
5214	果実卸売業	5	49	699	-
5215	食肉卸売業	41	544	133 589	-
5216	生鮮魚介卸売業	53	475	51 257	-
5219	その他の農畜産物・水産物卸売業	10	106	3 625	-
522	食料・飲料卸売業	137	1 404	108 432	-
5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業	-	-	-	-
5222	酒類卸売業	9	112	3 901	-
5223	乾物卸売業	13	42	1 510	-
5224	菓子・パン類卸売業	12	104	5 952	-
5225	飲料卸売業(別掲を除く)	7	145	3 682	-
5226	茶類卸売業	-	-	-	-
5227	牛乳・乳製品卸売業	7	50	1 738	-
5229	その他の食料・飲料卸売業	77	893	91 650	-
53	建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	340	2 946	239 243	-
531	建築材料卸売業	113	803	64 005	-
5311	木材・竹材卸売業	21	62	9 940	-
5312	セメント卸売業	5	106	18 475	-
5313	板ガラス卸売業	3	46	1 595	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

(注) 産業細分類「別掲」については、総務省統計局の

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

(注) 「5598 代理商、仲立業」の年間商品販売額には、個人経営事業所の仲立手数料を含む。

年間商品販売額及び売場面積（１）

産業細分類	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
5314 建築用金属製品卸売業（建築用金物を除く）	13	72	3 163	-
5319 その他の建築材料卸売業	60	496	30 832	-
532 化学製品卸売業	81	999	48 784	-
5321 塗料卸売業	10	46	2 046	-
5322 プラスチック卸売業	16	91	4 471	-
5329 その他の化学製品卸売業	54	856	42 268	-
533 石油・鉱物卸売業	18	144	12 712	-
5331 石油卸売業	18	144	12 712	-
5332 鉱物卸売業（石油を除く）	-	-	-	-
534 鉄鋼製品卸売業	51	337	22 123	-
5341 鉄鋼粗製品卸売業	6	52	3 791	-
5342 鉄鋼一次製品卸売業	22	145	13 489	-
5349 その他の鉄鋼製品卸売業	22	138	4 843	-
535 非鉄金属卸売業	27	177	55 283	-
5351 非鉄金属地金卸売業	8	42	4 927	-
5352 非鉄金属製品卸売業	16	124	50 356	-
536 再生資源卸売業	50	486	36 336	-
5361 空瓶・空缶等空容器卸売業	-	-	-	-
5362 鉄スクラップ卸売業	13	124	22 216	-
5363 非鉄金属スクラップ卸売業	12	160	10 680	-
5364 古紙卸売業	9	92	2 081	-
5369 その他の再生資源卸売業	4	89	1 358	-
54 機械器具卸売業	428	12 512	1 128 640	-
541 産業機械器具卸売業	151	3 701	138 950	-
5411 農業用機械器具卸売業	2	9	X	-
5412 建設機械・鉱山機械卸売業	12	182	12 103	-
5413 金属加工機械卸売業	17	96	6 170	-
5414 事務用機械器具卸売業	12	1 571	28 388	-
5419 その他の産業機械器具卸売業	105	1 839	X	-
542 自動車卸売業	81	977	94 904	-
5421 自動車卸売業（二輪自動車を含む）	26	503	63 756	-
5422 自動車部分品・附属品卸売業（中古品を除く）	46	382	22 857	-
5423 自動車中古部品卸売業	4	84	8 291	-
543 電気機械器具卸売業	139	6 850	834 803	-
5431 家庭用電気機械器具卸売業	26	2 555	214 765	-
5432 電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く）	110	4 292	620 039	-
549 その他の機械器具卸売業	57	984	59 982	-
5491 輸送用機械器具卸売業（自動車を除く）	10	150	12 693	-
5492 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業	23	603	21 408	-
5493 医療用機械器具卸売業（歯科用機械器具を含む）	23	229	25 881	-
55 その他の卸売業	273	2 698	X	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	37	407	44 385	-
5511 家具・建具卸売業	18	145	7 744	-

を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
日本標準産業分類のホームページを参照。

第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、

産業細分類	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m ²
5512 荒物卸売業	3	18	X	-
5513 畳卸売業	-	-	-	-
5514 室内装飾繊維品卸売業	2	4	X	-
5515 陶磁器・ガラス器卸売業	3	8	121	-
5519 その他のじゅう器卸売業	8	226	36 274	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	43	987	173 438	-
5521 医薬品卸売業	13	774	154 857	-
5522 医療用品卸売業	8	107	14 987	-
5523 化粧品卸売業	17	92	X	-
5524 合成洗剤卸売業	4	12	X	-
553 紙・紙製品卸売業	21	104	2 614	-
5531 紙卸売業	6	21	820	-
5532 紙製品卸売業	11	76	1 795	-
559 他に分類されない卸売業	172	1 200	X	-
5591 金物卸売業	13	108	3 555	-
5592 肥料・飼料卸売業	12	38	2 710	-
5593 スポーツ用品卸売業	5	32	1 182	-
5594 娯楽用品・がん具卸売業	5	23	660	-
5595 たばこ卸売業	-	-	-	-
5596 ジュエリー製品卸売業	9	36	1 102	-
5597 書籍・雑誌卸売業	5	6	300	-
5598 代理商，仲立業	15	56	2	-
5599 他に分類されないその他の卸売業	89	829	X	-
B 小売業計	4 962	61 227	1 157 170	881 159
56 各種商品小売業	21	2 031	47 830	58 985
561 百貨店，総合スーパー	12	1 892	45 591	56 407
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	9	139	2 239	2 578
57 織物・衣服・身の回り品小売業	655	4 816	77 041	166 424
571 呉服・服地・寝具小売業	46	256	2 672	6 209
5711 呉服・服地小売業	19	152	1 598	4 799
5712 寝具小売業	14	81	1 074	1 410
572 男子服小売業	92	554	9 667	20 995
573 婦人・子供服小売業	287	2 071	39 213	83 346
5731 婦人服小売業	194	1 678	35 686	72 012
5732 子供服小売業	25	271	3 527	11 334
574 靴・履物小売業	65	334	5 186	9 643
5741 靴小売業	50	308	X	X
5742 履物小売業（靴を除く）	1	2	X	X
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	165	1 601	20 304	46 231
5791 かばん・袋物小売業	18	69	1 065	1 808
5792 下着類小売業	23	391	7 689	22 506
5793 洋品雑貨・小間物小売業	74	911	9 243	18 961
5799 他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業	29	198	2 307	2 956
58 飲食物品小売業	1 752	32 153	459 189	295 565
581 各種食料品小売業	222	14 309	277 267	179 146
582 野菜・果実小売業	73	464	6 815	3 695

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

(注) 産業細分類「別掲」については、総務省統計局の

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

(注) 「5598代理商，仲立業」の年間商品販売額には、個人経営事業所の仲立手数料を含む。

年間商品販売額及び売場面積（2）

産業細分類					事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積																					
					事業所	人	百万円	㎡																					
5821	野	菜	小	売	業	31	367	6 661	3 410																				
5822	果	実	小	売	業	3	11	154	285																				
583	食	肉	小	売	業	47	376	7 717	3 653																				
5831	食	肉	小	売	業（卵，鳥肉を除く）	29	333	X	X																				
5832	卵	・	鳥	肉	小	売	業	1	8	X	X																		
584	鮮	魚	小	売	業	37	338	8 182	2 868																				
585	酒		小	売	業	93	290	3 715	4 575																				
586	菓	子	・	パ	ン	小	売	業	348	2 850	19 728	10 396																	
5861	菓	子	小	売	業（製造小売）	105	998	6 800	4 281																				
5862	菓	子	小	売	業（製造小売でないもの）	63	546	7 022	2 509																				
5863	パ	ン	小	売	業（製造小売）	37	824	5 593	2 642																				
5864	パ	ン	小	売	業（製造小売でないもの）	6	74	312	964																				
589	そ	の	他	の	飲	食	料	品	小	売	業	932	13 526	135 765	91 232														
5891	コ	ン	ビ	ニ	エ	ン	ス	ト	ア	（飲	食	料	品	を	中	心	と	す	る	も	の	に	限	る	）	308	5 800	70 318	38 683
5892	牛	乳	小	売	業	11	56	471	22																				
5893	飲	料	小	売	業（別掲を除く）	30	119	1 173	2 145																				
5894	茶	類	小	売	業	24	101	735	1 272																				
5895	料	理	品	小	売	業	129	1 886	18 589	11 443																			
5896	米	穀	類	小	売	業	27	97	878	1 208																			
5897	豆	腐	・	か	ま	ぼ	こ	等	加	工	食	品	小	売	業	10	75	1 895	1 491										
5898	乾	物	小	売	業	7	24	385	214																				
5899	他	に	分	類	さ	れ	な	い	飲	食	料	品	小	売	業	102	2 810	41 322	34 754										
59	機	械	器	具	小	売	業	519	5 271	216 053	115 883																		
591	自	動	車	小	売	業	255	2 706	122 652	18 754																			
5911	自	動	車	（	新	車	）	小	売	業	102	1 898	89 984	-															
5912	中	古	自	動	車	小	売	業	51	265	19 295	-																	
5913	自	動	車	部	分	品	・	附	属	品	小	売	業	30	332	9 335	11 354												
5914	二	輪	自	動	車	小	売	業（原	動	機	付	自	転	車	を	含	む	）	29	138	4 037	7 400							
592	自	転	車	小	売	業	69	260	3 160	8 452																			
593	機	械	器	具	小	売	業（自	動	車	，	自	転	車	を	除	く	）	195	2 305	90 240	88 677								
5931	電	気	機	械	器	具	小	売	業（中	古	品	を	除	く	）	119	1 614	81 321	83 371										
5932	電	気	事	務	機	械	器	具	小	売	業（中	古	品	を	除	く	）	12	88	2 302	2 154								
5933	中	古	電	気	製	品	小	売	業	6	38	1 290	1 832																
5939	そ	の	他	の	機	械	器	具	小	売	業	19	478	5 328	1 320														
60	そ	の	他	の	小	売	業	1 803	15 110	296 481	244 302																		
601	家	具	・	建	具	・	畳	小	売	業	92	413	5 038	12 957															
6011	家	具	小	売	業	21	255	4 095	11 859																				
6012	建	具	小	売	業	1	4	X	X																				
6013	畳	小	売	業	4	7	X	X																					
6014	宗	教	用	具	小	売	業	11	45	788	1 098																		
602	じ	ゅ	う	器	小	売	業	62	277	2 908	5 047																		
6021	金	物	小	売	業	21	132	1 751	3 026																				
6022	荒	物	小	売	業	7	56	X	X																				
6023	陶	磁	器	・	ガ	ラ	ス	器	小	売	業	9	46	468	869														
6029	他	に	分	類	さ	れ	な	い	じ	ゅ	う	器	小	売	業	1	-	X	X										
603	医	薬	品	・	化	粧	品	小	売	業	719	6 974	155 112	98 103															

を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

日本標準産業分類のホームページを参照。

第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、及び売場面積 (3)

産業細分類	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m ²
6031 ドラッグストア	211	3 332	83 311	70 862
6032 医薬品小売業(調剤薬局を除く)	31	196	1 867	1 245
6033 調剤薬局	366	2 929	61 131	22 013
6034 化粧品小売業	53	356	8 803	3 983
604 農耕用品小売業	6	23	x	x
6041 農業用機械器具小売業	1	1	x	x
6042 苗・種子小売業	-	-	-	-
6043 肥料・飼料小売業	-	-	-	-
605 燃料小売業	136	1 055	45 147	821
6051 ガソリンスタンド	87	778	38 955	-
6052 燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	44	266	6 192	821
606 書籍・文房具小売業	118	2 061	25 283	24 842
6061 書籍・雑誌小売業(古本を除く)	32	626	13 646	16 608
6062 古本小売業	12	560	3 934	7 232
6063 新聞小売業	31	673	6 885	2
6064 紙・文房具小売業	12	66	818	1 000
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	96	863	13 480	25 535
6071 スポーツ用品小売業	50	448	8 820	17 247
6072 がん具・娯楽用品小売業	14	220	2 599	4 244
6073 楽器小売業	10	154	2 061	4 044
608 写真機・時計・眼鏡小売業	120	584	8 401	8 228
6081 写真機・写真材料小売業	4	29	197	290
6082 時計・眼鏡・光学機械小売業	99	527	8 205	7 938
609 他に分類されない小売業	454	2 860	x	x
6091 ホームセンター	17	722	19 154	35 665
6092 たばこ・喫煙具専門小売業	10	23	344	355
6093 花・植木小売業	55	324	2 464	4 682
6094 建築材料小売業	7	31	434	2 268
6095 ジュエリー製品小売業	33	158	1 992	2 501
6096 ペット・ペット用品小売業	18	114	1 645	2 164
6097 骨とう品小売業	-	-	-	-
6098 中古品小売業(骨とう品を除く)	22	208	2 493	5 927
6099 他に分類されないその他の小売業	94	895	x	x
61 無店舗小売業	212	1 846	60 577	-
611 通信販売・訪問販売小売業	138	1 445	47 091	-
6111 無店舗小売業(各種商品小売)	-	-	-	-
6112 無店舗小売業(織物・衣服・身の回り品小売)	19	332	11 011	-
6113 無店舗小売業(飲食料品小売)	24	335	25 328	-
6114 無店舗小売業(機械器具小売)	24	92	2 196	-
6119 無店舗小売業(その他の小売)	57	662	8 557	-
612 自動販売機による小売業	14	154	10 121	-
619 その他の無店舗小売業	60	247	3 365	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

(注) 産業細分類「別掲」については、総務省統計局の日本標準産業分類のホームページを参照。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

(注) 「5598 代理商、仲立業」の年間商品販売額には、個人経営事業所の仲立手数料を含む。

第2表 法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数(内訳別)

法人・個人別 / 従業者内訳別				総数	A 卸売業計	B 小売業計	
総数	就業者数		総数	85 730	22 665	63 065	
			男	40 755	15 610	25 145	
			女	44 975	7 055	37 920	
	従業者数		総数	82 987	21 760	61 227	
			男	39 547	15 142	24 405	
			女	43 440	6 618	36 822	
法人	従業者数		総数	78 093	21 499	56 594	
			男	37 109	14 980	22 129	
			女	40 984	6 519	34 465	
	有給役員		男	2 327	1 218	1 109	
			女	1 004	396	608	
	常用雇用者		総数	74 762	19 885	54 877	
			無期雇用者 (期間を定めずに雇用)	男	34 782	13 762	21 020
				女	39 980	6 123	33 857
			有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用)	男	44 389	17 164	27 225
				女	24 503	12 329	12 174
			臨時雇用者数(1か月未満、日々雇)	男	376	64	312
	従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者数	男	252	240	12		
		女	24	20	4		
	他からの出向・派遣従業者数	男	953	630	323		
		女	822	392	430		
	個人	従業者数		総数	4 894	261	4 633
				男	2 438	162	2 276
				女	2 456	99	2 357
		個人事業主		男	995	80	915
				女	305	12	293
		無給家族従業者数		男	86	7	79
女				334	21	313	
常用雇用者		総数	3 174	141	3 033		
		無期雇用者 (期間を定めずに雇用)	男	1 357	75	1 282	
			女	1 817	66	1 751	
		有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用)	男	1 474	93	1 381	
			女	616	54	562	
		臨時雇用者数(1か月未満、日々雇)	男	126	14	112	
従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者数		男	116	7	109		
		女	3	-	3		
他からの出向・派遣従業者数		男	-	-	-		
		女	8	-	8		
		男	8	-	8		
		女	5	-	5		

(注) 就業者とは、「従業者」に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣」を加え、「他への出向・派遣」を除いたものをいう。

(注) 従業者数に、臨時雇用者は含まない。

(注) 個人には、「法人でない団体」を含む。

第3表 産業小分類別 従業者規模別 事業所数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数(従業者規模別)									
	総数	2人以下	3~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	
合 計	6 353	1 843	1 074	1 343	1 090	517	259	135	92	
A 卸 売 業 計	1 391	438	247	323	191	70	61	36	25	
50 各種商品卸売業	9	1	2	5	1	—	—	—	—	
51 繊維・衣服等卸売業	45	25	10	4	2	1	1	2	—	
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	7	6	1	—	—	—	—	—	—	
512 衣服卸売業	18	13	3	—	1	—	—	1	—	
513 身の回り品卸売業	20	6	6	4	1	1	1	1	—	
52 飲食料品卸売業	296	93	55	58	45	19	14	9	3	
521 農畜産物・水産物卸売業	159	39	25	40	32	9	8	4	2	
522 食料・飲料卸売業	137	54	30	18	13	10	6	5	1	
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	340	111	64	93	40	15	11	4	2	
531 建築材料卸売業	113	42	22	31	8	5	3	2	—	
532 化学製品卸売業	81	27	15	20	11	2	4	—	2	
533 石油・鉱物卸売業	18	6	1	5	4	2	—	—	—	
534 鉄鋼製品卸売業	51	17	11	13	6	3	1	—	—	
535 非鉄金属卸売業	27	5	6	11	3	2	—	—	—	
536 再生資源卸売業	50	14	9	13	8	1	3	2	—	
54 機械器具卸売業	428	98	72	110	62	25	27	15	19	
541 産業機械器具卸売業	151	37	26	41	23	8	8	3	5	
542 自動車卸売業	81	24	17	16	10	3	6	5	—	
543 電気機械器具卸売業	139	30	13	40	18	10	10	5	13	
549 その他の機械器具卸売業	57	7	16	13	11	4	3	2	1	
55 その他の卸売業	273	110	44	53	41	10	8	6	1	
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	37	13	6	9	5	1	—	3	—	
552 医薬品・化粧品等卸売業	43	17	4	7	5	4	4	1	1	
553 紙・紙製品卸売業	21	12	1	4	3	1	—	—	—	
559 他に分類されない卸売業	172	68	33	33	28	4	4	2	—	
B 小 売 業 計	4 962	1 405	827	1 020	899	447	198	99	67	
56 各種商品小売業	21	3	1	—	1	2	2	5	7	
561 百貨店, 総合スーパー	12	—	—	—	—	—	—	5	7	
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	9	3	1	—	1	2	2	—	—	
57 織物・衣服・身の回り品小売業	655	190	152	206	58	26	12	10	1	
571 呉服・服地・寝具小売業	46	18	12	11	2	2	1	—	—	
572 男子服小売業	92	18	17	45	10	2	—	—	—	
573 婦人・子供服小売業	287	98	59	89	17	10	8	6	—	
574 靴・履物小売業	65	20	18	20	6	1	—	—	—	
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	165	36	46	41	23	11	3	4	1	
58 飲食料品小売業	1 752	421	214	232	390	273	113	62	47	
581 各種食料品小売業	222	11	3	2	27	58	30	47	44	
582 野菜・果実小売業	73	35	20	8	5	2	2	1	—	
583 食肉小売業	47	16	8	9	8	5	1	—	—	
584 鮮魚小売業	37	10	6	8	6	6	1	—	—	
585 酒小売業	93	55	27	8	2	—	1	—	—	
586 菓子・パン小売業	348	105	60	90	56	22	10	5	—	
589 その他の飲食料品小売業	932	189	90	107	286	180	68	9	3	
59 機械器具小売業	519	169	102	85	85	44	23	7	4	
591 自動車小売業	255	70	34	47	58	33	11	2	—	
592 自転車小売業	69	38	17	5	9	—	—	—	—	
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	195	61	51	33	18	11	12	5	4	
60 その他の小売業	1 803	506	327	466	345	97	45	12	5	
601 家具・建具・畳小売業	92	51	21	14	3	—	2	1	—	
602 じゅう器小売業	62	36	11	9	3	2	1	—	—	
603 医薬品・化粧品小売業	719	94	124	224	200	51	26	—	—	
604 農耕用品小売業	6	4	—	1	1	—	—	—	—	
605 燃料小売業	136	17	25	57	31	6	—	—	—	
606 書籍・文房具小売業	118	23	11	20	32	18	9	2	3	
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	96	31	15	24	15	5	3	3	—	
608 写真機・時計・眼鏡小売業	120	36	27	47	8	2	—	—	—	
609 他に分類されない小売業	454	214	93	70	52	13	4	6	2	
61 無店舗小売業	212	116	31	31	20	5	3	3	3	
611 通信販売・訪問販売小売業	138	75	19	21	13	2	3	2	3	
612 自動販売機による小売業	14	4	3	2	3	1	—	1	—	
619 その他の無店舗小売業	60	37	9	8	4	2	—	—	—	

(注)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

第4表 小売業 産業中分類別 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額及び売場面積

産業中分類別	(法人組織の事業所)																							
	10㎡未満						10㎡～20㎡未満						20㎡～30㎡未満						30㎡～50㎡未満					
	事業所数	年間商品販売額 百万円	売場面積 ㎡	事業所数	年間商品販売額 百万円	売場面積 ㎡	事業所数	年間商品販売額 百万円	売場面積 ㎡	事業所数	年間商品販売額 百万円	売場面積 ㎡	事業所数	年間商品販売額 百万円	売場面積 ㎡	事業所数	年間商品販売額 百万円	売場面積 ㎡	事業所数	年間商品販売額 百万円	売場面積 ㎡			
B 小売業	3 744	1 157 170	881 159	72	5 246	445	199	13 555	2 724	251	19 007	5 914	475	39 675	17 736	B								
56 各種商品小売業	20	47 830	58 985	—	—	—	1	X	X	2	X	X	—	—	—	56								
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	525	77 041	166 424	3	134	21	11	254	152	12	393	284	55	3 165	2 084	57								
58 飲食料品小売業	1 220	459 189	295 565	41	3 208	283	97	5 356	1 297	115	7 913	2 681	148	11 171	5 474	58								
59 機械器具小売業	399	216 053	115 883	1	X	X	8	160	118	13	384	318	34	1 732	1 207	59								
60 その他小売業	1 388	296 481	244 302	27	X	X	82	X	X	109	X	X	238	23 608	8 971	60								
61 無店舗小売業	192	60 577	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61								
B 小売業	692	77 640	48 452	864	174 996	128 731	331	105 976	116 569	218	138 363	154 272	46	66 948	56 049	B								
56 各種商品小売業	—	—	—	2	X	X	1	X	X	4	9 193	3 258	2	X	X	56								
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	149	9 578	10 942	145	14 673	21 540	79	13 720	27 512	54	18 939	37 478	4	4 226	4 643	57								
58 飲食料品小売業	187	23 234	12 939	440	105 094	64 460	59	27 342	21 144	55	61 643	40 498	21	49 169	26 300	58								
59 機械器具小売業	63	9 640	4 491	51	10 317	8 227	31	10 504	10 232	25	11 715	16 782	7	5 563	8 055	59								
60 その他小売業	293	35 187	20 080	226	X	X	161	X	X	80	37 873	56 256	12	X	X	60								
61 無店舗小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61								
B 小売業	67	148 135	135 766	20	57 546	77 642	11	88 173	136 859	498	220 912	—	—	—	—	B								
56 各種商品小売業	2	X	X	2	X	X	4	X	X	—	—	—	—	—	—	56								
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	10	4 399	19 140	1	X	X	2	X	X	—	—	—	—	—	—	57								
58 飲食料品小売業	41	124 273	83 363	5	19 769	X	2	X	X	9	X	—	—	—	—	58								
59 機械器具小売業	5	4 993	10 069	6	18 807	27 477	2	X	X	153	109 280	—	—	—	—	59								
60 その他小売業	9	X	X	6	10 011	X	1	X	X	144	X	—	—	—	—	60								
61 無店舗小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	60 577	—	—	—	—	61								

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
(注) 売場面積規模の「不詳」については、当該項目について調査を行っていない事業所及び訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所のことをいう。

第5表 小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別

(法人組織の事業所)

産業小分類別	総数		卸売計		小売計				
	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	延べ事業所数	年間商品販売額	商品販売形態別		
							店頭販売		
	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	構成比		
事業所	百万円	事業所	百万円	事業所	百万円	事業所	百万円	%	
B 小 売 業 計	3 744	1 157 170	91	5 966	4 201	1 151 204	3 477	1 051 323	91.4
56 各 種 商 品 小 売 業	20	47 830	-	-	26	47 830	20	46 439	97.1
561 百貨店，総合スーパー	12	45 591	-	-	17	45 591	12	X	X
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	8	2 239	-	-	9	2 239	8	X	X
57 織物・衣服・身の回り品小売業	525	77 041	4	12	542	77 029	525	76 642	99.5
571 呉服・服地・寝具小売業	33	2 672	1	X	35	X	33	X	X
572 男子服小売業	78	9 667	1	X	82	X	78	9 514	98.4
573 婦人・子供服小売業	219	39 213	2	X	221	X	219	X	X
574 靴・履物小売業	51	5 186	-	-	55	5 186	51	5 135	99.0
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	144	20 304	-	-	149	20 304	144	20 203	99.5
58 飲 食 料 品 小 売 業	1 220	459 189	23	763	1 367	458 426	1 211	455 304	99.3
581 各種食料品小売業	216	277 267	7	157	230	277 109	216	276 443	99.8
582 野菜・果実小売業	34	6 815	1	X	38	X	34	6 773	99.6
583 食肉小売業	30	7 717	1	X	31	X	30	X	X
584 鮮魚小売業	25	8 182	1	X	25	X	25	X	X
585 酒小売業	56	3 715	-	-	97	3 715	56	3 061	82.3
586 菓子・パン小売業	211	19 728	4	87	223	19 641	211	19 597	99.7
589 その他の食料品小売業	648	135 765	9	66	723	135 700	639	X	X
59 機 械 器 具 小 売 業	399	216 053	22	2 704	501	213 348	391	195 976	92.0
591 自動車小売業	212	122 652	18	2 639	257	120 014	204	107 486	89.6
592 自転車小売業	31	3 160	2	X	39	X	31	3 089	97.8
593 機械器具小売業(自動車，自転車を除く)	156	90 240	2	X	205	X	156	85 402	94.7
60 そ の 他 の 小 売 業	1 388	296 481	24	481	1 546	296 000	1 330	276 962	93.6
601 家具・建具・畳小売業	37	5 038	3	31	45	5 007	32	4 426	88.5
602 じゅう器小売業	38	2 908	1	X	44	X	38	2 711	93.4
603 医薬品・化粧品小売業	661	155 112	5	15	680	155 097	661	154 614	99.7
604 農耕用品小売業	1	X	-	-	1	X	1	X	X
605 燃料小売業	131	45 147	2	X	158	X	108	37 599	83.3
606 書籍・文房具小売業	87	25 283	1	X	95	X	57	17 154	67.9
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	74	13 480	4	103	94	13 377	74	12 768	95.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	103	8 401	1	X	114	X	103	8 178	97.6
609 他に分類されない小売業	256	X	7	250	315	X	256	X	X
61 無 店 舗 小 売 業	192	60 577	18	2 005	219	58 571	-	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	124	47 091	14	1 045	149	46 046	-	-	-
612 自動販売機による小売業	12	10 121	2	X	12	X	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	56	3 365	2	X	58	X	-	-	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額

(注) 「卸売計」及び「小売計」の事業所数を合計したものと、「合計」の事業所数は一致しない。

(注) 商品販売形態区分については、「主な用語の解説」を参照。

事業所数、年間商品販売額及び構成比

小売計															産業 小分 類
商品販売形態別															
訪問販売			通信・カタログ販売			インターネット販売			自動販売機による販売			その他			
事業所数	年間商品 販売額	構成比	事業所数	年間商品 販売額	構成比	事業所数	年間商品 販売額	構成比	事業所数	年間商品 販売額	構成比	事業所数	年間商品 販売額	構成比	
事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	
174	17 779	1.5	66	19 597	1.7	224	34 102	3.0	68	9 542	0.8	192	18 862	1.6	B
1	X	X	-	-	-	5	X	X	-	-	-	-	-	-	56
1	X	X	-	-	-	4	X	X	-	-	-	-	-	-	561
-	-	-	-	-	-	1	X	X	-	-	-	-	-	-	569
5	146	0.2	2	X	X	9	223	0.3	-	-	-	1	X	X	57
2	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	571
-	-	-	1	X	X	2	X	X	-	-	-	1	X	X	572
-	-	-	-	-	-	2	X	X	-	-	-	-	-	-	573
1	X	X	1	X	X	2	X	X	-	-	-	-	-	-	574
2	X	X	-	-	-	3	X	X	-	-	-	-	-	-	579
19	287	0.1	24	182	0.0	50	1 655	0.4	42	336	0.1	21	662	0.1	58
1	X	X	6	81	0.0	4	476	0.2	3	X	X	-	-	-	581
1	X	X	-	-	-	-	-	-	1	X	X	2	X	X	582
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	X	X	583
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	584
8	133	3.6	1	X	X	9	245	6.6	20	136	3.7	3	X	X	585
-	-	-	2	X	X	9	32	0.2	-	-	-	1	X	X	586
9	X	X	15	84	0.1	28	901	0.7	18	177	0.1	14	482	0.4	589
50	7 557	3.5	6	39	0.0	38	9 043	4.2	-	-	-	16	733	0.3	59
17	X	X	3	X	X	24	8 796	7.3	-	-	-	9	X	X	591
-	-	-	-	-	-	8	X	X	-	-	-	-	-	-	592
33	X	X	3	X	X	6	X	X	-	-	-	7	X	X	593
45	X	X	14	X	X	54	X	X	12	40	0.0	91	X	X	60
2	X	X	-	-	-	5	363	7.2	-	-	-	6	X	X	601
2	X	X	1	X	X	-	-	-	2	X	X	1	X	X	602
6	316	0.2	1	X	X	7	73	0.0	1	X	X	4	X	X	603
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	604
23	3 728	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	X	X	605
3	298	1.2	1	X	X	1	X	X	-	-	-	33	X	X	606
3	X	X	4	24	0.2	12	246	1.8	-	-	-	1	X	X	607
-	-	-	1	X	X	3	29	0.4	-	-	-	7	X	X	608
6	382	0.9	6	32	0.1	26	X	X	9	32	0.1	12	548	1.3	609
54	4 439	7.6	20	X	X	68	20 971	35.8	14	9 165	15.6	63	X	X	61
54	4 439	9.6	20	X	X	68	20 971	45.6	-	-	-	7	X	X	611
-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	X	X	-	-	-	612
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	X	X	56	X	X	619

及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

第6表 小売業 産業中分類別 営業時間階級別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

(法人組織の事業所)

産業中分類別	計				8 時 間 未 満			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m ²	事業所	人	百万円	m ²
B 小 売 業 計	3 744	56 594	1 157 170	881 159	143	986	14 739	13 500
56 各種商品小売業	20	2 028	47 830	58 985	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	525	4 580	77 041	166 424	15	37	206	754
58 飲食料品小売業	1 220	28 953	459 189	295 565	38	621	9 869	7 877
59 機械器具小売業	399	5 040	216 053	115 883	9	25	443	1 370
60 その他の小売業	1 388	14 181	296 481	244 302	41	232	2 561	3 499
61 無店舗小売業	192	1 812	60 577	-	40	71	1 659	-

産業中分類別	8時間以上10時間未満				10時間以上12時間未満			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m ²	事業所	人	百万円	m ²
B 小 売 業 計	1 219	10 506	267 295	147 782	1 376	16 578	341 848	370 124
56 各種商品小売業	3	6	60	59	10	943	19 555	35 056
57 織物・衣服・身の回り品小売業	121	755	14 371	54 040	367	3 344	55 759	100 580
58 飲食料品小売業	180	1 395	18 563	13 344	346	4 906	75 768	46 029
59 機械器具小売業	280	3 359	117 762	31 467	100	1 378	75 809	63 938
60 その他の小売業	520	3 529	65 841	48 872	538	5 849	113 496	124 521
61 無店舗小売業	115	1 462	50 698	-	15	158	1 462	-

産業中分類別	12時間以上14時間未満				14時間以上24時間未満			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m ²	事業所	人	百万円	m ²
B 小 売 業 計	334	10 833	239 985	194 626	280	10 459	182 673	111 150
56 各種商品小売業	3	531	12 185	16 029	4	548	16 030	7 841
57 織物・衣服・身の回り品小売業	10	274	X	X	11	128	1 820	1 864
58 飲食料品小売業	142	7 099	135 864	93 503	212	9 052	143 996	92 039
59 機械器具小売業	5	239	21 824	18 806	3	12	X	X
60 その他の小売業	166	2 655	65 182	X	48	705	16 292	X
61 無店舗小売業	8	35	X	-	2	14	X	-

産業中分類別	終 日 営 業				不 詳			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m ²	事業所	人	百万円	m ²
B 小 売 業 計	353	6 507	103 298	43 977	39	725	7 332	-
56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1	42	X	X	-	-	-	-
58 飲食料品小売業	293	5 827	74 681	42 773	9	53	448	-
59 機械器具小売業	2	27	X	X	-	-	-	-
60 その他の小売業	45	539	26 224	1 033	30	672	6 884	-
61 無店舗小売業	12	72	2 129	-	-	-	-	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 営業時間階級について調査していない牛乳小売業(宅配専門)、新聞小売業(宅配専門)の事業所を「不詳」としている。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

及び売場面積 《川崎区》

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
合計	1 596	19 888	946 775	223 051
A 卸売業	415	6 332	688 201	-
50 各種商品卸売業	3	22	18 872	-
51 繊維・衣服等卸売業	13	157	3 443	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2	6	X	-
512 衣服卸売業	5	60	X	-
513 身の回り品卸売業	6	91	1 436	-
52 飲食物品卸売業	76	1 012	169 510	-
521 農畜産物・水産物卸売業	47	645	139 763	-
522 食料・飲料卸売業	29	367	29 747	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	140	1 245	150 437	-
531 建築材料卸売業	30	309	31 871	-
532 化学製品卸売業	35	291	21 634	-
533 石油・鉱物卸売業	8	56	5 450	-
534 鉄鋼製品卸売業	27	213	12 459	-
535 非鉄金属卸売業	11	74	48 085	-
536 再生資源卸売業	29	302	30 938	-
54 機械器具卸売業	124	3 197	305 039	-
541 産業機械器具卸売業	49	1 757	52 917	-
542 自動車卸売業	24	355	45 605	-
543 電気機械器具卸売業	36	909	188 912	-
549 その他の機械器具卸売業	15	176	17 605	-
55 その他の卸売業	59	699	40 900	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	9	137	7 734	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	6	95	4 662	-
553 紙・紙製品卸売業	3	6	148	-
559 他に分類されない卸売業	41	461	28 357	-
B 小売業	1 181	13 556	258 574	223 051
56 各種商品小売業	5	684	15 330	28 069
561 百貨店、総合スーパー	3	642	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2	42	X	X
57 織物・衣服・身の回り品小売業	192	1 310	19 413	43 402
571 呉服・服地・寝具小売業	9	87	777	3 276
572 男子服小売業	30	211	2 937	7 565
573 婦人・子供服小売業	76	434	7 524	13 904
574 靴・履物小売業	19	101	1 802	2 930
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	58	477	6 372	15 727
58 飲食物品小売業	449	6 819	88 358	54 950
581 各種食料品小売業	47	2 551	45 220	27 311
582 野菜・果実小売業	22	80	1 347	938
583 食肉小売業	10	73	1 738	678
584 鮮魚小売業	10	70	1 506	769
585 酒小売業	28	88	803	1 237
586 菓子・パン小売業	84	627	4 575	2 777
589 その他の飲食物品小売業	248	3 330	33 170	21 240
59 機械器具小売業	89	1 045	52 275	34 148
591 自動車小売業	35	378	19 550	2 705
592 自転車小売業	15	57	606	1 419
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	39	610	32 120	30 024
60 その他の小売業	390	3 197	68 607	62 482
601 家具・建具・畳小売業	21	97	1 915	3 700
602 じゅう器小売業	10	22	252	383
603 医薬品・化粧品小売業	121	1 064	28 401	15 969
604 農耕用品小売業	1	2	-	-
605 燃料小売業	30	191	11 270	136
606 書籍・文房具小売業	21	556	4 083	5 556
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25	222	4 300	9 913
608 写真機・時計・眼鏡小売業	32	161	2 148	2 314
609 他に分類されない小売業	129	882	16 237	24 511
61 無店舗小売業	56	501	14 591	-
611 通信販売・訪問販売小売業	31	309	9 605	-
612 自動販売機による小売業	5	85	3 999	-
619 その他の無店舗小売業	20	107	986	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

及び売場面積 《幸区》

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
合計	772	12 873	647 833	113 052
A 卸売業	174	5 401	485 804	-
50 各種商品卸売業	3	20	X	-
51 繊維・衣服等卸売業	2	14	X	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-
512 衣服卸売業	2	14	X	-
513 身の回り品卸売業	-	-	-	-
52 飲食物品卸売業	25	209	16 164	-
521 農畜産物・水産物卸売業	18	99	9 799	-
522 食料・飲料卸売業	7	110	6 365	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	42	363	24 972	-
531 建築材料卸売業	17	71	5 413	-
532 化学製品卸売業	10	126	9 982	-
533 石油・鉱物卸売業	5	57	X	-
534 鉄鋼製品卸売業	-	-	-	-
535 非鉄金属卸売業	1	3	X	-
536 再生資源卸売業	9	106	3 983	-
54 機械器具卸売業	63	4 476	398 656	-
541 産業機械器具卸売業	18	1 176	21 389	-
542 自動車卸売業	11	117	4 249	-
543 電気機械器具卸売業	25	3 067	364 608	-
549 その他の機械器具卸売業	9	116	8 410	-
55 その他の卸売業	39	319	44 911	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	6	88	3 379	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	5	95	38 244	-
553 紙・紙製品卸売業	4	10	158	-
559 他に分類されない卸売業	24	126	3 131	-
B 小売業	598	7 472	162 029	113 052
56 各種商品小売業	3	281	6 953	6 103
561 百貨店、総合スーパー	3	281	6 953	6 103
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	107	883	16 689	19 081
571 呉服・服地・寝具小売業	10	27	253	509
572 男子服小売業	15	94	1 716	2 803
573 婦人・子供服小売業	51	464	10 311	8 631
574 靴・履物小売業	10	65	1 242	1 380
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	21	233	3 167	5 758
58 飲食物品小売業	211	3 208	55 060	32 281
581 各種食料品小売業	24	1 482	33 095	21 987
582 野菜・果実小売業	10	25	37	50
583 食肉小売業	4	37	541	152
584 鮮魚小売業	1	23	X	X
585 酒小売業	12	23	503	466
586 菓子・パン小売業	48	402	6 187	1 366
589 その他の飲食物品小売業	112	1 216	X	X
59 機械器具小売業	49	683	34 647	24 195
591 自動車小売業	21	323	14 904	4 031
592 自転車小売業	6	36	498	1 459
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	22	324	19 244	18 705
60 その他の小売業	212	2 076	37 722	31 392
601 家具・建具・畳小売業	10	39	446	495
602 じゅう器小売業	7	26	163	299
603 医薬品・化粧品小売業	80	762	16 709	9 743
604 農耕用品小売業	-	-	-	-
605 燃料小売業	16	98	5 660	9
606 書籍・文房具小売業	15	360	3 959	5 046
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	12	150	2 724	2 963
608 写真機・時計・眼鏡小売業	17	88	1 393	1 180
609 他に分類されない小売業	55	553	6 670	11 657
61 無店舗小売業	16	341	10 957	-
611 通信販売・訪問販売小売業	10	325	10 692	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	6	16	265	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

及び売場面積 《中原区》

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
合計	1 103	13 322	536 416	129 700
A 卸売業	169	2 532	360 272	-
50 各種商品卸売業	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	5	8	122	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1	1	X	-
512 衣服卸売業	2	4	X	-
513 身の回り品卸売業	2	3	X	-
52 飲食物品卸売業	29	180	8 348	-
521 農畜産物・水産物卸売業	10	34	5 428	-
522 食料・飲料卸売業	19	146	2 920	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	44	762	29 185	-
531 建築材料卸売業	19	174	18 266	-
532 化学製品卸売業	13	490	6 890	-
533 石油・鉱物卸売業	-	-	-	-
534 鉄鋼製品卸売業	6	44	2 047	-
535 非鉄金属卸売業	3	42	1 883	-
536 再生資源卸売業	3	12	98	-
54 機械器具卸売業	54	1 398	310 894	-
541 産業機械器具卸売業	23	319	38 630	-
542 自動車卸売業	6	92	8 490	-
543 電気機械器具卸売業	18	805	247 022	-
549 その他の機械器具卸売業	7	182	16 753	-
55 その他の卸売業	37	184	11 723	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	3	18	543	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	6	71	8 596	-
553 紙・紙製品卸売業	1	1	X	-
559 他に分類されない卸売業	27	94	X	-
B 小売業	934	10 790	176 144	129 700
56 各種商品小売業	4	326	7 282	8 490
561 百貨店、総合スーパー	2	299	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2	27	X	X
57 織物・衣服・身の回り品小売業	126	794	13 290	20 194
571 呉服・服地・寝具小売業	6	20	253	585
572 男子服小売業	14	84	2 463	2 317
573 婦人・子供服小売業	67	443	7 501	10 647
574 靴・履物小売業	15	48	490	1 636
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	24	199	2 582	5 009
58 飲食物品小売業	347	6 360	88 470	55 427
581 各種食料品小売業	45	2 974	57 482	33 563
582 野菜・果実小売業	13	96	1 662	694
583 食肉小売業	13	87	1 129	882
584 鮮魚小売業	11	105	1 712	720
585 酒小売業	11	36	464	436
586 菓子・パン小売業	71	673	2 801	2 410
589 その他の飲食物品小売業	183	2 389	23 219	16 722
59 機械器具小売業	89	692	18 209	9 625
591 自動車小売業	36	294	9 897	1 233
592 自転車小売業	17	44	337	991
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	36	354	7 974	7 401
60 その他の小売業	341	2 458	46 081	35 964
601 家具・建具・畳小売業	15	58	700	1 084
602 じゅう器小売業	14	74	856	1 140
603 医薬品・化粧品小売業	146	1 392	29 079	18 256
604 農耕用品小売業	2	12	X	X
605 燃料小売業	19	96	3 258	236
606 書籍・文房具小売業	21	257	4 589	4 597
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14	80	1 710	2 771
608 写真機・時計・眼鏡小売業	25	98	1 350	1 580
609 他に分類されない小売業	85	391	X	X
61 無店舗小売業	27	160	2 813	-
611 通信販売・訪問販売小売業	19	108	2 333	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	8	52	480	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

及び売場面積 《高津区》

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
合計	853	11 837	348 928	150 257
A 卸売業	163	3 723	189 896	-
50 各種商品卸売業	1	9	X	-
51 繊維・衣服等卸売業	4	39	470	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-
512 衣服卸売業	1	2	X	-
513 身の回り品卸売業	3	37	X	-
52 飲食物品卸売業	20	213	12 697	-
521 農畜産物・水産物卸売業	4	48	609	-
522 食料・飲料卸売業	16	165	12 088	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	34	173	12 347	-
531 建築材料卸売業	9	72	2 073	-
532 化学製品卸売業	6	28	6 475	-
533 石油・鉱物卸売業	1	6	X	-
534 鉄鋼製品卸売業	9	30	2 197	-
535 非鉄金属卸売業	7	32	1 237	-
536 再生資源卸売業	2	5	X	-
54 機械器具卸売業	63	2 458	61 537	-
541 産業機械器具卸売業	20	240	16 175	-
542 自動車卸売業	11	144	17 358	-
543 電気機械器具卸売業	21	1 675	16 954	-
549 その他の機械器具卸売業	11	399	11 050	-
55 その他の卸売業	41	831	X	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	5	35	2 590	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	13	651	95 630	-
553 紙・紙製品卸売業	8	64	1 711	-
559 他に分類されない卸売業	15	81	X	-
B 小売業	690	8 114	159 032	150 257
56 各種商品小売業	3	437	11 006	13 192
561 百貨店、総合スーパー	2	398	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1	39	X	X
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	94	698	12 339	44 717
571 呉服・服地・寝具小売業	8	44	482	925
572 男子服小売業	15	68	1 157	2 916
573 婦人・子供服小売業	42	442	8 791	38 342
574 靴・履物小売業	9	43	667	1 120
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	20	101	1 242	1 414
58 飲食物品小売業	215	3 883	56 827	33 402
581 各種食料品小売業	30	1 740	34 894	20 848
582 野菜・果実小売業	9	44	1 633	333
583 食肉小売業	9	97	2 725	1 103
584 鮮魚小売業	6	85	1 356	660
585 酒小売業	12	37	376	689
586 菓子・パン小売業	43	291	1 642	965
589 その他の飲食物品小売業	106	1 589	14 200	8 804
59 機械器具小売業	83	808	29 202	20 662
591 自動車小売業	42	401	14 789	5 363
592 自転車小売業	11	43	643	1 982
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	30	364	13 770	13 317
60 その他の小売業	260	2 111	43 237	38 284
601 家具・建具・畳小売業	17	143	1 280	5 540
602 じゅう器小売業	6	48	558	936
603 医薬品・化粧品小売業	110	995	22 213	13 630
604 農耕用品小売業	1	2	-	-
605 燃料小売業	23	196	8 693	333
606 書籍・文房具小売業	14	206	4 137	4 248
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	19	150	2 283	5 247
608 写真機・時計・眼鏡小売業	18	106	1 579	1 438
609 他に分類されない小売業	52	265	2 494	6 912
61 無店舗小売業	35	177	6 420	-
611 通信販売・訪問販売小売業	21	92	2 208	-
612 自動販売機による小売業	6	55	3 965	-
619 その他の無店舗小売業	8	30	247	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

及び売場面積 《宮前区》

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
合計	770	10 121	404 861	106 601
A 卸売業	255	2 539	236 283	-
50 各種商品卸売業	1	9	X	-
51 繊維・衣服等卸売業	9	45	830	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3	4	X	-
512 衣服卸売業	2	2	X	-
513 身の回り品卸売業	4	39	723	-
52 飲食物品卸売業	104	1 441	154 922	-
521 農畜産物・水産物卸売業	70	953	104 073	-
522 食料・飲料卸売業	34	488	50 849	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	35	231	13 488	-
531 建築材料卸売業	18	108	4 682	-
532 化学製品卸売業	7	19	836	-
533 石油・鉱物卸売業	-	-	-	-
534 鉄鋼製品卸売業	4	36	3 327	-
535 非鉄金属卸売業	2	16	X	-
536 再生資源卸売業	4	52	X	-
54 機械器具卸売業	53	422	29 021	-
541 産業機械器具卸売業	14	55	2 510	-
542 自動車卸売業	16	152	13 611	-
543 電気機械器具卸売業	17	134	7 770	-
549 その他の機械器具卸売業	6	81	5 129	-
55 その他の卸売業	53	391	X	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	6	34	1 720	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	8	64	26 266	-
553 紙・紙製品卸売業	3	21	275	-
559 他に分類されない卸売業	36	272	X	-
B 小売業	515	7 582	168 578	106 601
56 各種商品小売業	1	206	X	X
561 百貨店、総合スーパー	1	206	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	37	298	3 754	10 588
571 呉服・服地・寝具小売業	4	15	135	289
572 男子服小売業	4	21	365	1 776
573 婦人・子供服小売業	9	48	841	1 970
574 靴・履物小売業	5	33	X	X
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	15	181	X	X
58 飲食物品小売業	163	3 980	62 198	42 125
581 各種食料品小売業	23	2 085	42 478	30 312
582 野菜・果実小売業	1	2	-	-
583 食肉小売業	3	20	X	X
584 鮮魚小売業	4	15	253	374
585 酒小売業	10	51	1 154	1 159
586 菓子・パン小売業	24	239	1 163	668
589 その他の飲食料品小売業	98	1 568	X	X
59 機械器具小売業	76	810	33 937	19 632
591 自動車小売業	51	530	24 993	4 096
592 自転車小売業	3	20	347	354
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	22	260	8 597	15 182
60 その他の小売業	202	1 807	X	X
601 家具・建具・畳小売業	10	35	489	1 357
602 じゅう器小売業	11	57	702	853
603 医薬品・化粧品小売業	85	831	21 123	12 858
604 農耕用品小売業	1	6	-	-
605 燃料小売業	24	233	9 867	29
606 書籍・文房具小売業	17	230	2 663	3 110
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8	46	1 119	1 860
608 写真機・時計・眼鏡小売業	7	18	305	295
609 他に分類されない小売業	39	351	X	X
61 無店舗小売業	36	481	19 414	-
611 通信販売・訪問販売小売業	24	451	16 308	-
612 自動販売機による小売業	2	11	X	-
619 その他の無店舗小売業	10	19	X	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

及び売場面積 《多摩区》

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
合計	710	7 689	158 808	69 216
A 卸売業	112	586	53 198	-
50 各種商品卸売業	1	2	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	2	5	X	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1	2	X	-
512 衣服卸売業	-	-	-	-
513 身の回り品卸売業	1	3	X	-
52 飲食物品卸売業	20	65	3 986	-
521 農畜産物・水産物卸売業	5	7	304	-
522 食料・飲料卸売業	15	58	3 683	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	27	111	7 263	-
531 建築材料卸売業	9	28	690	-
532 化学製品卸売業	6	35	2 752	-
533 石油・鉱物卸売業	3	23	1 434	-
534 鉄鋼製品卸売業	5	14	2 093	-
535 非鉄金属卸売業	2	5	X	-
536 再生資源卸売業	2	6	X	-
54 機械器具卸売業	38	217	7 964	-
541 産業機械器具卸売業	15	69	3 181	-
542 自動車卸売業	6	13	602	-
543 電気機械器具卸売業	14	123	3 676	-
549 その他の機械器具卸売業	3	12	505	-
55 その他の卸売業	24	186	X	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	5	91	27 825	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	2	2	X	-
553 紙・紙製品卸売業	1	1	X	-
559 他に分類されない卸売業	16	92	5 873	-
B 小売業	598	7 103	105 610	69 216
56 各種商品小売業	3	29	485	238
561 百貨店、総合スーパー	-	-	-	-
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	3	29	485	238
57 織物・衣服・身の回り品小売業	36	174	2 005	4 837
571 呉服・服地・寝具小売業	6	48	457	411
572 男子服小売業	6	34	352	1 483
573 婦人・子供服小売業	14	48	664	1 848
574 靴・履物小売業	2	14	X	X
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	8	30	X	X
58 飲食物品小売業	212	4 297	54 730	38 117
581 各種食料品小売業	33	2 150	37 631	25 536
582 野菜・果実小売業	10	127	462	1 265
583 食肉小売業	6	41	625	714
584 鮮魚小売業	4	13	X	X
585 酒小売業	17	43	284	473
586 菓子・パン小売業	40	229	818	1 064
589 その他の飲食物品小売業	102	1 694	X	X
59 機械器具小売業	77	575	16 009	3 843
591 自動車小売業	37	338	11 668	959
592 自転車小売業	12	42	472	1 367
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	28	195	3 869	1 517
60 その他の小売業	245	1 925	31 037	22 181
601 家具・建具・畳小売業	15	32	152	184
602 じゅう器小売業	8	32	260	904
603 医薬品・化粧品小売業	105	1 104	21 295	14 416
604 農耕用品小売業	1	1	-	-
605 燃料小売業	16	141	3 871	45
606 書籍・文房具小売業	17	216	2 735	1 522
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8	90	454	893
608 写真機・時計・眼鏡小売業	10	40	441	729
609 他に分類されない小売業	65	269	1 829	3 488
61 無店舗小売業	25	103	1 344	-
611 通信販売・訪問販売小売業	20	83	1 039	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	5	20	306	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

及び売場面積 《麻生区》

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	㎡
合計	549	7 257	151 052	89 282
A 卸売業	103	647	23 850	-
50 各種商品卸売業	10	26	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	-	-	193	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-
512 衣服卸売業	6	13	129	-
513 身の回り品卸売業	4	13	65	-
52 飲食物品卸売業	22	128	3 570	-
521 農畜産物・水産物卸売業	5	58	789	-
522 食料・飲料卸売業	17	70	2 781	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	18	61	1 550	-
531 建築材料卸売業	11	41	1 010	-
532 化学製品卸売業	4	10	215	-
533 石油・鉱物卸売業	1	2	x	-
534 鉄鋼製品卸売業	-	-	-	-
535 非鉄金属卸売業	1	5	x	-
536 再生資源卸売業	1	3	x	-
54 機械器具卸売業	33	344	15 529	-
541 産業機械器具卸売業	12	85	4 149	-
542 自動車卸売業	7	104	4 989	-
543 電気機械器具卸売業	8	137	5 861	-
549 その他の機械器具卸売業	6	18	530	-
55 その他の卸売業	20	88	3 007	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	3	4	595	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	3	9	x	-
553 紙・紙製品卸売業	1	1	x	-
559 他に分類されない卸売業	13	74	x	-
B 小売業	446	6 610	127 203	89 282
56 各種商品小売業	2	68	X	X
561 百貨店、総合スーパー	1	66	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1	2	X	X
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	63	659	9 551	23 605
571 呉服・服地・寝具小売業	3	15	313	214
572 男子服小売業	8	42	676	2 135
573 婦人・子供服小売業	28	192	3 581	8 004
574 靴・履物小売業	5	30	440	763
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	19	380	4 542	12 489
58 飲食物品小売業	155	3 606	53 545	39 263
581 各種食料品小売業	20	1 327	26 467	19 589
582 野菜・果実小売業	8	90	1 674	415
583 食肉小売業	2	21	X	X
584 鮮魚小売業	1	27	X	X
585 酒小売業	3	12	130	115
586 菓子・パン小売業	38	389	2 542	1 146
589 その他の飲食物品小売業	83	1 740	20 438	17 797
59 機械器具小売業	56	658	31 774	3 778
591 自動車小売業	33	442	26 851	367
592 自転車小売業	5	18	257	880
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	18	198	4 666	2 531
60 その他の小売業	153	1 536	X	X
601 家具・建具・畳小売業	4	9	56	597
602 じゅう器小売業	6	18	117	532
603 医薬品・化粧品小売業	72	826	16 293	13 231
604 農耕用品小売業	-	-	-	-
605 燃料小売業	8	100	2 527	33
606 書籍・文房具小売業	13	236	3 117	763
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10	125	890	1 888
608 写真機・時計・眼鏡小売業	11	73	1 185	692
609 他に分類されない小売業	29	149	X	X
61 無店舗小売業	17	83	5 037	-
611 通信販売・訪問販売小売業	13	77	4 906	-
612 自動販売機による小売業	1	3	X	-
619 その他の無店舗小売業	3	3	X	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注) 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

【 付 録 】

付録① 【01】 調査票（産業共通）

付録② 【05】 調査票（卸売業、小売業）

経済センサス - 活動調査

【05】 調査票 (卸売業、小売業)

17 年間商品販売額等

令和2年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売上に係る仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合について記入してください。

・金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「③小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1) 年間商品販売額

第1面の欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、資料の1分類表(卸売業、小売業)の中から、**年間商品販売額**が最も多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、金額で記入できない場合は、第1面の欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「③小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。

なお、代理・仲立手数料は、「②商品売上に係る仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年度)	又は割合(%)
			千円百円十円 億 千万百十万 万 円	
第1位		(卸売・小売)	0,000	
第2位		(卸売・小売)	0,000	
第3位		(卸売・小売)	0,000	
第4位		(卸売・小売)	0,000	
第5位		(卸売・小売)	0,000	
第6位		(卸売・小売)	0,000	
第7位		(卸売・小売)	0,000	
第8位		(卸売・小売)	0,000	
第9位		(卸売・小売)	0,000	
第10位		(卸売・小売)	0,000	
第11位		(卸売・小売)	0,000	
第12位		(卸売・小売)	0,000	
第13位		(卸売・小売)	0,000	
第14位		(卸売・小売)	0,000	
第15位		(卸売・小売)	0,000	

(2) 商品売上に係る仲立手数料収入
該当する番号を○で囲み、「1」ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無

1 ある

2 ない

収入金額(年度)

千円百円十円 億 千万百十万 万 円

又は割合(%)

(3) 卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(「国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手等が行って国外に商品を輸出した場合は、いいます。)

国外販売(直接輸出)	%

18 その他の事業収入額

第1面の欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があり、同様の「分類表(卸売業、小売業)」の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

・金額で記入できない場合は、欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年度)	又は割合(%)
			千円百円十円 億 千万百十万 万 円	
第1位			0,000	
第2位			0,000	
第3位			0,000	

19 商品売上原価

令和2年1月から12月までの1年間の商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千円百円十円 億 千万百十万 万 円

0,000

・年間商品販売額に対する仕入原価を記入してください。

・ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和2年の年初及び年末現在で、期首目録で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

記入原価を求め、令和2年を最も多く含む決算期間の決算日又は期首日で記入してください。

千円百円十円 億 千万百十万 万 円

年初商品手持額 0,000

年末商品手持額 0,000

・期首として仕入れた際の原価(国産な場合は簿価)で記入してください。

・その場で製造(小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。

・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。

・商品手持額が負(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

図1～図4については、第1面の欄「①商品販売額(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の欄「⑤小売の商品販売額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。

ご用向きによる販売は、「店頭販売」に含めます。

共同購入方式、新聞・牛乳などの月販販売は、「その他」に含めます。

① 店頭販売	② インターネット販売	③ その他	合計
			100%

22 セルラーサービス方式の採用

セルラーサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

① 客が駐車場等により各商品の価格が分かるような表示方法をとっていること

② 店に備え付けられている買い物カート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること

③ 売り場出入口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルラーサービス方式に該当する例】

接客カウンター、レジスター、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンライifestop(100円ショップ)など

単位の、平方メートル(1坪=3.306平方メートル)を記入してください。(小数点以下四捨五入)

平方メートル(m²)

10 万 千 百 十 一

商品販売のために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。

・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

23 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

1 閉店時刻及び閉店時刻がある場合は、通常の閉店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

2 閉店時刻

3 営業時間

4 休日営業(24時間営業)

5 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものを一つだけ○で囲んでください。

1 コンビエンスストア 2 ドラッグストア 3 ホームセンター

閉店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)

1 閉店時刻

2 閉店時刻

3 閉店時刻

4 閉店時刻

5 閉店時刻

6 閉店時刻

7 閉店時刻

8 閉店時刻

9 閉店時刻

10 閉店時刻

11 閉店時刻

12 閉店時刻

13 閉店時刻

14 閉店時刻

15 閉店時刻

16 閉店時刻

17 閉店時刻

18 閉店時刻

19 閉店時刻

20 閉店時刻

21 閉店時刻

22 閉店時刻

23 閉店時刻

24 閉店時刻

25 閉店時刻

26 閉店時刻

27 閉店時刻

28 閉店時刻

29 閉店時刻

30 閉店時刻

31 閉店時刻

32 閉店時刻

33 閉店時刻

34 閉店時刻

35 閉店時刻

36 閉店時刻

37 閉店時刻

38 閉店時刻

39 閉店時刻

40 閉店時刻

41 閉店時刻

42 閉店時刻

43 閉店時刻

44 閉店時刻

45 閉店時刻

46 閉店時刻

47 閉店時刻

48 閉店時刻

49 閉店時刻

50 閉店時刻

51 閉店時刻

52 閉店時刻

53 閉店時刻

54 閉店時刻

55 閉店時刻

56 閉店時刻

57 閉店時刻

58 閉店時刻

59 閉店時刻

60 閉店時刻

61 閉店時刻

62 閉店時刻

63 閉店時刻

64 閉店時刻

65 閉店時刻

66 閉店時刻

67 閉店時刻

68 閉店時刻

69 閉店時刻

70 閉店時刻

71 閉店時刻

72 閉店時刻

73 閉店時刻

74 閉店時刻

75 閉店時刻

76 閉店時刻

77 閉店時刻

78 閉店時刻

79 閉店時刻

80 閉店時刻

81 閉店時刻

82 閉店時刻

83 閉店時刻

84 閉店時刻

85 閉店時刻

86 閉店時刻

87 閉店時刻

88 閉店時刻

89 閉店時刻

90 閉店時刻

91 閉店時刻

92 閉店時刻

93 閉店時刻

94 閉店時刻

95 閉店時刻

96 閉店時刻

97 閉店時刻

98 閉店時刻

99 閉店時刻

100 閉店時刻

備考

令和3年

川崎市の経済

令和6年(2024年)2月発行

発行 川崎市

編集 総務企画局都市政策部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2059

FAX 044(200)3747

「川崎市の経済」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市